



2009 年度自己点検・評価報告書



2009 年度昭和女子大学自己点検・評価報告書の刊行にあたって

本学は1920年に創立されて以来90年を迎え、「世の光となろう」という目標を掲げて女子教育に取り組んできました。しかし大学をめぐる状況はこの間大きく変化し、18歳人口が減る中で大学進学率が上がり、学生の学力・価値観や将来目標・家庭環境が多様化し、大学経営を取り巻く環境は厳しくなっています。

そうしたなかで本学は誠実に時代の要請にこたえる努力を重ねてまいりました。本学の丁寧な少人数学生指導、学寮等を活用した全人教育、ボストン・キャンパスを活用したグローバル教育、地域と連携したボランティア活動など現在改めてその意義が評価されています。また資産の活用、事務の合理化など持続的・安定的に経営を行うべく努力もかさねてまいりました。

このたび認証評価を受けるために自己点検・評価推進本部を設置しこの報告書をまとめましたが予想以上に多くの労力と時間を要しました。しかし、大学のあらゆる部署や組織、そして教育・研究活動における現状と問題点を浮き彫りにすることにつとめた結果、このたび大学基準協会から「適合」という評価をいただきました。今後も更に残された課題に対応しつつ、新しい時代に必要とされる大学をめざして努力してまいります。

最後に自己点検・評価作業に多くの時間と労力を注いでくださいました教職員に心からの感謝を表します

2011年3月

昭和女子大学 学長 坂東 真理子

目次

内容

2009 年度昭和女子大学自己点検・評価報告書の刊行にあたって	1
目次	2
序章	8
第1章 理念・目的	16
(1) 大学の理念・目的・教育目標等	17
(2) 学部の理念・目的・教育目標等	22
a. 人間文化学部	22
b. 人間社会学部	24
c. 生活科学部	26
(3) 大学院研究科の理念・目的・教育目標等	27
a. 文学研究科	27
b. 生活機構研究科	28
(4) 研究所等の理念・目的等	30
a. 近代文化研究所	30
b. 国際文化研究所	32
c. 女性文化研究所	32
d. 生活心理研究所	34
第2章 教育研究組織	36
第3章 教育内容・方法等	42
(1) 大学全体	43
a. 教育課程	43
b. 教育方法	47
c. 教育改善への組織的な取組 (FD)	49
d. インターンシップ	57
e. GP 等の教育活動	59
f. ボランティア	61
g. 国内外との教育・研究交流	62
(2) 学部	67
(2-1) 人間文化学部	67
(2-2) 人間社会学部	79

(2-3) 生活科学部	95
(2-4) 総合教育センター	105
(3) 大学院	109
(3-1) 文学研究科	109
(3-2) 生活機構研究科	113
第4章 学生の受け入れ	122
(1) 大学における学生の受け入れ	123
a. 学生募集方法、入学者選抜方法等	123
b. 退学者の状況等	134
(2) 大学院における学生の受け入れ	135
a. 文学研究科	135
b. 生活機構研究科	138
第5章 学生生活	144
(1) 学生への経済的支援	145
(2) 生活相談等	147
(3) 就職指導	152
(4) 課外活動	155
第6章 研究環境	158
(1) 研究活動	159
a. 全体	159
b. 人間文化学部	160
c. 人間社会学部	161
d. 生活科学部	163
e. 総合教育センター	164
(2) 教育研究組織単位間の研究上の連携	164
a. 近代文化研究所	164
b. 国際文化研究所	165
c. 女性文化研究所	166
d. 生活心理研究所	166
(3) 経常的な研究条件の整備	167
(4) 競争的な研究環境創出のための措置	169
第7章 社会貢献	172
(1) 大学・大学院の社会貢献	173
(2) オープンカレッジ	175
(3) 自治体や企業等との連携	177
第8章 教員組織	180

(1) 大学における教育研究のための人的体制.....	181
a. 教員組織等	181
b. 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続き	183
c. 教育研究活動の評価	184
d. 大学と併設短期大学との関係.....	184
(2) 学部における教育研究のための人的体制.....	185
a. 人間文化学部	185
b. 人間社会学部	187
c. 生活科学部	188
d. 総合教育センター	190
(3) 大学院における教育・研究のための人的体制.....	191
a. 文学研究科	191
b. 生活機構研究科	192
第 9 章 事務組織	194
第 10 章 施設・設備.....	200
(1) 大学における施設・設備と組織・管理体制.....	201
a. 全体	201
b. 研究支援機器センター.....	205
c. 創立者記念講堂	205
d. 光葉博物館	206
(2) 学部における施設・設備等.....	207
a. 人間文化学部	208
b. 人間社会学部	209
c. 生活科学部	210
(3) キャンパスアメニティ.....	211
(4) 施設・設備面における障がい者への配慮.....	214
第 11 章 図書・電子媒体等.....	216
(1) 図書、図書館の整備.....	217
(2) 情報インフラ	220
第 12 章 管理運営	222
(1) 大学の管理運営体制.....	223
(2) 大学院の管理運営体制.....	225
(3) 法人部門の管理運営体制.....	226
(4) 法令遵守	227
第 13 章 財務	230
(1) 中・長期的な財務計画等.....	231

(2) 外部資金の受け入れ.....	236
(3) 財務監査	237
第14章 点検・評価.....	240
(1) 自己点検・評価.....	241
(2) 大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応.....	243
第15章 情報公開・説明責任.....	256
(1) 財政公開	257
(2) 情報公開請求への対応.....	257
(3) 点検・評価結果の発信.....	258
終章	260
昭和女子大学に対する大学評価（認証評価）結果.....	264

序章

序章 2009 年度自己点検・評価報告書をまとめるに当たって

2009 年度の自己点検・報告書の記載に入る前に、これまでの本学の自己点検の取り組みを概観し、本学創立者らの建学の理想に立って、2003 年度の大学基準協会相互評価以降の歩みと本学の現在の教育の姿を振り返ることとする。

1. 自己点検の取り組み

本学園では 2002 年 9 月に教職員の決意を表すものとして、「昭和学園の『使命』MISSION および『将来構想』VISION」を表明した。2003 年度には、大学基準協会の相互評価を申請し、その結果を踏まえて様々な分野で多くの検討や改善が繰り返されてきた。2006 年 1 月には、学校法人昭和女子大学創立 100 周年に向かうアクションプランである『長期計画』Synergy Collaborations を策定したが、これは「昭和学園の『使命』MISSION および『将来構想』VISION」を具体化するため、2006 年から約 15 年間で展望して作成されたものである。同年 7 月には、学校法人昭和女子大学自己点検・評価規程が制定され、法人としての自己点検・評価委員会の下に、大学部門の自己点検・評価実施委員会が置かれた。自己点検・評価実施委員会のもとには、大学院・大学・短期大学部の自己点検を行う必要のあるすべての所属長で構成する実施小委員会が設置され、(財)大学基準協会の評価項目に基づいて、大学院・大学・短期大学部全体の自己点検・評価を実施した。特に今回の認証評価受審に向けて、2008 年度、大学部局長会の直下に認証評価推進本部を設置し、自己点検・評価活動をさらに推進した。

また、毎年度、学校法人昭和女子大学の『長期計画』と連動した、昭和女子大学の事業計画が理事会に提出される。それに基づいて各部署が具体的な取り組みを実施し、その年度の事業報告にまとめられ、さらに次の事業計画にその結果が反映されるシステムとなっている。

本自己点検・評価は認証評価推進本部が中心となって作成し、大学の自己点検・評価実施委員会で承認されたものである。

2. 建学の理想

昭和女子大学の歴史は、詩人人見東明（本名、人見圓吉）が、トルストイの理想とする「愛と理解と調和」に教育の理想を見出し、緑夫人とともに女子教育の道を歩み始めたことから始まる。1918 年に終結した第 1 次世界大戦後、国土は荒廃し、築き上げてきた文化は破壊され、人々の心は傷ついていた。新しい社会を切り拓き、人々に希望の灯をともしすには、自己の進路を見失わない女性、進んで世のため人のために自己の力を役立てようとする女性の力が必要だという情熱と信念が、1920 年 9 月 10 日、本学の前身である「日本女子高等学院」の門戸を開いた。本年 2009 年で、創立 89 周年を迎える。

人見圓吉は、大正初期から、女性教育への高い理想を抱く人々、女性として向上を希

求する若い女性たちとともに、「文化懇談会」（1918年）を結成し、教育問題や婦人問題などについて率直に話し合い、集まってきた若い女性たちとともに講演会や研究会を行っていた。翌年、「日本婦人協会」が誕生し、組織的に毎月1回の公開講演会と研究会を開催するようになった。また、人見緑は、文豪レフ・ニコラエヴィッチ・トルストイの教育を日本において実現したいと願っていた。トルストイの学校にならって、教師と学生が寝食をともにして勉学に励み、討論したり社会貢献をしたりすることを通して学ぶ「愛と理解と調和を重んじる、新しい女性を育む学校」を作りたいという強い信念を持っていた。

人見圓吉、人見緑の2人の理想と願いが結実して、日本女子高等学院が生まれ、彼らと同じ理想を持っていた文化懇談会のメンバー5名の教師と8名の学生による学校が始まったのが、1920年のことであった。彼らの思いは、人見圓吉の開講の詞に表現されている。中でも、その第3節の後半「目ざめたる婦人、正しき婦人、思慮ある力強き婦人として、文化の道を歩み出すべく、互ひに研き合はなければならない時が来たのである」という一文は、建学の理念と、女性の持つ力に対する大きな信頼を表現したものである。

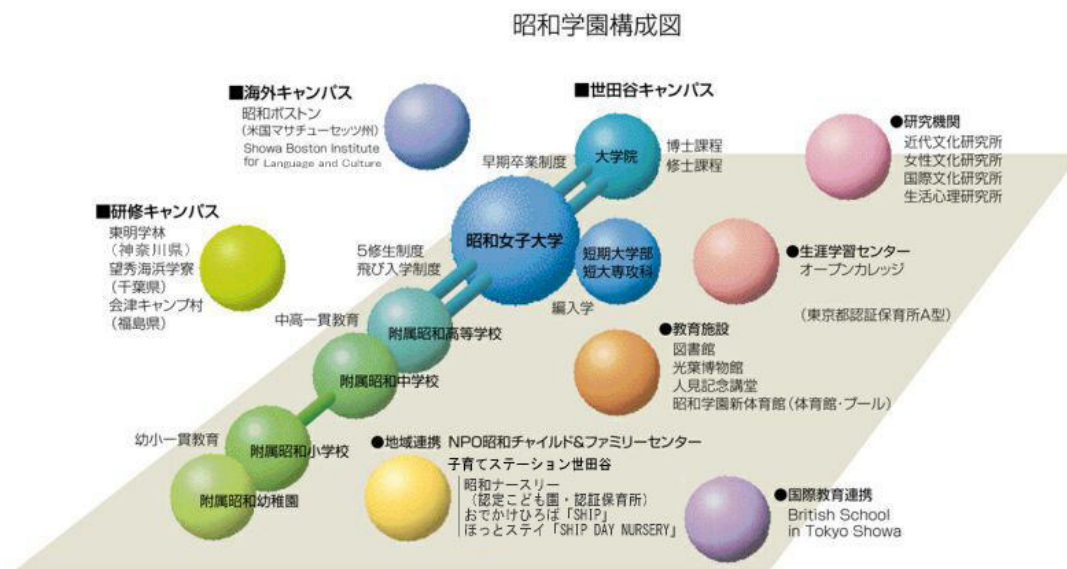
3.2003年相互評価以降の歩み

2003年度の(財)大学基準協会との相互評価以降は、本学の教育研究組織の改善の歩みが特に速まった。まず、2003年には、「文学部」を「人間文化学部」に名称変更するとともに、「日本文学科」を「日本語日本文学科」に、「英米文学科」を「英語コミュニケーション学科」に、「日本文化史学科」を「歴史文化学科」に名称変更した。また、「心理学科」（文学部心理学科から移行）、「福祉環境学科」、「現代教養学科」からなる人間社会学部を開設して、人間文化学部、人間社会学部、生活科学部の3学部制とした。人間社会学部は2006年、短期大学部改組と連動し、短期大学部初等教育学科を4年制の初等教育学科として新規に立ち上げ4学科体制となった。2009年には、人間文化学部新たに「国際学科」を設置、また、生活科学部の生活科学科を「管理栄養学科」と「健康デザイン学科」に分離し、生活環境学科は3コースから4コースにコースを増設するとともに学科名を「環境デザイン学科」に変更した。

一方、大学院では、2005年に文学研究科に「言語教育・コミュニケーション専攻（博士前期課程）」を設置、生活機構研究科に「心理学専攻（修士課程）」を設置した。その後、生活機構研究科では2006年「福祉社会研究専攻（修士課程）」、2007年「環境デザイン研究専攻（修士課程）」、2008年「人間教育学専攻（修士課程）」を開設、文学研究科に2008年「言語教育・コミュニケーション専攻（博士後期課程）」を開設して、現在に至っている。

このように、文学科と英語科の2学科で出発した日本女子高等学院は、現在では大学院に2つの研究科、大学に人間文化学部、人間社会学部、生活科学部の3学部11学科

を擁する総合大学となっている。



4. 昭和女子大学の教育

初代理事長人見圓吉から教育理念と経営責任を引き継ぎ、現在の大学、大学院の基盤を築いた2代目理事長人見楠郎、また、学園の新しい出発を担った3代目理事長人見楳子によって、学園は建学の精神を大切に受け継いでいる。一方、『不易と流行』を念頭に、建学の理念に立ちつつ、現代社会のニーズに応えるべく、改革・改善も率先垂範してきた。学生が在学中に、学ぶこと・知ることの感動を知り、確実な学士力・人間力を身につけて社会に巣立っていくために、様々な体験を通して学ぶ実践的な学修の機会を準備し、より広い社会や世界の事象に深い関心を持ち、国の内外を問わず様々な分野で豊かな創造力と探求心を備えた、指導的な役割を担う力を持つ澁刺とした人材の育成を実践している。それぞれの学科の特徴を活かしたカリキュラム、幅広い教養を身につけることの出来るバラエティーに富んだ一般教養科目に加えて、本学のオープンカレッジで様々な科目を社会人とともに受講できるシステムがあるのもそのためである。かつては学生寮の行事として行われていた著名人の講演や音楽・演劇鑑賞を中心とした研究講座と、トルストイ教育にならった寮生活を中心とした学びの場を、全在学生を対象とした「文化講座」と「学寮研修」として発展させ、高い識見に裏打ちされた教養と気品を備えた人材の育成に役立っている。

また、2004年に文部科学省から採択を受けた英語GP『専門を活かした体験的留学制度の展開』事業を初めとして、次々と採択を受けているGPなど、主に外部資金の補助による学生のアウトリーチ活動も、多くの成果をあげ、学生の意欲的な活動を引き出すことに繋がっている。2005年には世田谷区教育委員会と「昭和女子大学と世田谷区教育

委員会との連携に関する基本協定書」を締結し、本学が設置した NPO 昭和や世田谷区の主催する催し物で、学生の専門を活かしたボランティア活動、世田谷区にある地域ラジオ FM 放送での番組作成など、教室では得られない体験学習のチャンスが数々ある。

本学園は、2006 年に世田谷キャンパスにイギリスの National Curriculum に基づいた教育を行うブリティッシュ・スクール・イン・トウキョウ昭和を設置し、創立 21 周年を迎えるボストン昭和女子大学での数々の研修プログラムとともに、国際的視野を持つ学生の育成に効果をあげている。

「教育の根本は教える者と学ぶ者の心のつながりである」ことを十分理解した日々の教育活動が、本学の使命を達成しようという教職員の熱意と、それに応える学生の学びの意欲によって支えられているのも、本学の特徴である。設立当初から継続している学級主任による学生生活指導の仕組みを、学生の自主的な活動をサポートする仕組みへと発展させた「クラスアドバイザー制度」は、学生支援のための種々の相談窓口とともに、必要な学生にはいつでも十分なサポートの出来る体制として活用されている。キャリア教育の一端を同窓会との連携で、また教育現場の観察、模擬授業およびクラブ活動の一部を附属の幼・小・中・高との連携で実施するなど、学生を取り巻く、様々な人々との家族的な繋がりは、単に大学の教職員と学生間に留まることはない。学生の成長を第一に考えた教育・学生支援プログラムが多くの人々の協力のもとに展開されている。

創立者の開講の詞を短くわかりやすく表現した学園の目標「世の光となろう (Be a light to the world.)」は、一人ひとりの学生が大切な存在であり、互いを尊重し研鑽し合うことの重要性を示したものである。一隅を照らす小さな灯から広く世界に向けた大きな光まで、生きていく道しるべとして、学生・卒業生一人ひとりにその精神は大切に受け継がれ、昭和女子大学ならではの教育として具現化されている。こうした教育の成果は多くの卒業生の社会への貢献からその価値が評価されている。たとえば、2007 年に 110 社の企業を対象として実施したアンケートによれば、特に「人柄の良さ」「相手の立場になって考えられる思いやり」「相手の意見を丁寧に聞く力」「周囲とのコミュニケーション能力」などでは、6 割以上の企業が「優れている」と回答し、「劣っている」の回答はゼロであったこともその一例である。

他方、本学園および本学は、NPO 昭和による様々な子育て支援活動や「女性の再就職支援プログラム」を地域住民に提供するなど、開かれた大学として、地域に貢献する活動を積極的に実施している。

自己点検・評価は、大学自らがその教育活動を評価して、あるべき改善・改革の方策を見出すことにある。本学では、今回の自己点検・評価とそれに対する認証評価の結果を受けて、創立 100 周年、さらにそれ以降に向けて、自らの進むべき道をより明確にし、Plan、Do、Check、Action のサイクルを今後も継続しながら、学園目標「世の光となろう」のもと、さらなる前進を続けたい。

本学の歩み

1920 年 9 月	日本女子高等学院創設(現東京都文京区水道 4-28)
1922 年 4 月	校舎移転(現東京都中野区東中野 4-2)
	附属高等女学部開校 校内寮を開設 学寮制の端緒を開く
1925 年 4 月	校外寮第 1 号「葵寮」を開設
1926 年 6 月	校舎移転(現東京都中野区上高田 1-39)
	校歌制定
1927 年 7 月	財団法人日本女子高等学院を設立(理事長 人見圓吉)
	附属高等女学部を昭和高等学校と改める
1940 年 10 月	「恩師の墓」建立
1945 年 4 月	戦災のため全校舎罹災
1945 年 11 月	東京都世田谷区三宿町の旧陸軍近衛野戦重砲兵連隊跡地に移転
	(現東京都世田谷区太子堂 1-7)
1946 年 4 月	財団法人東邦学園を併設(理事長 人見圓吉)
	財団法人東邦学園の傘下に日本女子専門学校を設置し、日本女子高等学院の課程を引き継ぐ
1947 年 4 月	新学制によって昭和中学校を開校
1949 年 4 月	新学制によって昭和高等女学校を昭和高等学校と改める
	新学制によって日本女子専門学校を昭和女子大学と改め、学芸学部を置く
	金子健二 初代学長に就任(昭和女子大学)
1950 年 4 月	昭和女子大学短期大学部を開学
	日本女子高等学院を昭和女子学院と改める
1951 年 3 月	財団法人東邦学園を学校法人昭和女子大学と改める
	財団法人日本女子高等学院を学校法人昭和高等学校と改める
1951 年 4 月	短期大学部に第二部を開設
	昭和幼稚園を開園
1953 年 4 月	昭和小学校を開校
1960 年 3 月	近隣火災のため全校舎の 3 分の 1 を焼失
1961 年 6 月	児童教育研究所を設置
1962 年 1 月	玉井 幸助 第二代学長に就任
1963 年 4 月	学校法人昭和女子大学に学校法人昭和高等学校を併合し、校名を昭和女子大学附属昭和高等学校、同附属昭和中学校、同附属昭和小学校、同附属昭和幼稚園と改める
1969 年 1 月	河緒實英 第三代学長に就任
1970 年 4 月	近代文化研究所を設置
1974 年 2 月	初代理事長人見圓吉逝去 第 2 代理事長に人見楠郎就任
1974 年 4 月	大学院文学研究科修士課程(日本文学・英米文学専攻)を開設
	人見 楠郎 第三代短大学長に就任
1978 年 4 月	研修学寮「東明学林」を開設(神奈川県足柄上郡大井町山田字道津 1868)
	学外寮「緑声舎」「ときわ寮(平成元年 3 月「若葉寮」と改称)」を開設(東京都世田谷区弦巻)
1978 年 4 月	昭和女子大学文家政学部を文学部と家政学部に分離
1980 年 2 月	「創立者人見記念講堂」を開設
1980 年 4 月	坂本 由五郎 第四代学長に就任
1982 年 4 月	人見楠郎 第五代学長に就任
1986 年 3 月	研修学寮「望秀海浜学寮」を開設(千葉県館山市那古 1672-30)

1986年 4月	大学院家政学研究科修士課程(生活造形学・食物栄養学専攻)を開設
1986年 5月	女性文化研究所を設置(児童教育研究所を編入し、児童教育研究室とする)
1987年 4月	教育法人昭和ボストン女子学園「Showa Women's Institute Boston Inc.」 (現 Showa Boston Institute for Language and Culture、Inc.)を設立
1987年 7月	研修学寮「会津キャンプ村」を開設(福島県耶麻郡猪苗代町字五輪原 7136)
1988年 4月	ボストン昭和女子大学を開学
1989年 4月	大学院文学研究科に博士後期課程(日本文学・英米文学専攻)を設置
	大学院生活機構研究科博士後期課程(生活機構学専攻)を設置
	昭和女子大学オープンカレッジを開設(東京都世田谷区太子堂 1-7)
1992年 4月	文学部に心理学科、日本文化史学科を開設
1992年 5月	国際文化研究所を設置
1993年 4月	大学院生活機構研究科に修士課程(生活文化研究・生活科学研究専攻)を設置
1994年 4月	家政学部を生活科学部に改称
	昭和女子大学研究館ならびに光葉博物館を開設
1995年 3月	大学院家政学研究科を廃止(生活機構研究科に編入)
1995年 4月	生活心理研究所を設置
1998年 4月	生活科学部生活美学科を生活環境学科に改称
2000年 10月	創立 80 周年記念祝典挙行
2000年 11月	第 2 代理事長人見楠郎逝去 第 3 代理事長に人見楳子就任
	福場博保 第六代学長に就任
2002年 4月	生活科学科食物科学専攻を食物健康学専攻に改称
2003年 4月	文学部を人間文化化学部に改称
	日本文学科を日本語日本文学科に改称
	英米文学科を英語コミュニケーション学科に改称
	日本文化史学科を歴史文化学科に改称
	人間社会学部開設
	人間社会学部 心理学科開設
	人間社会学部 福祉環境学科開設
人間社会学部 現代教養学科開設	
文学部心理学科募集停止	
2003年 4月	平井 聖 第七代学長に就任
2005年 4月	大学院文学研究科に言語教育・コミュニケーション専攻(博士前期課程)を設置
	大学院生活機構研究科に心理学専攻(修士課程)を設置
2006年 4月	人間社会学部 初等教育学科開設
	大学院生活機構研究科に福祉社会研究専攻(修士課程)を設置
2007年 4月	坂東真理子 第八代学長に就任
	大学院生活機構研究科に環境デザイン研究専攻(修士課程)を設置
2008年 4月	坂東真理子 第七代短大学長に就任
	大学院文学研究科言語教育・コミュニケーション専攻(博士後期課程)を設置 生活機構研究科に人間教育学専攻(修士課程)を設置
2009年 4月	人間文化化学部に国際学科を設置
	生活科学部に健康デザイン学科を設置
	人間社会学部福祉環境学科を福祉社会学科に名称変更
	生活科学部生活環境学科を環境デザイン学科に名称変更 生活科学部生活科学科を管理栄養学科に名称変更

以上

第1章 理念・目的

第 1 章 理念・目的

(1) 大学の理念・目的・教育目標等

【現状の説明】

創立者の人見圓吉は 1920 年の本学創設にあたり、本学建学の理念として学園の「開講の詞」の中で、第 1 次世界大戦後の荒廃から平和で希望に満ちた世界を築くためには、高い教養と知識を修得した叡智ある女性の育成が必要だと訴えた。

開講の詞

夜が明けようとしてゐる。

五年と云ふながい間、世界の空は陰惨な雲に掩はれて、人々は暗い檻の中に押し込められて、身動きも出来なかった。けれど、今や、一道の光明が空の彼方から仄めき出して、新しい文化の夜が明けようとしてゐる。人々は檻の中から這ひ出し、閉ぢ込められた心を押し開いて、文化の素晴らしい光を迎へようとしてゐる。

夜が明けようとしてゐる。

海の彼方の空にも、わが邦の上にも、新しい思想の光が、ながい間漂うてみたくろ雲を押し破って、眩しいばかり輝き出そうとしてゐる。それを迎へて叫ぶ人々の声をきけ。霊の底まで鳴りひびく声を、力強いその叫びをきけ。既に目ざめた人々は、文化の朝を迎へる可く、身にも心にも、仕度が十分調べてゐる。

夜が明けようとしてゐる。

われ等の友よ。その愛らしき眼をとじたまま、逸樂の夢をむさぼる時はもう既に去った。われ等は、まさに来る文化の朝を迎へるために、身仕度をとり急がねばならぬ。正しき道に歩み出すために、糧を十分にとらねばならぬ。そして、目ざめたる婦人として、正しき婦人として、思慮ある力強き婦人として、文化の道を歩み出すべく、互ひに研き合はなければならない時が来たのである。

大正九年九月十日

日本女子高等学院

この「開講の詞」を象徴する言葉が昭和学園の目標「世の光となろう」である。「世の光となろう」とは、自らを磨き、互いを尊重し合い、社会や地域に貢献できることを目指すものであり、園児、児童、生徒、学生ならびに教職員を含む学園全体の目標として長く受け継がれている。

学園目標 「世の光となろう」

昭和女子大学は、この学園目標を「清き気品」「篤き至誠」「高き識見」（上品で礼儀正しく、清純で規律を守り、堅実で心豊かな智徳兼備の女性）の校訓三則として表した。

教育の目的については、大学院学則に「建学の精神に則り、学術の理論および応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培い、文化の進展に寄与すること」、大学学則では、「建学の精神に則り、高等教育機関として、また、学術文化の研究機関としての使命に鑑み、善を尚び美を愛し真を究めて、文化の創造と人類の福祉に貢献する女性を育成すること」と規定している。

また、2009年度より、大学における教育目標をさらに明確化して学内外に公表し、これを3ポリシーとして以下のように掲げた。

■教育目標

昭和女子大学並びに昭和女子大学短期大学部（以下、「本学」という）は、「世の光となろう」という学園目標に則り、誠実で礼儀正しく、学識と教養に裏づけられた品位ある人間、奉仕の気持ちを持ち、世界や社会の事象に深い関心を抱き、国の内外を問わず様々な分野で、豊かな創造力と探求心をもって指導的な役割を果たすことができる人材の育成を目標としています。

■アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

本学では、次のような意欲にあふれた学生を求めています。

1. 本学の教育目標と各学科の目的を理解している。
2. 学問研究への努力を大学生活の中心に置き、幅広い教養と高い専門性を身につけることを目指している。
3. 人間形成への努力を重ね、自主性や行動力、創造力、協調性、奉仕の精神を養うことを目指している。
4. 卒業後は進んで社会に貢献しようと考えている。

本学では、昭和女子大学に3学部 11学科、昭和女子大学短期大学部に1学科を置き、多様な能力、適性を持った女性に広く門戸を開いています。

■カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

本学の教育目標を達成するために、次の方針に基づく教育課程を編成しています。

学修・研究

1. 全学生を対象に「一般教養科目」、「外国語科目」、「諸資格関連科目」を設置し、さらに各学科の「専門教育科目」の一部を「一般教養科目」として履修することができます。幅広い知識を修得し、自らの専門に偏ることなく多角的な視点から真理を探求する姿勢を育みます。
2. 各学部・学科に「専門教育科目」を体系的に設置し、専門的な知識・技術や研究方法を教授します。
3. 各学部・学科に初年次教育科目を配置し、学習技術や自主的思考力を修得させます。また、全学生必修とする「実践倫理」、「日本語基礎」では研究姿勢やキャリア形成の基礎を学び、日本語のコミュニケーション力を磨きます。
4. 所属学部・学科の専門分野を主専攻としながら、目的や関心に合わせて複数領域を系統的に学修して副専攻とすることができます。副専攻履修を学生に推奨し、複眼的な視野を持たせます。
5. 米国ボストン校を設置し、全学生にボストン留学を推奨しています。語学プログラムに加え、専攻に関連した体験型プログラムを実施し、海外体験や社会貢献の機会を用意しています。ヨーロッパやアジア圏への留学制度も充実させ、国際感覚に基づいた行動力を育みます。

人格形成

1. 学科単位で毎年一定期間の宿泊研修を実施し、人間的触れ合いを深めて自主性や協調性、奉仕の精神を養います。この集団研修を通じて、社会に貢献できる資質を育みます。
2. 本学と地域が協働して課題に取り組み、学生が専門知識を活かしてコミュニティ・サービスを行う場を用意しています。学習内容を定着させ、現代的課題に具体的に取り組む姿勢と力を養います。
3. 国内外の研究者や文化人、芸術家による講演やコンサートを、年間を通じて多数開講しています。この「文化講座」は世界の優れた芸術文化に直接触れることにより、自己確立や創造力の育成、精神的、情操的な成長を目指しています。
4. 生涯を見据えたキャリア教育を行います。基礎的スキルを高めながら自己理解を深め、人生を生き抜く意欲と自信を持てるよう指導します。職業理解を深めるため、全学生にインターンシップを奨励します。

学生支援

1. 各学科のガイダンスやクラスアドバイザー、ゼミ担当教員の助言により、個人の目標に合わせて適切な科目を選択し、体系的な学修がすすめられるよう支援します。
2. 各学科のゼミは少人数で運営し、身につけた知識、論理的思考力、表現力を十分に活用し、研究成果として結実できるよう個別指導を行います。

■ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

次の能力を有していることを重視し、所定の単位を修めた学生に対して卒業を認定します。

1. 体系的に科目を修得し、世界や社会の事象に深い関心を持ち、これを探求する姿勢がある。
2. 物事に対し、多角的な視点とともに本質を見る目を備え、自ら課題を解決していく力を身につけている。
3. 誠実で礼儀正しく、自己の特性を理解するとともに他者のあり方を受け入れていく姿勢をもって、社会的規範を守り自立した活動ができる。
4. 日本や世界の芸術文化に関心を持ち、成人としての人格を備え、論理的な思考力と豊かな表現力を身につけている。

なお、学内の教職員に対しては 2002 年 9 月に、以下に示す昭和学園全体としての『使命』MISSION および『将来構想』VISION を表明しており、各部門で積極的に取り組んでいる。

『使命』MISSION

（一部省略）昭和学園の使命は、建学の精神に則り、誠実で礼儀正しく、学識・教養に裏打ちされた品位ある人間、奉仕の気持ちを失わず、世界や社会のことがらに深い関心を持ち、国の内外を問わず様々な分野で、豊かな創造力と探究心をもって指導的な役割を發揮できる人間を育て「世の光」として送り出すことにある。

『将来構想』VISION

（一部省略）昭和女子大学は、「特色ある教育プログラム」「丁寧で意欲的な教職員」、「礼節を重んじ、規律ある校風」で知られている。これらをさらに検証・評価した上で強化・改善し、日本における女性教育の頂を目指す。

- 1 新進気鋭かつ教育に意欲と情熱を持つ教職員の陣容を整え、教職員のさらなる資質の向上をはかるとともに、教育・研究環境を充実させ、国際的に高い評価を得る学園を目

標とする。

- 2 (一部省略)学生が実力を養い、自信をもって学園を巣立ち、進学もしくは社会に出て行くことが出来るように学習環境を十分に整備する。職業教育の充実にも努める。
- 3 新卒に限らず、広く社会人、家庭人、外国人留学生に開かれた学園とする。そのために、学部・短大の連携を強め、大学院も含めて、昼夜及び土日開講、サマースクールの実現、e-learning など、多彩なプログラムを組み「女子大学」から「女性大学」への飛躍を図る。
- 4 (一部省略)学園内の各部門が相提携して、一貫教育および生涯学習の実を挙げ、相乗効果をもって、昭和学園の魅力と名声を高める。
- 5 在校生、父母、卒業生、退職した教職員を含めた強固な『昭和学園コミュニティ』を作り上げ、昭和学園の持続的発展を支える基盤とする。地域社会との関わりを重視し、社会に開かれたコミュニティを形成する。

また、2006 年度には、学園の使命と将来構想を具体化するために、学園全体の教育改革や経営改革において目指すべき基本的な条項と主要な課題を示し、15 年間の展望した『長期計画』を作成した。毎年当該年度の事業計画ならびに実施後の評価を理事会で検討し、5 年間ごとに中期的な視点から見直しを行うこととしている。

このような努力の結果、大学部門でも各専門科目や教養科目のカリキュラムの充実のみならず、建学の精神の礎でもあるトルストイの教育精神に学んで、少人数教育をはじめ、学寮研修(宿泊研修)や文化講座(文化研究講座、女性教養講座、特殊研究講座)など、人間力育成のための特色ある教育プログラムを他大学に先駆けて豊富に取り揃え、実りある学生生活の実現に意を注ぎ、キャンパスの国際化、キャリア教育の充実などを実践し、社会人力を身に付けた「世の光」となる卒業生を輩出している。

受験生を含む社会一般の人々に対しても、学生便覧、学園広報誌をはじめ、公的な様々な刊行物、ホームページを通して、本学の教育理念の周知徹底を図っている。在学生に対しては、1 年次の必修科目『実践倫理』において、自校教育の一環として建学の理念や目的について講義しており、「学寮研修」のプログラムにも具現化されている。また、全学科に配置されているクラスアドバイザーが学生生活をサポートする中で、折々に触れ、学生の理解を促している。

【点検・評価】

本学の「世の光となろう」という目標は、大学における校訓三則とともに、現代社会においてその意義は益々高まっており、創立者、歴代の理事長・学長から今日まで引き継がれてきた教育のノウハウと教育体系を活かして、開学以来長く受け継がれている。全学生および教職員が、建学の精神を具現化する学寮研修などの昭和女子大学独自の

様々な特色ある教育プログラムの運用に積極的に参加している。

大学の規模が拡大し、教職員・学生数も次第に増加しているが、本学の教育理念と学園目標は、学生便覧、ホームページに明記されているとともに、入学式、新入学生のオリエンテーション、1年次必修授業『実践倫理』、創立記念式典、学寮研修、卒業式などで、繰り返し周知徹底されている。学生はこれらの授業や行事に参加することを通して、創立者が理想としたトルストイ教育の精神と学園目標を体得して卒業している。在学生の父母や卒業生、一般の方々に向けた外部向け広報でも、学園目標「世の光となろう」は、常に言及され、周知されている。

【改善の方策】

本学の建学の理念、学園目標、教育目標および2009年に文章化した3ポリシーの周知をさらに図っていく。本学の建学の理念に基づいた「世の光」となる人材育成を実現するために、今後も、「昭和学園の『使命』MISSIONと『将来構想』VISION」を踏まえつつ、大学部門の教育目標に基づいて作成された3ポリシーのもとに教育目標の実現に向けて教育活動に取り組むことが必要である。

本学の教育目標をそれぞれの学生が達成できるように、創立記念式典、入学式、卒業式などの学内行事や毎年行われる学寮研修、新入生のオリエンテーションなどを通して、建学の理念、学園目標のさらなる周知の徹底と意識の高揚を目指したい。

なお、昭和女子大学は2010年に創立90周年を迎える。本点検・評価とこれに続く2010年の2年間の点検・評価を90年の歩みの総まとめとし、「昭和学園の『使命』MISSIONと『将来構想』VISION」のもと、2006年に策定した学園の15年間『長期計画』とともに、創立100周年に向けて、本学の理念・教育目標の実現を主体的に保証するべく、さらなる教育充実のための改善を進める。

(2) 学部の理念・目的・教育目標等

a. 人間文化学部

【現状の説明】

人間文化学部は、「世の光となろう」という学園目標のもと、日本および外国の言語・文化・歴史を学ぶことを通して、広い視野と豊かな教養を培い、他の人々との柔軟で的確なコミュニケーション力を磨き、物事に対する深い洞察力を養うことによって、平和でよりよい社会の形成に寄与し、豊かで活力ある文化の発展に貢献し得る人材の育成を目的としている。

その目的に沿って、本学部では従来、日本語力を高めることと日本文学の学修を柱とする日本語日本文学科、英語によるコミュニケーション力を高めることと米英の文化の

学修を柱とする英語コミュニケーション学科、日本および外国諸地域の歴史と文化の学修を柱とする歴史文化学科の 3 つの学科を設けてきた。2009 年度からはさらに、米英に加えて他の地域の言語・社会の学修を行うことを特色とする国際学科を発足させた。

日本語日本文学科は、ことばと文学の学修を通して、人間とその生きざま、「ひと」と社会とのかかわりに対する認識を深め、他者への理解と思いやりを持ち、自己の思いや意見を的確に表現できるコミュニケーション力を身につけることを目標にしている。また日本語教育の分野を充実させて、日本語を母語としない人に日本語を教えることのできる人材の育成にも力を入れている。

英語コミュニケーション学科は、英語を使って社会で活躍できる女性の育成を目標とし、国内のみならず国際社会においても通用する高度な英語コミュニケーション力を身につけることを目指している。また、本学がアメリカ合衆国マサチューセッツ州に開設したボストン昭和女子大学(以下、昭和ボストン)への 1 セメスター以上の留学を必修として、英語文化圏での生活を通して、生きた英語を修得することを特色としている。

歴史文化学科は、様々な歴史と文化について、その成り立ち・特色・展開などを幅広く、深く理解することによって、現代の社会と生活を正當に評価し、より豊かな文化と社会の創造に寄与できる人材の育成を目指している。歴史と文化の理解に当たっては、「手で考え、足で見る」をキーワードに、現地調査や実習作業などを多く取り入れ、「モノを見、コトを知る」確かな眼を養うことに重点を置いている。

国際学科は複雑化する国際社会の中で、英語+1 か国語(フランス語・ドイツ語・スペイン語・中国語・韓国語)の高い語学力を有し、複文化の視点・国際社会への深い理解を備え、国際社会の中で主体的に行動できる人材の育成を目指している。そのため 2 年次での 1 セメスターの海外留学を必修とし(希望により 1 年~2 年の長期留学も可能)、米国、中国、韓国、ヨーロッパ、オセアニアなどで学ぶことにより国際社会への理解を深めていく。

上述の目的および各学科の目標・特色などについては、受験生向けの情報誌やパンフレット・学科のホームページなどに記し、オープンキャンパスなどで受験生に説明し、また入学後のオリエンテーション、学寮研修の機会などを通して、在学生にも周知を図っている。

【点検・評価】

従来の 3 学科による本学部の成立は 2003 年であるが、6 年を経過した今日においても、本学部および各学科の目的・目標の妥当性と必要性は、少しも低下することがない。むしろ、グローバル化が進み、異文化間コミュニケーションがさらに重要となった現代において、一層その意義が高まっている。国際学科の設立は、そうした現代的要請にもこたえるものといえよう。

その目的・目標を維持・展開していくために、カリキュラムの見直しと整備、教育方

法の改善に各学科とも努めている。

【改善の方策】

学部・学科の目的・目標を維持し、展開していくための努力を引き続き行い、学部・学科のホームページやパンフレットなどの充実により、幅広く周知していく。また学部内でのカリキュラムの連携を強めることで、学部としての目的をより強く打ち出していく。

b. 人間社会学部

【現状の説明】

人間社会学部は、「世の光となろう」という学園目標のもと、人間の尊厳と人権を尊重し、豊かな人間性を身につけて、人を支え、社会と地域に貢献できる人材の育成を目的としている。

グローバル化と経済・社会の急激な構造変化、少子高齢化が進む今日、国民の生活・福祉・就労と心身の健康・発達を保障すべき社会環境は、様々な障害と問題に直面している。心の働きと人間関係、生活の向上と福祉社会の形成、子どもの発達と教育、現代の社会システムと教養・文化に関する専門的知識と実践力を培い、職場・地域・社会の中で諸課題の解決と社会の発展に寄与できる人材の輩出を目標とする本学部は、現代社会のニーズに応える教育を推進している。

心理学科は、「健康な人格の形成と保持に資する心理学の活用」という時代の要請に応えるため、人の「こころ」を幅広く多角的に理解する心理学の視点を持ち、現実の諸問題に実践的に対応できる援助能力を身につけた人材の養成を目的としている。卒業生の1～2割程度の者が大学院に進学して臨床心理士を中心とした心理専門職を目指しており、大学院心理学専攻および大学院附属生活心理研究所と緊密に連携を取りながら目標達成に向けて努力を重ねている。

福祉社会学科(2009年度、福祉環境学科から名称変更)は、人間の尊厳と人権の尊重および共生と平等の理念に基づく福祉社会の形成に寄与する福祉専門職と福祉マインドを持った社会人の育成を目指している。福祉社会を目標として国民が自らの努力で福祉を向上させる国家・社会づくりに日本の福祉政策の基調が変わり、それにともない厚生労働省も福祉専門職養成カリキュラムを大幅に改定し、福祉社会創造型の専門職養成教育への方向を取る事となった。それを受けて、本学部では、旧来の福祉環境学科の名称を福祉社会学科と改め、厚生労働省の新カリキュラムに則った科目を配置するとともに、「福祉社会を担う人材育成」を学科教育の新たな目標に据えた。人間倫理の涵養は本学科福祉教育の出発点であり目標と考えている。教育内容は学生の志向に対応させ、i) ソーシャルワーク、ii) 福祉キャリア、iii) 子ども家庭支援の3コースに集約し、それぞれのコースに見合った専門的知識や技術を修得できるように改革を図った。

現代教養学科は、社会が多様化していく中で、女性が、広い視野、柔軟な思考、偏りのない判断力を持って、積極的に社会と関わりながら、自らのキャリアを形成し、様々な形で社会に貢献できる人材の育成を目的としている。目標は、自立、自律、自発を促す、充実した「リベラル・アーツ」教育である。この教育目標を実現するために、「現代社会」「経済・マネジメント」「国際社会」のコース科目群を置き、「リベラル・アーツ」教育の根幹となる「言葉による表現」「論理性」「数理的処理」の教育に力を入れている。また、大学でのキャリア教育と就業を結ぶ機会として企業におけるインターンシップに力を注いでいる。

初等教育学科は、人として社会人として自他ともに信頼のおける人格の形成を行うことを基礎に、高度な専門性と実践力を身に付けた教育者、保育者を育成することを目的としている。この目的を実現するために、教育における一般的教養を学ぶ科目および現代社会における教育教養を学ぶ科目群、教員・保育士に必要な基礎的知識および技能を確保するための科目群を充実させ、それを学科の特色としている。また、教育現場、保育現場での体験の機会を可能な限り確保し、理論を実践に活かして実践を理論にフィードバックさせるという循環型の教育を重視した、人間性豊かでかつ現代の多様な教育課題に対応できる実践力を備えた人材の育成を行っている。

以上の人間社会学部および 4 学科の理念・目的・教育目標などについては、全学レベルでの広報活動と並んで学科独自のホームページやパンフレット、高校への模擬授業、高校訪問、高校生の学科訪問を通じて、学外に周知を図ると同時に、学寮研修やクラスルームの機会に、在学生の理解を深めている。

【点検・評価】

学部創設 7 年目を迎え、専門教育を活かした専門職への就業については、大学院心理学専攻への進学を経た臨床心理士としての就職、各種福祉施設・福祉系企業への就職、小学校・幼稚園教諭としての教育機関への就職、保育士としての就職、民間企業への高い就職率など、将来を展望できる卒業生が育っている。これは、学部・学科の理念が学生に正確に浸透しているものと評価できる。福祉社会学科は 2009 年度より学科名称を変更したことで、学科の理念・目的がより明確に表記されたことは評価できる。

【改善の方策】

学部・学科の理念・目的を堅持し、授業やクラスルームを通して学生への一層の周知を図ることにより大学としての教育目標を実現していく。高校生をはじめ学外者に対しても学部・学科のホームページやパンフレットなどの充実により幅広く周知する。

c. 生活科学部

【現状の説明】

生活科学部は、「世の光となろう」という学園目標のもと、全ての「ヒト」に不可欠な生活全般の質の向上や、今後益々必要とされる、持続可能な社会の発展に貢献できる人材の育成を目指し、生活を美しく科学する総合的な学部である。今年度から環境デザイン学科、健康デザイン学科と管理栄養学科の3学科構成である。

2008年度まで、生活科学部は、生活環境学科、生活科学科(食物健康学専攻、管理栄養士専攻の2専攻を設置)の2学科であったが、本年度より生活環境学科は環境デザイン学科に名称変更し、一方、生活科学科は、食物健康学専攻を食科学・感覚・運動の3応用領域をもつ健康デザイン学科として新たに設置し、生活科学科自体は専攻をなくし、管理栄養学科として名称変更した。

環境デザイン学科は、機能的で美しい建築やインテリア、生活プロダクト、衣服のデザインなど、生活空間がいかにあるべきかを考え、どのようにプロデュースするかを理論と技術の両面から学び、総合力を身につけた専門家の育成を目的としている。コースは1年間の共通科目群による基礎作りが終わった段階で、学生の希望により決定する。その後、コースごとに専門教育を行い知識と技能を身につけさせる。また、4コース共通で社会の第一線で活躍する著名人を招き、デザインに関わる様々な分野の講義をオムニバス形式で行うなど、実際の社会での優れたデザイン活動に触れる機会を設けている。建築・インテリアデザインコースでは、卒業時には2級建築士の受験資格、卒業後2年の実務経験を経て1級建築士の受験資格を取得できる。服飾デザインマネジメントコースでは、1級衣料管理士の資格を取得できる。また、大学・学部全体の広報活動以外に、卒業制作展の開催、卒業制作作品集・卒論梗概集(CD)・ファッションショーのDVDの配布により、学科の目的・教育目標や教育成果を社会に示している。

生活環境学科から環境デザイン学科へ名称変更した目的は、既存の3コース(建築学コース、プロダクトデザインコース、服飾デザインマネジメントコース)に加え、それらと連携する新たなデザインプロデュースコースを新設することにより、4コース制のデザイン教育を特徴とする学科の構築を打ち出すためである。この目的に沿って建築学コースも建築・インテリアデザインコースへと名称を変更した。

健康デザイン学科は栄養士養成を基礎とし、食科学、感覚、運動の3応用領域を有する、健康を総合的に学ぶ学科である。すなわち、健康の保持、増進には、食と栄養は非常に重要である上に、近年では、健康であることに加え、より良い生活の質が求められている。そこで、食と栄養の専門教育である栄養士養成科目を基礎とし、従前の教育カリキュラムには含まれていなかった運動領域や感覚領域、そして現カリキュラムを拡充・強化した食科学領域を新たな3本柱としている。

そのため健康の総合的な増進と生活の質の向上に資する人材すなわち、食品・栄養・

運動・感覚に関する学術的な根拠に基づいた理論を展開できる能力を育み、社会に貢献する人材を養成する。

管理栄養学科は管理栄養士養成を基礎として、疾病患者への食事の設計を行うとともに、高度化する医療、福祉、学校などの現場を支える管理栄養士として、社会に貢献する人材の養成を目的とする。すなわち、栄養・食品・疾病に関する学術的な根拠に基づいた理論を展開できる能力を育み、様々な状況の中で人、特に生活習慣病などの疾病を有する人の栄養に適切に対処することにより、社会に貢献する人材を育成する事を目的としている。生活科学科から管理栄養学科への名称変更は、学科の人材育成の目的をはっきりと表すためである。

以上の 3 学科の理念目的は新生ガイダンス時に周知し、学科ホームページや学科リーフレットなどに掲載されていると同時に、学寮研修やクラスルームを通じて、在学生の理解を深めている。

【点検・評価】

環境デザイン学科は 4 コースに分かれて学ぶ体制にあるが、各コースは目的を満足する内容を有している。健康デザイン学科および管理栄養学科が掲げる理念目的は、社会的要請に対し、見合うものである。

3 学科とも理念目的を適切に周知している。

【改善の方策】

2009 年から新しい体制となったが、生活科学部の基本的理念は今後も堅持していく。時代の要請を受けて学科新設とコース増設・学科名称変更を 2009 年度に行ったが、その中で教育体制を強化して幅の広い新しい人材育成を行っていく。

(3) 大学院研究科の理念・目的・教育目標等

a. 文学研究科

【現状の説明】

文学研究科は、「世の光となろう」という学園目標のもと、自らの専門分野において国内外で活躍し、貢献できる専門性を備えた人材の育成を目指している。女子大学ではあるが、学術研究機関としての使命達成のため、大学院では男性についても門戸を開いている。

本研究科は、日本文学専攻、英米文学専攻、言語教育・コミュニケーション専攻の 3 専攻からなる。日本文学専攻は、日本文学・日本語学において、英米文学専攻は、イギリス文学・アメリカ文学・英語学において、それぞれ広い視野と豊かな学識を養うこと

により、博士前期課程では、研究・教育をはじめ高度な専門的能力を有する人材の養成、博士後期課程では、専門分野における研究能力の一層の深化発展により、社会に貢献し得る自立した研究者や専門的職業人の養成を目的としている。

また、2005年4月に開設した言語教育・コミュニケーション専攻の博士前期課程にあつては、日本語および英語教育の実践の場で活躍できる有能な人材の養成を目的とし、2008年4月開設の博士後期課程では、さらに研究能力を育成し、高い実践力を養成して、両語学教育の分野で指導的な役割を担い得る専門家の育成を目的としており、3専攻ともに深い学識の涵養と卓越した専門的能力を培うべく、教育指導が行われている。

以上の理念・目的・目標を大学内外に周知するため、学内向けの「学生便覧」と学外者への「大学院入学案内」の各専攻ページで詳しい紹介を行い、ガイダンスなどで周知する他、インターネット上での情報提示にも力を入れ、各専攻ホームページでの発信を心がけている。

【点検・評価】

専門分野における人材育成の面では、過去5年のうち、博士の学位を取得する修了者4名、修士の学位を有する専攻修了者80名を世に送り出し、着実に成果を上げている。

博士後期課程にあつては、社会人入学者や学位取得を目指して他大学から後期課程に入学する者も多く、全体として本格的かつ高度な研究を達成する「場」という理念は院生にも共有されており、専攻の人材育成の目的は周知されている。

【改善の方策】

高度化し、多様化した現代社会においては、総合的な知や社会への知の還元・循環が一層重要となるが、そうした時代の要請に応じた柔軟な対応が必要である。そのため、研究者・専門的職業人の養成という従来からの目的に加えて、社会人の再教育や生涯学習の場としての位置づけをも視野に入れ、広く社会に向けての情報発信や、社会人・外国人留学生受け入れ体制の一層の整備を図る。

b. 生活機構研究科

【現状の説明】

生活機構研究科は、日本で唯一「生活機構」の名を冠し、生活のメカニズムをあらゆる角度から学際的に解き明かし、「世の光となろう」という学園目標のもと、人々の生活・文化・福祉の向上に寄与する教育研究活動を目的としており、修士課程に6専攻、博士後期課程1専攻を置いている。女子大学ではあるが、学術研究機関としての使命達成のため、文学研究科と同じく男性についても門戸を開けている。

修士課程の6専攻についてであるが、生活文化研究専攻は、多岐にわたる生活文化に関して高度で知的な素養を持ち、研究、教育および社会的活動を通して、知識基盤社会

を多様に支える人材の養成を目的としている。

心理学専攻は心理学諸領域(認知・発達・社会・臨床)に関わる専門的知識技能を修得した人材の養成を目的とする。心理学専攻では、心理学の全分野の修士論文に対応できるように、カリキュラムと教員組織の充実に取り組んでいる。

福祉社会研究専攻は、「自立と共生」の視点を求めて総合的な福祉社会システムを探究し、生活の質・人生の質を高める現代社会への視座と、その実現の方法を身につけた人材を育成することを目的としている。

人間教育学専攻は、本学の伝統である全人的な人間教育をベースにした実践的指導力を高め、子どもや社会の変化に的確に対応した高度の教育経営能力と研究能力を身につけた教育実践者・研究者の養成を目的としている。

環境デザイン研究専攻は、デザインをキーワードに自然科学から芸術、人文、社会科学系に至る幅広い分野を対象とした学問体系を有する専攻として、建築・インテリア、服飾などのデザインの分野で研究、実践する人材の育成を目指している。本専攻には建築環境系研究コースと衣環境系研究コースの2研究コースがある。

生活科学研究専攻では、人の健康の維持・増進に必要な「食」および「栄養」に関する理論を学び、基礎・応用研究を行うことにより、豊かな学識を基盤として、自立して研究活動を自発的に行うことができる研究者を育成するとともに、管理栄養士などの職業人に高度の専門知識を付与することを目的としている。

博士後期課程である生活機構学専攻は、「人間の生活に関する総合科学」を課題に掲げ、三つの大講座(生活文化・生活素材・生活機能)から構成されている。人間の衣食住に関わる自然科学系と、人間の歴史・民族に関わる人文科学系、および人間と社会のあり方に関わる心理・福祉・教育などの社会科学系の諸学問を横断して、人間の生活を総合的に探究することを目的としている。人間の生活は、一つの専門領域に限定される研究対象ではない。博士後期課程では、幅広い分野の知識を横断し、総合化することのできる高度な研究者や専門職の養成を目指している。

以上の理念・目的・目標を大学内外に周知するため、入学案内はもとよりホームページで内外に周知徹底させており、在学生に対しても入学式やガイダンスなどで周知をしている。

【点検・評価】

修士課程の6専攻は、それぞれに学問的特徴を異にしているが、生活のメカニズムを学際的に解き明かし、人々の生活・文化・福祉の向上に寄与するという生活機構研究科の共通の目的を掲げている。

生活文化研究専攻は、フィールドワークを重視し、モノと考え方の両面から文化を捉え、研究の視野を拡大することを掲げて、多様な研究テーマに教員が積極的に対応している。心理学専攻の臨床心理学講座は、臨床心理士養成の第1種指定大学院の認可を得

て、臨床心理士養成を目標としており、資格試験では全国平均を上回る合格率を誇っていることから、本専攻の理念目的は達成されている。福祉社会研究専攻の総合的な福祉社会システムを探求するという目的は、福祉現場のニーズとも対応し、その結果、社会人院生の比率が高くなっている。人間教育学専攻は、高い識見と高度の実践的指導力を身につけた教員・研究者の養成を目標としていることから、現職の校長や教員をはじめ社会人学生が多く入学している。生活科学研究専攻にはキャリアアップを意図する病院管理栄養士や管理栄養士養成機関の教員も在学していることから、人材育成の目的は達成されていると評価される。

生活機構学専攻(博士後期課程)は、1989年に設立されて以来、現在まで組織形態(「1専攻3大講座」)は変更されずに続いており、この継続性は、「生活機構学」というコンセプトの有効性が現実的に機能してきたことの証として評価される。人間生活の環境が著しく変化する時代にあるからこそ、今後もさらに、生活の諸側面を多角的に理解し、総合的に分析できる専門家が必要とされている。

また、各専攻の教育目的も概ね適切に周知されている。

【改善の方策】

生活文化研究専攻は、院生の多様なテーマに即するべく、さらに充実を図る。心理学専攻の臨床心理学講座は、臨床心理学講座の好調を維持・発展させるために、院生が在学中に担当するケース数を増やすなど、実習内容の充実を進めていく。心理学講座をより魅力あるものにするために、社会・発達・認知心理学の教育・研究内容をさらに充実させる。福祉社会研究専攻は、社会人院生の目的にも適合する研究・教育を強化していく。人間教育学専攻では、社会人入学者のニーズに一層応えるためのカリキュラムを検討している。

博士後期課程では、6つの修士課程を統合する一つの専攻として運営してきたが、複数の博士課程専攻に再編成する可能性と、「生活機構学」の現状の豊かな学際性を損なわないような組織にするために、各専攻から選出された6名で構成されるワーキンググループを設置し、検討を行う。

(4) 研究所等の理念・目的等

a. 近代文化研究所

【現状の説明】

「日本ならびに相互に影響する海外諸地域の近代文化の研究を推進し、あわせて内外における文化の進展に資する」ために、大学院生活機構研究科の附属機関として設置され、所員による生活文化、近代文芸などの研究とともに、月刊学術機関誌『学苑』を刊

行している。

研究所は本学創立 50 周年に当たる 1970 年に設立され、『学苑』と『近代文学研究叢書』の刊行をその主事業としてきたが、2001 年『近代文学研究叢書』全 77 冊が完結し、翌 2002 年 6 月に一旦閉鎖された。この時、『学苑』の出版部門として「近代文化研究所」は対外的には存続していたため、出版事業を継承しながら、実績ある研究所を活用し研究活動をさらに活性化させる方が考えられた。翌 2003 年 10 月、組織を復活させ、従来の文学研究だけでなく生活文化も研究対象とする第二次研究所として再発足した。現在、生活文化、近代文芸の 2 部門で特色ある研究が推進されている。『学苑』は国内外の主要な教育、研究機関に送付され、本学の研究活動とその成果を広く発信している。研究所の理念やその活動は、ホームページなどを通してその周知が図られている。

表 1-1 2009 年度『学苑』発行予定

号	タイトル	投稿範囲	発行日
4月号 (No.822)	英語コミュニケーション紀要	英語コミュニケーション学科 併設短期大学部文化創造学科(英文系)	平成21年 4月1日刊
5月号 (No.823)	総合教育センター・国際学科特集	総合教育センター・国際学科	平成21年 5月1日刊
6月号 (No.824)	初等教育学科紀要	初等教育学科	平成21年 6月1日刊
7月号 (No.825)	環境デザイン学科紀要	環境デザイン学科 併設短期大学部文化創造学科(生文系)	平成21年 7月1日刊
8月号 (No.826)	普通号	全学科	平成21年 8月1日刊
9月号 (No.827)	近代文化研究所紀要	近代文化研究所研究員・関連学科	平成21年 9月1日刊
10月号 (No.828)	普通号	全学科	平成21年10月1日刊
11月号 (No.829)	文化創造学科紀要	文化創造学科	平成21年11月1日刊
12月号 (No.830)	生活科学紀要	健康デザイン学科・管理栄養学科 併設短期大学部食物科学科	平成21年12月1日刊
1月号 (No.831)	日本文学紀要	日本語日本文学科 文化創造学科(国文系)	平成22年 1月1日刊
2月号 (No.832)	人間社会学部紀要	心理学科・福祉社会学科 現代教養学科・初等教育学科	平成22年 2月1日刊
3月号 (No.833)	普通号	全学科	平成22年 3月1日刊

【点検・評価】

学内全域の広範な研究領域に門戸を開く『学苑』の継続的刊行は、近代文化研究所の目的「内外における文化の進展に資する」ことに寄与している。本学が誇る文化事業として、今後さらに継続発展させていくことが求められている。

研究活動では、所員の増加により、生活文化、近代文芸の 2 部門での研究体制が整えられ、その充実と成果発表が期待されている。それぞれの部門において「実証を重視する姿勢」を基軸に、一層研鑽を積み成果を重ねていく必要がある。

【改善の方策】

研究所の目的「日本ならびに相互に影響する海外諸地域の近代文化の研究」の成果をあげるために、さらに門戸を拓げ、内外研究者との交流・情報交換に努め、共同研究の可能性も探っていく。

b. 国際文化研究所

【現状の説明】

国際文化研究所の理念・目的は「日本ならびに海外諸地域の文化にかかわる国際的な研究を推進し、あわせて内外にわたる文化の保存と創造に寄与すること」であり、ホームページなどを通して周知されている。本研究所の理念や活動内容を周知するため、「国際文化研究所紀要」の発行や、「国際研フォーラム」、「所員研究会」を毎年行っている。

本研究所は組織強化を目的に、2008年に研究部門の改組を行い、現在はコミュニケーション部門・建築都市部門・服飾部門・食生活部門・考古学部門・歴史文化部門の6部門に分かれ、共同して一つのプロジェクトに参画したり、それぞれの分野で独自の研究を進めている。

【点検・評価】

国際文化研究所は、上記に掲げた理念・目的に基づいて活動し、学内外から高く評価されている。特に学外からは、ホイアンの世界遺産登録に際し、ベトナム政府文化功労勲章・日本建築学会賞・ユネスコ文化財保存賞を受賞（2000年度）、JICA 開発パートナー事業においては、再びユネスコ文化財保存賞とベトナム文化情報大臣表彰を受賞（2004年度）した。また、テレビ・新聞・雑誌などにも広く取り上げられ、帝国書院の現代社会高校教科書（2005年発行）には、国際文化研究所のホイアン町並み保存協力事業が文化的な国際協力のあり方の一例として紹介されるなど、こうした活動は、その理念・目的ともに高く評価されている。調査研究活動以外にも文化交流事業として、ホイアン・フェスティバルや世界遺産ホイアン展などを手がけてきた。また、アジアの他地域やヨーロッパ地域での研究も進行中である。

なお、国際文化研究所のホームページは今年度から一新された。ブログ形式を導入し、ホームページを通しての迅速な情報発信が可能になっている。

【改善の方策】

研究所の理念をより具体化し、活動の幅を広げるため、今後はベトナムでの研究を継続しつつ、中国やヨーロッパなど、他地域における研究も促進を図り、その成果を発表していく。

c. 女性文化研究所

【現状の説明】

『女性文化研究所紀要』創刊号に掲載されている人見楠郎初代所長の創設の言葉によ

れば、本研究所の目的は、建学の精神を象徴する「女性文化の創造と発展」のため、「人文科学的にも社会科学的にも自然科学的にも、各般の研究を総合的に推進して、新しい時代の女性の活動領域に検討を加える」である。その後、女性文化・女性・ジェンダーに関連するテーマで研究することを目的として入学してくる生活機構研究科の院生を受け入れ、その指導に当たることも実質的に任務に加えられた。したがって、現在の本研究所の目的は、「大学院生活機構研究科の附属機関として女性文化研究所を設け、本大学院各研究科および学部・短期大学各学科の女性文化の研究を推進し、あわせて内外にわたる女性文化の創造と発展に寄与することを目的とする」であり、ジェンダーに視点を置いた啓蒙とその研究の支援が本研究所の使命である。

本研究所の理念と活動内容の周知のために、研究所は以下のような広報活動を行っている。「女性文化研究所パンフレット」の発行、「昭和女子大学女性文化研究所ニューズレター」（年 2 回）の発行、『女性文化研究所紀要』（毎年）の発行、『女性文化研究叢書』（隔年）の発行、「昭和女子大学女性文化研究賞」（坂東眞理子基金）および「同奨励賞」の授与、公開講座・定例研究会・読書会の開催などの諸企画の案内用ポスター・パンフレットの配布、所員・研究生・研究員・特別研究員の『Working paper』の発行などである。これらは学内各部署に配布の他、国内の大学付属図書館、大学所属ないしは私設の女性学・ジェンダー関連研究所、主要な都道府県の男女共同参画推進のための会館などに送付している。ホームページでは、これまでの出版物の目次を含む紹介や、公開講座、研究会、読書会、昭和女子大学女性文化「研究賞」および「奨励賞」の広報など、その都度の活動の紹介を行っている。

【点検・評価】

本研究所の活動は、生活機構研究科所属教員を中核として、あらゆる分野において啓蒙と研究者の養成および支援に努めていることは評価できる。

広く学内外に開かれた研究会・読書会・公開講座などの開催は、啓蒙と若手育成という理念に合致する。厳しい査読体制を堅持する『女性文化研究所紀要』は、第一義的には生活機構研究科所属の研究者の研鑽と発表の場として定着しており、近年文学領域の研究も加わり、院生以上の研究者養成に大いに貢献している。『女性文化研究叢書』は市販され、学内の最先端の研究成果を広く学外に問う役割を果たしている。2008 年から「昭和女子大学女性文化研究賞」・「同奨励賞」を設置し、ますます学内外の研究の支援に拍車がかかった。研究所の堅実で活発な活動は、理念と目的の通り、内外にわたる女性文化研究の創造と発信に寄与している。

【改善の方策】

学内外に向けて広報活動をさらに充実させることを通して、研究所の理念と存在の重要性を広くアピールしながら、研究者の育成をさらに図り、支援していく。今後も、研

究所の理念に基づき、女性文化研究の後継者を、意識的に養成できるような長期的計画を構築し、人材を育成していく。

d. 生活心理研究所

【現状の説明】

本研究所は、以下の3つの理念・目的のもとに、生活機構研究科の附属施設として設置されている。①生活機構研究科（心理学領域）と人間社会学部心理学科との緊密な連携により、臨床心理、社会心理、認知心理、発達心理などに関する研究を推進する。②臨床心理士養成のための実習施設として設置されている研究所附属の心理臨床相談室では、心理的な悩みや問題を抱えている地域の方々にカウンセリングなどを行う。この理念・目的の遂行に際しては、地域の医療機関や相談機関との連携を図る他、ホームページやパンフレットの充実を図り、本相談室の特色を伝えている。③地域に開かれた研究・実践の場として活動するために、研究紀要を発行したり、公開講座を開催する。公開講座案内送付先は年々増加しており、2009年度より教育支援センター講座担当との連携により、オープンカレッジのもつネットワークを利用した広範な広報が可能となった。

【点検・評価】

女子学生のキャリア選択支援研究を実施して、成果を紀要などに公開したり、公開講座で報告するなど、目的の達成に努めている。紀要も順調に発行しており、投稿規程に倫理面での対応を盛り込んで改訂したことは、時代の要請にあっている。また、紀要に、心理臨床相談室の過去数年分の相談者や相談内容の分析を行った実践研究論文を掲載したことにより、相談体制の充実について本研究所の特色を踏まえた議論が可能になったことは高く評価できる。

心理臨床相談室への相談者数は増加傾向にあり、女性と子どものための相談室として丁寧な相談活動をしていることが、地域に周知されていることがうかがえる。

地域に開かれた公開講座も順調に開催しており、その役割を果たしているといえる。

【改善の方策】

大学院生活機構研究科（心理学領域）と人間社会学部心理学科間で今まで以上に連携を取りながら、長期的な研究計画の立案・実施に取り組む。

心理臨床相談室については、今後もより一層地域諸機関との連携を密にして、相談活動を行っていく。相談体制の充実と臨床心理学講座大学院生の専門教育の充実を図るために、今後も相談室活動について実証的な検討を行い、本研究所の特色を踏まえた充実の方向性を検討する。

公開講座開催に当たっては、上記の研究活動や相談室活動との関連づけを行うことにより、本研究所の特色を反映したテーマ設定を行う。

第 2 章 教育研究組織

第 2 章 教育研究組織

【現状の説明】

2009年度現在、昭和女子大学および大学院における、教育研究組織は、表2-1の通りである。本学の教育研究組織は、序章に示した通り1949年に日本女子専門学校を昭和女子大学と改め、「国文学科」、「英文学科」、「被服学科」の3学科からなる「学芸学部」のみの単科大学として発足した。1951年には、法人名を「学校法人昭和女子大学」とし、女性の社会への進出や時代のニーズに応え、新たに家政理学科を設置した。1953年には「学芸学部」を「文家政学部」と改め、「家政理学科」を「生活科学科」と名称変更した。1978年から、「文家政学部」を「文学部」と「家政学部」に分離して2学部体制とし、1992年には、文学部に「心理学科」「日本文化史学科」を増設して、1994年に「家政学部」を「生活科学部」に名称変更して、学園目標である「世の光り」となる女性の育成に努力してきた。前回、自己点検評価を実施した2002年度からも、表2-2に示すように、自らを磨き、互いを尊重し合い、社会や地域に貢献できる人材を育成するという学園目標の達成のために、研究教育組織をさらに充実するための努力を重ね、現在は、表2-1にあるように、3学部11学科を擁している。また、総合教育センターでは全学的な一般教養科目、外国語科目、諸資格関連科目を開設し、幅広い知識を修得し、多角的な視点から真理を探究する姿勢を育むことを使命としている。そのなかで、学長や理事長自らが本学の教育目標である「清き気品、篤き至誠、高き識見」を身につける基礎となる授業である「実践倫理」の講義を全学生に対する必修科目として行うなど、高等教育の場としてのみならず、人類の福祉に貢献できる人材を育成する場としても機能している。

大学院では、文学研究科および生活機構研究科からなる 2 研究科 10 専攻の教育研究体制が整っており、建学の精神に則り、高度職業人の養成を目指して、その理念の遂行と人材養成に努めている。

さらに本学は、表 2-1 に示すように、現在 4 つの研究所を擁している。1986 年に本学建学理念の象徴でもある「女性文化の創造と発展」に寄与することを目的として女性文化研究所を開設し、以降、1992 年に国内外の文化の保存と創造に寄与することを目的として国際文化研究所、1995 年に臨床心理士育成のための研究・実践の場として、地域に開かれたカウンセリング機能を備えた生活心理研究所研究所、2003 年に近代文化の研究を通して国内外の文化の進展に資するために近代文化研究所を開設し、それぞれの分野の研究活動を通じて、文化の創造と人類の福祉に貢献する人材の育成を実践している。

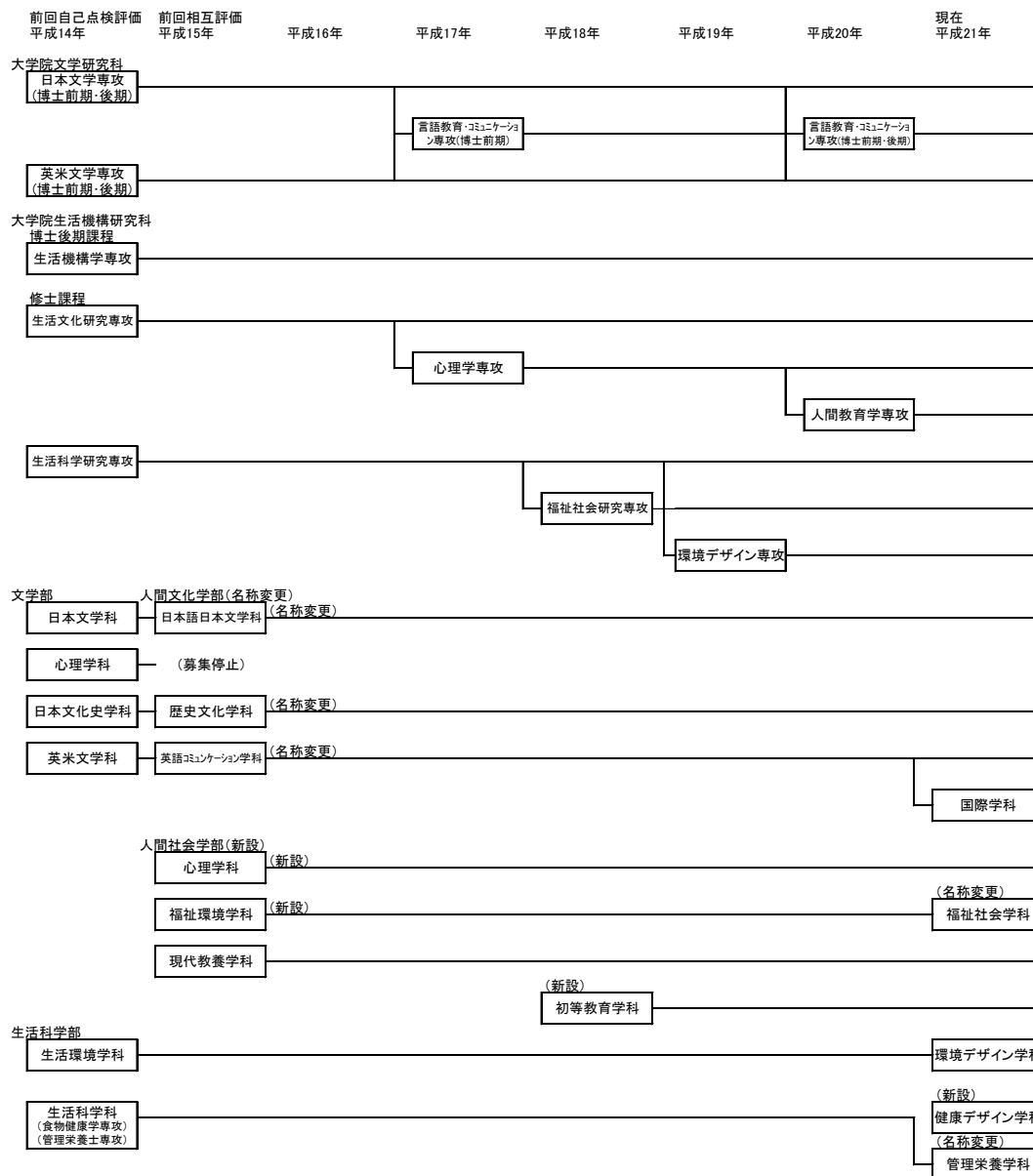
他方、本学では、女性の社会的活動の広がりとともに、広い視野を持って社会のリーダーとして活躍する女性の養成を目指し、実務者養成を中心とした短期大学部門を縮小し、4年制大学学部へと移行していく方針を取っている。なお、短期大学部子ども教育学科は専攻科のみを残しており、人間社会学部初等教育学科に統合されつつある。また、短期大学部食物科学科は2009年度から募集停止して、現在在学中の学生の卒業を待つ

廃止し、新設の管理栄養学科および健康デザイン学科と統合される。組織の移行に関してはそれぞれの教員の専門性を活かしつつ、入学定員の大学への移行に伴い、十分な配慮をもって行われている。

表2-1 本学組織図(2009年5月1日現在)

名 称	開設年月日
(学部)	
人間文化学部 日本語日本文学科	1949年4月1日
英語コミュニケーション学科	1949年4月1日
歴史文化学科	1992年4月1日
国際学科	2009年4月1日
人間社会学部 心理学科	2003年4月1日
福祉社会学科	2003年4月1日
現代教養学科	2003年4月1日
初等教育学科	2006年4月1日
生活科学部 環境デザイン学科	1949年4月1日
健康デザイン学科	2009年4月1日
管理栄養学科	1951年4月1日
総合教育センター	2003年4月1日
(大学院)	
文学研究科 日本文学専攻(博士後期課程)	1989年4月1日
英米文学専攻(博士後期課程)	1989年4月1日
言語教育・コミュニケーション専攻(博士後期課程)	2008年4月1日
日本文学専攻(博士前期課程)	1974年4月1日
英米文学専攻(博士前期課程)	1974年4月1日
言語教育・コミュニケーション専攻(博士前期課程)	2005年4月1日
生活機構研究科 生活文化研究専攻(修士課程)	1993年4月1日
心理学専攻(修士課程)	2005年4月1日
人間教育学専攻(修士課程)	2008年4月1日
生活科学研究専攻(修士課程)	1993年4月1日
環境デザイン研究専攻(修士課程)	2007年4月1日
福祉社会研究専攻(修士課程)	2006年4月1日
生活機構学専攻(博士後期課程)	1989年4月1日
(研究所)	
近代文化研究所	2003年10月1日
国際文化研究所	1992年5月1日
女性文化研究所	1986年5月1日
生活心理研究所	1995年4月1日

表 2-2 2002 年度以降の改組一覧



上記の大学院および大学の教育研究をより深め、充実させていくために、本学には、図書館、光葉博物館、創立者人見東明記念講堂(人見記念講堂)を学内に設置している。また、研究支援機器センターを生活科学部に設置し、分析機器を中心とした施設を全学的に開放している。学園共有の教育・研修施設として、「東明学林」(神奈川県大井町)、「望秀海浜学寮」(千葉県館山市)、「会津キャンプ村」(福島県猪苗代町)がある。また、地域に開放された学びの場として学生も共同利用できる、常設の大学公開講座・生涯学習機関「昭和女子大学オープンカレッジ」(法人部門)を本学正門横に開設している。

アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストンには、現地教育法人である「ボストン昭和女子大学」(Showa Boston Institute for Language and Culture 以下、昭和ボスト

ンという)があり、海外研修に利用している。昭和ボストンは敷地面積166,000㎡、建物面積13,953㎡で、250名収容可能な学生寮10棟を備えている。教室は17室で、図書室、ランゲージラボ、コンピュータラボ、茶室、医務室、日本庭園、カフェテリア(学生食堂)、温室プール、テニスコート2面、グラウンド、トレーニングルームを備え、世田谷キャンパスと同じように学ぶ環境が整っている。

【点検・評価】

学校法人昭和女子大学は、建学の理念を堅持しながら、変化する時代の要請、学生の学びへの意欲とその志向に配慮し、学科の変更、分離を適切に行ってきた。短期大学部における定員縮小あるいは学科の廃止から、学部への定員増加や学科分離、名称変更などへの発展的移行も成功している。大学院では専攻によって入学者数および学位取得者数に差はあるが、両研究科とも修了認定、課程博士、論文博士の学位の認定は公正、かつ厳格に行われている。学位取得者、修了生の中には研究職となってキャリアを築いている者、高度専門技術者として社会貢献している者も多い。また、大学学部とのつながりを明確にして、学部教育と連携してきた点は高く評価できる。特に、生活機構研究科環境デザイン研究専攻と環境デザイン学科の建築コースの6年制制度、文学研究科言語教育・コミュニケーション専攻と日本語日本文学科の日本語教育分野は強い連携がある。一方近年、文学研究科博士後期課程では、一つの専攻分野だけではなく、より学際的な研究を望む院生もあり、現在の3専攻組織の在り方についての検討が必要である。

【改善の方策】

学長、副学長などによって構成される「大学院・大学・短大改革委員会」を中心に、学生のニーズに配慮しながらも学部教育の成果を検証し、設置理念に基づいた本学の教育研究組織のあるべき姿を継続的に検討していく。大学院においては、各研究科のあり方を見直し、教育研究水準をさらに高め、本大学院の目的および社会的使命を達成できるよりよい組織へと改善していく。特に文学研究科においては、より学際的な研究促進を目的として、博士後期課程の3専攻を、1つの専攻としてまとめていく方向も今後検討していく。

第3章 教育内容·方法等

第 3 章 教育内容・方法等

【到達目標】

大学院の教育課程では、大学院設置基準に則り、研究大学院として、研究能力をはぐくむとともに、多様な学生のニーズに応えた人材育成を目指す。博士前期課程(修士課程)では一般的な能力の開発向上を中心とし、後期課程(博士課程)では研究者としての貢献を視野に入れた指導に重点を置く。学位の授与方針を定め、授与のための審査の公明性を確保する。

学士課程では、学部・学科の教育理念や目標に沿い、学士課程としてふさわしい質と量を持ったカリキュラムの構築を目指す。一般教養科目・外国語科目との関連の中で、必要にして有効な専門教育が行われるよう、入門科目から高い専門性を持つ科目までを体系的に配置し、適切な科目を開設する。なお、一般教養科目、外国語科目は総合教育センターが担い、一般教養科目・外国語科目・専門科目をバランスよく配置する。教育課程の編成に当たって、授業科目を必修・選択必修・選択に適切に分け、高い専門性を授けるために必要な数の必修科目を置く。

また、大学院・大学の専門教育科目の適正な教育体制を確保するために専任教員および兼任教員などの適切な配置を行う。

教育方法については、大学院・大学とも統一的なシラバスを作成する。厳格な成績評価法を確立する。各種ガイダンス、オリエンテーションなどにより適切な履修指導を行う。FDの一環として学生からの意見や評価を受け止めるために授業改善アンケートを実施し、その結果を担当者、各専攻・学科、総合教育センター、FD推進委員会、教務部委員会で分析し、教育改善に活かすとともにホームページで報告する。

(1) 大学全体

a. 教育課程

【現状の説明】

教育課程については、全学的に実施しているものは全体で記述し、各学部・研究科等で独自に行っているものは、それぞれの項目で記述する。

昭和女子大学は、短期大学から大学院博士後期課程を擁する高等教育機関として、学生一人ひとりの希望と目的を達成することができるよう、柔軟な教育課程を編成している。そのために、短期大学から大学への編入の道、大学から大学院への推薦入学の制度、能力の高い学生に対しては、大学、大学院ともに飛び入学や早期卒業(修了)の制度も設けている。また大学院では長期履修生制度も設けられている。

建学の理念を実現するために、通常の授業を通じた学問研究だけでなく、建学の理念を理解し、社会人としての基礎力を身につける「実践倫理」を大学1年次の必修科目として開講している。「実践倫理」は、学長、副学長、理事長、副理事長、学生部長、教

務部長などが交代で担当している。

また、文化や芸術を理解し感性を高め教養を深めるために、本学の特色ある授業として、「文化講座」がある。「文化講座」は「文化研究講座」「女性教養講座」「特殊研究講座」に区分されている。国内外一流の芸術家による演奏会を中心とする「文化研究講座」、著名な文化人による講演を聴く「女性教養講座」は、大学在学中、毎年年間それぞれ5回以上聴講した上で提出するレポートによって、単位を認定する必修の卒業要件科目である。この他多くの学科で、正課外科目として、それぞれの専門に関する著名な講師を迎えて講演を行う「特殊研究講座」を実施している。

表 3-1 2009 年度 文化研究講座一覧

講演日	公演名
4月22日	読売日本交響楽団演奏会
4月24日	平松混声合唱団
5月14日	「雅楽」
5月18日	トルストイ「戦争と平和」名場面集 トルストイ没後100年記念コンサート
5月22日	No Name Horses directed by 小曾根 真 2009
5月26日	国立モスクワ合唱団
6月2日	ザルツブルク・モーツァルテウム管弦楽団
6月15日	クレメンス・ハーゲン&吉野直子
7月6日	GONTITI (ゴンチチ)
10月8日	バッハ・コレギウム・ジャパン「合唱と管弦楽」
10月16日	ミュージカル「火の鳥」一鳳凰編一
10月19日	古典芸能・落語「春風亭小朝独演会」
10月27日	バレエ「白鳥の湖」
11月17日	ウィーン・フィル・ハーモニア・ピアノトリオ
11月20日	チェスキー・クロムロフ城内劇場「真正バロック・オペラ」
11月26日	佐藤しのぶ ソプラノ・リサイタル
12月7日	映画「ディア・ドクター」
12月10日	映画「正義のゆくえ」
12月14日	10人のミラクル・トランペッター
12月16日	映画「ラスト・ゲーム」

表 3-2 2009 年度 女性教養講座一覧

講演日	講演名	講師	
4月15日	勝つリーダー、負けるリーダー	スポーツジャーナリスト	二宮清純
5月13日	日本文化の中の「日本的なもの」とは何か	国際交流基金理事長	小倉和夫
5月20日	幸福について考える	作家	佐藤愛子
5月23日	シャーロック・ホームズとヴィクトリア朝後期のイギリス社会	多摩大学教授 本学監事	河村幹夫
5月27日	みんな地球に生きるひと	歌手、教育学博士	アグネスチャン
6月17日	オペラに学ぶ恋愛の作法と真実	フリーアナウンサー コンサートソムリエ	朝岡 聡
6月20日	人生の生き方	参議院議員、弁護士、弁理士	丸山和也
7月4日	現代の若者と「生きづらさ」	精神科医 立教大学現代心理学部教授	香山リカ

講演日	講演名	講師	
7月8日	豊かなセクシュアリティを生きる	医師 (社)日本家族計画協会常務理事	北村邦夫
10月14日	女性と命を考える	国連人口基金東京事務所	所長 池上 清子 山本 美香
10月21日	世界の潮流の変化と日本	日本経済研究センター特別顧問	小島 明
10月28日	パーソナリティの特徴	(学)ノートルダム清心学園理事長	渡辺和子
11月4日	官僚から政治家へ	民主党衆議院議員	篠原 孝
11月11日	"各自に与えられた命をどう上手に生きるか —九十八年の生涯から得られた学び—"	聖路加国際病院理事長 同名誉院長	日野原重明
11月18日	アラブ文化とイスラーム	元 NHK テレビアラビア語講座講師	師岡カリーマ・ エルサムニー
11月24日	アジアの今、女性と貧困(シンポジウム)	女性人権機構	
12月2日	新たな可能性に挑む	和紙デザイナー	堀木エリ子

さらに協調性、リーダーシップおよび奉仕の精神を育むことを目的とした本学の特色ある教育として、学生と教員が寝食をともにしながら研鑽する「学寮研修」を実施している。卒業年次以外の学生は毎年学科ごとに、千葉県館山市にある「望秀海浜学寮」または、神奈川県大井町にある「東明学林」において3泊4日の日程で、授業だけではなく、労作奉仕や野外活動や史跡見学などのフィールドワークを含む研修を行っている。この研修は、本学の建学の理念・目標を理解する機会でもあり、研修参加は卒業要件となっている。また、卒業年次は任意参加となっているが、別途学科のクラスやゼミごとに、上記の学寮の他、福島県猪苗代町にある研修施設「会津キャンプ村」で実施している。

■学寮研修の意義と目標

1. 昭和女子大学の建学の精神、教育方針の理解を深め、その体得に努める。
2. 教員と学生そして学生相互が、規律ある充実した団体生活を営むことにより、人間的な触れ合いを一層深め、自主性、協調性、責任感、相互信頼、思いやり、奉仕の精神などの社会性の体得と向上を図る。
3. 教員・学生が寝食をともにする生活の中で真剣に自己を磨き、学生生活を豊かで意義のあるものにする。
4. 周辺地域への奉仕を通じて「世の光となろう」という学園目標を実践し、人々に感謝の心を表す。

国際人としての力を身につけていくため、アメリカ合衆国・マサチューセッツ州にあるボストン昭和女子大学(昭和ボストン)を利用し、英語コミュニケーション学科、国際学科学生の専門教育プログラムのみならず、全学学生に夏季休暇期間や前期セメスターを利用したカリキュラムを展開している。ボストン留学中に履修した授業は、それぞれ、語学、一般教養、当該学科の専門科目として認定される。

一般教養、外国語教育については、カリキュラムポリシーに掲げた「幅広い知識を修

得し、自らの専門に偏ることなく多角的な視点から真理を探究する姿勢を育みます」を大切にしながら、各学科の教育理念目標が達成されるよう、一般教養科目、外国語科目、他学科生履修可科目などを柔軟に活用している。他学科生履修可科目は、各学科および併設の短期大学部で開設している専門科目を他学科生に開放し、一般教養科目として履修できる、本学独特のオープンカリキュラム制度である。外国語科目においては、本年度入学生から必要単位を12単位から8単位とし、英語を中心とする基本科目に加え、より多様な科目を広く履修できるよう、減じた4単位分を学科により指定もできることとした。一般教養科目として、「日本語基礎」も必修科目として1年次に開設され、すべての学問研究の基礎としての日本語能力の養成を目指している。

一般教養、外国語、教職課程（教職に関わる科目群）を担っている総合教育センターは、これらの領域について全学的見地から科目や時間割の編成を行っている。また、学科の要望に基づき、その学科向けの外国語や教養科目を開講する場合もある。

各学科の専門教育科目は、入門基礎科目を必修とし、これを踏まえて、専門性を深めるための必修科目、選択必修科目、選択科目に分け、学生の志向に応じて多様かつ体系的な科目選択が可能なカリキュラムを編成している。

近年、初等教育、中等教育の学習指導要領の変化の影響もあり、大学生としての基礎力を身につけずに入学してくる学生の学力差の問題も生じている。それに対応するために、各学科とも、初年次教育カリキュラムを充実させ、演習形式の授業や実験などを通じて、発表の講評や提出レポートの添削などを行い、基礎的なアカデミックスキルズを身につける対策を実施している。また、推薦入学、AO入試入学の学生のために、入学前教育をそれぞれの学科で行っている。

本学では Semester 制を採用しており、大学・大学院とも1単位を45時間の学修を必要とする内容を持って構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業における教育効果とともに、授業時間外に必要な学修などを考慮して、単位数を計算している。教室における授業時数に関しては、講義は15時間、演習は30時間、実験実習は45時間をもって1単位と計算するのを標準としているが、大学が別に定める授業科目については、その必要性に応じて1単位あたりの授業時数を定めている。講義、演習、実験実習は、学科の目的、授業科目の特性を活かして適切に配分している。

本学は学園全体の一貫教育の試みの中で、附属中学・高校の課程を5年間で終え、科目等履修生制度を活用して、高校3年生に当たる1年間を授業参加学生（通称5修生）として大学で学ぶ制度を備えている。この制度を利用して大学に進学した学生は、大学で5年間学び、卒業することになる。

また、大学設置基準第28条第2項、第29条に基づき、学則第14条によって、本学において教育上有益と認める時は、併設短期大学、他大学または他短期大学との単位互換・単位認定を行っている。

なお、本学は医・歯・薬学系ではないため、カリキュラムにおける臨床実習は実施し

ていない。また、本大学には、通信制大学・大学院、医学系大学院、連合大学院、連携大学院は開設しておらず、その予定もない。

【点検・評価】

教養教育に関しては、教養科目だけでなく、他学科履修可科目によって他学科の専門科目を学ぶことができ、幅広く深い教養を養うカリキュラムが編成されており、また、文化講座や学寮研修を正課外の必修に配し、感受性を磨き、人格の陶冶を図る独自のプログラムを展開していることは評価できる。

外国語科目に関しては、段階性を踏まえたカリキュラムが組まれており、効果的な学習をすることができる。

一般教養科目・外国語科目と専門科目との配分は十分配慮されており、学科ごとの特性や教育目標に応じて必要単位を調整できるようになっている。これは、柔軟なカリキュラム運用を可能にする点で望ましい措置といえる。

入学前教育や初年次カリキュラムも十分に機能している。

【改善の方策】

現代的なニーズにこたえるような教養科目の編成を今後も進めていく。外国語の運用能力を一層高めるカリキュラム作りを目指す。

b. 教育方法

【現状の説明】

教育方法については、全学的に実施しているものは全体で記述し、各学部・研究科等で独自に行っているものは、それぞれの項目で記述する。

履修指導については、各学科教務部委員とクラスアドバイザーが中心となって年度初めにガイダンスを行い、学生個々の履修計画の相談・指導に当たっている。また、大学院においては、年度当初に専攻ごとの履修ガイダンスにより、指導教員による個別指導が充分に行われており、最終目標である学位論文の作成のために、両研究科の各専攻が中間発表会・報告会を定例で開催し、個々の研究テーマの実現を可能にしている。

留年者については、必要に応じて保証人との連携も取りながら、履修や学習支援に関して個別に指導を行っている。

年度初めには、全学の専任・兼任教員に「授業運営に関する取り決め事項」を配布し、授業運営(受講学生数に関する取り決めを含む)、出欠席および遅刻の取り扱い、授業改善アンケート結果に基づく改善報告書、補講、試験、成績評価などについて、全学的な基本方針を確認、その徹底を図っている。本学では、一般教養科目を除き原則 80 名を受講者数の上限としており、良好な教育環境の維持を心がけている。成績の評価は、試験(またはレポート)、出席状況、平常成績を総合的に判断し評価するが、講義科目、

演習科目各々の授業形態などにより、各教員がその配分、評価方法をシラバスに明記し、学生に周知した上で、公正かつ適正な評価を行っている。とりわけ、授業の出席に関しては厳密に記録し、(1) 10分以内の遅刻は2回をもって1回の欠席とする、(2) 10分を超えた遅刻は欠席として取扱う、(3) 当該科目の欠席時数が4分の1を超えた場合は失格（定期試験の受験資格無し）とし単位認定を行わない、という規定を設け、厳密な成績評価を期している。欠席時数は採点簿にも掲載される。

資格関連科目を除く専門科目と一般教養科目（語学を含む）の履修は、1セメスター間に22単位までを目安とした上限を定め、適切な履修ができるようにしている。履修確定前には履修登録確認票を学科に配布し、履修指導に役立てている。授業に関する情報は、学生便覧およびホームページ、在学生ポータルサイト「UP SHOWA」上に掲げたシラバスによって院生・学生に伝達する。また、今年度からホームページ上でのWeb履修登録を実施している。

教育効果の測定に関しては、全学的には各セメスターの終了時点で、定期試験あるいはそれに代わるものとしてレポート提出を学生に課している。また、多くの学科では、4年間の学修の集大成として、卒業論文・卒業制作・卒業研究を課している。

修得単位については、学部3年次に進級するための目安（卒業要件単位概ね60単位）を定め、進級制限を設けることにより、学修の質を確保するとともに、卒業時には、学業優秀者に対する学長賞（その基準は(1)各学科在籍100名につき1名、(2)全履修科目の成績平均点が80点以上、(3)卒業論文を必修とする学科においては卒業論文の評価「優」以上、(4)欠席許容時数が要出席総時数の2/100までの者）、出席良好者に対する恪勤賞（その基準は、欠席時数が要出席総時数の3/1000までの者）を設け、優れた学修成果を顕彰している。

本学では、早期卒業の制度を設け、3年以上在学し、卒業に必要な単位を優秀な成績で修得したと認められる者については、申し出により、早期卒業を認定する。早期卒業を希望する者は、2年次修了時に申し出により登録を行い、成績優秀者に限って上限を超えて履修登録を行うことができる。3年次末に132単位（卒業要件単位）以上修得し、その成績席次が該当学年の5%以内である者に対して、早期卒業を認めている。5修生はこの制度を利用して、3年次末（正規の学年進行では2年次末）の学業成績平均が80点以上であれば、早期卒業の登録をすることができる。

【点検・評価】

「授業運営に関する取り決め事項」に基づく厳密な成績評価を行う仕組み、履修科目登録の上限設定、進級に当たっての単位基準の設定による学修成果の質の確保、卒業に際して学業優良者を顕彰する制度がそれぞれ確立されており、厳格な成績評価と効果的な教育測定が実行できている。

履修指導に関しては、クラスアドバイザーや教務部委員を中心とした丁寧な履修相談

が有効に機能している。

Web 履修登録の導入は、院生・学生の円滑な履修計画の設定の実現に役立っている。また、在学生ポータルサイトによって、学生自身が授業の出欠状況を確認できるようになった。ただし、後期の場合、抽選科目の登録を休暇中に行うスケジュールとなっており、履修指導・履修相談の時期が登録直前ではなく、学生の質問に十分答えられない可能性もある。

【改善の方策】

履修指導については、今年度から実施したホームページ上での Web 履修登録のより円滑な運用を図り、ガイダンス時期の見直しを行う。

c. 教育改善への組織的な取組 (FD)

【現状の説明】

本学では、各学部・研究科ごとではなく、全学的に教員の教育指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み (Faculty Development 以下 FD と省略) を積極的に行っている。2005 年度に教務部委員会の専門委員会として FD 小委員会を設置し、FD 諸活動の取り組みの検討・情報提供・意見交換の場を設けた。2009 年度からは FD 活動を一層強力に推し進めるために、FD 小委員会を発展的に解消して、新たに全学的な組織として FD 推進委員会を立ち上げた。この委員会は、大学各学部から 1 名、大学院各研究科から 1 名、それに副学長と教務部次長によって構成され、教育の組織的改善を図るために、FD 諸活動の企画立案・実行・検証・改善する組織である。FD 推進委員会では今年度始めに年間計画を提示している。FD 推進委員会による主な取り組みとしては、授業改善アンケート、授業公開、FD 講演会、FD サロン、新任研修などがあげられる。本学の場合、基本的には大学と大学院と共通の取り組みを行っている。ただし、学生による授業評価については、大学では「授業改善アンケート」を、大学院では「FD アンケート」を実施している。また、授業公開は大学のみでの取り組みである。

大学で行っている「授業改善アンケート」は、学生の自己評価と授業評価の二側面から成る。本学では、2005 年度に全学共通フォームの「授業改善アンケート」(当初は授業評価アンケートという名称)を作成、翌 2006 年度から常勤・非常勤を問わずに全教員・全科目(履修者数 10 名未満の授業を除く)で実施している。「授業改善アンケート」は無記名で行っており、質問項目は経年変化を見るためにこれまで変更していない。2006 年度からは「授業改善アンケート」の実施目的が、評価というより改善にある点を学生便覧に記載し、教員ならびに学生に周知している。アンケートは各学期末に実施し、その結果は授業科目ごとに質問項目別の平均点を出して、学科平均・全学平均と並べた上で授業担当者へ戻している。また、学科ごとに長所や改善点をまとめた報告書を提出し、学外ホームページにて公開した上で組織的な改善に役立っている。2008 年度からは

授業科目ごとに担当者がアンケート結果を自己分析し、授業改善の方策などを検討した結果を冊子にまとめ、学内（教育支援センター、図書館、各学科教授室）にて閲覧可としている。なお、2009年度からは、在学生ポータルサイト「UP SHOWA」を使い、この報告書（教員氏名はなし）をWeb上で公開している。

表3-3 2008年度 授業改善アンケート結果（大学全体 数値は5段階平均）

no	設問	max	min	前期全体平均	後期全体平均
1	シラバスの内容を受講前に確認しましたか	十分確認した	確認しなかった	3.4	3.5
2	教室では授業に積極的に取り組みましたか	取り組んだ	取り組まなかった	3.9	3.9
3	あなたの出席状況を評価してください	良好	良くない	4.3	4.2
4	授業外で自主的な学習をしましたか	十分した	しなかった	3.4	3.5
5	授業内容はシラバスで予想した内容でしたか	予想通り	予想と異なる	3.5	3.6
6	授業内容を理解できましたか	十分理解できた	理解できなかった	3.7	3.8
7	説明が明快でしたか	明快	分りにくい	3.9	3.9
8	話は良く聞き取れましたか	聞き取れた	聞き取りにくい	4.0	4.0
9	板書、OHP、PowerPoint等の使い方が適切でしたか	適切	不適切	3.7	3.8
10	配布資料、教材等が効果的でしたか	効果的	改善して欲しい	3.8	3.9
11	学習環境(人数、部屋の広さ等)は良好でしたか	良好	良好でない	4.0	4.0
12	参考書等が図書館に揃っていますか	揃っている	不足	3.5	3.5

大学院ではカリキュラムから研究環境までを評価する「FD アンケート」を実施し、専攻ごとにまとめている。ひとつの授業あたりの受講者が少ないため回答者が特定化されないようWeb上で回答する形をとっており、結果については専攻ごとに報告書を作成してフィードバックしている。

授業公開については、相互に授業をピアレビューすることによって新たな知見を得ることを目的とし、2008年度から本格的に実施している。2009年度は各学科で科目ごとに授業公開のねらい・目的を具体的に定め、授業参観およびその後の討議によって、授業内容や方法の改善を図ることを目指している。公開した授業については、授業担当者が報告書を書き、FD推進委員会へ提出している。

表3-4 2009年度前期 公開授業一覧

開設学科	授業名	授業公開のねらい・目的
日本語日本文学科	近代文学 I (遠藤周作)	担当教員のブラッシュアップのため
日本語日本文学科	日本事情 留学生対象「日本の教育」	
英語コミュニケーション学科	Grammar and Writing I	参観教員のスキルクラスの授業運営の参考とするため
英語コミュニケーション学科	Reading I	参観教員のスキルクラスの授業運営の参考とするため
英語コミュニケーション学科	英語の語源学・言葉の誕生を知る	大人数教室の授業運営の参考とするため
英語コミュニケーション学科	ことばの成り立ちと仕組み	大人数教室の授業運営の参考とするため
歴史文化学科	日本美術史基礎	参観教員の授業運営の参考とするため
歴史文化学科	倫理学概論	参観教員の授業運営の参考とするため
歴史文化学科	民俗調査法	参観教員の授業運営の参考とするため
歴史文化学科	フランス文化概説	参観教員の授業運営の参考とするため
歴史文化学科	日本服飾史	参観教員の授業運営の参考とするため
国際学科	Comprehensive English for International Communication I	授業公開の目的: 担当教員のブラッシュアップおよび参観教員の授業運営の参考とするため
国際学科	Comprehensive English for International Communication I	上記の目的を達成するために、参観教員には下記にある手続きをとるようお願いいたします。(下記の方法は、国内・海外の語学プログラム運営機関で採用されているものです)
国際学科	Comprehensive English for International Communication I	

開設学科	授業名	授業公開のねらい・目的
国際学科	Critical Reading I	①参観教員は担当教員に連絡をとり、「授業計画と授業の目的」を確認する。 ②参観教員は参加する目的と照らし合わせて、具体的な観察基準(Observation Criteria)を提出する。 ③参加後は、観察基準に基づいてフィードバックおよび意見の交換を行う。担当教員に的確なフィードバックをする。
国際学科	Critical Reading I	
国際学科	Sounds of English	
国際学科	Critical Reading I	
国際学科	Critical Reading I	
国際学科	Sounds of English	
国際学科	Comprehensive English for International Communication I	
国際学科	Comprehensive English for International Communication I	
国際学科	Comprehensive English for International Communication I	
心理学科	臨床心理学	参観教員の授業運営の参考と担当教員のブラッシュアップ
心理学科	心理アセスメント	参観教員の授業運営の参考と担当教員のブラッシュアップ
心理学科	心理学概説 I	参観教員の授業運営の参考と担当教員のブラッシュアップ
福祉社会学科	福祉社会総論 授業テーマ:福祉国家の危機	学科の新設コア科目の紹介 1
福祉社会学科	福祉社会総論 授業テーマ:福祉国家の再編と福祉社会	学科の新設コア科目の紹介 2
福祉社会学科	福祉社会総論 授業テーマ:福祉社会と人権	学科の新設コア科目の紹介 3
現代教養学科	現代企業論(組織と戦略)	参観教員の授業運営の参考とするため
現代教養学科	現代企業論(組織と戦略)	参観教員の授業運営の参考とするため
現代教養学科	現代企業論(組織と戦略)	参観教員の授業運営の参考とするため
環境デザイン学科	プロダクトデザイン演習 II-1A	プレゼンテーション指導の参考とするため
環境デザイン学科	発想とイメージ	担当教員のブラッシュアップのため
環境デザイン学科	発想とイメージ	担当教員のブラッシュアップのため
環境デザイン学科	建築デザイン論	担当教員のブラッシュアップのため
環境デザイン学科	建築デザイン論	担当教員のブラッシュアップのため
環境デザイン学科	発想とイメージ	担当教員のブラッシュアップのため
環境デザイン学科	発想とイメージ	担当教員のブラッシュアップのため
環境デザイン学科	衣料鑑別実験	担当教員のブラッシュアップのため
環境デザイン学科	デザイン基礎	担当教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	漢字の誕生と変遷	参観教員の授業運営の参考とするため
総合教育センター	伝承文学(中国の女性伝)	例:参観教員の授業運営の参考とするため
総合教育センター	教育課程論	年間の授業公開テーマ:力量のある教師を育成する授業 前期テーマ:学生が考える授業 授業を通して知り→考え→記述で思考整理をさせる授業。
総合教育センター	韓国語(文法)	参観教員の授業運営の参考とするため
総合教育センター	韓国語入門	参観教員の授業運営の参考とするため

表 3-5 2009 年度後期 公開授業一覧

開設学科	授業名	授業公開のねらい・目的
日本語日本文学科	古典文学 I A(古事記)	参観教員の授業運営の参考と担当教員のブラッシュアップ
英語コミュニケーション学科	Speaking and Listening IIA	参観教員のスキルクラスの授業運営の参考とするため
英語コミュニケーション学科	ビジネスコミュニケーション B	参観教員のコンテンツクラスの授業運営の参考とするため
歴史文化学科	アジア考古学	参観教員・担当教員の授業運営の参考とするため
歴史文化学科	仏教文化史	参観教員・担当教員の授業運営の参考とするため
歴史文化学科	考古学基礎	参観教員・担当教員の授業運営の参考とするため
歴史文化学科	西洋美術史基礎	参観教員・担当教員の授業運営の参考とするため
歴史文化学科	文化財保存修復学実習	参観教員・担当教員の授業運営の参考とするため
国際学科	ドイツ語集中コア	授業公開の目的:担当教員のブラッシュアップおよび参観教員の授業運営の参考とするため 上記の目的を達成するために、参観教員には下記にある手
国際学科	韓国語集中コア	
国際学科	中国語集中コア	
国際学科	スペイン語集中コア	
国際学科	フランス語集中コア	

開設学科	授業名	授業公開のねらい・目的
国際学科	Comprehensive English for International Communication II	<p>続きをとるようにお願いいたします。(下記の方法は、国内・海外の語学プログラム運営機関で採用されているものです)</p> <p>①参観教員は担当教員に連絡をとり、「授業計画と授業の目的」を確認する。</p> <p>②参観教員は参加する目的と照らし合わせて、具体的な観察基準(Observation Criteria)を提出する。</p> <p>③参加後は、観察基準に基づいてフィードバックおよび意見の交換を行う。担当教員に的確なフィードバックをする。</p>
国際学科	Comprehensive English for International Communication II	
国際学科	Comprehensive English for International Communication II	
国際学科	中国語集中コア	
国際学科	フランス語集中コア	
国際学科	スペイン語集中コア	
国際学科	Critical Reading II	
国際学科	Comprehensive English for International Communication II	
国際学科	Comprehensive English for International Communication II	
国際学科	Critical Reading II	
国際学科	韓国語集中コア	
国際学科	ドイツ語集中コア	
心理学科	臨床心理面接	
心理学科	災害の社会心理学	参観教員の授業運営の参考と担当教員のブラッシュアップ
心理学科	対人関係論	参観教員の授業運営の参考と担当教員のブラッシュアップ
心理学科	臨床心理地域援助	参観教員の授業運営の参考と担当教員のブラッシュアップ
心理学科	心理統計法	参観教員の授業運営の参考と担当教員のブラッシュアップ
心理学科	非行臨床心理学	参観教員の授業運営の参考と担当教員のブラッシュアップ
心理学科	児童心理学	参観教員の授業運営の参考と担当教員のブラッシュアップ
心理学科	発達臨床心理学	参観教員の授業運営の参考と担当教員のブラッシュアップ
心理学科	広告と消費の心理学	参観教員の授業運営の参考と担当教員のブラッシュアップ
心理学科	心理学概説Ⅱ	参観教員の授業運営の参考と担当教員のブラッシュアップ
心理学科	乳幼児心理学	参観教員の授業運営の参考と担当教員のブラッシュアップ
福祉社会学科	地域福祉演習	教員のブラッシュアップのため
福祉社会学科	社会福祉援助技術演習 B	教員のブラッシュアップのため
福祉社会学科	社会福祉援助技術演習 B	教員のブラッシュアップのため
福祉社会学科	社会福祉援助技術演習 B	教員のブラッシュアップのため
現代教養学科	日本の金融と金融論	参観教員・担当教員の授業運営の参考とするため
現代教養学科	経済をみる目Ⅱ	参観教員・担当教員の授業運営の参考とするため
現代教養学科	世界をみる目	参観教員・担当教員の授業運営の参考とするため
現代教養学科	社会をみる目Ⅱ	参観教員・担当教員の授業運営の参考とするため
現代教養学科	環境をみる目	参観教員・担当教員の授業運営の参考とするため
現代教養学科	日本の金融と金融論	参観教員・担当教員の授業運営の参考とするため
現代教養学科	情報論	参観教員・担当教員の授業運営の参考とするため
現代教養学科	経済をみる目Ⅱ	参観教員・担当教員の授業運営の参考とするため
現代教養学科	世界をみる目	参観教員・担当教員の授業運営の参考とするため
現代教養学科	日本の金融と金融論	参観教員・担当教員の授業運営の参考とするため
現代教養学科	経済をみる目Ⅱ	参観教員・担当教員の授業運営の参考とするため
初等教育学科	音楽科教育法	参観教員の授業運営の参考とするため
初等教育学科	乳幼児心理学	参観教員の授業運営の参考とするため
初等教育学科	家庭科教育法	参観教員の授業運営の参考とするため
初等教育学科	カウンセリング研究	参観教員の授業運営の参考とするため
初等教育学科	社会基礎	参観教員の授業運営の参考とするため
初等教育学科	理科教育法演習	参観教員の授業運営の参考とするため
初等教育学科	教育心理学Ⅰa	参観教員の授業運営の参考とするため
初等教育学科	図工科教育法	参観教員の授業運営の参考とするため
初等教育学科	算数科教育法演習	参観教員の授業運営の参考とするため
初等教育学科	環境指導法 X	参観教員の授業運営の参考とするため
初等教育学科	国語科教育法演習	参観教員の授業運営の参考とするため

開設学科	授業名	授業公開のねらい・目的
初等教育学科	表現指導法 Y	参観教員の授業運営の参考とするため
初等教育学科	メディア教育	参観教員の授業運営の参考とするため
初等教育学科	体育科教育法	参観教員の授業運営の参考とするため
初等教育学科	道徳教育研究	参観教員の授業運営の参考とするため
初等教育学科	児童文学	参観教員の授業運営の参考とするため
環境デザイン学科	製図基礎	担当教員のブラッシュアップのため
環境デザイン学科	建築史(西洋)	担当教員のブラッシュアップのため
環境デザイン学科	立体基礎	担当教員のブラッシュアップのため
環境デザイン学科	ベーシックプレゼンテーション	担当教員のブラッシュアップのため
環境デザイン学科	プロダクトデザイン演習 I-2A	担当教員のブラッシュアップのため
環境デザイン学科	デザインエレメント	担当教員のブラッシュアップのため
環境デザイン学科	デザインマネジメント	担当教員のブラッシュアップのため
環境デザイン学科	造形デザイン演習 I-2A(モード)	担当教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	韓国語初級	参観教員の授業運営の参考とするため
総合教育センター	韓国語初級	参観教員の授業運営の参考とするため
総合教育センター	化粧の科学	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	ドイツ文学に描かれた女性達(ゲーテを中心に)	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	福祉住環境論	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	アジアの思想	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	英米文学概論(ポストモダンと多文化主義)	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	風土と文学	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	フランス文学概論	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	海外教育事情	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	日本近代文学概論(詩歌)	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	ことばの世界	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	東南アジア文化論	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	都市論	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	国と社会の仕組み	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	考古学(日本の遺跡)	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	時事経済論 A	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	アメリカ文化論	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	西洋館の文化史(教養)	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	現代日本文学概論	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	倫理学	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	民族と文化	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	幼児の心理	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	中国文化論 B(儒教)	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	ドイツ文化論	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	スペイン文化論	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	音声学入門	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	数理能力基礎	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	日本語基礎	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	実践倫理	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	外国人の見た日本	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	源氏物語(絵巻から読む)	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	日本精神史	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	中国文学入門(漢詩講読)	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	快適環境論	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	インド文化論	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	自然保護論	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	日本史 B(近現代)	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	国語力養成 B	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため

開設学科	授業名	授業公開のねらい・目的
総合教育センター	民俗と芸能	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	実用言語学	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	基礎化学	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	こころの科学 D	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	現代中国文学	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	現代日本社会 B(階層、家族、ジェンダー)	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	現代女性の社会参加	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	「聴く」ための音楽概論	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	日本史 A(前近代)	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	漢字の誕生と変遷	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	感覚の科学	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	比較行動学	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	栄養科学(食卓で見る科学)	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	身体と運動	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	トレーニングと栄養	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	フランス文化論 B	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	舞踊と身体(世界の舞踊)	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	住まいの家族学	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	スポーツを考える	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	エネルギー資源	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	森林と環境	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	世界遺産の建築学	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	情報処理	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	人間と環境	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	住居学	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	家族社会論	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	現代哲学	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	ことばの世界	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	ドイツ文学概論	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	日本の話芸	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため
総合教育センター	伝承文学(中国の女性伝)	担当教員・参観教員のブラッシュアップのため

FD 講演会については、教員の総合的な教育力および教育倫理の向上を図るために 2008 年度から本格的に実施している。2008 年度は 2 回実施し、テーマは、「心理的負荷を抱える学生に対する関わり方」および「学生の意欲の引き出し方」であった。前者の講演については教員全員聴講を義務づけ、後者は全教員の半数が聴講している。2009 年度は 2 回、「授業の工夫」および「(続) 心理的負荷を抱える学生に対する関わり方」をテーマにして行う。FD 講演会では、講演者、受講者にアンケートを実施し、当該の講演に対する意見・感想、また実施時期・テーマに関する要望を聞いている。

FD サロンは、自由闊達に、気軽に、学部学科を超えて、授業に関する意見交換ができる場の創出を目的として、2008 年度から本格的に実施している。2008 年度は 1 回、2009 年度は 2 回実施し、毎回 30 名から 50 名を集めている。FD サロンについても事後にアンケートを実施し、参加教員の意見要望を聞く体制を整えている。

新任教員研修は、本学園への入職に伴う学園本部人事部主催の研修は実施しているが、教員に特化したものはこれまで実施していなかった。FD の一環としての新任教員研修については 2009 年度から実施している。今年度は、直近の 3 年間に於いて新規採用さ

れた教員を対象に、教務部委員会、学生部委員会、アドミッション部委員会の協力を得て、学長、各部長が、本学の建学の精神・理念を踏まえ、本学ならではの教育の特色および制度について理解を深める講演を行った。また、新任者については、前期終了後、前期の授業を行った際の意見や感想、要望などを懇談形式で話し合う研修会も行っている。

★新任教員研修会

■日時：2009年4月3日（金）16:00～

■場所：学園本部館大会議室・中会議室

■参加者：20名（第二部：40名）

■主な内容

2007年度4月以降採用の常勤教員（助教含む）を対象に、「本学の建学の精神・理念を踏まえ、本学ならではの教育の特色および制度について理解を深める」ことを目的として実施した。

●第一部

着任に当たって・・・人見楷子 理事長

昭和女子大学の教育についてー特色と実践ー・・・坂東真理子 学長

教学全体に関わる取り組みについて・・・吉田昌志 教務部長

学生指導・クラス運営について・・・安蔵裕子 学生部長

本学の入試・学生募集などについて・・・金尾朗 アドミッション部長

本学のFD活動について・・・小原奈津子 FD推進委員会委員長

●第二部 意見交換・懇親会

★第1回FD講演会

■日時：2009年5月27日（水）16:00～

■場所：学園本部館 大会議室・中会議室

■参加者数：124名

大会議室	48名
中会議室	46名
両方	30名

■主な内容：

『工夫した授業を行うために』を全体テーマとし、＜教育資料提示機器を使用する授業＞＜教育資料提示機器を使用しない授業＞という設定で2会場に分かれ、それぞれ2名の講演者による講演を行った。

＜教育資料提示機器を使用する授業＞@大会議室

①心理学科 藤島喜嗣 准教授

題名：「PowerPoint を用いた講義のメリットおよびデメリットとその対処」

②総合教育センター 田中康善 教授

題名：「ホームページ作成からプレゼンテーションソフトへの変遷」

＜教育資料提示機器を使用しない授業＞@中会議室

①日本語日本文学科 猪熊雄治 教授

題名：「わかりやすさ」と「組み立て」の模索

②初等教育学科 鈴木 円 准教授

題名：「授業はきちんとお聴きなさい」

★第1回 FD サロン

■日時：2009年7月8日(水) 15:30～

■場所：

大会議室 講師：藤島喜嗣准教授

中会議室A 講師：猪熊雄治教授

中会議室B 講師：鈴木 円准教授

■参加者数： 合計 48名

	大会議室	中会議室A	中会議室B
出席者数	15名	14名	19名

■主な内容：

5/27FD 講演会での講師を招き、講演会の内容をさらに深めた。講師からは、学生が理解でき、なおかつ学生の意欲をひきだすことができる具体的・効果的な授業方法について紹介があった。

★第2回 FD サロン（新任教員対象）

■日時：2009年10月14日(水) 16:00～

■場所：学園本部館 中会議室

■参加者：24名

A.人間文化学部、人間社会学部グループ	13名
B.生活科学部グループ	11名

■主な内容：

新任教員から、前期の授業を終えて授業改善アンケートの結果などもふまえての感想や授業運営上の困った点などについて伺い、FD 推進委員、教務部委員はアドバイスをを行った。その他、学生自身が主体的に授業に取り組む工夫や、学習意欲を引き出すための試み（参考文献の示し方（難易度別）や小テストの実施）などについて検討した。

シラバスは、一定の書式を使って内容や量に精粗なく作成し、公表することで、カリキュラムに沿った体系の下に授業を位置づけ、計画に沿った授業実施を図り、組織的な教育改善に役立てることを目指すものである。本学ではシラバス共通フォームを作成し、授業科目名と担当者名、単位数や必修選択の別他、授業概要・キーワード・授業内容・評価の方法・教科書・担当者連絡先および備考欄を設けている。記述量に関してはおよその目安となる字数を示している。シラバスの内容や量の精粗がないよう、公表の前に、学科長が査読をするシステムを取り入れている。査読後は、外部へ公表すると同時に学内ポータルサイトを使って学生や教職員に公表している。

【点検・評価】

大学で実施している「授業改善アンケート」については、全授業で統一した項目を使って実施しており、結果を迅速に教員へフィードバックし、学生への公表も速やかに実施している。質問項目がそぐわない授業があるなどの意見もあるが、自由に質問が追加できるフォームとなっており、教員が独自の質問項目を立てられるようにしている。結果については学科ごとの報告書および授業担当者による授業ごとの改善報告書を公開することで各教員の意識が高まった。また、冊子だけでなく学内 Web 上でも閲覧できるようにし、学生へのフィードバックを公表していることは評価できるが、アンケートに回

答する学生に慣れが見られたり、結果の分析・活用が必ずしも十分でなかったりする点については改善の余地がある。

大学院で実施している「FD アンケート」については、院生の評価がひとつの指針となっている。

授業公開については、公開授業数を見ると学科ごとにばらつきがあり、参観者数も常に多いわけではないが、授業担当者と参観者との意見交換を必ず行って自らの異なる発想や意見を聞いたり、新たな知見を得たりする機会を持ち、改善に役立っている。ただ、参観者数については、自分の授業がない時に参観に行くしかないのではやむを得ない面はあるが、増やす工夫が必要である。

FD 講演会や FD サロンについては、回収したアンケートによると満足度が高く、概ね好評である。今後の講演会やサロンに対する希望や要望も多く出されており、積極的に参加する意識が高まっているといえる。

新任研修会については、回収したアンケートによると満足度が高く、意義深かったという声が多い。

シラバスについては、授業概要や授業計画、成績評価基準などを一定の書式のもとでシラバスに盛り込み、教員間で記述内容や量の精粗がないようなシステムを取り入れ、Web 上に公表している点で評価できる。また、シラバス作成によって、大学・大学院、学部、学科において、本学の教育内容について教員の共通理解を深めることも可能となっており、教育の組織的改善に役立っている。ただし、統一された記述項目に到達目標や科目のテーマの記入欄がない、などという不足も見られる。

【改善の方策】

大学で実施している授業改善アンケートに関しては、さらなる結果分析を行い、FD 諸活動の取り組みとリンクさせて、教員の教育能力向上へ役立てる。授業公開については、特別補講日に行う授業を候補とするなど、参観者増の方法を検討する。

シラバスについては、不足している内容項目を加えた新規統一フォームを作成する。また、学生には、履修登録時だけでなく、授業計画を確認したり、毎回の授業の予復習などのためにシラバスを確認するよう、動機づけを強化し、活用を促していく。

d. インターンシップ

【現状の説明】

本学のインターンシップは、大学全体で一般教養科目または正課外で実施しているものと、一部の学科で専門科目として実施しているものがある。ここでは、大学全体として実施しているインターンシップについて記述し、専門科目については開設学科の項目で記述する。

インターンシップは 2002 年度から開始し、2009 年度で 8 年目となる。開始当初、9

事業所 22 名の参加者で始まったインターンシップも、2009 年度には 90 事業所 138 名の参加者となるまでに発展した。本学では、事務部門である進路支援センターが中心となって、インターンシップを進めている。

インターンシップ導入の目的を「自分らしい生き方探し」に統一し、「学生が就業体験を通じて企業や社会の実情を知り、職業に対する関心を高め、また、勉学の意味を問い直して学習意欲の向上に結びつける」ことと定義づけて実施している。

実施に際しての指針は以下の通りである。

- ①原則無報酬（費用は自己負担）。
- ②就職には直結するものではない。
- ③事前・事後の学習を義務づける。
- ④夏季休暇期間などを利用し、授業に支障のない範囲で参加する。

2005 年度からは卒業要件に含まれる一般教養科目として単位が認定されるようになった。実習前の前期に行われる「説明会」「セミナー」「マナー講座」、実習後の後期に行われる「報告会」の合計 4 回の講義出席と実習後のレポート提出がその単位認定の要件となっている。

【点検・評価】

当初、学生の中には単位修得を目的とする者も多くいたが、ここ数年の指導の甲斐あって、今では「就業体験の重要性」を正確に理解した上で参加を希望する学生がほとんどである。また、その後の就職活動を進める上での貴重な体験として大きな意義を持つものとなっている。本学のインターンシップに参加した学生が提出した報告レポートと、企業からの評価書を見る限り、学生たちの人間的成長・意識向上という点では十分な成果を上げているといえる。

景気の後退を理由に今年度は受入れ辞退を表明する企業も少なくなかった。参加を希望する学生が増える一方で、受入れ先企業数の維持および拡大は今後の大きな課題となる。

【改善の方策】

インターンシップを全学的なキャリア教育の一環として捉え、進路支援センター職員のみならず、教員の人脈を通じた受入れ先の開拓を進める。

多くの学生の参加意欲をさらに高めるために、冊子で閲覧させていたインターンシップ参加報告書を PDF によるデータ化を行い PC でも閲覧可能な環境へと改善する。

e. GP 等の教育活動

【現状の説明】

文部科学省の大学改革推進等補助金を中心とした競争的資金獲得のための企画立案を行う部署として、学長室に学長補佐担当を今年度から設置した。学長補佐担当のサポートのもと、今年度から始まった「大学教育・学生支援推進事業」【テーマ A】【テーマ B】に申請を行い、双方が採択された。

【テーマ A】大学教育支援推進プログラムでは、生活科学部環境デザイン学科が申請した『『デザインする力』育成プログラムの体系化』が採択された。これは本学科が生活環境学科から環境デザイン学科へ名称変更するのに合わせて、デザインプロデュースコースを新設し、女性のデザイン教育の体系を作り上げようとする事業である。

今回の取り組みは、デザイン教育を受けて自立した 21 世紀型社会人の育成・輩出を目指し、総合的な問題解決力を備え、様々なシーンでのコミュニケーション能力と、多様なプレゼンテーション能力を身につけた女性技術者あるいは教育者の育成を目指したものである。

【テーマ B】学生支援推進プログラムでは、本学と併設短大で共同申請した「緊急課題への対応と実社会連携型キャリアビジョン育成プログラム」が採択された。緊急課題対応のため、学生の就職活動をタイムリーに把握できるよう、学内組織と情報システムを補充・強化する。内定取消者や未内定者などの状況を把握し、個別相談やコーチングなどを行い、活動の見直しや新たな企業発見へとスムーズに導く。また、卒業生データを整備してネットワークを構築し、様々なキャリアで働く女性を活用したワークショップなどを開催してロールモデルとなる卒業生との交流機会を設け、学生が早くからキャリアビジョンを確立し、職業を選択し、積極的に就職活動に取り組む予定である。

これまでに、本学では 2004 年度の現代的教育ニーズ取組支援プログラム（以下現代 GP）に採択されたのを皮切りに、6 プログラムが採択された。この取り組みによって、学生の活動などに大きな変革がもたらされ、本学の新しい教育の在り方が生まれた。現代 GP のプロジェクトを実行するにあたり、大学内の専門領域を越えて、大学の社会的使命を自覚し、統一の目標に向かう姿勢が形成された。

2004～2006 年度現代 GP「専門を活かした体験型海外留学制度の展開－英語でワールドワークやインターンシップに挑戦－」においては、専門学科ばかりでなく、全学のポストン研修カリキュラムを体験重視のプログラムへと発展させ、新たな学科（国際学科）創設の契機の一つともなった。このプログラムの一環として立ち上げた FM 世田谷（FM ラジオ局）における番組制作と、英語を活用して地域貢献を果たす活動は、現在も「ラジオプロダクション」（英語コミュニケーション学科専門科目）、「英語で地域貢献」（同上・国際学科専門科目）として継続開設され、メディアプロダクトの授業のサ

ービス・ラーニングとして機能している。

2005～2007年度現代GP「学生参加の地域子育てプログラムの展開」では、世田谷区の行政、および子ども子育てに関する世田谷区内のNPO団体との連携を強め、福祉環境学科（現福祉社会学科）学生の体験実習に資するとともに、専門科目、一般教養科目のボランティアに関する授業のサービス・ラーニングの場として重要なフィールドとなっている。また、学校法人昭和女子大学が設立した「NPO 昭和」が設置している「おでかけ広場 SHIP」「昭和ナースリー」などは、学生のボランティアの場として、現在も機能している。このGPの成果として、「コミュニティサービスラーニングセンター」が開設され、本年5月からは、専任職員を配置、学生のボランティアセンターとして機能するとともに、授業の形態としてのサービス・ラーニングをサポートするセクションとなっている。この時に構築した、地域の子育てに関するネットワーク会議はその後も継続され、GP終了後の現在は本学主催の地域子育て支援イベント「うきうきフェスタ」の開催主体として、併設短大、NPO 昭和と協力、地域諸団体との連繋を維持し、さらに強化している。

同じく2005年度に開始され、2006年度で終了した現代GP「全人教育に基づく教員養成一子供と向き合うすばらしさを知る」は、総合教育センター教職担当および教員養成学科である初等教育学科が中心となって行った。この成果は、全学の教職課程はもとより、その後に新設された人間社会学部初等教育学科、大学院人間教育学専攻に引き継がれ、特に良き教師を目指すためのポートフォリオ作成の導入、世田谷区や本学の宿泊施設がある館山市と連携しての教育現場へのインターンシップの導入、附属小学校、中・高等部との間に学生参加席を設けての継続的観察参加の導入などは、現在の教員養成に受け継がれている。

さらに、2007～2008年度現代GP「せたがやの環境共生の人づくり・街づくり」では、持続可能な環境教育の推進を目指し、地域の課題や取り組みを集約する地域コミュニティネット・センターを設置することによって地域の課題を教育に取り込む活動を行っていく中で、将来のコーディネーターやファシリテーターの養成をめざし、各種地域と連携したイベントや活動を行ってきた。補助事業は終了したが、現在も「せたがや machiecom net」というWebサイトとしての活動を続けており、地域の情報ネットに寄与するとともに、大学の教育研究成果の発信や、看板やチラシなどのデザインを求める地域住民・商店街のため、ボランティアで学生がデザインを提供する活動の窓口となっている。

【点検・評価、改善の方策】

それぞれのGPにおける成果は、その後の教育活動に受け継がれるとともに、学生の活動に寄与している。それぞれのGPで行ってきた成果が統合されて、大学全体の教育的資産となっている。その後の継続的な活動をふまえて、コミュニティサービスラーニ

ングセンターの周知と機能の強化により、学内での情報共有をさらに進めていく。センターの機能を高めるため、専門の人員の配置を行ったことは評価できる。

今年度新たな GP が採択され、教育活動、学生支援活動に新たな効果が期待される。

f. ボランティア

【現状の説明】

本学では、全学的に世田谷地域におけるボランティア活動を中心に、地域に根ざした活動を支援し続けている。学士課程としてふさわしい質と量を持ったカリキュラムの一環として、一般教養科目およびそれぞれの学科の専門教育科目を現実社会でどう活かしていくかを学ぶ方法として、コミュニティサービスラーニングを行っている。この授業形態は、現代的教育ニーズ取組支援プログラム：地域活性化への貢献（地元密着型）として選定された「学生参加の地域子育てプログラムの展開」で取り組みが開始された。プログラムが終了した後、「コミュニティサービスラーニングセンター」をさらに充実し、センター長を置き、職員を配置した。この組織は、ボランティア活動の情報提供をしており、近年、教育現場や地域活動、福祉現場、環境といった様々なボランティア活動について各種団体から年間を通して募集がある。カリキュラムにおけるコミュニティサービスラーニングとしては、現在一般教養科目「ボランティア論」（履修者：2009 年前期 27 名）および福祉社会学科の専門科目「福祉社会とボランティア」（履修者：2009 年前期 68 名）を实践する科目として、「コミュニティサービスラーニング＜ボランティア論＞」（履修者：2009 年後期 12 名）「コミュニティサービスラーニング＜福祉社会とボランティア＞」（履修者：2009 年後期 30 名）がある。学校法人昭和女子大学が設立した NPO 法人が運営する保育所や子育てサロンの活動にも初等教育学科を中心とした多くの学生がサービスラーニングとして参加している。

また、その他のボランティア活動も、コミュニティサービスラーニングセンターで学生のニーズに合わせて紹介している。センターではボランティアについての学生からの相談、ボランティア先とのコミュニケーション、書類の書き方などの指導、事前の指導から実施中の援助まできめ細かく指導を行っている。特記すべきこととして、在学する障がい者の学生に対し、その授業の受講補助、ノート作成補助、日常生活の補助をする学生ボランティアを募集し、障がい学生サポートセンターに紹介している活動がある。

コミュニティサービスラーニングセンターの利用者は、2008 年度 263 名（内 224 名が学部学生）となり、全学科にまたがっている。

また、学生主体の組織であるボランティア委員会では、各学科代表である委員学生を中心に献血活動・募金活動などを自主的に計画、実行し、大きな成果をあげている。

【点検・評価】

地域に根ざしたボランティア活動を積極的に展開するために大学内のサポート組織と

してコミュニティサービスラーニングセンターを立ち上げ、その機能を本格的に始動させた。ボランティア活動がサービスラーニングという学習形態に組み込まれることによって、事前事後の学習を積み重ね、体験を一層意義深いものとなるようにした。しかしながら、ラーニングセンターの利用者が限定的である状態はまだ続いており、利用拡大のための改善策が必要である。

【改善の方策】

コミュニティサービスラーニングセンターの組織をさらに強化し、社会貢献・ボランティア活動の集約拠点として、大学全体あるいは各学科への発信と交流（例えば、センター主催の啓発イベント・講演会など）および情報交換を積極的に行いつつ、学外における活動の場を開拓することによって学生利用の拡大を図る。

g. 国内外との教育・研究交流

①国内

【現状の説明】

本学は、教育研究交流の促進と、地域貢献を目的として、国士舘大学、駒澤大学、名城大学、東京農業大学、東京都市大学と2001年12月に相互協力協定を結び、「世田谷6大学コンソーシアム」として、合同公開講座の開催や図書館の相互利用などを行っている。

大学院生活文化研究専攻では、考古学関連科目について、駒澤大学大学院人文科学研究科歴史学専攻および国士舘大学大学院人文科学研究科日本史・東洋史コースとの間で単位互換協定を交わしている。

また、本学はボストン昭和女子大学を利用した留学プログラムについて、京都光華女子大学、立命館大学と協定を結び、当該大学の学生を多数受け入れている(詳細は②国外で記述)。さらに2010年度から、ボストン留学に関して、本学は京都コンソーシアムと協定を結ぶ予定である。

【点検・評価】

本学の所在地である世田谷区にある他大学と教育、研究に関する交流、単位互換を進めることは、地域貢献の点からも好ましい。ただ、現在は図書館の相互利用が中心となっているため、今後さらに交流内容を検討していく必要もある。

【改善の方策】

世田谷6大学コンソーシアムについては、他大学と引き続き協議を重ねながら、どのような交流を進めていくことができるか、各大学の状況も勘案しながら、検討を進めて

いく。

②国外

【現状の説明】

本学の教育目標の中に「世界や社会の事象に深い関心を抱き、国の内外を問わず様々な分野で、豊かな想像力と探究心をもって指導的な役割を果たすことが人材の育成を目標としています」とある。これに基づき、国際交流においては、海外の文化と生活を通して社会的視野を広げ、また、実践的な語学能力を育成するために長短、かつ多様なプログラムを推進している。

海外交流、留学生に関する問題については大学部局長会の専門委員会として組織された海外交流専門委員会が検討を行い、迅速に対応している。海外交流、留学生に関する事務は、教育支援センター国際協力担当が担当し、かつ海外交流専門委員会と協同して留学生が勉学に専念できる環境を整備している。

本学の学生による国際交流は、1.海外への学生派遣、2.ボストン昭和女子大学(昭和ボストン)における研修、3.外国人留学生の受入の3つである。ここではこれらの活動の中でも、学生の全学的な教育・研究交流について述べる。

1. 海外への学生派遣

認定留学制度を利用する長期留学と、長期休暇期間を利用する短期研修がある。認定留学制度が認められる留学先は、協定校および学長が認める海外の大学、または高等教育機関である。認定留学で修得した単位は60単位を上限として内容的に一致する本学の科目に読み替えている。

本学の協定校は、オーストラリア国立大学（オーストラリア）、ソウル女子大学（韓国）、漢陽女子大学（韓国）、上海交通大学（中国）、ベトナム国家大学ハノイ校（ベトナム）、プノンペン王立大学（カンボジア）である。

長期休暇期間を利用した主な短期研修をまとめてみると、ヨーロッパ研修(3月中旬・12日間)、ソウル女子大学語学集中講座(8月上旬～8月下旬・3週間)、ソウル女子大学夏期交流プログラム(8月下旬～9月上旬・11日間)、日本語教育実習-ベトナム(9月中旬～9月下旬・13日間)、日本語教育実習-韓国(9月上旬～9月中旬・14日間)がある。

ヨーロッパ研修では一般教養科目2単位を修得できる。ソウル女子大学語学集中講座は、外国語科目(韓国語)2単位を修得することができる。また日本語教育実習(ベトナム)、日本語教育実習(韓国)ともに専門科目1単位が修得できる。なおソウル女子大学夏期交流プログラムはまだ単位化はされていない。

さらに、本学はThe Study Abroad Foundation (SAF) と今年、協定を結んだ。これによって、SAF が提携している英語圏ばかりでなく、ヨーロッパ言語圏の大学への留学が可能となった。SAF はアメリカのインディアナ州で設立された非営利教育団体で、

SAFの母体であるThe Institute for Study Abroad (IFSA)は、20年近くにわたり、13カ国・200校以上の大学ネットワークを築いている。そして、毎年4,000人以上の北米の大学生を単位認定授業履修生としてヨーロッパや他の地域の大学へ送り出している実績と経験を活かし、日本、韓国、台湾の3カ国の大学生に留学の機会を提供している。SAF日本事務局は、日本の大学生を海外の大学へ単位認定授業履修生として送り出し、国際交流を図ることを目的として活動している。SAFのプログラムに参加する学生は1学期～1年間現地の大学生と同じ教室で授業を受け、専門知識を身につけながら飛躍的に語学力を伸ばすことができる。本学の場合は、原則としてボストンで研修を終えた学生を対象に、さらに留学を希望する場合、このプログラムを利用することができる。その場合は認定留学扱いとなり、留学先で修得した単位のうち30単位までを本学の単位として認定する。

表 3-6 「長期休暇期間を利用する短期研修」

プログラム名	募集対象者	修得できる単位
ヨーロッパ研修	健康デザイン学科、管理栄養学科を中心に 全学科、全学年	一般教養科目 2単位
ソウル女子大学語学集中講座	全学部、全学年	外国語科目（韓国語）2単位
ソウル女子大学夏期交流プログラム	全学部、全学年	-
日本語教育実習（ベトナム）	全学2年次以上の日本語教育科目履修者	一般教養科目または 専門科目 1単位
日本語教育実習（韓国）	全学2年次以上の日本語教育科目履修者	一般教養科目または 専門科目 1単位

2. 昭和ボストンにおける研修

ボストン昭和女子大学(昭和ボストン)を利用して実施している海外研修は、アメリカ栄養士研修(2月中旬～3月上旬・2週間)、サマーセッション(8月中旬～9月中旬・1か月)、日本語教育実習-ボストン(2月下旬～3月上旬・2週間)、アメリカ初等教育演習(2月下旬～3月上旬・14日間)、「University」(9月中旬～翌年2月中旬・約6か月)、Four Seasons Program(以下「FSP」と略す/4月上旬～翌年2月上旬・2セメスター)、Boston Long-Term Intensive Program(以下「BLIP」と略す/9月中旬～翌々年2月下旬・約18か月)、Boston15週間 program(4月中旬～7月下旬・15週間)、Boston イマージョンプログラム(4月上旬～1セメスターまたは2セメスター)がある。

アメリカ栄養士研修は、健康デザイン学科と管理栄養学科の専門科目として2単位が修得できる。サマーセッションでは、外国語科目(英語)2単位と、一般教養科目、または当該学科専門科目2単位の計4単位が評価の上認定される。日本語教育実習(ボストン)は、日本語日本文学科学生は、専門科目1単位が修得できる。

アメリカ初等教育演習では、2単位が修得できる。Universityでは専門科目18単位と、一般教養科目または専門科目として6単位、計24単位が修得できる。FSPは、専

門科目 30 単位と、一般教養科目 10 単位が修得できる。また BLIP は専門科目 45 単位、一般教養科目 18 単位、外国語科目 6 単位が修得できる。Boston15 週間プログラムでは一般教養科目 6 単位、専門科目 8 単位、一般教養科目または専門科目として 2 単位の計 16 単位が修得できる。Boston イマージョンプログラムは、専門科目 8 単位、一般教養科目 8 単位が修得できる。

なお昭和ボストンにおける研修には、他大学からの要請を受け、参加者を受け入れている。サマーセッションには立命館大学、京都光華女子大学が、また University、アメリカ栄養士研修には京都光華女子大学が参加している。

サマーセッションは、専門知識が少なくても参加できる専門別体験型プログラムとしての位置づけであり、「アメリカ文化」「アメリカ食文化」「教育」「ボランティア」「心理学」「ビジネス英語」「ミュージアム」プログラムがある。さらにサマーセッションの発展プログラムとして高度な専門知識の修得や、職業意識の確立を目指す前述のアメリカ栄養士研修、日本語教育実習、アメリカ初等教育演習が設けられている。

表 3-7 昭和ボストンにおける研修

プログラム名	募集対象者	修得できる単位
サマーセッション	全学部、全学年	外国語科目 2 単位と、一般教養科目または専門科目として 2 単位
Boston15 週間プログラム 2	英語コミュニケーション学科、国際学科を除く全学科の 2 年次以上	一般教養科目 6 単位、専門科目 8 単位、そして一般教養科目または専門科目として 2 単位、
アメリカ栄養士研修	健康デザイン学科、管理栄養学科 2 年次以上と生活科学研究専攻	専門科目 2 単位
日本語教育実習-ボストン	全学 2 年次以上の日本語教育科目履修者	専門科目 1 単位
アメリカ初等教育演習	初等教育学科 全学年	専門科目 2 単位
Boston イマージョンプログラム 1semester	国際学科 ヨーロッパ言語専攻	専門科目 8 単位、一般教養科目 8 単位
University	英語コミュニケーション学科 2 年次	専門科目 18 単位と、一般教養科目 6 単位
FSP (4season program)	英語コミュニケーション学科 2 年次	専門科目 30 単位と、一般教養科目 10 単位
BLIP	英語コミュニケーション学科 1 年次	専門科目 45 単位、一般教養科目 18 単位、外国語科目 6 単位

3. 外国人留学生の受け入れ

学校法人昭和女子大学『長期計画』にある通り、本学では在籍留学生数を大学と併設短大あわせて 100 名を目標としている。現在、在籍する外国人留学生は協定校からの留学生、科目等履修生も含め 62 名で、全員が私費留学生である。所属別にみると大学院 13 名、大学 41 名、大学院科目等履修生 1 名、大学科目等履修生 7 名となっている。

韓国ソウル女子大学からの交換留学生については国際学科に所属する科目等履修生として受け入れている。この他、併設短大で3名在籍している。

留学生の出身地を見ると中国32名、韓国21名、ベトナム1名、モンゴル1名、台湾2名、英国1名、スリランカ1名、スロヴァキア1名、カンボジア1名である。各留学生の出席状況、学業成績、遅刻、欠席などに問題がある場合は当該学科と教育支援センター 国際協力担当が連絡を取り合い、連携して指導している。

【点検・評価】

海外への派遣学生(昭和ポストンでの研修参加者含む)を見ると、語学力ならびに研修参加後の語学学習モチベーションが顕著に向上している他、現地における専攻別職業訓練がキャリア形成に大いに役立っていることが伺える。実践的な語学力養成と異文化圏での生活・文化体験を通じた自己の成長および社会的視野の拡大という目標は達せられていると判断できる。

例えば、サマーセッションでは、全学科の専攻をカバーする7つのプログラムがあり、学生は各自の専攻や興味に基づき、事前にプログラムを一つ選択し参加する。初等教育プログラムでは Mulberry Child Care(託児所)や、Copper Beech Montessori(幼稚園)を訪れ、所属の学科、専攻に関連した職業体験を行い、現場において英語で自己発信する体験ができる。また、より具体的に将来の職業イメージを得るために現場で実際に働いている専門家をゲストスピーカーとして招き、話を聞き、質疑応答を行うなど専門別体験型プログラムとして確立されていることは評価できる。

継続的な見直しと改善を経て、ポストン研修プログラムは他大学からの評価も高い。2009年度サマーセッションでは、立命館大学36名、京都光華女子大学1名が参加している。2009年度 University には、京都光華女子大学から1名が参加する。アメリカ栄養士研修(2月中旬~3月上旬)では、京都光華女子大学から、2007年度2名、2008年度4名が参加している。2010度には、財団法人 大学コンソーシアム京都(以下「大学コンソーシアム京都」と称す)は、サマーセッションへの参加を表明しており、大学コンソーシアム京都の加盟校からの参加が見込まれている。

語学の修得を中心とする長期プログラムとして、英語コミュニケーション学科の FSP、University、BLIP、また国際学科の Boston イマージョンプログラムがある。しかし、これらのプログラムへは、非英語系学科の学生は参加できないので、非英語系学科の学生を対象とする語学長期プログラム Boston 15週間プログラムを設けたことは評価できる。留学生に関しては、共同支援体制が整えられており、適切に機能している。

国外との教育交流は、学生の派遣・受け入れのいずれにおいても、国際化に対応し、国際交流を推進する本学の教育方針に沿って行われており、基本方針は適切である。

一方、留学生受け入れについては、現在、在籍する外国人留学生は併設短大も含めて65名(2008年度 留学生数55名)であり、受け入れ目標に到達していない。

長期休暇期間中に行う本学学生の海外研修に関しては、協定大学を十分に活用しているとはいえ、まだ改善の余地がある。

【改善の方策】

留学生の受け入れについては、本学の理念、教育目標に適合する留学生を増やすために、本学がどのような留学生を求めているのか、明確な情報を開示し、積極的に国内外の日本語学校、高等教育機関へ働きかける。受け入れの方法は留学生の状況に応じて、私費留学生、国費留学生、正規留学生、科目等履修生など、多様かつ柔軟な方法で行う。

長期休暇中に実施する研修は、現在の協定校を効果的に活用し、学生が参加しやすい環境を構築する。

(2) 学部

(2-1) 人間文化学部

a. 教育課程等

【現状の説明】

本学部の人材育成の目的を実現するために、各学科とも、カリキュラム編成においては、入門的な科目から高い専門性をもつ科目までを体系的に配置している。開設科目は、日本語日本文学科 155 科目・英語コミュニケーション学科 205 科目・歴史文化学科 149 科目・国際学科 286 科目（ただし 2009 年度の在籍は 1 年次生のみで、未開講科目も多い）と、それぞれ相当数にのぼるが、それらを、各学科とも、いくつかの専門領域に区分して配置し、学生の学修の便を図るとともに、段階を追って専門性が高められるように配慮している。

卒業の要件となる単位数は、専門科目 76 単位、一般教養科目 36 単位、外国語科目 8 単位を含んで総計 124 単位という全学的な基準に則りつつ、学科に応じた独自性を加味しており、専門科目については、歴史文化学科は 78 単位以上、英語コミュニケーション学科と国際学科は 80 単位以上である。また外国語科目については、英語コミュニケーション学科は、8 単位のうち 2 単位は専門科目の読み替えとし、国際学科は、8 単位すべてを専門科目の外国語科目で充当し、歴史文化学科は 10 単位を卒業要件としている。

開設科目は、必要に応じて、「必修」「選択必修」「選択」に分けられている。それらの割合については、学科ごとに記す。本学部では国家試験につながるカリキュラムはない。

業論文は、日本語日本文学科と歴史文化学科においては必修である。英語コミュニケ

ーション学科においては、従来選択であったが、2009年度入学生からは、卒業論文もしくは卒業制作（翻訳や英語ホームページ制作など）を必修とした。国際学科は、卒業プロジェクトが必修である。

また、高校から大学へのカリキュラムの円滑な接続を図る意味も含めて、近年は、基礎教育的な科目を新たに設置するなど、各学科とも新入生への対応を始めている。

全開設科目中、専任教員が担当する授業科目の割合や、兼任教員の関与の状況については、学科ごとに記す。

なお、各学科において開設している教職課程は次の通りである。

日本語日本文学科—国語[高校一種・中学一種] 書道[高校一種]
英語コミュニケーション学科—外国語（英語）[高校一種・中学一種]
歴史文化学科—地理歴史[高校一種] 社会[中学一種]
国際学科—外国語（英語）[高校一種・中学一種]

日本語日本文学科

本学科の専門教育課程は、以下の4つに区分され、総開設科目数は155科目である。

(1) 基礎・総合科目（25科目）

本学科で学ぶための基礎やスキルを身につける《基幹科目》《基礎・スキル科目》と、幅広く多角的な視点を養う《総合科目》で構成される。「日本文学入門」などの《基幹科目》は、必修科目で、他は選択必修科目である。

(2) 専門科目（73科目）

日本語学・日本文学・日本語教育の各分野ごとに深く探究する科目で、日本語学・日本文学に関する科目は《専門Ⅰ・Ⅱ群科目》に分かれる。《専門Ⅰ群科目》の日本語学・古典文学（A・B）・近代文学の4分野は選択必修科目であり、《専門Ⅱ群科目》と《日本語教育科目》は卒業研究に関わるものが選択必修科目となる。

(3) 演習科目（46科目）

各分野の研究方法を少人数で実践的に学ぶ必修科目で、2年次から設置されている。2年次は、セメスターごとに異なる領域の演習を選択し、専門研究への導入と位置づけ、3・4年次は同一教員の指導のもとで、各自の専門研究を深める。

(4) 教職関連科目（11科目）

中学校・高等学校の国語・書道の教員免許状を取得するための科目（選択科目）である。

専門科目の卒業要件76単位の内、必修科目と選択必修科目、選択科目の区分けは、必修28単位（37%）、選択必修36単位（47%）、選択12単位（16%）である。

カリキュラムにおける高一大の接続に関しては、2007年度からの新カリキュラムで設置された《基礎・スキル科目》（1年次対象7科目）がその役目を果たす。特に1年次前

期の必修科目「基礎演習」が大学の学びをサポートする科目で、ノートの取り方、資料の集め方、レポートの書き方などを少人数（8 クラス・18～19 名）で指導している。専任教員 7 名が担当し、随時意見交換を行い、一定の教授内容を提供するよう努めている。

開設授業科目（前期と後期の集計）における専任教員と兼任教員の比率は、必修科目については、全科目専任が担当し、選択必修科目は、専任が 135 科目（81.3%）、兼任教員が 31 科目（18.7%）、選択科目は専任が 42 科目（41.6%）、兼任が 59 科目（58.4%）で、全体では専任教員が 230 科目（71.9%）、兼任教員が 90 科目（28.1%）である。

英語コミュニケーション学科

本学科における専門教育課程は、2009 年度から新カリキュラムを施行している。新カリキュラムでは、専門の領域を再構築するとともに拡大し、(1) 英米文学・文化、(2) 英語研究、(3) 英語教育、(4) メディアコミュニケーション、(5) ビジネスコミュニケーション、の 5 つの主専攻科目群を設置した。これは、近年学生の志向がコミュニケーションやメディアへ向かうようになり、また卒業後の進路を見据えてのビジネス志向が強くなっていることに対応したものである。英語教育では、小学校での英語活動の必修化に合わせ、小学校英語教育の指導者養成プログラムを組み込んだ。学生は 3 年次に主専攻科目群を選択することになるが、その準備として 1、2 年次に必修 1 科目と選択必修 5 科目の概論科目を履修する。

専門科目の必修は 24 科目、選択必修は 14 科目、選択は 89 科目となっている。必修のスキル科目については、従来の 1、2 年次に加えて 3 年次にも配置し、基礎から応用まで段階的に修得できるようにした。それ以外に昭和ポストンで開設している科目が 78 科目ある。

新カリキュラムでは、それまで選択制であった卒業論文を必修とした。さらに「英コミ副専攻制度」として、学科独自の一般教養副専攻科目群を 5 つ設定した。①社会事情、②福祉・ボランティア、③ビジネス、④西洋と日本の芸術、⑤日本語教育（既存）である。これは、本学科学生が一般教養科目を履修するに当たり、一定のまとまりのある科目群から系統的に履修することによって、その領域の知識を修得することと、設定されている 5 つの科目群の内容が学科の専門と緩やかに連関していることから、専門の知識を補完することを目的としている。一般教養科目の卒業要件である 36 単位のうち、所定の単位（①から④は 20 単位、⑤は 26 単位）を修得した者には、卒業時に「英コミ副専攻修了証」を授与する。

英語運用能力養成に加え、異文化理解を目的として、昭和ポストンへの 2 年次後期約 5 か月のポストン留学（University プログラム）が必修となっている。長期間の留学を希望する学生に対しては、1 年次後期から 2 年次後期までの約 18 か月の Boston Long-term Intensive Program（以下 BLIP と略す）という選抜制のプログラムがある。また、

今年度から希望者を対象に、2年次前期から約10か月のFour Seasons Program（以下FSPと略す）を開始した。以前開催していたUniversityプログラムの延長プログラムUniversity Advanced（以下UAと略す）は実施時期が3年次前期にかかるため、専門の履修が妨げられること、インターンシップに参加できないなどの理由から、ここ数年参加者は多くても5名程度で、単独でプログラムを催行することが困難であった。そのため2年次前期から約10か月間昭和ボストンに滞在する新しいプログラムFSPを開始した。前期は「春の15週間プログラム」に参加、夏期休暇中は「ボストンサマーセッション」または「語学学校プログラム」に参加し、後期はUniversityプログラムに参加することになる。

昭和ボストンとの協議の結果、プログラムごとに開始時期が異なっていた昭和ボストンにおける Semester の時期を基本的に統一した。2009年度からの本学科における新カリキュラムの施行に伴い、ボストンプログラムのカリキュラムも見直しを行い、2009年度秋からの留学プログラムにおいては、5つの主専攻科目と副専攻科目を含むカリキュラムに変更した。

本学科では、新入生に対して英語力テストを実施し、その結果に基づいて、習熟度別のスキル授業を実施、1年次前期と後期に必修の「基礎ゼミ」を開講している。初年次教育として、時間管理方法、ノートの取り方、リーディングなどの基本的なスタディ・スキルを学ぶ。さらに文献探索方法、レポートの作成法、プレゼンテーションの方法、を修得する。クラス規模は、前期は1クラス20名程度、後期は25名程度となっている。

FDの一環として、基礎ゼミ担当教員間で共通認識を持つことを目的として、初年次教育の研究者による講演およびワークショップを開催した。

なお1年次の基礎ゼミに加え、2年次ゼミを追加設置し、1年次から4年次までのゼミ制度を確立した。

本学科においては、必修のスキル科目は演習、選択科目は講義という授業形態になっている。付与する単位数は、1 Semester で、演習は1単位、講義は2単位である。ただし、演習には、週2回の授業が行われるものがあり、これは1 Semester 15週間で2単位である。新カリキュラムの1年前・後期のスピーキング系科目は、1コマ90分を2分割して、週に45分授業を2回実施し、1単位としている。この科目が2科目あるため、学生は45分のスピーキング系科目を週に4回受講している。

本学科における専門科目のうち、専任教員が担当する割合は、必修科目については前期が70%、後期が63%となっている。選択必修科目についてはすべて専任教員が担当している。全開設科目についての専任教員担当比率は、前期76%、後期79%である。

歴史文化学科

本学科の専門教育課程は、歴史学、考古学、民俗学、人文地理学、文化財学、美術史、芸能史、服飾史、仏教文化史など多くの学問分野を含む豊富な構成となっている。それ

ぞれの分野では、文献を用いての考察ばかりでなく、「手で考え、足で見る」をモットーに、種々の資料を手にとったり、制作をしたり、現地調査をすることなどを、多くの授業で取り入れている。

それらの授業科目群は、(1) 歴史・考古、(2) 美術・伝統文化、(3) 地域と民族の文化、(4) 文化財、の 4 つの分野に区分され、各分野ごとに基本授業(概論・基礎・調査法)・発展授業(各論)・演習、と発展的に学ぶことができるよう構成されている。すべての分野の基本になる科目を必修科目とし、分野ごとの基本授業(概論・基礎・調査法・実習)と発展授業(各論)および演習を選択必修・選択に、専門教育・研究の最終段階としての卒業論文を必修としている。

専門科目の卒業要件 78 単位のうち、必修は 24 単位 (卒業論文 8 単位を含む) (30.8%)、選択必修 12 単位 (15.4%)、選択 42 単位 (53.8%) である。

1、2 年次では興味のある分野の基本授業・発展授業を中心に履修し、3 年次で演習を履修して自らの専門分野を決定する。さらに 4 年次では専門性を深め、卒業論文の完成を目指す。

履修の目安として、上述のように 4 つの分野を設けているが、コースとして分かれているものではなく、むしろ分野をまたいでいろいろな分野の科目を履修することで、幅広く、多角的に歴史と文化をとらえる力を養うことができる。

さらに、資料や文化財を実際に自分の目で見る、現地調査を体験するなど、机上の学問にとどまらない学びの実践を目指すという学科の特色を具現化するために、基本授業・発展授業に実験・体験的内容の科目を多く置いている。

なお本学科では、専門教育課程の中に、博物館学芸員資格取得のための科目を開設しており、これは全学に開放されている。

また、講義科目の中には、実験的または体験的な内容を持つ、講義と実習の中間のような科目も含まれている。

カリキュラムにおける高一大の接続については、本学科では、そのための特別な科目を設置していないが、各分野ごとの基本授業の中で、担当教員が配慮している。また授業とは別に、1 年次生に課題文の要約を課し、全教員が分担して添削指導を行っている。

本学科開設授業科目における専任教員担当の割合は、必修科目については、前期 100%・後期 96%、選択必修科目については、前期 94%・後期 96%、選択科目については、前期 63%・後期 67%、全開設科目については、前期 79%・後期 82%である。

国際学科

国際学科は言語教育を重視しており、「複言語」の科目群では国際言語としての英語に加え、地域言語 (フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語、韓国語から一つ選択) を同時並行して集中的に学ぶカリキュラムになっている。

また、「国際社会・多文化共生」「日本研究」「地域研究」の科目群を設けることによ

り国際社会の仕組み、自文化を含めた様々な社会・文化に対する理解・幅広い視野の育成を目指している。さらに3年次以降の学生を主対象に開講される「国際貢献・グローバルキャリア」科目群は学生の将来のキャリアを視野に入れ、職業人として実社会に出た際に必要になる実践的な知識・スキルを修得させることを目的としている。

学生は2年次に少なくとも1セメスターの留学が必修となっており、希望により最長1年半までの延長が可能である。米国、中国、カナダ、さらにヨーロッパ諸国、オセアニアを含めた留学先から選択することにより個別のニーズに適応した留学プログラムを組むことができる。また、国際ボランティア、インターンシップを学科専門単位として認定しており、学生が学科の講義科目とこれらの体験学習を有機的に連携させながら学ぶことを強く推奨している。

1、2年次には基礎ゼミ、日本語を含めた語学、情報関係、入門科目（「異文化コミュニケーション」「国際社会入門」「国際協力入門」）などを中心に必修科目が多く設置されているが、学年が進むごとに学生の選択の幅が増え、自身の興味・ニーズに合わせた履修が可能である。偏らない履修を推奨するために、卒業までに「複言語」の科目群からは40単位、「国際社会・多文化共生」「地域研究」からはそれぞれ12単位、「日本研究」からは10単位の履修を目安としている。3年後期からの「卒業演習」は必修となり、全員が卒業までに卒業プロジェクト（※卒業論文・卒業研究のこと）（6単位）を完成させることが卒業要件となっている。専門科目卒業要件88単位（うち8単位は卒業要件の外国語科目に充当）のうち、必修は28単位（31.8%）（卒業プロジェクト6単位を含む）、ヨーロッパ言語を第2外国語として選択した学生は選択必修が31単位（35.2%）、選択が29単位（33.0%）（ボストンキャンパスでの修得単位を含む）、アジア言語を選択した学生の選択必修は19単位（21.6%）、選択が41単位（46.6%）となる。

カリキュラムにおける高校から大学への導入として1年次で10名以下の「基礎ゼミ」を必修としている。担当者は原則として専任教員があたり、共通シラバスに基づきミーティングを定期的に行いながら大学での勉強の仕方、論理的な思考トレーニング、レポートの書き方など初年次教育を行っている。

【点検・評価】

各学科とも授業科目は、いくつかの専門領域にわたって多数開設されている。それらがカリキュラムとして体系的に整えられており、学生たちの多様な興味・関心にこたえ、本学部の目的に合った人材を養成するのに必要な質と量とを備えているといえる。

高一大の円滑な接続の意味も含めた基礎教育への取り組みについては、始めたばかりで、今後その効果を確認めながら、さらに充実させていく必要がある。

日本語日本文学科は、日本文学科からの名称変更にともない、日本語関係科目および日本語のスキル科目を継続的に増やしていったが、まだ十分とはいえない。

英語コミュニケーション学科のボストンプログラムは、TOEICの点数が、留学の前

後で、通常の 1 セメスター留学でも 100 点程、3 セメスター留学では 300 点近い上昇がみられるなど、大きな成果をあげている。また、1 セメスター、3 セメスターに加えて 2 セメスターの留学制度を開始するなど、ポストプログラムの充実が図られた。

歴史文化学科における、多くの学問分野にわたるカリキュラム構成および「手で考え、足で見る」授業方法は、他大学の史学系学科には見られない大きな特色である。ただ、多くの学問分野にわたって多彩な授業科目がならんでいるために、学生の履修が必ずしも体系的ではない傾向も見受けられる。

【改善の方策】

基礎教育への取り組みを引続きすすめ、現在の取り組みの効果を検証しながら、より効果的なカリキュラムの構築をめざす。

日本語日本文学科では、既存の科目の重要度を検証し、整理しながら日本語科目・スキル科目の充実と、文章トレーニング科目やスピーチトレーニング科目などの新設を図っていく。

英語コミュニケーション学科のポストプログラムについては、3 つのプログラムの充実・定着を図るとともに、各プログラムの特徴を明確にし、学生が目的に応じて適切にプログラム選択ができるようにしていく。

歴史文化学科においては、カリキュラムの多彩性という特色を維持しつつ、選択履修のモデルケースを提示するなど、学生が体系的に履修できる方法を工夫していく。

b. 教育方法等

【現状の説明】

教育効果の測定、成績評価法、履修指導、教育改善への組織的な取り組みは全学共通の方式に則って行われている。

卒業後の進路状況も、教育効果を測定する一つの目安になる。ここ 3 年間の進路状況は、学部全体（新設の国際学科を除く）としては例年、大学院進学が 20 名ほど、教職が 10 名ほどで、あとはほとんどが民間企業に就職している。英語コミュニケーション学科の卒業生には、英語を使う職場に就職する者も多い。歴史文化学科の卒業生の中には、博物館学芸員の資格を活かした就職をする者が毎年 1、2 名いる。また卒業後 2～3 年経ってから、教職に就いたり、学芸員として就職する場合もある。

各学科の特色について言及すると、日本語日本文学科においては、学生の基礎学力を測る試みとして、2006 年度から 1 年次生と 3 年次生に、同一問題での「基礎学力テスト」を実施している。これは、＜文学史＞＜文法＞＜一般常識＞＜歴史的仮名遣い＞＜漢字＞など、日本語や日本文学に関する基礎的な問題 50 問で構成されている。また、学科独自に読書推進活動を実施している。これは、学生や教員の推薦する図書の配付やそれを基にした意見交換会などを実施し、学生の読書への関心を高めることを目的とし

ている。

英語コミュニケーション学科では、教育上の効果を測定するために TOEIC を導入し、入学時、年度の終了時、ボストン研修の開始時と終了時に受験させている。University、FSP、BLIP のボストン留学の各プログラムごとに TOEIC の到達目標を設定している。個人の学力の伸長を測定するとともに、学年ごとの推移も観察している。

表 3-8 TOEIC スコア到達目標
(英語コミュニケーション学科)

留学プログラム名	TOEIC 到達目標
University(1 セメスタ ー)	730 点
FSP(2 セメスター)	780 点
BLIP(3 セメスター)	850 点

学生に対する履修指導は、新入生に対しては入念にオリエンテーションを実施する他、各学年とも、クラスアドバイザーやゼミ担当者によってきめ細くなされている。

英語コミュニケーション学科のスキル科目においては、習熟度別少人数制（25 名程度）を採り、上位・中位・下位のクラスによって、授業内容や進度を変更するなどの措置を講じている。1 年次前期に「Computer Skills」を必修としており、コンピュータソフトを利用する授業外での学習を課題として与えている。3 セメスターボストン留学プログラム（BLIP）参加者で、教職を履修している者は、「教職概論」の授業を、遠隔授業の BLIP-WBT(BLIP Web Based Training)で受講することができる。なお、2009 年度の 1 年次から全員にパーソナルコンピュータ（以下 PC と略す）を準備させている。無線 LAN 教室にて、各自の PC を用いて Computer Skills クラスを実施し、スキル科目ではコンピュータソフトを利用した授業外の学習に取り組んでいる。専門科目においても学科の特性上、視聴覚機器を積極的に授業に取り入れている。

歴史文化学科では、実物資料や模造資料を用いての実習的授業を多く取り入れている。また課外の実地活動も盛んである。考古学では、夏休み中の 2 週間ほど、学生の自由参加による、古代遺跡での発掘実習を行っており、毎年約 20 名が参加している。美術史学でも、世田谷の寺院文化財調査を学生が手伝っている。その他、ゼミごとの研修旅行が、夏休み期間を中心に、数多く実施されている。

国際学科は、英語+1 の語学教育を行うが、英語のクラスは入学時に学科独自の ELPA(English Language Proficiency Assessment)を用いてレベル分けを行っている。+1 の部分の外国語（フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語、韓国語）は前期に 5 つの言語学習を体験し、それぞれの文化的背景を理解し、留学プログラムの詳しいオリエンテーションを受けた上で夏休み前に選択する。英語力を測るために学生はインターネットで受験が可能な CASEC（英語コミュニケーション能力判定テストで TOEIC

のスコアの相関関係が高いとされている)を年 2 回受け、自身の英語力の伸びをチェックすることができるようにしている。それ以外の語学についてもそれぞれの語学検定テストを受験するよう奨励し、ある一定の成果には単位認定を行っている。

表 3-9 語学単位認定(国際学科)

単位	英語		フランス語	ドイツ語		スペイン語	韓国語		中国語
資格	TOEIC	実用英語技能検定	実用フランス語技能検定	ドイツ語技能検定	ドイツ語統一検定	スペイン語検定試験	「ハングル」能力検定試験	韓国語能力試験	中国語検定
1単位	650点以上		準2級	3級	ZD	4級			3級
2単位	730点以上	準1級	2級	2級		3級	2級	5級	2級
3単位	850点以上	1級	準1級	1級	ZMP	2級	1級	6級	準1級

入学時には詳しい履修オリエンテーションを行い、また基礎ゼミ担当教員がアカデミック・アドバイザー(クラスアドバイザー)として個々の履修指導を行っている。基礎ゼミ担当教員はアカデミック・アドバイザーとして同じ学生を 3 年の前期まで担当し、その後は卒業演習の担当教員に引き継ぎ、継続して履修、学習指導を行うシステムになっている。授業は少人数を基本としており、基礎ゼミは 10 名以下、語学の授業は 20 名程度、コンピュータ、日本語トレーニングの授業も 20 名を基本としている。また、全員必修の入門科目も 2 分割にして 40 名程度の授業を行うなど、学生と双方向の授業が可能な体制になっている。

本学においては近年、早期卒業の制度が取り入れられ、本学部においては、これまで 8 名(日本語日本文学科 2 名・英語コミュニケーション学科 5 名・歴史文化学科 1 名)がこの制度を利用して卒業した。

なお、学科を越えた取り組みとして、本年度から、日本語日本文学科と歴史文化学科が共通プログラムをスタートさせた。これは、文学と歴史を合わせて学ぶプログラムと発掘や民俗調査などの技能を修得するプログラムであり、プログラムごとに、日本語日本文学科と歴史文化学科の指定科目を履修するもので、履修が完了した時点で、学部長名の認定証を交付する。

多様なメディアの活用については、さまざまな授業で視聴覚設備やパソコンなどを使って行われている。また、前述の通り、英語コミュニケーション学科では、教職科目の一部を昭和ボストンで受講するため、e-learning を利用している。

【点検・評価】

教員・博物館学芸員・司書・日本語教員や公務員などを目指して励んでいる学生たちに対しては、今後さらにサポートしていく必要がある。

授業形態と授業方法については、演習や実習・スキル科目において、ほぼ少人数の授業が実現しており、また Power point や DVD など多様なメディアを活用した授業の導入が進んでいる。

日本語日本文学科における「基礎学力テスト」の実施は、学生の学力を掌握し、今後

のカリキュラム改訂のための必要データを得るための試みとして有効であり、今後の活用が期待される。

また、日本語日本文学科における読書推進活動や歴史文化学科における発掘実習・研修旅行などの課外での活動は、学生の学習意欲を高め、総合的な学力向上に資する、有効な活動といえよう。

英語コミュニケーション学科においては、入学時と毎学年末やボストン留学前後に全員に TOEIC を受験させているが、これによって確実に、英語力についての教育効果を確認することができる。また学生の勉学への動機づけにもなっている。英語コミュニケーション学科の学生にとっては、最終学年における TOEIC の得点が入学時からどれだけ上がったかということが、ある意味で4年間の教育効果を端的に示すものとなる。その意味で TOEIC の受験は、教育効果を測定する方法として有効だといえる。

日本語日本文学科・歴史文化学科共通プログラムは、関連領域である文学と歴史を合わせて学修することにより、多角的な視点の獲得とともに、それぞれの専門性をより深めることに有効であろう。またプログラムの提示が履修モデルケースともなり、学生自ら専門性を意識し、履修計画を立てる上でも有益なものである。

【改善の方策】

履修指導については、専門領域ごとの履修モデルケースを示すなどして、体系的な履修を促していく。同時に、4年間の集大成としての卒業論文やプロジェクト作成の指導に力を入れていく。

また、教員・博物館学芸員・司書・日本語教員や公務員などを目指している学生の就職支援のために、現在の科目を必要な科目へ入れ替えたり、授業外での活動の企画などを検討していく。

日本語日本文学科の「基礎学力テスト」については、内容を見直しながら、継続実施してデータを集積し、活用を図っていく。

c. 国内外との教育・研究交流

【現状の説明】

本学の「世界や社会の事象に深い関心を抱き、国の内外を問わず様々な分野で、豊かな想像力と探究心をもって指導的な役割を果たすことが人材の育成を目標としています」という教育目標の中に沿って、各学科が特色のある国内外との教育・研究交流を図っている。英語コミュニケーション学科と国際学科は、必修としての留学制度があり、おのずから海外との教育・研究交流の機会が多い。日本語日本文学科は、日本語教育の分野において、海外および外国人との教育・研究の機会がある。歴史文化学科の場合は、教員の個人的な研究交流の他、教員と学生で組織している「文化史学会」の活動を通しての国内の研究交流が盛んである。

日本語日本文学科

日本語教育という外国人学習者を教育対象とする科目分野をもっており、学内で最も多くの留学生が在籍する学科である。日本語と日本文学に関する理解を元に、それを広く世界に向けて発信できる人材を育てるべく、学生の海外交流経験の促進に努めている。

(1) 日本語教育実習（海外）

2009 年度は、長期休暇を利用した日本語教育海外実習を以下の 3 カ国で実施する。

- ①韓国 漢陽女子大学 日語通訳科（協定校）
実施時期 8 月下旬～9 月上旬の 2 週間 参加学生 3 名
- ②ベトナム ハノイ国家大学 人文社会科学大学日本学科（協定校）
実施時期 9 月中旬～9 月下旬の 2 週間 参加学生 4 名
- ③昭和ボストン
実施時期 2 月中旬～3 月上旬の 2 週間

参加者は、日本語日本文学科学生を中心とした日本語教育科目を履修している 2 年次以上の学生である。渡航前に集中講義の形で各 3 コマの事前研修を行い、現地の日本語教育事情に関する講義、前年度参加者による実習報告、実習授業の準備を行う。実習終了後、実習報告書の提出を以て 1 単位を修得できる。

(2) 日本語教育実習(個別)

2009 年度は、以下の 3 種類の個別実習を実施している。

- ①学生チューター
学生チューターを必要とする本学の留学生に、留学生のチューターとなることを希望する学生を紹介し、1 セメスター間チューターとして学習・生活面の支援を行う。
- ②附属高校 AFS 留学生に対する日本語指導
本学附属高校に AFS を通じて 1 年間在籍する留学生（2009 年度はドイツ人留学生）に対する日本語授業を一対一で行う。
- ③世田谷区立三宿中学夜間学級における授業補助実習
本学に隣接する三宿中学夜間学級で行われている日本語を母語としない生徒に対する日本語授業に参加し、教員の補助、生徒の学習支援を行う。

参加者は、日本語日本文学科学生を中心とした日本語教育科目を履修している学部 2 年次以上の学生である。実習生は、定期的に指導教員に実習の様子を文書で報告する。また、個別実習履修生全体の報告会も学期に 3 回実施する。履修者は、報

告書・レポートの提出を以て1単位を修得できる。

(3) 漢陽女子大学学生に対する日本語特別プログラムの実施

韓国・漢陽女子大学と交流協定を締結し、海外実習の交換プログラムとして同大学の学生を迎え、2週間の日本語特別プログラムを実施している。本学学生との交流、日本文化に関する授業・体験、観光を通じて、日本語修得と日本文化理解を促すことを目的としている。実施時期は10月～11月の2週間。また、同校との長年の交流で培った信頼関係に基づき、同大学日語通訳科卒業生が本学科に2年次編入できる制度を2007年度に設け、2008年度から編入生を迎え入れている。2008年度は2名、2009年度は1名が2年次編入学をした。

英語コミュニケーション学科

1988年から本学の昭和ボストンにおいて、大学2年次対象に1 Semester必修の研修を行ってきたが、現在では、前述の通り学生のニーズに対応した様々なコースが用意されている。学生の語学力の強化と現地でのコミュニティサービスなどを通して国際人としての視野を広げ、社会に貢献できる人材の育成を目標としている。また、親元を離れ、海外で団体生活を送ることで、協調性を養うと同時にリーダーシップを育むことを目指している。ボストン以外にも、学生は協定大学の上海交通大学やソウル女子大学、または、個人で留学をする学生が毎年数名ある。

昭和ボストンの教職員と東京の教職員とは、東京とボストンとを往復して、常に情報交換を行い、学生のためのプログラムの向上を図っている。学科の教員は長期休暇期間を利用して昭和ボストンの宿舎に滞在し、ハーバード大学やボストン大学などでリサーチを行うことができる。また、ボストン教員と共同研究を行い国際学会で発表をしている。

歴史文化学科

教員・大学院生・学生および外部会員によって組織された学会「文化史学会」がある。月1回の例会、年2回の大会を開催し、年1回の紀要を発行している。大会には、講演者やシンポジストとして学外の研究者を招くなどして交流を図っている。また東南アジア考古学ゼミでは、教員と学生が毎年の夏期休暇にベトナムに行き、ハノイ国家大学の教員・学生とともに発掘調査などを行っている。

国際学科

学生を海外へ派遣するための多様なプログラムの展開を予定している。学生は2年次に少なくとも1 Semesterの留学が必修となっている。英語+アジア言語を選択した学生は2年次の後期に上海（上海交通大学）かソウル（ソウル女子大学）に留学、希望に

より 1 年まで延長ができる。英語＋ヨーロッパ言語を選択した学生は 2 年次の前期にボストン（昭和ボストン）に 15 週間の留学をした上で、希望により米国、カナダ、ヨーロッパ諸国、オセアニアの大学に最長 1 年間の留学を選択することができる。1 年次に丁寧なオリエンテーションを行うことにより、学生は個別のニーズに適応した留学プログラムに参加することができる。さらに、海外ボランティアを学科の専門単位として認定しており、1 年次からオリエンテーションを行い十分な事前学習・研修を行った上でボランティアプログラムに参加することを奨励している。留学生の受け入れも積極的に行っており、現在学科所属の留学生は、中国 2 名・台湾 1 名・韓国 3 名である。将来的にはさらに留学生の数を増やし、学生間の積極的な交流を図ることを計画している。

【点検・評価】

日本語日本文学科の日本語教育の教育研究活動は長い実績をもつ。一つ一つの規模は小さいが、連携先との間に深い信頼関係を築いてきた実績があり、日本語教育の分野における学外での実践プログラムは、その教育効果が高いといえる。

英語コミュニケーション学科（当時は英米文学科）が、学生の昭和ボストンへの留学を開始した 1988 年以來、プログラムの内容を常に見直しながらかつ続してきた 20 年間の実績と経験は貴重である。

2009 年度は、国際交流のさらなる進展を目指して国際学科を新設した。国際学科は、留学先を、北米のみならず、広くヨーロッパ、アジア、オセアニアなどに求めるもので、これからの進展が期待される。

【改善の方策】

これまでの実績をさらに充実させ、推進していくとともに、新たに発足した国際学科の海外交流プログラムの確立を図っていく。

（2-2）人間社会学部

a. 教育課程等

【現状の説明】

本学部独自の専門教育課程として、まず、学部共通の「人間社会学総論」がある。この科目群は、本学部設立の時から、学部の人材育成の目的を実現するために、学生が所属する学科の専門科目に加えて、同じ学部内の他学科の科目を下記の表の通りの科目群からの選択必修によって履修し、人間社会学総論として認定される学部共通の科目である。

心理学分野	心理学概説Ⅰ	2単位
	心理学概説Ⅱ	2単位
	社会心理学	2単位
福祉社会学分野	社会福祉の歴史	2単位
	社会福祉哲学	2単位
現代教養分野	社会をみる目Ⅰ	2単位
	社会をみる目Ⅱ	2単位
	経済をみる目Ⅰ	2単位
	経済をみる目Ⅱ	2単位
初等教育分野	人間形成原論	2単位
	教育哲学	2単位

各学科の学生は、自分の所属する学科以外の3分野のうち少なくとも2分野4単位以上を選択必修とする。

それぞれの学科では、その専門教育の特性、さらに、付与する専門資格の履修規定などと深く関連した「学科専門教育科目」をもっている。

さらに、大学で学んだことをいかに実社会に活かしていくかについて、専門性を深めるだけでなく、職業人としてのキャリア形成に関しても取り組みを進めている。

学科の専門教育課程については個別に述べるが、共通して以下の諸点を指摘できる。第1に、専門基礎科目から独自性の高い専門・応用科目へと体系的に学習できるシステムとなっている、第2に、学生の実力を高めるために、少人数による基礎教育や専門教養に関わる科目を1年次の早い段階から備え、卒業論文へと発展させている。これらの科目は主に学科専任教員が担当し、責任を持って教育・指導に当たっている。第3に、社会福祉士・精神保健福祉士、小学校教諭・幼稚園教諭、保育士などの資格（受験資格を含む）を付与する福祉社会学科、初等教育学科では、文部科学省・厚生労働省の諸規定に沿って質の高い専門職の養成を目的としたカリキュラムが構築されている。

一般教養科目については、基本的には大学全体の卒業要件単位にそって、総合教育センター開設の一般教養科目および、各学科開設の他学科履修可科目を中心に学生の履修を指導している。ただし、初等教育学科は、専門科目群「人間形成・教育教養」と「現代社会における教育教養」13科目26単位のうち、8単位までは一般教養科目の単位に読み替えることができる。

語学に関しては、大学の基本方針である、8単位の卒業要件を尊重している。現代教養学科は、専門教育科目に英語科目が多数あることもあり、外国語科目は英語以外の科目と定められている。

心理学科、福祉社会学科、現代教養学科は、学則で132単位の卒業要件最低単位のうち外国語科目8単位、一般教養科目36単位、専門教育科目76単位、文化講座8単位が定められ、残り4単位は専門教育科目または語学で満たすことになっているのに対し、

初等教育学科は専門教育科目 80 単位と定められている。

カリキュラムにおける高一大の接続については、高校生が入学後、大学教育にスムーズに移行できるために、人間社会学部では、推薦試験合格者とAO入試合格者を対象に、入学前教育として、学科の専門の基礎あるいは専門教養に関する課題を課し、入学前にスクーリングやレポート添削等の指導をし、入学後の基礎ゼミでの教育につなげている。また各学科において入学後 1 年前期から学科の特性に応じた形態で専門教育課程への導入・基礎となる授業科目を設けている。

本学部の中で独自に実施しているインターンシップ（単位認定科目）は、現代教養学科の「国内インターンシップ」、「国際インターンシップ」と、初等教育学科の「教育現場体験（インターンシップ）」で、いずれも専門科目となっている。

演習形式の科目への単位の付与は、授業科目の特徴・内容に応じて、1 セメスター15 週（30 時間）で 2 単位を認める科目と、1 単位を付与する科目に分かれている。心理学科では、心理学の演習授業に臨むに当たって、学生は文献の読解や発表準備などで講義以上の授業時間外での学習を要求されるのが通例となっているため、2 単位を認めている。演習科目に見学・参観・ワークショップなど多彩な授業形態を取り入れている初等教育学科では、授業内容で実技実習を重視しているものは 1 単位を付与している。

実習科目に関しても、1 セメスター15 週・45 時間で 1 単位を認定する科目と、1 セメスター15 週・30 時間をもって 1 単位を認める科目とに分かれている。心理学科では、実習科目に臨むに当たって、学生はデータの収集・分析ならびにレポートの作成などで授業時間外での学習を相当分必要としているため、1 セメスター15 週・30 時間を受講させて 1 単位として認めている。

専門職資格に必修の実習科目を開講している福祉社会学科・初等教育学科では、文部科学省・厚生労働省の規定に則って「1 セメスター15 週・45 時間で 1 単位」を原則として単位認定を行っている。

なお、人間社会学部 4 学科は、学部共通の資格として、2007 年度から社会調査士（社団法人社会調査協会が認定）を取得できる科目を導入した。社会調査士資格は、教員免許・国家資格を取得する初等教育学科、福祉社会学科からの履修者は少ないが、現代教養学科、心理学科を中心に取得希望者が多い。すでに、2008 年度に福祉環境学科（現福祉社会学科）5 名、現代教養学科 3 名が 1 年間で全科目を履修し社会調査士資格を取得して卒業した。

卒業論文は、2009 年度 1 年次についてみると心理学科、福祉社会学科、現代教養学科では全学生の必修科目であるが、初等教育学科では、小学校教諭課程の履修者は必修科目、その他の学生は選択科目となっている。しかし、学科としての指導の中で、必修ではないが、全員に卒業研究を行うよう指導している。また、卒業論文に認定する単位数は、免許・資格の必修のない心理学科、現代教養学科では卒業論文を重視して 8 単位、学生の能力を見ながら複数免許を目指す初等教育学科では 6 単位、同じく複数国家資格

を目指す福祉社会学科では4単位と異なっている。

人間社会学部4学科における専門教育科目の専任・兼任教員が担当する科目のうち、心理学科および福祉社会学科では、必修科目はほぼ100%近く、選択必修・選択科目を含めた全開設授業科目で見ても概ね専任教員が担当し、専任比率は極めて高い。これに比較すると、現代教養学科は5~6割前後とやや低く、初等教育学科は4割前後と5割を切るなど、学科間でばらつきが見られる。

なお、各学科において開設している教職課程は次の通りである。

心理学科……中学校社会科一種、高等学校公民一種

福祉社会学科…高等学校福祉一種

現代教養学科…中学校社会一種、高等学校公民一種、中学校・高等学校英語一種、

初等教育学科…小学校教諭一種、幼稚園教諭一種

以下では各学科の特徴を述べる。

心理学科

心理学科では、2008年度以降入学者に適用される、学科の人材育成の目的によりふさわしい質と量をもつ新カリキュラムへ移行中である。この新カリキュラムは、「より魅力的で学びやすいカリキュラム」を目指して策定したものである。本学科の特徴は、臨床・発達・社会・認知心理学の各領域について厳密なコース分けをしないため、複数の心理学領域に関して幅広く学ぶことができる点であり、受験生のニーズとも合致している。したがって、各論科目の充実が必要と考えられる。

旧カリキュラムから変更において重視した点は、①各論科目である、各専門領域に特化した選択必修科目を充実させること、②多様化する学生の学習を支援すること、③新たな心理学関連資格が取得しやすいよう配慮することの3点であり、各科目の学年配当見直しも行った。なお、新カリキュラムの内容は、2008年に日本学術会議により心理学教育の基準カリキュラムとして示された内容を網羅している。

専門教育課程は、総論・研究法・各論・演習・卒業論文・教科専門科目（教員免許取得科目）から構成され、体系的・専門的学習と選択の自由度の高い履修を可能としている。この枠組みは、旧カリキュラムから変更していない。

総論と研究法では、心理学全般に関わる基礎知識と実証的研究法の基礎を学ぶ。研究法に関しては、多様化する学生の学習を支援することと、社会調査士資格取得希望者への対応を考慮して、「データ解析実習」（1 Semester必修）を通年の必修とした。

認知心理学領域、臨床心理学領域、発達心理学領域、社会心理学領域にわたる各論では、学生が希望する心理の専門領域を選択必修科目として履修する。新カリキュラムでは、認知・臨床・発達・社会の各領域にまたがる応用的内容の科目8科目と英語文献を利用する意欲的な学生への支援および大学院進学対策としても活用できる「心理学外書講読」を新設した。

各専門領域に関わる演習は必修とし、2～4 年次にそれぞれ入門演習、基礎演習、応用演習を配置して少人数のゼミ形式で授業を行っている。勉学意欲や基礎能力が十分でない学生が入学しつつある点を考慮して、新カリキュラムでは基礎演習の前学年に「心理学入門演習」を新設した。

これらの学習を前提に、4 年次で必修の卒業論文を通じて、心理学を広く社会に活かし、さらに専門的に考究するための土台となる総合的能力を育成している。

また、心理学は人間を対象とした学問であるため、心理学に携わる人間にとって倫理性を培う教育は必修であり、実験・調査遂行時の倫理の問題として、実験・調査参加者およびクライアントへの配慮、守秘義務などの職業倫理など、研究および実践活動における倫理については「心理学研究法」(必修) および「心理臨床面接実習」をはじめとする多数の科目で取り上げ教育している。カリキュラム編成全体として見ると、必修科目とその約 4 倍に相当する選択必修科目・選択科目を設けることで、幅広く選択しつつも深く学習できるように配慮している。

高校から大学へのスムーズな接続のため、「心理学基礎実験」で、10 人程度の小グループが毎週実験実習を行い、提出させたレポートに担当教員や大学院生のティーチング・アシスタント(以下、TAと省略する)が添削している。

福祉社会学科

福祉社会学科は、2009 年度から厚生労働省の社会福祉士養成の新カリキュラムに対応させるとともに福祉を基盤とする幅広い資格の取得をベースに、対人援助の専門家と福祉社会を創造する人材の養成を目的に教育課程を編成した。2009 年度入学者は 2 年次から、キャリア教育を意図したソーシャルワークとライフプランニングをキーワードに、子ども家庭支援コース、ソーシャルワークコース、福祉キャリアコースの 3 コース制を実施することにより、学生自身の学習の目標や進路の明確化への動機づけならびに学修の支援を行う。今後 3 年間は従来の教育課程の学生と新しいシステムの学生が併存する移行期となる。2008 年度以前入学生の旧教育課程(福祉環境学科)は、①「専門基礎科目」(うち福祉環境総論、社会福祉原論は必修)、②「専門分野基幹科目」、③「専門演習科目」(基礎演習、専門演習)、④「専門群領域科目」(臨床ソーシャルワーク群・子どもソーシャルワーク群・福祉社会群のいずれか 1 領域を選択必修)、⑤「卒業論文」から構成されている。旧課程の「専門群領域科目」では、自主的な選択によって 3、4 年次での学修の専門性および卒業後の進路の明確化を図っている。

初年次教育は近年の入学生の重要課題であり、新課程、旧課程とも少人数での「基礎演習」では、アカデミックスキルを習得するための基礎教育を実施している。クラスアドバイザー制の採用とあわせて今後も強化していく方針である。

倫理性を培う教育は、社会福祉教育の根幹を成すものである。学生たちは、「社会福祉哲学」や「保健医療サービス」(旧課程「医療福祉論」)といった科目で、人権や平等、

生命倫理や生命の尊厳の尊重について深く考察し、「社会福祉援助技術論」「同演習」「同実習」といった演習・実習科目を通して、社会福祉や保育サービスの利用者などに対する権利擁護、守秘義務などを学んで、社会福祉実践現場のみならず社会における倫理責任を体得している。

本学科では、必修科目 6 科目に対し、選択科目 132 科目が開設されており、学生にとっては、多様な科目選択が可能なカリキュラム編成となっている。それぞれの学生の希望により、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士の資格取得が可能なカリキュラムを用意している。複数の国家資格の取得を希望する学生にとっては、各コースの科目群の中から、資格取得のための必修・選択必修科目を履修することとなる。なお、子ども家庭支援コース所属の学生で、卒業後認定子ども園などに就職の意思のある学生に限り、卒業要件外で、幼稚園教諭免許状一種の資格取得が可能である。

高校から大学のカリキュラムへのスムーズな接続のために、本学科では、1 年次前期に 15 人前後の少数グループで「基礎演習」を開設し、図書館の利用方法、プレゼンテーション、レポートの書き方、グループワークなど学習・研究における基礎スキル教育を実施している。

上記に述べた通り、社会福祉士および精神保健福祉士の受験資格に関するカリキュラムの資格必修・選択必修科目などはすべて厚生労働省の規定に則って設置している。

国家資格の取得およびそのための国家資格試験に合格するための学習に向けては、学生の動機づけが不可欠であり、その大きな契機となる現場での実習教育は重要な役割を担っている。学生が、現場実習を通して専門資格へのモチベーションを高められるように、事前教育、現場実習、事後教育の円滑な実施を目指している。

一方、2 つの資格に関する国家試験への学科独自の対策として、①学科教員による社会福祉総合講座、②インターネットによる過去問題学習、③グループ学習、④国家試験用スタディールームの設置・運営、⑤模擬試験の実施、⑥通年の特別試験対策講座の開催などにより、合格率の向上に努めている。

国家試験の合格率は、2008 年度は社会福祉士が 37.7%（合格者数 20 名 全国平均合格率 21.1%）、精神保健福祉士が 62.5%（合格者数 5 名 全国平均合格率 61.7%）であった。

現代教養学科

現代教養学科は、社会科学を中心とするリベラルアーツ教育の場として、幅広い教養と客観的なデータに基づく総合的な判断力を培い、それをわかりやすい言葉で伝えていく能力を高めると同時に、豊かな人間性を涵養することを目的としている。学部共通科目、概論、各論、セミナー、演習およびスキル系科目に分類していたが、最新カリキュラムでは、より社会科学を中心とする学科であることを示すために、社会、経済、世界、文化、環境をキーワードに体系づけ、専門科目系では、「入門科目群」「関心領域科目群」

「学科基礎科目群」「学科専門科目群」「卒業論文演習」と学習段階を設けている。また、「英語科目群」、「日本語発信・表現科目群」、「社会調査士・情報分析科目群」をスキル科目系と位置づけている。キャリア教育のためには、これまで、課外のプログラムであったCDP (Career Development Program) に加えて、「キャリア展開科目群」(インターンシップを含む) を置いている。

本学科では、少人数教育を重んじている。例えば、「学科専門科目群」では、10人前後のセミナー科目を中心に展開、卒業論文に向けて少人数での専門教育を実施している。スキル系科目でも、20~25名程度で授業を展開しており、幅広いスキルの取得を可能としている。

また、英語を学びたい学生にはこれまで以上に勉強する機会を、専門科目に重点を置きたい学生にはより多様な専門科目を履修する機会を作るために、新カリキュラムでは英語のカリキュラムを大幅に変更した。レベル別(上級・一般)および内容別とすると同時に、全員必修は1年次のみ(4科目)としている。

開設授業科目は、総開設数を100%として、専門科目系が、69.2%、スキル科目系が30.8%を占めている。基礎教育、論理性を培う教育として、「入門科目群」をおき、20名程度の少人数で履修する「現代教養入門」、社会、経済、世界、文化、環境に関する「みる目」シリーズ科目を必修とし、大学での学びと論理的思考の導入としている。これら少人数授業は、当然のことながら複数の専任教員が担当しているが、授業は共通のシラバスによって運営し、評価基準などについてもバラツキが出ないように、1セメスター終了ごとに担当者によるミーティングを行っている。

カリキュラム編成における必修、選択の量的配分については、専門科目・英語ともに必修を3分の1に押さえ、学生の関心に応じた選択の自由度を高めている。

なお、学生が自分の学びたい領域を明確にイメージし知識を深めていくのを助けるために、3年次後期からは大きく「現代社会」「経済・マネジメント」「国際社会」の3つに分かれたコース科目群の中から授業を選択していけるようなカリキュラム構成となっている。

本学科独自のインターンシップに関する専門科目として「インターンシップI・II」がある。インターンシップ実施先については、希望する学生の中から、学科で候補者を決め、最低2週間のインターンシップに送り出している。参加に先立ち、事前教育を実施し、終了後は、年に1回の報告会での報告を義務づけ、2単位を認定している。海外での国際ボランティアもあらかじめ実施内容を検討した上で、単位認定の対象としている。学生が就職の対象と考えている機関・企業をインターンシップとして提供している。

21年度に学生が参加しているインターンシップ先として、地方公務員、図書館(司書資格関連)、一般企業、福祉工房、法律事務所などがある。また、ボランティアではあるが、NGO プランジャパンのファンドレイジング部門のアシスタントを続けている学生もいる。

本学科では、入門科目群・学科専門科目群・卒業論文演習など専門科目系の柱となる科目は原則として専任教員が担当している。専門教育科目（全開設授業科目）の専任比率が、前期 57.0%、後期 58.6%と低くなっているのは、英語・日本語表現・IT 関連など小クラスに分割して行うスキル系科目で兼任教員への依存度が高いためである。それらのスキル系科目では、コーディネーターを専任教員が担当している。

初等教育学科

本学科の教育課程は、学科の人材育成の目的に沿って、「学科共通科目」と「資格別必修科目」から構成されている。学科共通科目では、人間形成・教育教養に関する科目群に 13 科目、基礎教養・教育技術に関する科目群に 12 科目を開設し、教養教育と教育者・保育者になるための倫理教育、基礎教育を行っている。「資格別必修科目」では、小学校教諭、幼稚園教諭、保育士の養成に係る専門科目を置いている。このように、教養から、教育の基礎、資格取得のための専門教育へと、連続性を踏まえた体系的教育課程を構築している。資格取得のための必修科目を除き、どの科目群にも必修選択科目を多く開設し、個々の学生の希望や能力の向上に的確に対応できるように配慮している。また、本学科独自の「教育学基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、「教育学演習Ⅰ・Ⅱ」は、1 年から 4 年まで必修となっている。文献検索法、教育現場での観察法、データ処理の方法など、教育研究の基本的手法を学ぶことから始まり、卒業研究（卒業研究を選択しない場合でも、研究レポートを作成する）までの一貫した指導を行っている。

カリキュラムにおける高校から大学への接続のために、高等学校までの学修を補完・発展させる目的で 9 科目（「言語表現基礎」「数学基礎」「科学基礎」「社会基礎」「音楽基礎 A、B、C」「造形基礎」「身体表現基礎」）を 1 年次に開設している。これらの科目の履修によって初等教育担当者として不可欠な幅広い基本的知識と基礎学力、基礎的技能の向上を目指している。

本学科ではインターンシップの専門科目として 2008 年度に初めて「教育現場体験（インターンシップ）」を 3 年次対象として開設した。内容は、①提携している世田谷区内の教育施設・保育施設（小学校、幼稚園、保育所）、あるいは自己開拓した教育施設・保育施設にて継続的に行う研修、②夏季休暇中に館山市の小学生を対象として行われる「館山プログラム」の企画運営の研修の 2 つである。学生は、それぞれのインターンシップ終了時にレポートを提出する。成績は、出席とレポート提出により認定評価としている。

本学科の専任比率が相対的に低い点については、本学科が 3 つの資格教育と関わって教育教養、教職理論、実践指導、実技科目など、多領域にわたる専門科目を開設しているため、やむを得ないことといえる。ただし、兼任教員には、初等教育学科の開設母体となった併設短期大学部子ども教育学科に専攻科保育学専攻が残っているために、短期大学部子ども教育学科の専任として発令されている教員が 6 名いる。必修科目は、両学

科の専任教員が担当していることを考慮すると、専任担当比率は 100%となる。2010 年度には、子ども教育学科廃止にともない短大専任教員 6 名が、初等教育学科に移籍し、専任となるので、専・兼比率の偏りは、格段に改善される見通しである。

【点検・評価】

学部開設から 7 年目を迎えた人間社会学部の教育課程は、完成年度以降、各学科の人材育成の目的に基づいて、個性を活かしたカリキュラムの改善を行ってきた。特に、人間社会学部のすべての学科が基礎教育科目を開設し、少人数教育による個別指導を強化したことから学生の基礎学力の向上と高校から大学のカリキュラムへのスムーズな接続に効果をもたらしている。

2008 年度入学生からカリキュラムを刷新した心理学科と現代教養学科では新カリキュラムへの移行過程にあるため、その評価については新課程での卒業生が誕生するときに行うことが必要である。現代教養学科では、社会科学の特色を強く打ち出した新カリキュラム導入時点から、新入生に学科入学についての簡単なアンケートをとっている。その結果からも、社会科学系の興味と多様な科目展開への関心が示されている。新カリキュラムでは、情報をデータ化し、「数字」の資料をもとに分析する力と、「言葉」を使って、情報をわかりやすく的確に伝える力を養い、社会のリアリティに迫ることを目指していることが、受け入れられ始めたと思われる。

福祉社会学科が、2007 年 12 月の社会福祉士・介護福祉士法の改正に伴う社会福祉士養成教育の抜本的改定（厚生労働省）に伴い、2009 年度から資格関連科目を中心とした専門教育課程の大幅な改革を行うとともに、学生のキャリア形成を見通したコース制を明確にした点は評価できる。今後、資格取得と連動しながら、学生一人ひとりがどのように自分自身の将来像を描いていけるかが課題である。福祉社会学科の国家試験受験生は 3 期生となり昨年度に引続き合格率については両資格とも全国平均を上回ることができた点は評価できる。学科への社会的評価を高めていくためには、今後も合格者数と合格率を高めていくことが課題である。

初等教育学科では、「小学校教諭免許状＋幼稚園教諭免許状」、「幼稚園教諭免許状＋保育士資格」のいずれかの組み合わせにより、全員が二つの資格を取得し、幅広いキャリア選択が可能である。しかし、資格を取得することが目的となり、将来のキャリアにそれらをどう活かすかという意識が希薄であることも否めない。これに対しては、将来のキャリア形成に対する意識を啓発し、それに必要な能力・技能を明確に示すことのできるカリキュラムの構築が課題である。学科の専門性・授業内容に応じて演習科目、実習科目に認定する単位数に相違が見られる点については、現状では特に問題は見られない。卒業論文(研究)に与えられる単位の学科間の違いについては、学科カリキュラムの中での卒業論文(研究)の位置づけの違いにより生じるもので、問題ではないと考える。

【改善の方策】

学部・学科の専門教育課程が、学生が満足できる教育効果の高いものであるか否かについては、授業改善アンケートの活用など、常に自己点検を行っていく。入学直後からの少人数教育が、学生の実力を高める上で高い効果を発揮していることから、今後も専任教員の負担を考慮しながら、継続して取り組んでいく。

同時に、学生の科目履修状況と履修傾向については、さらに精査し、資格関連科目と専門教育科目のバランスも考慮しながら開設科目の適切な質・量について検討を重ねる。

福祉社会学科では、2009年度に行った学科改革を実践していく中でPDCAサイクルの手法により実証的に成果を評価し、教育課程および教育体制の強化を図る。また、社会福祉士および精神保健福祉士の国家試験の合格率・合格者数を上昇させるために、社会福祉総合講座（3、4年次対象）・社会福祉国家試験対策講座（4年次対象）の充実、「過去問題練習システム」の活用促進、グループ学習の活性化などにより、学生の学修の向上を図る。

初等教育学科では、2011年度には、現在の取得免許種別の「幼小コース」「幼保コース」の2コースから、キャリア形成に主眼を置いた「児童教育コース」と「幼児教育コース」の2コース制に変更し、コース別カリキュラムの差別化を図り、それぞれが目指す人材育成の特徴を明確にする。また、今後は、幼稚園、保育所、子育て支援施設でのインターンシップを充実させるため、受け入れ施設の確保と内容の整備に取り組んでいく。

b. 教育方法等**【現状の説明】**

本学部では、教育方法などに関わる教育効果の測定、成績評価法、履修指導、教育改善への組織的な取り組み、授業形態と授業方法の関係、3年卒業の特例措置については、大学全体の方式に則って、各学科が実施している。これまでの早期卒業者は、現代教養学科4名、心理学科3名、福祉社会学科1名である。

教育効果測定に関しては、それぞれの学科ごとに、独自の調査、国家試験合格率、卒業論文の質の向上、学生一人ひとりのポートフォリオの作成などの方法を使って、効果を把握し、教育方法の改善のための資料としている。

教授方法の改善については、大学全体のFD推進委員会の活動に積極的に参加し、機器を使った授業、講義主体の授業それぞれにおける工夫を人間社会学部の教員が公開し、ディスカッションを行ってお互いの方法を検証し、交流させる試みを行ってきている。

いずれの学科においても、学生への履修指導には、教務部委員・クラスアドバイザーに加えて、高学年になるとゼミ担当教員も当たっている。また、成績不良による留年者が発生した場合には学校生活に不適應を生じさせないように、クラスアドバイザーが、教務部委員・学生部委員と連携して随時指導を行うことになっている。

以下では、4 学科の教育方法などについて特に工夫を凝らしている諸点を中心に述べる。

心理学科

教育効果の測定に関しては、4 年間の学修の集大成として卒業論文を重視し、その内容が一定水準に達している者のみを学科会議を経て合格させている。2008 年度は成績不良による卒業延期者はいない。また、卒業生の進路状況は、進路動向調査により把握しており、毎年 1~2 割に当たる 10 名程度が大学院へ進学し、7 割程度が就職している。さらに、2008 年度には 3 名が早期卒業し、うち 1 名が本学大学院心理学専攻へ進学した。

少人数で行われる演習・実習科目の成績評価においては、授業時の発表とレポートによる平常点を重視し、複数教員の担当による評価の偏りを防ぐために、教員間の合議を経た上で評価を実施している。卒業論文に関しても、論文の作成過程・最終的な内容の他、中間発表会と成果発表会を実施し、その発表内容も評価対象として、複数の教員間で合議をした上、最終的な成績評価を行っている。さらに、教員による成績評価と学生による授業評価により、目標達成度を測定している。

履修指導では、特にクラスアドバイザーが、各セメスターの始めに時間割計画表を提出させ、個別指導を行うことで、学生の状況に合わせて無理のない数の科目を履修させている。受講登録に際しては、大学ホームページ上のシラバスをよく確認するよう指導している。2009 年度からは修得単位確認表を学生に配布し、各セメスターごとに修得した単位を確認させて、履修指導を適切に行っている。

授業形態と授業方法の関係に関しては、「社会心理学」や「質問紙調査法実習」をはじめとする多くの科目で液晶プロジェクターなどの視聴覚機器を活用し、特に実習科目である「データ解析実習」と「心理実験法実習」では 1 人 1 台ずつのパーソナルコンピュータを使用している。また、演習・実習科目は、適宜 TA を補充している。さらに、卒業論文の発表に当たっては、ゼミ指導教員がパワーポイントの作成を指導し、質疑応答を含めた口頭発表をさせている。

福祉社会科学科

教育効果の測定については、全学の方式に加えて、学科独自の指標として、社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験合格者数・合格率を位置づけ、資格教育の効果を確認している。卒業生の進路状況は、8~9 割の者が民間企業・団体に就職しているが、その内 3 割程度は、大学での専門を活かした福祉系の施設・企業に就職している。

履修指導に関しては、社会福祉士・精神保健福祉士・保育士のいずれにおいても現場実習を必修とすることから、学科独自に社会福祉実習室を設け、授業外でも恒常的にきめ細かな指導を実施している。また、4 月の初旬には教務部委員および社会福祉実習室

長による学年ごとの履修ガイダンスを実施している他、必要に応じて、随時学年ごとあるいは取得希望資格ごとの指導を行っている。

教育改善への組織的な取り組みについては、授業改善アンケートの結果を学科長および教務部委員が分析し、報告書にまとめて、学科会議において学科の構成員に周知する他、個々の授業担当者の取り組みとして、学科独自の評価シート（自由記述方式）に授業の感想、意見などを書かせ、その結果を教育改善に活かす工夫を行っている。また、社会福祉実習室会議の他に、関連の実習先施設・機関の職員を交えての「現場実習協議会」を毎年開催するとともに 20 年度から社会福祉士養成制度改革に合わせて実習施設の実習指導者との「実習指導研究会」を定期的実施し、外部からの意見を学修の活性化と教育指導方法の改善に活かしている。

各資格科目の授業形態と授業方法については、厚生労働省の通知に準拠して講義・演習・実習を実施している。

現代教養学科

教育効果の測定については、全学の方式に基づいて実施している。卒業生の進路状況は、毎年およそ 80%以上の学生が民間企業に就職している。社会に出て多様な分野で活躍する卒業生を招いての進路についての交流会は、在学生に生きた情報を提供し、将来のヒントを与える好機となっている。

履修指導では、まず新生に対して入学直後のオリエンテーション期間に 4 年間を見据えた履修ガイダンスを行い、さらに十分な時間をかけて教務部委員、クラスアドバイザーが個々の学生の履修計画を指導することによって、大学での学習を無理なくスタートさせるよう工夫している。今年度から、クラス編成を少人数にして、きめ細かな指導ができるよう配慮している。2 年次以上の在学生についても、4 月の始めに履修ガイダンスを実施し、「履修状況チェック表」を配布して既修得単位などを記入させ、これを 4 年間続けることで常に自身の履修状況を把握できるようにしている。3 年次からは、自らの専門としたい分野を意識して履修ができるよう、先述の 3 コースを明記したカリキュラムをもとに、指導を行っている。クラスアドバイザーはsemester中、学生の履修状況チェック表を保管し、これを一覧表にまとめて履修指導の基礎資料にしている。

教育改善への組織的な取り組みとしては、授業改善アンケートの結果の解析と活用がある。アンケート結果を他学科や全学平均と比較することで、自学科の授業の特徴と問題点の洗い出しを行い、さらに、学生による授業評価と履修者数の関連についても分析を行っている。アンケート結果では、当然のことながら、少人数で展開されている授業の評価が平均すると高い。

授業形態と授業方法に関しては、多くの教員がパワーポイントや DVD を用いた授業を取り入れ、豊かな情報を提示しながら、学生の受講意欲や理解力を高めている。一方で、学生の授業中の思考を刺激し、疑問点を一つずつ明確にしながら、より深い理解に

つなげるためには、教員も重要なポイントをその場で板書しつつ、学生とディスカッションをするような方法も重要であり、その両方の授業形態・方法を駆使している。

初等教育学科

教育効果の測定に関しては、全学の方針に基づいて実施している。これと合わせて日常的には、毎週 1 回の学科会議（以下、科会と称する）で、授業その他の場面における学生の状況について意見交換し、情報の共有に努めている。また、2005～06 年度の教員養成 GP で開発したファイルノート『善き教師への道』を学生全員に配布し、学習ポートフォリオとして学修成果を学生自らが管理点検できるようにしており、将来的には、履修カルテとしての活用も考慮している。

卒業後の進路については、本学科は 2006 年 4 月に開設されたため、卒業生は、短期大学部初等教育学科から 3 年次編入した者のみである。2008 年 3 月卒業の 12 名については、11 名が小学校教諭（東京都 10 名、神奈川県 1 名）として任用されており、1 名が本学大学院生活機構研究科人間教育学専攻に進学した。また、2009 年 3 月卒業の 12 名については、6 名が小学校教諭（東京都 5 名、千葉県 1 名）、1 名が東京都の小学校非常勤講師、3 名が私立幼稚園教諭として任用され、2 名が一般企業に就職した。

成績評価に当たっては、複数教員が担当する科目については、成績評価の基準について相互に十分に検討した上で成績算定をしている。また、4 年間の学修の総括ともいえる「卒業論文」に関しては、ゼミごとに、3 年次後期に中間報告、4 年次後期に卒業論文発表を行い、学生の質を継続的かつ時機に応じて確認している。

履修指導については、新入生には、学科で独自に作成した『履修の手引き』を配布して、教務部委員が履修ガイダンスを行っている。2 年次以上の学生に対しては、各セメスターの始めにクラスアドバイザーが個人面談を行って履修指導を実施している。また、履修上問題のある学生については、日常的に、クラスアドバイザーと教務部委員が連絡を取り合い、個別に履修指導を行うとともに、学科教員全員で情報を共有して指導に当たっている。

教育改善への組織的な取り組みとしては、全学的な授業改善アンケートを活用し、本学科の結果について検証・評価を行っている。さらに、学科内に「教育実習」・「保育士養成」・「教育学演習」・「卒業研究」の各ワーキング・グループを設けて教育改善案を立案し、それらを総合して毎年カリキュラムの見直しと改善を行っている。また、毎年 1 回開催する非常勤講師懇談科会において、学科の現状と課題を説明し、非常勤講師からの教育改善提案を聴取している。

授業形態と授業方法については、全人的な教育を目指して講義・見学・参観・ワークショップ・体験学習・ディスカッションなど、科目の特性に応じた多様な授業形態を取り入れている。実践的指導力を備えた教員養成のため、幼稚園・小学校における参観実習、館山市教育委員会と連携した館山プログラム、ボストン・サマーセッションにおけ

る初等教育プログラムなど、教育現場に密着した様々な体験的教育活動を行う機会を積極的に設けている。さらに、アメリカの学校・幼稚園での実習や教員養成系大学への訪問などを効果的に取り入れた「アメリカ初等教育演習」を今年度から春期に実施する。また、サービスラーニングセンターの斡旋によって、子育て支援活動などに参加する機会もある。

授業に活用するメディアについては、各教室に DVD、ビデオ、プロジェクタなどの AV 施設が設置され、視聴覚教材が活用されている。また、学生貸出し用のパソコンも 50 台用意され、学生が LAN(情報通信ネットワーク)接続可能な教室も 2 室準備されている。メディアの有効活用については、各科目の担当者が工夫して授業を行っており、徐々に有効に利用されてきている。

【点検・評価】

人間社会学部 4 学科における教育上の効果を測定する方法は適切であり、評価・測定方法に対する教員間の合意も確立されている。また、成績評価に関しても、大学全体の方式に準拠しつつ、それぞれ工夫を加えた厳格な評価が行われ、教育の質を検証・確保する方途も適切である。また、各学科で実施されている工夫を凝らしたきめ細かな履修指導、特に現代教養学科と心理学科の「履修状況チェック表」の活用と管理は、学生と教員の双方にとって手間のかかる作業であるが、履修指導上、大きな役割を果たし、効率的な指導を可能としている。

教育改善への組織的な取り組みに関しては、学生による授業改善アンケートの結果は各教員にフィードバックされ、それに対する授業担当者のコメントがフィードバックされて、教員間でも共有できるようになった点は評価できる。

また、学修効果を高めるための、授業におけるメディア教材の適切な使用や、学生ポータルサイトなどの双方向的なシステムを有効に活用する方法については、少しずつ教員間の技術交流がなされるようになり、また Web 履修登録の導入により、漸進的に進められてきている。

【改善の方策】

教育効果の測定の方法、成績評価法、履修指導の手法については、現在の方法を維持し、さらに工夫を重ねて発展させていく。

他方、授業改善に向けた学生によるアンケート結果が授業改善のために有効に機能するよう、教員間の相互評価をさらに進めていく。

初等教育学科は、2011 年度を目途に学生一人ひとりが、その希望と適性に応じた免許取得ができるよう、免許取得に関しての自由度を増すとともに、新たな免許取得のためのカリキュラムの改訂を検討している。福祉社会学科では、学生の将来の方向性に配慮しながら、資格取得に関する個別のきめ細かな指導をさらに充実させる。

c. 国内外との教育・研究交流

【現状の説明】

本学部では、教育目標にしたがって、私費留学生の受け入れ、本学部学生の海外への認定留学、教員・研究者の海外への派遣も行っている。また、昭和ボストンを有効活用するとともに、教育支援センター国際協力担当の支援を受け、それぞれの学科は教育課程を充実させるための海外交流プログラムを企画している。以下、それぞれの学科ごとの特徴を示す。

心理学科

昭和ボストンにおけるサマーセッションでは、プログラムのひとつに心理学プログラムを設けており、2004 年から 2008 年の 5 年間で 32 名の学生が参加した。参加学生は、外国語科目 2 単位に加え、心理学科専門科目 2 単位を修得する。このコースは心理学を専門とするゲスト・スピーカーによるレクチャー、フィールド・トリップ訪問先に関するレクチャー、心理学関連施設へのフィールド・トリップによって構成された。学生は、アメリカにおける心理学の位置づけや最新の知見を体験的に学習し、またディスカッションを通じて、心理学を生活に活かすことや心理学を学ぶことへの動機づけを高め、より積極的に学習する姿勢を持った。

福祉社会学科

福祉社会学科では、昭和ボストンでのサマーセッション「ボランティアプログラム」（米国研修）を単位化するとともに、学生のニーズを具体化する形で福祉先進国であるデンマーク、スウェーデンの福祉を学ぶ北欧研修プログラムを学科独自で企画し、北欧研修として 2007 年度より実施し、学生が国際的な視野をもって日本の福祉の在り方を考える体験学習として推奨している。また、中国や韓国などからの留学生の受け入れも行い、日常的な学習環境の中で、自然な交流により文化の違いを受け入れられる幅広い視野を持った福祉人材の育成を行っている。2008 年度は、ボストンサマーセッションに 1 名、北欧研修に 16 名が参加した。その他、上海交通大学の交換留学に 1 名が参加した。留学生の在籍は、中国 2 名、韓国 1 名である。

留学生については、生活面と学習面ともに良好である。卒業後、日本で社会福祉専門職への就職を希望する卒業生が 2007 年度と 2008 年度に各 1 名あったが、いずれも就職とともに在留資格を取得することができ、今後につながるものと期待できる。

現代教養学科

現代教養学科では、国際社会コースで 2008 年度には 3 つの海外研修を実施した。① ドイツ・ポーランドの歴史教育および高等教育の調査(歴史教科書研究所、ヴィアドリナ

大学、ワルシャワ大学、オシフェンチム<アウシュヴィッツ強制収容所>などでの研修)、②トルコ都市・市場空間調査(イスタンブールを拠点に14の都市をめぐる調査)、③環境と言葉の表現(内モンゴルで文化と言葉のつながりについて調査)で、いずれも、教員と学生と一緒に研修計画を練り上げ実施し、現地の交通手段を利用した旅となった。また、見学だけではなく、現地の人々や学生との出会いや交流は、単なる海外旅行とは一線を画した研修として、学生にも有益な研修となった。今年度も研修を行う。これは、カリキュラムの「国際調査研修」の予備研修として実施しているものである。

ボストンでの15週間プログラムの一部を、学科の専門科目として認定している。

初等教育学科

アメリカ初等教育演習を初等教育学科独自の春季ボストン教育プログラムとして、2010年2月に第1回を実施した。私費留学生は、韓国から2名の学生を受け入れている。1名は小学校教諭免許状を、1名は保育士資格の取得を目指している。

【点検・評価】

本学の教育目標をもとに、各学科ともそれぞれの独自性を活かしながら、国際的な視野を持って学生の教育を行い、特に福祉社会学科、現代教養学科は、学科の専門性を活かして独自の取り組みを行い、学科の教育の幅と厚みを増している。本学の長長ある教育システムである、昭和ボストンを拠点としての各学科の様々な試みが、定着してきている。

福祉社会学科の北欧研修は、様々なニーズを具現化する上での目的、訪問国(地域)、研修内容と訪問先、時期と期間、費用、引率など企画や運営面でのノウハウの蓄積が今後の課題である。

一方、教員の交流は今後の課題である。短期の海外研修や国際学会での活動は散見されるが、長期の海外研修などは近年にはない。

【改善の方策】

通常の授業期間のカリキュラムと連動しながら、それぞれの学科独自の海外研修プログラムを効果的に組むためには、その目的、時期や期間および費用の検討などが重要である。現行プログラムの効果測定を詳細に行って検証していく。

教員の海外研修については、教員の研修期間中の授業運営について学科内での連携協力体制の確立を図る。

(2-3) 生活科学部

a. 教育課程等

【現状の説明】

生活科学部の教育課程は本学の卒業要件に沿って専門教育科目 76 単位、一般教養科目の最低単位 36 単位が規定されているが、外国語については環境デザイン学科が 8 単位以上であり、健康デザイン学科・管理栄養学科では資格必修科目が非常に多いことと、国内外の学術論文は主に英語であることの 2 点から、英語 8 単位を必修とし、その内 4 単位は「科学英語」を課している。

学科の専門教育課程については個別に述べるが、専門領域では資格必修科目に加え、学生個々人の興味・関心や将来の進路に合わせ選択が可能ないように、幅広い分野の科目を設置している。

カリキュラムにおける高校から大学への接続については、大学の専門課程にスムーズに移行できるよう、各学科が基礎科目として自然科学系の科目を置いている。

建築士や管理栄養士の国家試験に対しては、4 年次に国家試験対策講座を設け、合格率の向上を図っている。

生活科学部の授業形態と単位の関係は基本的に、大学の規定に従い、講義科目は 90 分授業を 1 セメスター履修で 2 単位、演習科目は 90 分授業を 1 セメスター履修で 1 単位である。環境デザイン学科では、演習科目の内、デザイン基礎、造形基礎、製図基礎、設計製図、造形デザイン演習、デザイン画描法は 180 分授業 (1 セメスター2 単位) を行っている。また、実験科目についてもほとんどの科目が 180 分授業 (1 セメスター2 単位) としている。

健康デザイン学科・管理栄養学科の栄養士養成課程では、講義と実験・実習、演習を 1 セットに実施する科目が多く、基礎から応用、そして実践へと授業が組み立てられている。講義科目については 90 分授業を 1 セメスター履修で 2 単位、演習科目では 90 分授業を 1 セメスター履修で 1 単位、実験・実習科目では基礎系は 180 分授業を 1 セメスター履修で 1 単位、専門領域では 270 分授業を 1 セメスター履修で 2 単位としている。いずれも 40 人以下を 1 クラスとして運営しているため、効果が高い。

開設授業科目における専・兼比率などについては各学科で状況が異なる。環境デザイン学科では、専任教員と兼任教員の担当科目数を比較した専任教員比率は、全開設科目では前後期ともに 75%を超えている。

管理栄養学科では、栄養士養成課程であり、専任教員が充実しており、学科の専門課程で開設している 127 科目の約 95%を専任教員が担当している。非常勤講師に依頼している科目(人体の構造と機能、社会福祉概論、公衆衛生学、健康管理概論、学校栄養教育論)は特に高い専門性の要求される科目であり、講師は現場で活躍する医師、管理栄養士などである。その他、教職課程の専門関連科目に学内の兼任教員が約 9 名関わっ

ている。

なお、各学科において開設している教職課程は次の通りである。

環境デザイン学科：家庭【高校一種・中学一種】

健康デザイン学科：家庭【高校一種・中学一種】保健【高校一種・中学一種】

保健体育【高校一種・中学一種】

理科【高校一種・中学一種】栄養【栄養二種】

管理栄養学科：栄養【栄養一種】

以下に各学科の教育課程の特徴を述べる。

環境デザイン学科

環境デザイン学科の人材育成の目的に基づき、理論面と技術面のバランスの取れた教育課程を編成している。従来の3コースから分野を拡張し、発展的に内容を充実させてデザインプロデュースコースを設置した。

専門科目は4コース共通の専門基礎科目と各コースの専門科目に大きく分かれており、前者は1、2年次に履修できるようにしている。1年次はコースに分かれておらず、4コース共通の専門基礎科目を学ぶ過程を通して、学生が自分でコースごとの目標を定められるように構成している。各コースの専門科目は、講義科目、情報論・CAD演習科目、デザイン関係演習科目、実験実習科目、卒業研究関連演習科目に分かれている。専門教育科目76単位以上のうち、本学科では専門基礎科目を12単位選択し、専門科目を64単位以上履修するように定めている。その履修方法はコース・グループごとに規定されている。

本学科では、高校の教育課程から大学教育への円滑な移行のために「基礎科学」を配置し、「基礎科学A～F」の中から1年次に4単位以上を履修させている。「基礎科学」は教養科目として位置づけており、その内容は、A（数学）、B（力学）、C（物理学）、D（化学）、E（有機化学）、F（科学一般）である。なお、高校生の理科離れ傾向や文系の入試科目でも受験できることから、新生の理系科目の知識や理解力に格差が見られるので、入学直後に実力テストを行い、その結果に基づいて授業クラスを分けて授業効果の向上を図っている。また、物理・化学・数学の基礎的素養と美術的技術の両面を兼ね備えることが必要と考え、デザインの基礎教育としては、1年前期に「デッサン」、「意匠学」、「デザイン基礎」を置いて、基礎デザイン力を養っている。「基礎科学」および「デザイン基礎」はそれぞれ複数の教員が担当しており、常に話し合いを重ねて授業を進めている。また、海外の優れた建造物やデザインを学ぶために夏休みに海外研修旅行を設定し、「海外デザイン演習」として単位化している。建築・インテリアデザインコースは毎年実施し、プロダクトデザインコースと服飾デザインマネジメントコースが合同で隔年に実施している。

カリキュラム編成における、必修科目は少なく、選択必修科目が多い。例えば、卒業

研究は選択必修で、「卒業論文」、「卒業設計」、「卒業制作」から 1 つ選べるようになっている。

建築・インテリアデザインコースでは、所定の専門科目を修得すると卒業後 2 年の実務経験を経て、一級建築士の受験資格が取得できる。一級建築士の資格取得を目指す者に対して 4 年次に建築士受験講座を設けている。また、建築士養成プログラムである JABEE(日本技術者認定機構)認定を受ける予定であり、さらに学部 4 年と大学院 2 年の一貫教育プログラム 6 年制課程を編成した。

服飾デザインマネジメントコースでは、所定の専門科目を修得すると一級衣料管理士の資格が得られる。

本学科は、独自のインターンシップ科目としては、2、3 年次を対象とした「デザイン実務演習」を選択科目として開講している。主に夏休みを利用して外部のデザイン関連事務所あるいは会社で、デザイン活動に参加することで単位を認定している。建築界で行われているオープンデスクも対象としている。実習先、必要実習時間、レポート、その他の事項については、各分野の状況に合わせてコースごとに規定を定めており、事前指導もコースで規定している。

健康デザイン学科

本学科は今年度発足した新学科で、人材育成の目的に基づいて、基礎から応用・実践へと発展するカリキュラムを編成した。本学の基盤となった生活科学科食物健康学専攻の栄養士養成課程のカリキュラムの上に食科学、感覚、運動の 3 領域を展開し、特徴ある栄養士養成を目的とした健康デザイン学科へと脱皮した。本学科における導入教育として、中学・高校理科教育に主眼を置いた、生物、化学、微生物学の他、統計情報処理、調理学を設置している。いずれも、講義と実験・実習を組み合わせ、理解を深められるよう編成されている。さらに、大学教育への円滑な移行のために、前期に学科概要や栄養士や 3 応用領域を俯瞰する「健康デザイン概論」を設け、学科の全容を把握できるよう工夫されている。また、推薦による合格者には、入学手続き時に生物 I、II、化学 I、II 分野の課題を与え、導入を図っている。教育には、栄養士法に基づいた教員配置と、領域科目の専門教育のため教授 5 名、准教授 3 名、専任講師 3 名、助教 1 名があたり、その他に助手を 4 名配置している。加えて非常勤講師には、産学両域に通じた専門家を迎えている。

1 年次では、専門課程に必要な基礎知識を修得するために、生物学、化学などの講義と実験が設置されている。同時に前期に行う「健康デザイン概論」において、4 年間の授業の流れ、栄養士の意義や科目、3 領域の内容を含めた概論と展望を示している。さらに「食品学」、「人体の構造と機能」、「栄養と健康」などの栄養士養成科目の基礎科目により、栄養士養成の導入を行う。また、1、2 年次には、3 領域の各基礎科目である、「食のデザイン」、「食品素材の科学」、「食品情報処理」、「メイクアップの科学」、「バイ

オテクノロジー」、「感覚学概論」、「健康管理概論」、「運動生理学」、「体育実技」の科目を設置し、これらの科目を履修することにより、3領域の内容を俯瞰し、学生自らが領域を選択・決定することができるカリキュラムとなっている。3年次以降の専門領域では栄養士資格必修科目に加え、食科学、感覚、運動の3領域に、学生個々人の興味関心や将来の進路に合わせ選択が可能になるような多彩な科目を用意している。

本学科は、栄養士養成課程であることから、卒業後、1年間の実務経験の後、管理栄養士国家試験を受験することができる。そのため、管理栄養士国家試験対策講座を開設し、4年次に受講できるようにしている。卒業後は、翌年2月～3月に直前対策講座を開催し、卒業生が受講できるよう体制を整えている。栄養士資格と合わせて教職課程(家庭、保健、保健体育、理科)、健康運動指導士などの資格についても取得できるよう、時間割には充分配慮している。また、栄養士資格取得などのための多くの学外実習が設けられている。

多くの学科では選択科目となっている一般教養科目の「体育実技」は、栄養士に求められる食事設計、栄養管理には各個人のエネルギー消費量の考え方、すなわち運動が重要な要素になるため、必修としている。

本学科は2009年度に開設したが、3年次編入を受け入れており、3年次のカリキュラムも現在稼働している。

管理栄養学科

管理栄養学科は、大学設置基準に基づく学士課程であると同時に、管理栄養士養成課程であることから、専門課程の中で資格必修科目の占める割合が非常に多い(健康デザイン学科の栄養士養成課程52単位に対し、管理栄養学科91単位)。学科の人材育成の目的に従い、カリキュラムは基礎から応用・実践へと展開している。

大学教育への円滑な移行のために、1年次前期に学科概要や管理栄養士について学ぶ科目として「管理栄養士概論」を設けている。1年次では、基礎となる講義科目の化学A、化学B、微生物学の計3科目、実験・実習科目の微生物学実験を必修とし、講義科目の生物学、実験・実習科目として化学、生物学、統計・情報処理の演習、基礎調理学実習の5講座を選択科目で開講している。これらの基礎科目は、専門科目としての単位認定も可能な一般教養科目として設置している。また、推薦による合格者には、入学手続き時に生物I・II、化学I・II分野の課題を与え、入学前に基礎知識の導入を図っている。このように基礎教育では、高校の理系科目の復習と専門のための基礎作りに重点を置いた科目構成となっている。

最終学年には、国家試験対策講座が14科目開設され、模擬試験も年間7回開催している。また、模擬試験の結果が低迷している者を対象に夏・春の集中対策合宿を行い、「全員受験、全員合格」を目標に掲げている。また、2月～3月の直前対策講座では14科目開催し、卒業生の参加も受け付けている。卒業生については、プリント等の実費の

みを徴収している。2008 年度卒業生の管理栄養士国家試験実績は管理栄養士専攻卒業生 80 名が受験し、内合格者 70 名、合格率 87.5%であった。さらに、最終学年では卒業研究が必修科目として設置されており、全学生が自己研鑽を行い、研究する能力や技術を学び、それを論文としてまとめ、自分の専門性を深めている。

本学科では栄養士業務を体験するための多くの学外実習がある。また、一般教養科目の体育実技を必修としている。これは管理栄養士に求められる食事設計、各個人のエネルギー消費量の考え方が重要な要素になるためである。

【点検・評価】

学部・学科などの教育課程については、環境デザイン学科では、理論面と技術面のバランスの取れた教育課程の編成を目指しており、1 年次に対しては「基礎科学」やデザインの基礎教育を充実させてきた。この結果、高学年の学生の専門技術力を高めることができると思う。カリキュラム編成における必修科目は少なく、選択必修科目が多くなっているが、これにより学生の目指す方向によって自由な選択が可能であり、長所といえる。一方、専門の異なる 4 コースがあり、自由な選択が可能であることから、カリキュラムの複雑さが問題点である。これに対しては、入学時からガイダンスで、履修指導をするとともに、学生からの履修上の質問と、それに対する回答を掲示して学生に示すなど、常に履修に関する正しい情報を学生に伝達しており、現在のところ問題ない。

一方、プロダクトデザインコース、デザインプロデュースコースを希望する学生の増加に対して専任教員が少ないことも問題の 1 つである。今後もこの傾向が続けば、卒業制作指導などの教員の負担が大きくなることが予測される。また、学科全体が 4 コースに区分されている上に、建築・インテリアデザインコースでは JABEE プログラムや大学院 2 年と学部 4 年の 6 年間一貫教育課程を制度化しているなど、複合的なシステムのために履修指導がむずかしい面がある。

管理栄養学科は、学外実習を行う関係上、1 年次、2 年次および 3 年次前期に多数の専門基礎科目および専門科目が配当されており、実習後の教育を 4 年次で行う教育課程としているため、学外実習で得られた知識と技術を確認し、理解がより進むと考えられる。

同学科では、栄養士必修科目の単位を修得することにより、卒業必要単位数を充足し、卒業後、すぐに管理栄養士国家試験の受験資格を得ることができるので、全員受験、全員合格を目指し、4 年次には多数の国家試験対策講座を開講している。管理栄養士国家試験の合格率は全国平均が年々低下する中、常に全国平均を上回ってきた。これは、教育課程に無理がなく、さらに 4 年次に国家試験対策講座を開講し、しっかりした基礎学力を基礎にして、応用力を研鑽した成果の現れである。

また、管理栄養学科のカリキュラムでは高一大的接続について、入学時の実力テストによるクラス分けを行うことにより、学生の理解度が向上している。しかし、理系科目

が苦手な学生に対しては、さらなる工夫が必要である。また、現行のカリキュラムは多様な入試形態による学力の差や、高校間におけるレベルの差異、高校での履修状況を考慮したものではない。このため、授業の初期では学生により「もの足りなさ」や、逆に「難しい」といった意見が散見される。

【改善の方策】

入学後の基礎科学科目については入学生の状況に応じたきめ細かい履修指導とカリキュラム設定に今後も努めていく。

教育課程についての今後の方向として、環境デザイン学科の履修指導については、入学時にガイダンスを行うだけでなく、コースの希望が定まってくる2年次にコースごとにきめの細かいガイダンスを行う。プロダクトデザインコース・デザインプロデュースコースの専任教員の不足を補う方策を今後も検討していく。

管理栄養学科については、教育課程の特性上、カリキュラムを大きく変化させることはできない。今後は現在の国家試験対策授業の方法や内容、4年次の選択制授業の充実を検討し、学生の履修へのモチベーションを高める。

b. 教育方法等

【現状の説明】

生活科学部における教育効果の測定、教育改善への組織的な取り組み、授業形態と授業方法の関係については全学の方式に則っている。

早期卒業については、希望する学生は2年次終了時に申請することとしているが、環境デザイン学科ではこれまでは希望者がいない。健康デザイン学科・管理栄養学科の栄養士養成課程では4年間在学することが必須であるため、早期卒業特例制度は設けていない。各学科それぞれの方法を以下に記載する。

環境デザイン学科

本学科の教育効果は、卒業生の進路から測定をしている。2008年度の就職・進学状況は83.0%が就職、6.2%が大学院などへの進学となっている。また、非就職・非進学者は、180名中21名で、10.8%である。この他、資格取得者数に関しては、一級建築士受験資格94名、一級衣料管理士17名、教員免許(高等学校一種・家庭)13名、学芸員2名、司書1名、司書教諭3名となっている。建築・インテリアデザインコースでは、2010年度に審査・認定を受ける予定で2007年度入学生よりJABEE(日本技術者教育認定機構:国際的に通用する技術者を教育認定する組織)プログラムを導入している。

成績評価法については、設計や制作などの演習科目については、各セメスター末に合同講評会を行い、公開の場で担当外の教員からの評価を受ける機会を設けている。複数教員による科目については、それぞれの教員が行った評価をもとに担当教員全員の合議

により科目の評価点とする方式を取っている。また、卒業論文については主査 1 名、副査 1 名による審査、卒業設計・卒業制作については、各コース教員を中心とした多数の学科教員による審査を経て指導教員が評価を決定するシステムを導入している。

履修指導については、各学年で重要となる部分に焦点をあてている。1 年次は入学時履修計画オリエンテーション、コース制が強化される 2 年次はコース別ガイダンス、卒業研究のゼミを選択する 3 年次には研究室ガイダンス、卒業研究を仕上げ、卒業に向かう 4 年次には卒業要件確認および卒業研究提出要領ガイダンスである。また、編入生、5 修生（附属からの授業参加学生制度による入学者）など特別な指導が必要な学生には、該当学生のみ対象のガイダンスを別途実施している。卒業要件他すべての教務事項は、全教員および助手が参加する週 1 回行われる学科会議(科会)において周知徹底され、各クラスアドバイザーおよびゼミ指導教員を通して全学生に重ねて指導を行うシステムを取っている。

上記の他、1、2 年では 50 名程度、3、4 年ではコース別の 40～60 名程度から成るクラス編成を行い、クラスアドバイザー制度により学生の個別の相談に応じて履修指導、生活指導を行っている。また、卒業研究として卒業論文、卒業制作、または卒業設計を必修とし、3 年後期から所属ゼミを決め、クラスアドバイザー制度と平行して、ゼミ指導教員による少人数のゼミを通して、学生の学修の質の向上に努めている。

学生の学習意欲を刺激する仕組みとして、卒業研究では卒論発表会や卒業制作展を開催し、特に優秀なものについては環境デザイン学科全学生の前で表彰も行っている。その他、セメスター末の合同講評会では、優秀作品のプレゼンテーションなどを行い、学生に良い刺激を与えている。また、建築・インテリアデザインコースでは学外の優秀卒業設計展への出展、プロダクトデザインコースでは学外卒業制作展の企画開催、服飾デザインマネジメントコースでは学園祭でのファッションショーの企画開催などを行い、学内外に広く活動を公開し、評価を受ける機会を設けている。

教員の教育指導方法改善促進の取り組みについては、非常勤を含めて学科の現状や今後の方針について話し合う学科別懇談会、演習科目については年度末に反省と今後の指導方向について打合せを行う演習科目担当者会議などがあげられる。この他、単一の演習科目を複数教員でクラスを分けているものについては、クラス選択の目安のためのより詳細な課題の揭示を行っている。

卒業生による、在学時の教育を評価については、2003 年度に卒業生全員を対象に現在の職業やポスト、収入などについてアンケートを実施し、学科の教育がどのような形で結実しているかを検証するとともに、将来の方向性を検討する資料とした。また、2008 年度には学科の専門性を活かした仕事に就いている卒業生に対して、現在の仕事に活かされている在学時の教育内容や、進路決定の動機づけに関与した学科での経験について、就職先には卒業生の教育成果の評価について、アンケートを行い、その結果についてカリキュラムや教育方法検討の資料としている。今後は経時変化をとらえられるように、

これら卒業生・就職先へのアンケートを継続的に実施していく。

数年前からの成績評価や授業改善アンケートなどの結果、理系の講義科目における理解度や授業評価が低くなる傾向が認められたことから、2007年度より基礎的な科目については複数教員によるレベル別少人数制を導入している。

この他、建築・インテリアデザインコースでは、より高い専門性を身につけ一級建築士の受験資格を効率的に取得させるため、2007年度入学生から登録制による6年制の大学院学部一貫教育課程を導入している。

健康デザイン学科

教育効果の測定については、国家試験の合格状況の結果や卒業後の進路選定状況、あるいは卒業研究などの成果を総合的に判断していく予定である。

成績評価法は、講義科目では平常点および試験点による評価を行っている。栄養士養成課程、教職課程いずれも出席を厳しく管理していることから、欠席については減点対象となる。平常点は授業内で行う小テストや質疑により厳格化を図っている。また、実験・実習科目については前述の2点に加え、レポートや実技による評価を行う。

履修指導については、栄養士の資格必修科目、およびその他の資格必修科目数が多いため、無理のない履修計画を立てるよう指導している。現時点では、栄養士に加え、いずれの領域を目指すのか、また取得を希望する資格は何か、クラスアドバイザーと教務部委員で確認作業を行い、履修計画について、随時相談に応じている。

教育改善への組織的な取り組みについては、全学的な取り組みとして、授業公開、FDの実施、FD結果のフィードバックなどがあるが、本学科では、FDには積極的に取り組み、教育改善について意見交換を活発に行っている。学科独自の取り組みとして、一つの授業を複数の教員が担当することにより、複数の視点を取り入れるなどの配慮をしている。

シラバスについては、栄養士養成課程、教職課程では、全15回の授業運営を明確にする必要があることから、教員はシラバスの作成には充分配慮している。大学ホームページから学生も随時確認することができる。

授業形態と授業方法の関係については、講義科目、実験・実習科目にかかわらず、40名以下の運営を実施している。各教室にスクリーンその他メディア設備を設置して使用可能にしたことで、PP、DVDなどのメディア活用が容易になった。また、実験・実習室においても、調理操作や解剖の手順などの示範をスクリーンに投影するなど、メディアの導入を試みている。

管理栄養学科

教育効果の測定については、国家試験の合格状況の結果や卒業後の進路選定状況、あるいは卒業研究などの成果を総合的に判断している。卒業生の進路状況(2008年度)は、

食物健康学専攻で 49 名中、進学 1 名、就職 45 名(栄養士 15.6%、総合職 11.1%、教員 2.2%、その他食品関連など 15.1%、その他の職 56.0%)、管理栄養士専攻で 83 名中進学 6 名、就職 74 名(管理栄養士 50.0%、総合職 17.6%、その他の職 32.4%)であった。専攻により、専門性の活かし方が異なり、食物健康学専攻では、就業の場が多岐にわたっている。卒業研究については毎年卒業研究発表会を行い、優秀論文が発表されている。

成績評価法は、講義科目では出席状況を加味した平常点および試験点による総合評価を行っている。平常点は授業内で行う小テストや質疑により厳格化を図っている。また、実験・実習科目については前述の 2 点に加え、レポートや実技による評価を行う。

本学科の履修指導は、栄養士資格取得を基準として、その他に教員免許などの各種資格取得のための指導となっている。栄養士の資格必修科目数が多いため、無理のない履修計画を立てるよう指導している。学年末の単位修得状況を各クラスアドバイザーがチェックし、問題のある学生に対してはクラスアドバイザーが面談を行い、必要に応じて、教務部委員、学科長などが同席をして、次年度の履修計画などについて指導を行っている。また、再履修対象者、また科目等履修生や編入学生などについて、授業担当者、クラスアドバイザー、教務部委員が連携して指導を行い、必要単位を満たせるよう配慮している。

【点検・評価】

生活科学部における教育上の効果を測定する方法は適切であり、各学科の特性に合わせて評価・測定の方法を教員間で合意を取りながら行っており、問題はない。また、成績評価に関しても大学全体の方式に準拠しつつ、学科の特性に合わせた工夫を行っており、評価できる。特に環境デザイン学科では建築系 JABEE プログラムの対象となる学生に対しての評価は、さらに厳正に行われている点は評価できる。

履修指導面について、各段階に対応したきめの細かい指導が行われている。環境デザイン学科は建築、プロダクト、服飾、プロデュースの 4 コースが共通の基礎科学科目を持ち、専門科目としても共通履修科目を保持しながら共存していることや、学部・大学院と一環した 6 年制コース、多様な資格取得制度などがあり、学科のカリキュラムが複雑化して、履修ガイダンスのきめの細かい配慮は不可欠であり、課題となっている。

教育改善への組織的取り組みについては全学的な方式によっている。そのうち、学生による授業改善アンケートは、担当教員の授業改善に役立っている。また、各種施設設備の改善更新などに関する要望が多く、社会のニーズに応えるべく多様なメディアを活用して授業を行おうとする場合、視聴覚教材を提供するためのスクリーンやプロジェクターなどの施設設備がまだ充分であるとはいえず、今後の課題といえよう。

優秀者を奨励するそれぞれの活動は、学生からも広く認知され個々の学習活動の目標となっている。環境デザイン学科の各コースで行っている作品展やファッションショーなどの活動は学外からも認知され、評価を受ける機会ともなり、学生への良い刺激とな

っている。

理系の基礎的な講義科目にレベル別少人数制を導入したことで、学生の理解度や授業評価に改善の傾向が見られ、教育効果はあるが、学生の知識の定着、応用のために、視聴覚メディア等の施設設備使用について工夫が必要である。

【改善の方策】

教育効果の測定の方法、成績評価、履修指導の方法については、現在行っている方法を維持・継続してさらに工夫を重ねていく。

授業形態と授業方法の関係については、社会のニーズに応えるべく教員も多様なメディアの活用とよりビジュアルな教材を活用し、また、学生自身が作成し、それらを使用できる能力を養成することも必要であると考えられるので、教室、実習室ともに、プロジェクターなどのより充実した視聴覚設備整備を引き続き進めていく。

c. 国内外との教育・研究交流等

【現状の説明】

本学部は、大学の教育目標の中に沿った国内外との交流を実施している。全体としての取り組みは特にないが、学科それぞれの活動を以下に記載する。

環境デザイン学科

卒業研究に際し、各研究室単位で東京大学・早稲田大学・奈良文化財研究所他と共同し、様々な研究・デザイン活動が展開され、多くの学生が参加している。国内では、東京大学と共同で超高層住宅調査、多数の大学が参加している渋谷 1000 や越後妻有アートトリエンナーレへの参加、国外では、文化庁・奈良文化財研究所と共同してベトナムと農村集落保存を行い、これらに多くの学生が参加している。

また、選択科目として海外デザイン演習-建築デザイン(9月上旬～9月中旬・2週間)、海外デザイン演習-服飾デザイン(9月上旬～9月中旬・10日間)を開設し、夏季休暇期間を使って、海外研修を実施している。

表 3-11 「長期休暇期間を利用する短期研修」

プログラム名	募集対象者	修得できる単位
海外デザイン演習(建築デザイン)	環境デザイン学科	専門科目1単位
海外デザイン演習(服飾デザイン)	環境デザイン学科	専門科目1単位

健康デザイン学科・管理栄養学科

健康デザイン学科と管理栄養学科では共同で学生の海外研修として、「春のヨーロッパ研修」および、「アメリカ栄養士体験コース」を行っている。「春のヨーロッパ研修」は主に1、2年次を対象とした、ヨーロッパの食文化を学ぶ研修である。これに対し、「ア

「アメリカ栄養士体験コース」は 2、3、4 年次の主に病院栄養士に興味を持つ学生が、栄養管理・教育、栄養サポートチーム(NST)先進国である米国における、栄養士業務の概要を学ぶことを目的としている。

「春のヨーロッパ研修旅行」は参加者が毎年多く、オーストリア、ドイツ、フランス、オランダと約 2 週間の研修で 3 月に開催される。オーストリアのウイーン郊外にある職業訓練校 (WIFF) でオーストリア菓子やパン類の製造の授業と実習を行い、その後、ヨーロッパ各地の観光を通してヨーロッパの食文化に触れる研修旅行を実施している。

「アメリカ栄養士体験コース」の海外研修旅行は 2 月に約 2 週間で行われている。昭和ボストンに宿泊し、ボストンにある病院、学校、福祉施設などを訪問し、日本の管理栄養士に当たるアメリカの登録栄養士(RD)から講義を受け、各施設を見学するプログラムである。その他、食品マーケットなどの見学があり、アメリカの食文化についても研修を行う。本プログラムは、2008 年度で 7 回目を迎えた。比較的高学年の学生を対象に募集が行われるので、毎年、参加者は少数である。

【点検・評価】

教育目標に沿って本学部で行われている国内外における教育・研究交流は、専門を活かした内容を各学科で設定できており、評価できる。健康デザイン学科・管理栄養学科で行われている春のヨーロッパ研修旅行は参加者も多く有意義なものであるが、学生の研修目的などに変化が見られ、また、最近のヨーロッパの情勢などにより内容の見直しが必要な時期になってきている。

アメリカ栄養士体験コースでは、栄養士の話を聞き、各施設の見学を行うことにより視野を広げ、研修成果を文化祭(秋桜祭)で展示していることも含めて、栄養士の勉強を行うために有意義な研修となっている。

【改善の方策】

学生のようなニーズに応えるため、新たな研修として、従来ある春のヨーロッパ研修旅行とは趣旨の異なるイタリア食文化研修旅行も計画する。

(2-4) 総合教育センター

a. 教育課程等

【現状の説明】

総合教育センターは、全学の学生が選択必修で履修する「一般教養科目群」、「外国語科目群」、と、中学・高校の教員免許取得希望者が履修する「教職課程専門科目群」の 3 つの部門を統括している。本センターは、それぞれの科目群のカリキュラム編成を担い、

一般教養・外国語・教職専門の各授業の実施・運営の責任を負っている。

一般教養科目群は、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するために、人文科学、地域文化論、社会科学、自然科学、保健体育、その他の科目群を設け、豊富な科目を用意している。倫理性の養成に配慮した「実践倫理」と、日本語の基礎教養を培う「日本語基礎」を1年次対象の全学必修科目としている。全体としてセメスター制の特長を活かして、各期で学び終える科目と通年で内容を深める科目の両方を置いている。教養科目の中にも、上級年次になってから履修可能としている科目があり、順次性・段階性も意識している。また、本学の特色として、各学科の専門科目の中にも、他学科生が履修すると一般教養科目に認定される科目があるが、これらの運営は各学科が責任を持って行っている。また、本学での高いレベルの講義を理解し、常識人として社会に貢献できる人間を育成するために、本学ではかねてから漢字能力を重視しており、日本漢字能力検定の資格を一般教養科目の卒業要件単位として認定している。認定される単位数は2級2単位、準1級3単位、1級4単位となっている。ただし、認定される単位は最高6単位までとし、下位の単位認定を受けた者がさらに上位の「級」を取得した場合には既得認定単位との差が加算される。

「外国語科目群」では、英語・ドイツ語・フランス語・スペイン語・イタリア語・ロシア語・中国語・韓国語の8カ国語を開講している。また、留学生向けに日本語も開講している。本学の外国語教育は、諸外国の言語と文化に関する知識を習得することで、国際化時代の社会人として要求される基礎知識の構築を目的としている。そのために段階を追って無理なく学べるようカリキュラムが生まれ、入門、初級、中級とレベルを分けている。

入門・初級レベルでは「読む」「書く」「聞く」「話す」の4スキルを総合的に学び、基礎的な能力を養う。中級レベルでは、入門・初級クラスで培った基礎的な能力を基にして、さらに能力を高め、4スキルを伸ばし、文化的な知識も得られるような科目を設置している。また、講義名に「ドイツ語（検定対策A）」や「スペイン語（新聞から見るラテンアメリカ）」などのように、サブタイトルをつけて内容が一目瞭然となるようにし、学生に便宜を図っている。

外国語の必修単位は8～12単位以上（学科により異なる）で、そのうち4単位以上は同一の外国語を履修しなければならない。なお、TOEICと英検については取得スコアや級によって単位化しており、卒業要件に含めることができる。ただし、英語コミュニケーション学科、国際学科、現代教養学科の学生は、専門科目として別の基準で認定される。

表 3-12 英検・TOEIC の単位認定

英検	TOEIC	認定単位数
2 級	450 点以上	2 単位
準 1 級	650 点以上	4 単位
1 級	850 点以上	6 単位

教職については、それぞれの学科の特性に基づいて設置された教育職員免許の課程における教職専門科目について、総合教育センターで開設している。教職専門科目については免許法施行規則に従った科目を編成している。

必修科目である「実践倫理」は学長、副学長などの専任教員がオムニバス形式で担当し、「日本語基礎」は日本語日本文学科等の専任教員がオムニバス形式で担当している。また、それ以外の多くの科目も総合教育センター所属専任教員または、各学科の専任教員が主に担当しており、一般教養科目は 61.7%、外国語科目は 28.5%の本学専任教員が担当している。

【点検・評価】

「一般教養科目群」の科目編成は各分野のバランスが取れ、段階性も取り入れられている。基礎的な教養を身につけることができ、倫理観や、市民としての社会的責任を培う科目が用意されていることは評価できるが、生涯学習力を養うという観点からすればキャリア形成に寄与する科目が少ないといえる。

「外国語科目群」については 8 か国語の幅広い選択肢を用意し、段階性に配慮したカリキュラムを編成している点は評価できる。科目数が多いため、専・兼比率から見ると、専任教員は少ない。より高度な学習を望む学生もあり、それに答えた方策の検討が必要である。

【改善の方策】

教養科目については、キャリア科目を増設する方向で検討する。外国語科目については、国際学科の協力を得て、同学科手せ開設している外国語科目を他学科履修可科目として受講できるよう、推奨していく。

b. 教育方法等

【現状の説明】

一般教養科目、外国語科目、教職専門科目の教育効果の測定、成績評価方法などは全学的な方針が示された「授業運営に関する取り決め事項」にしたがって行われる。一般教養科目もこれまでは上限 80 名として授業を実施してきたが、学生のニーズが高い科目の場合、80 名を超えて開講することもある。大教室でない場合は、教室の大きさに基

づいて受講者を設定しており、教育環境の維持に配慮している。教養科目の履修に関しては、総合教育センターが窓口になり、個別相談にのっている。

外国語については、履修に個別相談が必要なことが多いため、学科でのガイダンスの他に、外国語群の教務担当教員が学生の全般的な履修指導を行い、個別の相談には各外国語の担当教員があたっている。新入学生に対しては、入学前にあらかじめ『これから外国語を学ぶ人のために』と題する小冊子を配布し、履修方法や各言語の簡潔な紹介文を掲載している。未習者の入門・初級クラスは、入学直後の学生に対して履修希望外国語調査を行い、授業開始前にクラスを決定している。入門・初級クラスは週2回開講し、各semesterで2単位修得する。これにより、効果的に外国語学修ができるようにしている。学生に対しては英語を含めた幅広い外国語を履修するよう指導している。当該外国語の未習者は入門から学ぶが、新入学生が既習外国語の履修を希望する場合、学生の当該外国語の運用能力を見きわめた上、該当するレベルの授業を受けるよう指導している。1クラスの人数は30~40人を定員として、できうる限り少人数クラスを確保するように努め、学習効果の向上を図っている。1年次の英語は、同一教科書を使用し入学直後、学科別のクラス分けテストを実施して能力別クラス編成を行い、教育効果を高めている。英語以外の入門初級クラスも学科別クラス編成をしている。

教職専門科目については、履修相談は総合教育センター担当教員が主に行っている。どのsemesterでどのような科目を履修するべきかなどを指導している。教員によるガイダンスを入学直後や実習前などに行い、履修指導をすると同時に高い動機づけを図っている。希望者が多い場合、資格科目であるために受講者数を制限することができず、大人数で開講することもある。授業方法としては座学の講義形式が多くなるが、ビジュアルな資料提示やディスカッション、ワークシート活用など参加型授業に努めている。

昭和ポストンで教職の授業を受けている英語コミュニケーション学科の学生に対しては、e-learningによる授業形態を導入している。

【点検・評価】

教養科目については、学生の個別相談によって履修指導に効果をあげているが、受講者数に偏りがある場合がある。

外国語科目については、入学前配布の小冊子と履修相談が機能しており、学生の履修決定に役立っている。英語の能力別クラス編成は教育効果を高めている。また、入門・初級レベルの集中的な学修は基礎を身につけるのに効果がある。

教職専門科目については、履修指導や時間割調整もうまく行っており、学生がスムーズに教職科目を履修できているが、受講者数が多い科目が見受けられる。

【改善の方策】

一般教養科目については、時間割調整を検討し、受講者が集中しないように工夫する。

教職専門科目については、受講調整により前後期で偏りのない人数で講義が行えるように努める。

(3) 大学院

(3-1) 文学研究科

a. 教育課程等

【現状の説明】

本研究科は人間文化学部を基礎学部として、研究科の人材養成の目的に基づき、日本および英米に関する文学・語学・言語教育学を専門とする教育・研究を行う教育課程を編成している。博士前期課程において、日本文学専攻では、日本文学、日本語学、中国文学の各分野にわたる総開設科目数 27 科目の内、各分野の特殊研究 4 科目 16 単位を選択必修、専攻する専門分野の演習 2 科目 8 単位、および特別演習 4 単位を必修とし、他は選択として合計 30 単位以上の履修を課している。英米文学専攻では、英文学、米文学、英語学の各分野にわたる総開設科目数 39 科目の内、14 科目 30 単位以上の履修、特別演習 4 単位を必修としている。言語教育・コミュニケーション専攻では、(1) 共通科目、(2) 日本語教育科目、(3) 英語教育科目の内、日本語教育コースでは必修 (4 単位) を含め、(1) と (2) から計 30 単位以上の履修を、英語教育コースでは、(1) と (3)、および英米文学専攻開設科目を最高 8 単位までを限度とし、これをあわせて 30 単位以上の履修としている。各専攻とも特別演習 4 単位を必修とした上で、修士論文の提出を課している。

博士後期課程においては、3 専攻とも、開設科目の内から 20 単位以上の履修を要件とする他、別に特論 (日本文学専攻、英米文学専攻では 4 単位以上、言語教育・コミュニケーション専攻では 6 単位以上) を必修科目として課している。

授業科目の単位は、演習科目の場合も授業中の少人数による意見交換を交えるため、授業前の予習も必要であることから、前期課程、後期課程いずれも、講義科目、演習科目ともに 90 分各期 2 単位を与えている。他大学大学院との単位互換や交換プログラムは特別に実施していないが、言語教育・コミュニケーション専攻の日本語教育講座では、西江大学 (韓国) と教育実習面での交換プログラムを毎年実施している。

また、本学大学院学則によって、研究科において教育研究上有益と認める場合は、必要な協議・承認を経た上で、本学の他の研究科および他大学の大学院の授業科目の履修や研究指導を受けることができる。授業科目の単位は 10 単位を上限として、本大学院の修得単位として認められる。研究指導は 1 年を上限とするが、現時点ではこれらに該当する学生はまだ出ていない。

その他、「科目等履修生制度」により、科目等履修生時に単位認定を受けた科目は、大学院入学後、申請により許可を得ることで、10単位を上限として既修得単位として認定される。

2006年4月からは、職業を有しているなどのために標準の修業年限で修了することが困難な学生を対象に、長期の在学期間を計画的に設定して履修することが可能な「長期履修学生制度」を導入した他、時間割も適宜調整し、社会人学生のための配慮をしている。外国人留学生は言語教育・コミュニケーション専攻の日本語学講座に特に多いが、指導経験豊かな教員のもと、個々に応じたきめ細かな教育・研究指導が行われている。

なお、本研究科では、博士課程（一貫制）、専門職学位課程を開設していない。

【点検・評価】

専任の大学院担当教員全員が大学で授業や、演習・ゼミを担当していることから、大学から大学院への系統的な教育・研究が期待できる。

3専攻とも、各分野や各時代にわたって、講義科目と演習科目とをほぼ均衡に配置しており、広い視野に立ちつつ、理論の修得とその応用力、ならびに実践能力を養うことができる本研究科・専攻の人材養成の目的に合ったカリキュラム編成となっている。とりわけ、前期課程の特別演習、後期課程の特論は、論文作成の個別指導を中心に高度な研究能力の育成を図る場として位置づけられており、成果をあげている。

「長期履修学生制度」は、社会人学生の比率が高い言語教育・コミュニケーション専攻においては、職業や家庭と学業との両立を図るため、3専攻の中ではもっとも有効に活用されている。

【改善の方策】

広い視野や専門的研究能力をさらに拡充するという観点から、学生のより充実した学修を目指し、本学の他専攻や、他大学大学院との単位互換や交換プログラムを十分に活用する。

b. 教育方法等

【現状の説明】

教育・研究指導上の効果を測定するための方法については、各専攻とも各学期末に定期に実施する試験・レポートによる測定の外、平常授業においても随時、口頭発表やレポートを課し、個々の学生における教育・研究指導上の効果を不断に測ることに努めている。また、論文の中間発表会や報告会を公開で実施することで、研究の進度や内容・レベルの把握とともに、教育・研究指導上の効果を測定する機会としている。

成績評価は、全学的な「授業運営に関する取り決め事項」に則り、各科目の評価を実施、その方法については、大学全体で定められた形式のシラバスに明記した上で、イン

ターネット上に公開し、授業時には授業担当者からの具体的説明をもって、学生に周知させている。

研究指導などについては、各期最初の各種ガイダンス、個別指導を通じて個々のケースに応じた履修指導を実施し、教育課程の展開ならびに学位論文の作成などについても、個々の学力や研究履歴、研究テーマなどに応じたきめ細かな教育・研究指導を行っている。また、各専攻とも、博士前期課程・後期課程ともに、論文の中間発表会や報告会を定例で実施するとともに、学外の学会での研究発表や論文発表の義務づけ、あるいは奨励を行っており、相応の実績をあげている。各専攻で年 1 回刊行する紀要などの研究誌も、学生に発表の場を提供し、その研究活動を支援するメディアの一つとして機能している。なお、教育・研究指導全般に関する事柄については、定期的に専攻教授会を開き、検討を加えている。

FD アンケートの結果については、常に専攻内、文学研究科教授会で検討の対象とし、ホームページ上にこれを公表するとともに、状況把握および分析に努め、改善への手掛かりとしている。

【点検・評価】

教育・研究指導の改善に関する FD アンケートは、充分活用されており、専攻内での検討を踏まえて、教育・研究指導改善に努めてきた。個別指導については、アンケートでも高い評価を得ている。

シラバスは有効に活用されており、各学生の状況および目的に即した適正な指導が行きわたっている。

【改善の方策】

教育方法に関する全学的な取り組みをさらに充実させ、不断の検証を続けながら、長期的な視野に立った計画を策定する。FD アンケートについては、質問項目・内容をさらに検討し、生活機構研究科とも連携しつつ、より質の高い教育・研究指導の促進に取り組む。

c. 国内外との教育・研究交流

【現状の説明】

本研究科は、国際化時代に対応すべく、自らの専門分野において国内外で活躍し、貢献できる専門性を備えた人材の育成を目指し、国際的な文化協力活動を推進する国際文化研究所や、昭和ボストン、さらに本学と交流協定を締結している上海交通大学、ハノイ国家大学、カンボジア王立大学などを介して、国際的な教育・研究交流の推進と充実を図ってきた。

具体的な活動としては、海外からの留学生の受け入れや日本語教育の海外での体験実

習、英語教育力の向上を目的とした海外研修や海外からの客員教授の招聘などがあげられ、いずれも継続的に実施され定着した活動となっている。

また、言語教員・コミュニケーション専攻では、韓国・西江大学において日本語教育実習(3月中旬～3月下旬・10日間)を実施している。

【点検・評価】

国際化の時代への対応として、研究科3専攻において現在実施されている教育・研究交流は着実に成果をあげており、その意義が認められるものであり、今後とも継続して一層充実させていく必要がある。

特に、国際文化研究所のコミュニケーション部門の研究活動や海外プロジェクトと連携しつつ、留学生の交換や海外での実習・研修の活動を引き続き継続させていく他、さらに広く学術・文化的な交流や研修の機会を拡充することが求められる。

【改善の方策】

国際的な教育・研究交流を推進するにあたり、研究科3専攻で実施してきた教育・研究交流に関する活動の一層の充実を図るとともに、国際文化研究所のコミュニケーション部門によるアジア地域の研究活動やプロジェクトと連携し、教員だけでなく院生への学術・文化的な交流や研修の機会も拡充する。

d. 学位授与・課程修了の認定

【現状の説明】

博士前期課程においては、各専攻とも、標準修了年限の2年間で30単位以上を修得し、修士論文を提出した者に対して審査を行い、主査・副査による口頭試問を実施した上で、修了認定を行っている。過去5年間で、日本文学専攻は39名、英米文学専攻は17名、言語教育・コミュニケーション専攻は開設以降の過去3年間で24名に修士の学位を与えている。特に優れた研究業績を上げた者の在学期間については、大学院に1年以上在学し、一定のレベルに達した論文が提出された場合には課程の修了を認めている。

博士後期課程においては、各専攻とも標準修了年限の3年間で所定の単位を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出した者に対して審査を行い、審査および最終試験に合格した者に修了認定および博士の学位の授与を行っている。研究科開設以来、日本文学専攻では現在までに課程博士4名、英米文学専攻では課程博士2名、論文博士9名、言語教育・コミュニケーション専攻では論文博士1名に、それぞれ博士の学位を授与している。特に優れた研究業績をあげた者の在学期間については、大学院に3年(博士前期課程を修了した者にあつては当該課程における2年の在学期間を含む)以上在学すれば足りるものとしている。

博士論文提出に際しては「内規」を定めて、ガイダンスや個別研究指導の「特論」科

目などにおいて、博士後期課程の学生に周知を図り、研究能力に関し学内外で客観的な評価が得られた者に対して、その提出を認めている。執筆に関しては、基準の透明性と客観性を確保するために、各専攻ごとに「執筆要項」を作成して学生に配布している。学位の授与に当たっては、専攻の理念・目的に則って授与の可否を決定しており、その審査においては、慎重公正を期すため、修士論文に関しては指導教員を含む複数体制で審査を行っている。博士論文に関しては、主査と副査 3～4 名（内 1 名は外部審査員）からなる審査委員会を設置し、文学研究科教授会および大学院委員会での設置承認の後、審査委員会を 3 回以上開催し、最終回は公开发表として開催を広報し、学内外に周知した上で、学位授与の可否を査定している。審査委員会で博士の学位（文学）授与に値すると認めた場合、研究科教授会で報告する。主査が、論文の要旨と審査の過程、審査委員会の結論の理由を説明し、博士後期課程の教授会での質疑応答の後、研究科教授会構成員の 3 分の 2 以上の出席、出席者の 3 分の 2 以上の「合」の投票によって合格となり、研究科案となる。この研究科案を大学院委員会に提案し、主査の説明と質疑応答を経て、大学院委員会の委員総数の 3 分の 2 以上の出席、出席委員の 3 分の 2 以上の合格判定の投票数を得て、学位授与の認定が決定される。

【点検・評価】

学位授与・課程修了に関するシステム自体には、改善を要する点はないと判断される。博士後期課程開設以来、文学研究科における課程博士・論文博士の授与者数は数としては多くはないが、漸進的に伸びている。学位論文の質を保証する基盤となる「内規」の厳密な適用や、論文の水準を厳密に求めていることは評価できる。

2005 年度に博士前期課程、2008 年度に博士後期課程を開設した言語教育・コミュニケーション専攻では、論文博士 1 名に博士の学位を授与しており、今後とも研究指導の継続的な成果が期待される。

【改善の方策】

学位論文申請資格を有する研究能力を備えた学生を育成するために、各専攻で年 1 回刊行している「紀要」などの研究誌への論文掲載による研究成果の公表、学内外の学会・研究会での発表や学会誌への投稿など、個別指導をより一層徹底する。

（3-2）生活機構研究科

a. 教育課程等

【現状の説明】

本研究科は、人間文化学部歴史文化学科、人間社会学部、生活科学部を基礎学部(学

科)として、研究科の人材養成の目的に基づき、人々の生活・文化・福祉の向上に寄与する教育研究を行うための教育課程を編成している。

生活文化研究専攻は、歴史文化学科が基礎学科である。広範な分野にできるだけ対応した多数の授業科目を設定することにより、学生が広く学識を得ることができるよう配慮している。また、歴史文化学科と共同で運営している文化史学会の機関誌「文化史研究」を大学院生の研究成果発表の場としている。

心理学専攻は人間社会学部心理学科が基礎学科であり、学科教員のほとんどは大学院担当となっている。本専攻は臨床心理学講座と心理学講座の2つが設けられている。臨床心理学講座では、臨床心理士の受験資格を得るための指定科目を網羅し、臨床心理学の理論と実践を体系的に学べるようになってきている。心理学講座では、自分の専門分野(社会・発達・認知)を中心に、臨床心理学も含めた基礎的・応用的な心理学科目を幅広く履修することが可能である。また、いずれの講座においても実験・調査に基づく修士論文の執筆が課され、それを通じて心理学の理論と方法への理解が深められる。

福祉社会研究専攻の基礎となる関連学科は人間社会学部福祉社会学科、現代教養学科である。福祉社会がかかえる課題に対応するために、福祉・現代社会・ユニバーサルデザイン・国際・ジェンダーの5領域にわたる多数の科目を設定している。研究活動を主体的に行うことができる理論的能力と実践的能力の養成を目指した少人数教育をとっている。

人間教育学専攻は、人間社会学部初等教育学科を基礎学科として、①道徳教育、幼児教育、教科教育、表現教育、情報教育についての理論と実践、②生徒指導・教育相談、特別活動、学級・学校経営についての理論と実践、③教育経営、授業研究についての実践的事例の分析・検討・研究の3つの視点から編成している。これは、これからの教員養成・免許制度などのあり方において、理論と実践の融合が求められているといった考えに基づいている。必ずしも修士論文を義務づけていない。

環境デザイン研究専攻は、生活科学部環境デザイン学科が基礎学科である。教育課程は、建築環境系研究コースと衣環境系研究コースから構成されている。大学部門での教育を基礎にして、さらに高度な学術理論とその応用能力を広い視野に立って学び、高い研究能力を有する研究者を育成すると同時に、実務にも精通した技術者の養成を目的としている。建築環境系研究コースでは、昨年行った国土交通省の一級建築士の実務経験期間の見直しに対応して、大学院修士2年で一級建築士の受験に必要な2年の実務経験が得られるようなプログラムを用意し、これが国土交通省に認定されている。

生活科学研究専攻は、管理栄養学科および健康デザイン学科が基礎学科である。教育課程は、食品素材、食品材料、栄養・生化学、栄養・生理学、栄養生理機能解析、公衆栄養などの6講座から構成されており、専攻する講座の研究科目を中心に、隣接する講座あるいは他講座の研究科目も履修できるよう設定している。

博士後期課程は、複数の修士課程を一つの「生活機構学」専攻として統合しているの

が特徴である。このことから人間の生活を総合的に研究するというねらいにふさわしい、ユニークな研究と博士論文が蓄積されてきた。教育課程は、三つの大講座（生活文化・生活素材・生活機能）から構成されている。これらと修士課程各専攻とのつながりは、クロスオーバーするところもあるが、生活文化大講座には、主に生活文化研究専攻と心理学専攻が、生活素材大講座には、主に生活科学研究専攻と環境デザイン専攻が、生活機能大講座には、主に福祉社会研究専攻と生活科学研究専攻および環境デザイン専攻の一部が関連づけられる。

授業形態と単位の関係については、生活文化研究専攻では、最低 30 単位の履修を必須としている。この中には修士論文作成のために中心となる講義 8 単位を含み、演習などの他、広い分野からの授業を選択することも可能としている。

心理学専攻は、臨床心理学講座では臨床心理士養成課程第一種大学院指定であるために指定された必修科目が 16 単位あり、それ以外に選択単位が 10 単位、さらに大学院の研究指導として必修となっている演習および特別研究が 16 単位あり、臨床心理学だけでなく、それ以外の心理学科目からも幅広く選択できるようになっている(必修 32 単位、選択必修 5 群から各 2 単位以上、合計 42 単位以上)。心理学講座の学生は専門分野を中心に、幅広く心理学科目を履修する(必修 16 単位、選択必修 14 単位、合計 30 単位以上)。

福祉社会研究専攻では、修了要件は 30 単位である。一つの研究科目 (4 単位) とその研究科目に関連する演習科目 (2 単位を 2 年間で 4 単位) を合わせた計 8 単位と、修士論文作成のための福祉社会特別研究 I (8 単位) の合計 16 単位を必修科目とし、残りの 14 単位を選択科目として履修する。

人間教育学専攻では少人数のゼミ形式の授業を基本とし、修士課程修了要件の 30 単位の内、修士論文などの作成に関わる演習および特別研究の 16 単位を必修、他を講義および演習科目として履修する。

環境デザイン研究専攻では専攻する研究コースの授業科目から 4 単位を選択必修し、演習または実験のいずれかを 4 単位選択必修する。さらに、特別研究 8 単位を必修として計 16 単位を履修する。その他、指導教員の指導のもとで、他の研究コース (他専攻も含む) の関連科目を含んで選択履修し、合計 30 単位以上を履修する。

生活科学研究専攻では最低 30 単位の履修を必修としており、この中には専攻する講座の研究科目、演習、実習と特別研究の計 16 単位の履修の他、他講座からの研究科目の履修単位も含まれる。

博士後期課程では、学生が修得すべき単位は、所属する大講座の研究科目 (講義) を 1 科目選択必修 (4 単位) とし、所属する部門の演習 (3 年間で 6 単位) と特別研究 (4 単位) を必修とする。これにその他の選択科目 (2 単位) を加えた合計 16 単位が必要である。

単位互換、単位認定などについては、すべての専攻において、10 単位を超えない範囲

で定められており、学則上で整備されている。なお生活文化研究専攻では、2003年度より、考古学関連科目について、駒澤大学大学院人文科学研究科歴史学専攻および国士舘大学大学院人文科学研究科日本史・東洋史コースとの間で単位互換協定を交わしている。

社会人院生、外国人留学生などへの教育上の配慮については、すべての専攻において、社会人および外国人特別選抜入試を実施している。社会人学生に対しては、大学院設置基準第14条に基づき、教育上の配慮から、平日の夜間、および土曜日の授業科目を学生のニーズに合わせて適宜開設し、社会人学生が勤務を継続しながら学修できるよう配慮し、必要単位の修得を可能にしている。研究指導についても同様の配慮をしている。既に社会人として入学し、学位（修士および博士）を修得した者も少なくない。そのために長期履修制度を設けて、経済的・時間的事情に困難をかかえる院生の便宜を図っている。

外国人留学生も、既に受け入れているが、ある程度の日本語能力を前提としており、特別な教育課程編成、教育研究指導などはしていない。しかし、外国人留学生が入学した場合には、担当指導教員を中心に研究科目の履修および特別研究が遂行できるよう、助言指導を行っている。ただし、本学の充実した日本語教育の蓄積を活かし、入学後の日本語教育を徹底させている。

なお、本研究科では、博士課程（一貫制）、専門職学位課程を開設していない。

【点検・評価】

大学院研究科の教育課程については、古くからある専攻では選択できる授業科目が多く設定されているので、院生は論文作成に必須な科目だけでなく、広い学識を得るための科目選択ができる。また、関連学部と修士課程の教育内容と博士課程での教育内容は相互に対応しており、教育内容は適切で、研究科・専攻の人材養成の目的に合っていると評価できる。

福祉社会研究専攻では、基礎学科の一つが福祉社会学科へと改称・改組したことを受け、科目編成を考慮する必要がある。新しい研究専攻の環境デザイン、人間教育あるいは生活科学研究専攻では、社会人院生も多いので、進路やニーズを考慮した教育課程の検討が必要である。また、生活科学研究専攻では、基礎となる生活科学科の改組に伴う教育課程の検討も必要である。

環境デザイン研究専攻では2研究コースに分かれているが、基礎学科には3コースありプロダクトデザインコースに当たる院の研究コースが無いのでこの点での検討が必要である。また、2009年度にデザインプロデュースコースが新設されたので、いずれこの対処策も必要となる。

博士後期課程は、複数の修士課程を一つの「生活機構学」専攻として統合しているのが特徴であるとはいえ、その一方で、現在検討している専攻分離や新専攻の設置が進行すれば、3つの大講座と、細分化した修士課程との関連が明確ではなくなってくる可能

性もあり、博士後期課程における教育と研究の統合が難しくなるという問題も生じるかもしれない。

授業形態と単位の関係については、ほとんどの専攻において授業科目の形態は整っており、授業科目の単位計算は適切である。院生は少人数の場合が多いので、相互通行の授業を行っている。演習においてもマン・ツー・マンが多く、丁寧な内容となり、修士課程および博士後期課程の修了要件の単位を効果的に履修している。心理学専攻の臨床心理講座は、「臨床心理士養成課程第一種大学院指定」であるために、修了要件の単位数が他専攻よりも多いが、特段の支障はない。

単位互換、単位認定などについては、学則上で整備されており、問題点はない。

社会人院生、外国人留学生などへの教育上の配慮については、修士課程においては、社会人院生は目的意識も高く、研究意欲の高さや豊かな経験は一般院生にとって良い刺激となっており、波及効果をもたらしている。社会人院生の研究科目の履修時間や研究時間の確保には難しい面もある。社会人院生の在籍数は増加の傾向にある。社会人院生の在籍は他の院生に対して良い影響を与える一方、論文作成指導は、学部から直接大学院に進学した院生に比べて、より基本的な事項から始めることもあり、多大な労力が指導教員に求められている場合もある。

外国人留学生に関しては、指導教員が単位修得にきめ細かい指導を行い、個別に対応する他、受講科目の教員の配慮も仰いでいる。

【改善の方策】

本研究科の教育課程については、福祉社会研究専攻では、福祉社会学科および現代教養学科からどのような学修・研究ニーズをもった学生が進学してくるかを見極めて、それに対応した教育内容を編成していく。環境デザイン研究専攻にプロダクト系研究コースを設置することを検討していく。生活科学研究専攻では、管理栄養士などの専門職において高度な専門知識と応用力が必要とされてきているため、実践領域での研究を行う実践栄養コースを新たに設け、食や栄養に関する基礎研究あるいは応用研究を行う食・栄養コースの 2 研究コースから構成されるよう準備中である。学科改組に伴う新分野の科目の充実を図っている。

博士後期課程においては、学際的研究の長所を活かしつつ、修士課程と博士課程の接続を有効に機能させるためには、1 専攻 3 大講座の教育課程を改善する必要がある。修士課程の改善に合わせて、研究科の再編成と博士課程の複数専攻化の是非を検討するために委員会を発足させる。

社会人学生、外国人留学生などへの教育上の配慮については、社会人学生に対しては、指導教員だけでなく専攻内の教員の複数が協力して、論文作成を進ませる体制を整える。また社会人学生へは、必要に応じて長期履修制度を活用するよう事前に勧める。これに加えて、履修する研究科目について、カリキュラム上の配慮を進めていく。

外国人留学生は、そのニーズを見極めて、日本語の向上、経済的援助などが必要である。

b. 教育方法等

【現状の説明】

教育・研究指導の効果を測定するための方法については、専攻ごとに通常の試験・レポートによる測定の他に、研究の進行状況を適宜把握するために論文中間発表会などを実施し、これまで取り組んできた。学生の資質向上の状況を検証する成績評価法については、担当科目の教員が随時、試験、レポート、研究発表などを課して適切な成績評価を行うよう努めている。特に心理学専攻は、過去3年間だけで46人の臨床心理士合格者を出し、合格率の平均は92.0%である。合格者の総計は現在までで134名に達している。

教育課程の展開ならびに修士・博士の学位論文の作成などを通じた教育・研究指導については、専攻ごとに中間報告会や公開審査会を開き、適切な指導を行っている。また、学会への参加や学会誌などへの論文投稿の指導も行っている。学生に対する履修指導については、年度当初に専攻ごとの履修ガイダンスを行い、履修指導を行っている。論文指導教員による個別的な研究指導については、指導教員ごとにきめ細かい指導を行っている。

FDについては、学部との連携を重視しながら、専攻ごとに改善を検討し、実施している。カリキュラム、教育内容、指導方法の評価、環境・設備の要望などについて大学院のFDアンケートを実施し、その結果に基づいて改善策を明らかにして学生への公開を行っている。シラバスの作成と活用状況については、専攻ごとに教員が作成したシラバスの積極的な活用を促している。

【点検・評価】

教育課程の展開ならびに修士・博士の学位論文の作成などを通じた教育・研究指導の適切性については、専攻ごとに指導教員がきめ細かい指導を行っている。学生に対する履修指導についても、現状から見て大きな問題点はない。

FDについては、これまでも改善に努めてきたが、専攻間によるバラツキがあることを考慮し、専攻主任および教務主任の合同会議において、専攻間の意見交換と調整を行っている。FDアンケートの結果を参考としながら、さらに充実を図るとともに、改善策についても外部公開を行っていく必要がある。

【改善の方策】

教育課程の展開ならびに修士・博士の学位論文の作成などを通じた教育・研究指導については、これまで行ってきた専攻ごとの中間報告会・公開審査会を通じて、教育・研

究指導のさらなる充実を図る。学生に対する履修指導については年度当初に専攻ごとに行っている履修ガイダンスを充実させ、学生に対する適切な履修指導を行う。指導教員による個別的な研究指導については院生の声も聞いて引き続き充実を図る。

研究科が学部と連携しながら FD を実施し、一層の改善に努めるとともに改善策を外部に公開する。

c. 国内外との教育・研究交流

【現状の説明】

本研究科では、附属研究所の理念目的に基づき、研究所での活動を通じた国外との教育・研究交流が中心である。

国際文化研究所では、設立当初から国外の様々な研究機関と協力しながら調査研究活動を行ってきた。特に、同研究所が推進するプロジェクトがベトナムを中心に展開されてきたことから、ベトナムの研究機関との協力ネットワークをもとに活動が行われてきた。現在までにベトナムにおいてホイアン町並み保存調査、全国伝統民家悉皆調査、ドンラム村農村集落保存調査、ハノイ 36 街区街並み保存調査、ハノイ都市住宅調査などの事業を行ってきたが、これらの調査研究活動は、現地の様々な大学や研究所などと共同で実施され、調査研究活動の成果を公表するシンポジウムやワークショップを多く開催してきた。これらにはベトナムをはじめ、多くの海外研究機関が参加している。さらに、ベトナムや中国の若手研究者などを日本へ招き、文化財保存研修を提供する支援事業を積極的に進めてきた。また、中国や韓国から客員研究員を受け入れている実績もある。2009 年 8 月にはホイアン世界遺産登録 10 周年記念行事を実施した。ベトナムでの記念行事には国際シンポジウムを含む様々なイベントが計画され、日本から 10 校の大学が参加した。その他、カナダ、中国、韓国、タイ、ラオスなどからも多数参加している。

近代文化研究所では、『学苑』を毎号 400 部前後を国内外の公立図書館・大学・個人研究者に寄贈している。『近代文学研究叢書』とともに海外の有力研究機関に送付してきたが、『叢書』完結後も、ハーバード大学、カリフォルニア大学、プリンストン大学、南京大学に寄贈し、本学図書館を窓口として紀要の交換も行っている。また韓国国会図書館、エール大学、ウィスコンシン大学、ミュンヘン大学、サンパウロ天理大学が購入している。さらに『学苑』以外の研究所刊行物についても、ハーバード大学、コロンビア大学、ワシントン大学に寄贈し、ベルリン国立図書館、プリンストン大学、ミシガン大学、ケンブリッジ大学、カリフォルニア大学、コレージュ・ド・フランス、大英図書館などが購入している。

【点検・評価】

国際文化研究所の活動がベトナムを中心とした活動になっているので、今後、活動を

広げていくことが望まれる。

近代文化研究所は、研究所刊行物が海外における日本研究機関にも購読され、本学教員の研究成果を発信する媒体になっていることは評価できる。

【改善の方策】

国際文化研究所ではコミュニケーション部門・建築都市部門・服飾部門・食生活部門・考古学部門・歴史文化部門の6部門に研究活動分野を分け、活動の幅を広げようとしており、研究活動の地域も拡大の方向を指向している。そして、その内容をホームページにアップして公開周知している。今後は国外の研究機関との教育研究交流をさらに活発に推進する。

d. 学位授与・課程修了の認定

【現状の説明】

昭和女子大学学位規則は、修士・博士とも学生便覧に掲載して周知徹底しており、入学時のガイダンスでも説明している。修士課程は年限内で比較的順調に学位を取得している。博士後期課程は、課程制大学院としての性格を十分に把握して原則3年で学位が取れるように指導体制を組み、院生にも周知させている。博士後期課程は、入学定員が5名という小さな規模であるが、「生活機構学」という日本で唯一の専攻にふさわしいユニークな博士号を順調に授与してきた。最近5年間の学位授与者数は、3名、4名、5名、4名、3名となっている。論文博士の申請者も少なくなく、この5年間では、計12名の学位授与数になる。

博士後期課程の修了認定については、3年以上在学し、学則に定める授業科目について、16単位以上を修得し、博士論文の審査および最終試験に合格した者に博士の学位が授与される。博士論文が学位を申請するに相応しい内容であるか否かを判断する基準として、「学位請求論文を提出する前提の内規」を定めている。

論文の審査委員会は、主査1人、学内副査2人ないし3人と定めているが、この規定以外に、「必要あるときは、他研究科、附属研究所、および他大学の研究者の協力を得ることができる」としている。他大学の研究者の評価を重視するという判断から、これまで多くの審査は、主査1人、学内副査3人、学外副査1人で構成されてきた。審査委員会は大学院生活機構研究科教授会で承認され、審査委員会を3回開催し、3回目は公开发表として、ホームページで広く公開し、参加者には学外の関係者も多い。その結果、審査委員会が満場一致で博士の学位（学術）を授与するに値すると認めた場合、研究科教授会に報告される。主査が、論文の要旨と審査の過程、審査委員会の結論の理由を説明し、博士後期課程の教授会の質疑を受けて応答した後、メンバーの3分の2の出席、出席者の3分の2の「合」の投票によって合格となり、研究科案となる。この研究科案を大学院委員会に提案し、主査の説明と質疑応答を経て、大学院委員会メンバーの投票

の 3 分の 2 を獲得して最終決定される。

課程修了の認定については、各専攻ともに、大学院設置基準および学則により修士課程各専攻では標準修了年限は 2 年で 30 単位以上を修得し、修士論文、また、修士論文に代わる修士設計、または修士制作の審査に合格した者に修士の学位が授与される。

学位授与については、修士課程各専攻においては修士論文の審査は、中間発表後に、主査 1 名、副査 1 名で 1 回から複数回の審査を行い、その結果を得て公開発表（心理学専攻ではポスターセッション）を行う。専攻での合否の判定は専攻所属教員と兼任教員で構成する教授会で審議し決定する。その結果を、生活機構研究科教授会で審議決定し、この結果は研究科案となる。この研究科案を大学院委員会に提案し、審議を経て最終決定される。

特に研究業績をあげた者については、大学院に 1 年以上在学しており、一定のレベルに達した論文が提出された場合には課程の修了を認めている。

【点検・評価、改善の方策】

学位授与については、修士課程すべての専攻で修士論文の審査は複数の教員によって行われており、中間発表、公開発表もなされて、公開（発表、閲覧）を厳密に実施しており、透明性、客観性を持って審査、授与されている。

修士論文の審査、および論文内容の、学位授与に至るまでの方法と手順について改めるべき格別の問題はない。

博士論文の審査および論文内容の公開（発表、閲覧）を厳密に実施しており、学位授与に至るまでの方法と手順について改めるべき格別の問題はないと判断している。

標準修業年限未満で修了する場合については、修士課程、博士後期課程ともに、学則に則り適切に行われており、特に改良すべき問題は認められない。

第4章 学生の受け入れ

第 4 章 学生の受け入れ

【到達目標】

本学ならびに研究科・専攻・学部・学科の理念、教育目標に合う入学者を確保する。多様な入学者選抜方法を確立し、各入学試験で、より詳細な判定方法、選考基準を明確化する。入学試験に関する各委員会をより適切に運営し、学内における透明化、情報提供を図る。入試問題の作成に関し、内容等を検証するシステムを確立する。適切な入試日程、入試科目を設定し、情報を受験生に広く提供する。

退学者の状況を随時把握して、安易な退学とならないよう適切な指導を行う。

(1) 大学における学生の受け入れ

a. 学生募集方法、入学者選抜方法等

【現状の説明】

大学の教育理念は入学試験要項とホームページ、学科の人材育成の目的、教育内容は大学案内とホームページなどで説明し、その内容を理解する入学者を募っている。また、2009 年度アドミッションズ・オフィス入試（以降 AO 入試）では、各学科のアドミッション・ポリシーを定めた。

学生募集については、各学科からの委員で構成する「アドミッション部委員会」で協議・検討している。また、大学部局長会の専門委員会として、アドミッション部長、次長および学長が指名した委員で構成し学生募集の方針、入学者選抜方法を検討し企画する「アドミッション企画会議」を設けている。

■学生募集方法

本学の理念、教育内容などを周知するため、以下のような受験生の動きに即した活動をし、本学の魅力を PRするとともに、受験生・父母、高等学校教員の希望に応じて、個々に進路相談に応じている。

- a) オープンキャンパス・・・3 月および 6 月から 10 月まで月 1 回のペースで、在学生によるキャンパスツアーを始め、学科ごとの個別相談や体験授業（7、8、9 月）、各回テーマを定めた受験対策講座（8、9、10 月）を中心に行っている。
- b) 情報の発信・・・前年度の入試結果や大学生活を紹介した学校案内、本学の特色を紹介する情報冊子などを作成している。ホームページを利用し、入試情報や学部学科紹介などを提供する。ホームページの更新頻度をあげ、コンテンツの充実を図っている。
- c) 相談会・・・都内、関東圏を中心に業者、新聞社が主催する相談会に参加するとともに、地域広報として年数か所で同窓会と連携した入試相談会を実施している。
- d) 高等学校への対応・・・高校訪問は、重要な取り組みとして位置づけられている。

担当部署だけでなく学内の教職員が協力し行い、高校に情報を提供するとともに信頼を得るよう努めている。特に学科による高校訪問は、学科についての詳細な情報提供を行い、学科が求める受験生像を高校側に説明している。また、この交流が、学科推薦指定校の選定にも役立っている。また、世田谷キャンパスで説明会（推薦指定校説明会、高校説明会）を実施するとともに、各高等学校、業者が実施する校内相談会への積極的な参加、本学教員による出張講義を高等学校の要望で行っている。

- e) 授業見学会・・・オープンキャンパスの体験授業だけでなく、通常授業に受験生が参加する Class Visit を開催し、より詳しく希望学科の内容を知る機会を設けている。
- f) 媒体広報・・・受験専門誌や新聞（主に連合広告）に広告を掲出している。

■入学者選抜方法

入学者選抜は、一般入学試験、推薦入学試験(考査)、AO 入学試験に分かれる。試験日程は、各試験の合格発表の後に次の試験の出願締切日を設定し、受験生がそれぞれの試験の可否を確認しながら受験できるように組んでいる。入学者数が一番多い入試は一般入学試験である。AO 入試は、2008 年度の入学試験から正式に導入した。

多様な選抜方式を用意することで、本学の教育理念・目標に適した入学者を幅広い視点で選抜している。また、受験生にとっては、自分にあった入学試験の方式を選択することができるとともに併願による複数受験の機会を得ることができる（参考：表 4-1）。

表 4-1 一般入学試験 学内併願状況（短大含む） / 2009 年度入学試験

併願数	単願	2回	3回	4回以上	合計
2009年度入試	2,324	1,152	309	61	3,846
	60.4%	30.0%	8.0%	1.6%	100.0%

(単位: 人)

各学部・学科の求める入学者を得るため、試験科目は、各学科の専門性と関連する科目を選択科目とし、試験形態によっては高校での履修科目を要件として指定している。特に AO 入試、推薦入試、センター型入試では、受験資格、選抜方法に各学科の受け入れ方針が盛り込まれている。特に英語コミュニケーション学科は英語を重視し、一般入学試験ではリスニングテストを必須としている。

<一般入学試験>

一般入学試験は募集人員がもっとも多く、本学の入試の根幹となる。2009 年度の入学試験は次の通り実施した。

① A 日程試験（本学世田谷キャンパスを含め、主要 12 都市で実施）

表 4-2 A 日程試験科目

学部	学科	科目	満点	国語総合・現代文・古典 (漢文除く)		英語 I・II	選択科目				
				古文・現代文	現代文		日本史 B	世界史 B	化学 I	生物 I	数学* ぬ
人間部文化	日本語日本文学科	3科目	300	●		●	○	○	○	○	○
	歴史文化学科	3科目	300	●		●	○	○	○	○	○
	英語コミュニケーション学科	2科目	220		○	●*2	○	○	○	○	○
	国際学科	2科目	200		○	●	○	○			
人間部社会	心理学科	3科目	300		●	●	○	○	○	○	○
	福祉社会学科	3科目	300		●	●	○	○	○	○	○
	現代教養学科	3科目	300		●	●	○	○	○	○	○
	初等教育学科	3科目	300		●	●	○	○	○	○	○
学部生活科	環境デザイン学科	2科目	200		●*3	●*3	○	○	○	○	○
	健康デザイン学科	3科目	300		●	●	○	○	○	○	○
	管理栄養学科	3科目	300		●	●			○	○*4	○

*1 数学 I・A 必須に加え数学 I・II・A・B の中から選択解答

*2 オラコン I、CDプレイヤーを利用したリスニングテスト（20分・20点満点）を実施

*3 現代文、英語のどちらかを選択必須。残りの科目から 1 科目選択。

*4 生物 II 「生物現象と物質」を含む

※●は必修、○は選択。

② B 日程試験（本学世田谷キャンパスのみ）

表 4-3 B 日程試験科目

学部	学科	科目	満点	国語総合・現代文・古典 (漢文除く)		英語 I・II	選択科目				
				古文・現代文	現代文		日本史 B	世界史 B	化学 I	生物 I	数学* ぬ
人間部文化	日本語日本文学科	2科目	200	●		○	○	○	○	○	○
	歴史文化学科	2科目	200	○		●	○	○	○	○	○
	英語コミュニケーション学科	2科目	220		○	●*2	○	○	○	○	○
	国際学科	2科目	200		○	●	○	○			
人間部社会	心理学科	2科目	200		●	○	○	○	○	○	○
	福祉社会学科	2科目	200		●	●					
	現代教養学科	2科目	200		●	●					
	初等教育学科	2科目	200		●	○	○	○	○	○	○
学部生活科	環境デザイン学科	2科目	200		●*3	●*3	○	○	○	○	○
	健康デザイン学科	2科目	200		○	●	○	○	○	○	○
	管理栄養学科	2科目	200			●			○	○*4	○

*1 数学 I・A 必須に加え数学 I・II・A・B の中から選択解答

*2 オラコン I、CDプレイヤーを利用したリスニングテスト（20分・20点満点）を実施

*3 現代文、英語のどちらかを選択必須。残りの科目から 1 科目選択。

*4 生物 II 「生物現象と物質」を含む

※●は必修、○は選択。

② センター型試験

大学入試センター試験の成績を利用した入学試験であり、I 期、II 期の年 2 回実施した。各学科の必須科目や選択方法によって、当年度に実施する大学入試センター

試験の成績から 2 科目を採用し可否を判定する。受験生は、学部・短大問わず希望する複数学科を受験することができる。

③ 3 月期試験（本学世田谷キャンパスのみ）

国語(国語総合・現代文)と英語 I・II の 2 科目の筆記試験を課した(英語コミュニケーション学科はリスニングを別途実施)。配点は各 100 点で合計 200 点。英語コミュニケーション学科は 2 科目とリスニングテスト 20 点を課した。

<推薦入学制度>

本学では、指定校制と公募制による推薦入学制度ならびに光葉同窓会推薦制度、附属高等学校を対象にした附属校学内推薦制度を取り入れている。推薦入学制度の目的は次の通りである。

- a. 昭和女子大学の伝統、校風、特色を理解し、その趣旨に賛同する受験生を積極的に受け入れる。
- b. 筆記試験では把握できない多方面な能力、学力を持つ生徒を受け入れる。
- c. 特別活動に優れた能力を発揮している特色ある生徒を受け入れる。

① 指定校推薦入学考査

1984 年度入試から指定校制による推薦入学制度を導入している。当初は大学と短大合わせて指定校総数 84 校だったが、2009 年度入学試験の指定校は 338 校（学科特別推薦指定校の重複を含む）で、その内訳は学部・短大指定校（224 校）、学科が選考した学科特別推薦指定校（103 校）、同窓会と連携し選考した地域特別推薦指定校（11 校）である。考査は、日頃の生活態度や勤勉性、意欲といった人間性を、学校長からの推薦状と調査書、小論文、面接により総合的に評価して入学を認める。

指定校の選定は、アドミッション部委員会および入学試験委員会で次の要件を基準として協議を行い、毎年度見直しを行っている。

- a. 指定校推薦制度で入学した学生の学業成績
- b. 一般入学試験の高校別志願者数・合格者数・入学者数
- c. 学長賞その他成績優良者として表彰などを受けた学生数

志願者数、合格者数、入学者数、入学後の成績優良者数にはそれぞれポイントを設定し検討している。選定された指定校には職員、教員が本学から訪問し、本学の校風、教育方針などを説明している。

指定校推薦は、日頃生徒と接する担任教師や学校長の責任ある推薦で入学を認める、いわば高校と本学との信頼関係で成立する入学制度である。本学は校風や伝統を継承し続けるためにもこの制度を重視している。

学科特別指定校は、本学の校風と学科それぞれの専門性に合致した高校を学科ごとに選定する制度である。学科特別指定校では、より一層それぞれの学科の受け入れ方針に基づいた入学者を集めることができる。地域特別指定校は、地域の情報を持つ同

窓会支部会と連携を取り、本学の教育方針に見合う高校を選考する。

高校に対しては、説明会を開催し、入試制度の趣旨や推薦基準などの変更点、意見交換を行い高校側が本学の教育方針、推薦基準を理解の上、円滑に推薦者を決定できるよう努めている。

② 公募制推薦入学試験

広く全国の高校から本学の教育方針を理解した入学者を受け入れるための推薦入学試験で、2001 年度入試から開始した。受験資格は、学科が指定する所定の学力条件を満たす者、あるいは成績以外の特定能力を証明できる者（社会活動、文化・学術活動）である。出願書類、小論文などと面接、学科による技能テスト、適性テストを総合的に審査し選抜している。

③ 光葉同窓会推薦入学試験

卒業生が本学の教育方針に賛同する近親、知人を推薦する推薦入学試験で、2003 年度入試から開始した。受験資格は、学科が指定する所定の学力条件を満たす者、あるいは特定能力を証明できる者（社会活動、文化・学術活動）であり、選抜は公募制推薦入学試験と同日同試験会場で実施している。

④ 附属校学内推薦制度

附属校との連携の一環として、本学が設定した推薦枠ならびに成績、履修などの出願基準を満たす生徒を学校長が推薦し、入学を許可する制度である。附属校の生徒ならびに保護者には、説明会、体験授業などを通じて本学の内容の理解を図るようにしている。また、本学と附属校の連携教育の一環である授業参加学生制度(第 3 章(1)a 参照)を希望する生徒についても、募集枠、推薦基準を設定し受け入れている。授業参加学生は、高校卒業時に大学へ正規入学手続きをすることで、授業参加学生(科目等履修生)から正規学生となる。

<AO入試>

I 期、II 期にわけて実施する。学科ごとに求める人物像（アドミッション・ポリシー）を設定し、本学の理念と教育目標、各学科のアドミッション・ポリシーを理解した上で、専願で出願した受験生を選抜する入試である。大学は 2008 年度入学試験から本格的に導入した。この入試の特徴は、より学科の専門性に合う入学者を募集、選抜することができることである。選抜方法は、学科による受験相談を必須とし、出願、2 次選考を本学会場で行う。出願後に 1 次選考を課題、出願書類により各学科で行う。本学会場での選抜は、面接と学科ごとのアドミッション・ポリシーに応じた試験など（筆記試験、小論文、講義後の設問など）で総合的に審査し判定している。

【2009年度 AO入試 アドミッション・ポリシー】

<p>■日本語日本文学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文学を通して、「人間とは何か」を考えたい人 ・文学を通して、日本の歴史や文化の理解を深めたい人 ・「日本語」を深く理解したい人 ・考える力、表現する力をじっくり身につけたい人 ・童話や絵本が好き、流行の本を読みたい人 ・想像力に磨きをかけたい人 ・国語の先生、書道の先生、司書になりたい人 ・日本語を母国語としない人に、日本語を教えることに興味がある人
<p>■英語コミュニケーション学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和ポストンで積極的に学びたい人 ・英語を通じて英米の文化やことばを意欲的に学びたい人 ・ビジネスの現場で使える実用的な英語運用能力を身につけたい人 ・情報リテラシーを身につけ、広告・放送・出版業界で活躍したい人 ・中学、高校の英語教員・児童英語教員を志望する人 ・国内や海外の大学院進学をめざす人
<p>■歴史文化学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本や世界の歴史と文化に興味があり、意欲的に学びたい人 ・服飾や美術、建築、芸能から考古、民俗、地理、文化財などの分野を専門的に学びたい人 ・古文書や土器、漆器、絵巻物などを実際に手に取り、「モノ」から考える力を伸ばしたい人 ・現地に出かけ、遺跡の発掘や祭り、踊りなどの民俗行事の調査をしてみたい人 ・博物館学芸員や教職の資格を取得して社会で活躍したい人
<p>■国際学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今、世界でどのようなことが起こっているかを学びたい人 ・英語力をつけた上で、プラスもう1か国語学びたい人 ・大学時代に1度は留学をしたい人 ・留学する前に日本のことも学んでみたいと思っている人 ・NPO/NGO活動を通じて社会に貢献することに興味のある人 ・「学び」「気づき」は机の上だけではない、と思っている人 ・将来は国際的な場で活躍したいと思っている人
<p>■心理学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人のこころを科学的に捉え、様々な領域や視点を偏りなく学ぼうとする人 ・集団での活動に積極的にに関わり、他の学生と協力しあう意志のある人 ・将来、人間関係を大切にしながら、社会に貢献したい人
<p>■福祉社会学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会で学ぶ楽しさを体感したい人 ・オンリー・ワンを大切にしたい人 ・目立たなくとも行動力のある人 ・何ごとにも、なぜ？と自分に問うことができる人 ・子どもと家族への相談や助言ができる保育ソーシャルワーカーになりたい人 ・メンタルヘルスや医療福祉のソーシャルワーカーになりたい人 ・高齢者や障害を持つ方とのふれあいを大切にできる人
<p>■現代教養学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会と積極的にかかわりたい人 ・現代社会の様々な事象を探究したい人 ・思考が柔軟で知的好奇心の旺盛な人 ・様々な媒介を通じて表現することに興味のある人 ・自分を成長させるための努力を惜しまない人

<p>■初等教育学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもが好きで、ともに成長していこうとする人 ・教育や保育に関心があり、幅広く意欲的に学びたい人 ・知的好奇心が旺盛で探究心のある人 ・様々な方法を駆使して表現する力のある人 ・年齢、性別に関係なく人と接する協調性があり、思いやり深い人
<p>■環境デザイン学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来クリエイティブな仕事を目指している人 ・様々なデザインの企画立案に関心がある人 ・建築やインテリアのデザインが好きな人 ・身のまわりにある製品のデザインに関心がある人 ・ファッションに興味があり、将来アパレル業界で活躍したい人 ・理系、文系などのコースや履修科目に関わらず、デザイン、建築、プロダクト、服飾に興味のある人
<p>■健康デザイン学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食」と「健康」に興味のある人 ・化粧、美肌、心理学、感覚に興味のある人 ・スポーツ栄養に興味のある人 ・新製品の企画・開発、ブランドプランナーに興味のある人 ・栄養士の資格を取りたい人 ・教員免許（家庭、理科、保健、保育体育）を取りたい人

<その他の入学試験>

① 大学編入学試験

学内推薦入試と一般の入学試験を実施している。学内推薦は、推薦基準を満たす併設短大の学生に対し、在籍学科長の推薦により審査の上、入学を許可する。一般試験は、併設短大の学生に限らず、同系統学科の短大卒業者（見込み含む）に出願資格を認める。専門科目の筆記試験と面接で総合的に審査し選抜する。編入学試験は、学内推薦・一般試験の他に社会人選抜試験（生活科学部健康デザイン学科・管理栄養学科は除く）を設けている。

② 大学学士入学・転入学試験

学士入学試験は、大学を問わず 4 年制大学を卒業または入試実施年度末に卒業見込の者を対象とし、転入学試験は、本学以外の 4 年次大学に 2 年以上在籍（見込み含む）する学生に出願資格を認める。また、学士入学試験においては一般の入学試験の他に社会人選抜試験を設け、本学で学びたいという意欲ある受験生に対し広く門戸を開いている（生活科学部健康デザイン学科・管理栄養学科は除く）。選抜は専門科目の筆記試験と面接で総合的に行う。学士入学、転入学共受け入れ定員は定めておらず、若干名を募集している。

③ 私費外国人留学生試験

全学科で若干名募集している。受験資格に「日本留学試験」の「日本語」を受験した者または、「日本語能力試験」2 級以上合格（心理学科は 1 級以上）を有する者である。2009 年度は、一般入学試験（2 月）と在籍する日本語学校の推薦による推薦入学試験（11 月）を実施した。各学科による筆記試験（小論文、実技テスト、適性テストなど）と面接で総合的に審査し選抜した。

④ 飛び入学試験

本学の理念を実践し、社会に貢献できる優れた資質と思考力および広い視野を持つ人材を育成するために、高校2年生の課程を修了した後、本学への正規入学を認める制度である。2005年度入試から多くの学科で実施している。受験資格は、学科が指定する所定の学力条件を満たす者、あるいは特定能力を証明できる者（社会活動、文化・学術活動）である。面接と学科による筆記試験（指定科目の筆記テスト、小論文など）で総合的に審査し判定している。

<受験生支援>

第一志望受験生に対する費用的な配慮として、検定料の減額制度、返還制度を設けている。公募制推薦入学試験、AO入試の不合格者が一般入学試験に再チャレンジする場合、検定料を一律15,000円に減額する措置を行っている。また、一般入学試験において、本学の複数の入試に出願、先に行われた試験に合格した受験生で、本学に入学した場合、受験しなかった試験の検定料を返還している。これらは、本学への志望が高い受験生に対する配慮であり、受験の機会を多く持つ本学の入試制度と連動した制度である。入学手続きを完了した者で入学辞退をする場合は、所定の手続きを行えば入学金以外の学費を返還している。

■入学者選抜の運営と選抜の実施

本学では、入学者選抜の対策と円滑な運営を図るため、大学・併設短大合同で入学試験委員会を設置し学長が委員長に当たる。委員会は、副学長、アドミッション部長、同次長、教務部長および同次長、学生部長および同次長、各学部長および各学科長、大学院研究科長で構成する。入学試験委員会では、選抜方法、試験科目、合否判定を審議し決定する。

また、公正で適切な入学試験問題を作成するために、入学試験問題作成専門委員会を設置している。「入学試験問題作成専門委員会」の委員は、一般入学試験の試験科目ごと（国語、英語、日本史、世界史、生物、化学、数学）の主任およびアドミッション部長、同次長で構成する。主任は毎年出題委員と第三者確認委員を本学専任教員から推薦し、入学試験委員会委員長が任命する。「昭和女子大学入学試験問題作成要領」および前年度までの結果、申し送り事項を踏まえ、主任、出題委員が問題を作成している。出題ミス対策のため第三者確認委員を設置し、出題内容の適正を確認している。

一般入学試験以外の入学試験問題については、各学科が個々に出題委員を推薦し、入学試験委員会委員長が任命し、作成している。また、出題の適正性については、アドミッション部長が確認する。

入学試験の実施は、事前に試験監督、採点などを担当する教職員に実施要項を配布し周知するとともに、当日は試験実施本部を設置し、円滑な実施に努めている。危機管理

マニュアルを作成し、入学試験時などに発生した不測の事態についても迅速な対応に心がけている。

入学試験の採点は、採点内容を 2 名以上で確認するとともにマークシート形式の答案以外は、受験生の情報を伏せて行っている。小論文については、2 名以上が同一の答案を採点の上、平均点を最終点としている。一般入学試験の合否判定は科目合計点の成績順により厳正に行っている。推薦入試ならびに AO 入試などで実施する面接は、受験生に対し複数の教員が学科の面接方針、評価基準にしたがい実施する。全受験生の面接終了後、面接を担当した教員が集まり最終評価を協議する。アドミッション部ならびに学科で作成した合否判定原案は、アドミッション部長が適正を確認の上、入学試験委員会で審議の上、決定する。

本学の入試は、文部科学省の入学者選抜実施要項に基づき、いずれの選抜方法の入試も学生募集要項を作成し、出願資格や調査書の扱い、試験科目の配点などを明記している。また、入学試験の志願者数、受験者数、合格者数はホームページに掲載するとともに、次年度大学案内には合格者最高点、最低点などの情報を掲載している。また、前年度の過去問題をホームページならびに冊子にし、受験生に提供している。

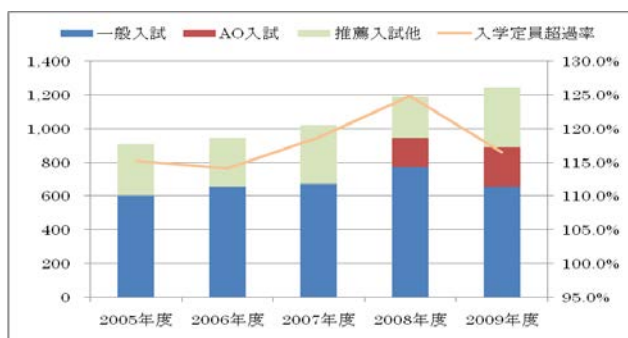
受験生に対しては、募集要項に、希望者には成績開示を行う旨を明記している。

■入学者の定員管理

入学試験における定員管理は、大学の収容定員に対し「文部科学省」、栄養士養成施設として該当する学科は「厚生労働省」の基準にしたがい、毎年入学者選抜により適正な入学者数の確保に努めている。

2009 年度は、収容定員に対し在籍者数の定員超過率は、人間文化学部が 124%、人間社会学部が 124%、生活科学部が 109%である。しかしながら、歴史文化学科、福祉社会学科、現代教養学科は、2008 年度入学試験における予想以上の手続き率の高さが原因で、2009 年度入試で合格者を抑えたにもかかわらず、収容定員に対する在籍者数の定員超過率が 130%を超えている。入学者数は、定員変更、新学科設立に伴い、増加している。2008 年度より、AO 入試での入学者がある。(図 4-1 参照)

図 4-1 入学者・入学定員超過率の推移 (大学)



また、欠員が恒常的に生じている学部はない。

なお、2003年度の相互評価の際に「文学部日本文学科、英米文学科、心理学科における収容定員に対する在籍学生数比率が高いので、学部改組・学科名称改称後に是正されたい」との勧告があった。それに対する対応は、第14章「点検・評価」(2)大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応で記述した通りであり、多くの学科で定員超過率を抑えることができた旨、2007年度に提出した「改善報告書」にて報告したが、その際に「文学部日本語日本文学科では、収容定員に対する在籍学生数比率が依然として高いので、是正に向けていっそう努力されたい」と、再度報告を求める指摘事項があった。2007年度当時、日本語日本文学科は、在籍学生数比率が1.3倍を超えていた。これは、入試時、入学金の返還期限を3月末まで延長するという文部科学省の指導を受けたことに加え、受験生の文系人気、国語志向の回帰などにより手続き率が予想以上に上がったことによるものである。

【点検・評価】

学生募集については、募集人員に対し多くの志願者を集めており、常に定員を充足している。要因としては以下の事項があり、評価できる。

- ①推薦・AOで本学第一志望の入学者を確保し、一般入学試験でも質の高い入学者を確保できるよう募集人員の設定、合格判定などを行っている。
- ②高校に対し説明会の実施ならびに訪問による説明、出張講義を行い、また、受験生に対しては、オープンキャンパス、授業見学会(Class Visit)など様々な方法で本学を紹介することで、高校ならびに受験生の評価を得ている。

高校訪問は、大学内容の説明、高校の現状についての情報収集など本学にとって重要な活動であるため、担当職員だけでなく他部署の職員、教員も含めて全学で対応し、効果を得ている。オープンキャンパスは、教育環境を受験生が確かめ、直接に学科教員・在学生とコミュニケーションすることで、入学後のキャンパスライフを実感できるという点で役立っている。特に、キャンパスツアーと受験対策講座は人気が高い。情報発信については、大学案内とホームページの内容は、大学の情報源として適切な内容を提供しており、大学からの情報提供の機会として適切であるが、各学科のアドミッション・ポリシーをここに明示していなかった点については、2010年度入学試験以降改善する必要がある。

入学者選抜については、各学部学科が出願基準と試験科目の指定、評価基準を独自で定めている。特に推薦入試やAO入試における面接については、各学科が事前に方針、基準を決め適切に判定しており、これにより学科の求める入学者確保につながっている。また、試験実施ならびに入学者選抜に係る事項についても、運営体制ならびに委員会組織により円滑に進められている。

A 日程試験の地方試験実施会場については、志願者数の居住地データをもとに、適切な選定をする必要がある。

入学者定員の管理は、合格者の入学手続き数ならびに入学手続き後の辞退数を予測しながら、合格者数を決定することは非常に難しく、2008 年度の入学試験では、A 日程試験での手続きの高さから最終的に入学者定員を著しく超過した学科が複数あった。その点について、2009 年度の入学試験では、ほぼ改善された。

「改善報告書」に対する日本語日本文学科の指摘事項については、2008 年度より、入学定員を 10 名増員し、2009 年度現在入学定員 120 名、収容定員 460 名とした。在籍学生数は 574 名であり、その結果、在籍学生数比率は 1.25 倍にまで低下した。

【改善の方策】

入学者選抜は、次の 2 点について改善する。

- ①志願状況により、A 日程入学試験 地方試験会場の変更（2 会場）。
- ②アドミッション・ポリシーの明示（入学試験要項・大学案内・ホームページ）。

また、学部・学科の現状と将来を見据え、一般入学試験、推薦入試、AO 入試の入学者の配分を詳細に計画し、各選抜の特色を活かした学生の受け入れと適正な入学者数の管理を実施する。

日本語日本文学科の定員管理については、2011 年度には収容定員が 480 名となり、現状の在籍学生数のまま推移しても、在籍学生数比率は大幅に低下するが、入学手続き者数をしっかりと見極めながら、適正な学生受け入れを進めていく。

【2010 年度 アドミッション・ポリシー】

■日本語日本文学科

日本語日本文学科は、日本の言語文化について、日本語・日本文学・日本語教育の三分野から学ぶことにより、広い視野と豊かな教養を培い、文化的創造および社会の発展に寄与しうる人材を育成することを目的としています。日本文学と日本語に関心をもち、言語で表現する確かな力を身につけたいと希望する学生、ものごとじにじっくり取り組み、自律的に学ぶ学生を求めます。

■英語コミュニケーション学科

英語コミュニケーション学科は、英語力とコミュニケーション力を基礎として、英米文学・文化、英語研究、英語教育、メディアコミュニケーション、ビジネスコミュニケーション分野での専門的知識を高め、日本のみならず広く国際社会に貢献できる人材の育成を目的とします。自分から問題意識を持ち、自分から発信できるよう努力する学生を求めます。

■歴史文化学科

歴史文化学科は、歴史をはじめ考古、美術、伝統文化、地域文化、文化財の諸分野にわたり段階的な教育を通して、歴史と文化に対する広い視野と高い識見を備えた人材の育成を目的としています。日本や世界の歴史と文化に興味があつて意欲的に学びたい学生、「モノ」から考える力を伸ばし「足」を使ったフィールド調査を行いたい学生、4 年間の学業生活で得られた能力を活かして社会で活躍したい学生を求めます。

■国際学科

国際学科は、多様化する 21 世紀の国際社会で活躍するためには英語+1 の高い言語運用能力、様々な文化に対する深い洞察、国際社会のあり方に対する確かな知識、そしてそれらに裏付けられたたくましい行動力・コミュニケーション力が必要です。自ら積極的に学ぶ意欲のある学生、狭い固定観念にとらわれず自由な発想のできる学生、自身の可能性を信じ、自らを高めるための地道な努力を惜しまない学生を求めます。

<p>■心理学科</p> <p>心理学科は、健康な人格の形成と保持に資する心理学の活用という時代の要求に応え、心理学的視点から現代社会の問題に実践的に対応できる人材育成を目指します。そのため、将来、人間関係を大切にしながら、社会に貢献しようとする学生を求めます。これを実現するべく、人のこころを科学的に捉え、様々な領域や視点を偏りなく学ぼうとし、他の学生と協調して集団活動に積極的に関わる学生を求めます。</p>
<p>■福祉社会学科</p> <p>福祉社会学科は、人間の尊厳を重視した自立と共生、平等に基づく福祉社会の理念を深く理解し、実践できる人材を育成します。そのために、人間と社会の関係を科学的に探求し、人々の生活の維持向上にむけて課題を解決できる専門的知識と技術を主体的に学ぶ学生を求めます。</p>
<p>■現代教養学科</p> <p>現代教養学科は、現代社会をみるための「視座」を鍛える場です。それを社会に発信表現する能力を磨く場でもあります。ここで得た豊富な知識と判断力を基にして、社会の変化に柔軟な対応ができる人を養成します。現代教養学科で「知」の楽しみを見つけない学生を求めます。</p>
<p>■初等教育学科</p> <p>初等教育学科は、子どもたちにとって望ましい、人間性豊かで社会性のある、誰からも信頼される魅力的な教育者を育成します。そのため、基礎教育から専門教育への連続性を踏まえた体系的な教育課程を実施します。そして、子どもの健やかな発達と成長を期待し、一人一人のよさや可能性を引き出し、その豊かな人格の形成を適切に指導・援助できる人材の育成を目的とします。この目的を理解し、子どもの健全な育成を目指して意欲的に学ぶ意志の強い学生を求めます。</p>
<p>■環境デザイン学科</p> <p>環境デザイン学科は、機能的で美しい建築やインテリアデザイン、製品デザイン、衣服のデザインなど、私たちの生活空間がいかにあるべきかを考え、どのようにプロデュースするかを理論と技術の両面から学び、総合力を身につけた専門家の育成を目指しています。そのために、デザインに対する強い関心を持ち、新しい可能性にチャレンジする精神と行動力を持った学生、修学に必要な基礎的学力を有し、努力を惜しまない学生を求めます。</p>
<p>■管理栄養学科</p> <p>管理栄養学科は、医療・福祉・学校など、現場を支える管理栄養士として、社会に貢献する人材の養成を目的とします。人と社会や環境との関係を学び、人体の構造とその機能に関する深い理解を基に、様々な状況の中で人の栄養に適切に対処できる人材を育成します。これを実現し社会で活躍できる人材を送り出すため、各自の可能性を信じて意欲的に学び、4年間の修学期間を通して地道な努力を惜しまない学生を求めます。</p>
<p>■健康デザイン学科</p> <p>健康デザイン学科は、食を通じて、健康の増進と生活の質の向上に資する人材の養成を目的とします。食品・運動・感覚に関する学術的な根拠に基づいた理論を展開できる能力を育み、社会に貢献する人材を育成します。食と健康との関係を基本としつつも、さらに幅広い領域に目を向け、「健康」を多面的に捉えサポートできる、いわばプラスαの実力を身につけることへの努力を惜しまない学生を求めます。</p>

b. 退学者の状況等

【現状の説明】

退学者数は、わずかな増減を繰り返しているが、退学率は1%台となっている。

表4-4 過去3年間の退学者数

	2006年度			2007年度			2008年度		
	在籍学生数	退学者数	退学率	在籍学生数	退学者数	退学率	在籍学生数	退学者数	退学率
人間文化学部	1,638	30	1.83%	1,663	25	1.50%	1,704	26	1.53%
人間社会学部	905	7	0.77%	982	8	0.81%	1,154	16	1.39%
生活科学部	1,261	13	1.03%	1,262	13	1.03%	1,301	8	0.54%
合計	3,804	50	1.31%	3,907	46	1.18%	4,159	50	1.18%

退学理由で多くを占めるのが進路変更だが、他にも経済的理由や心身の不調、家庭環境の要因もある。退学希望者にはクラスアドバイザーが学生一人ひとりと面談するにとどまらず、必要な場合には保証人も含めて連絡を取り対応し、退学者の状況を把握している。今年度から、これまでのクラス主任制度からクラスアドバイザー制度に変更し、多くの学科では下級学年で教員一人あたりの担当学生数を減らし、よりきめ細かな指導ができるようになった。

退学理由は、月 2 回開催される大学部局長会に教務部が報告し、個別の案件としてその都度確認している。さらに各セメスターごとに退学理由を一覧表にまとめたものを教育支援センターが大学部局長会に提供し、退学者の人数や傾向、前年度比など、全学的な把握を行っている。

【点検・評価、改善の方策】

退学者数が一定数で推移し、少数にとどまっていることは、クラスアドバイザーによる個人面談や学生の状況把握に対する取り組みの成果である。一人ひとりの学生に対応することが十分できており、今後もクラスアドバイザーによるきめ細かな指導を継続する。

大学として、退学者の状況と退学理由を十分把握しており、評価できる。

(2) 大学院における学生の受け入れ

a. 文学研究科

【現状の説明】

学生募集の方法としては、大学院の入学試験要項も兼ねた大学院案内を作成し配布している。また、大学院独自のオープンキャンパス（5 月）を開催、年 6 回の併設大学のオープンキャンパスでも相談コーナーを設置している。その他、ホームページを活用した情報提供を行っている。

併設大学在学学生に対しては、専攻ごとに進学説明会を開催している他、演習・ゼミ担当教員による大学院進学も視野にいれた専門分野の指導や卒業論文指導を行っている。また、「学生便覧」にも試験情報を記載している。本学卒業生に対しては、同窓会の支援を受け、2007 年度入学者から入学時奨学金付きの社会人選抜、「光葉同窓会社会人自己推薦入学試験」を設けて募集を行っている。

入学者選抜は、精深な学術理論とその専攻分野における研究能力、または高度の専門的職業に必要な能力を養うという教育方針に沿い、実力と素養がある者を選抜する。学内推薦入学考査(5 月)、一般入学試験・社会人特別選抜入学試験 (7 月・10 月・2 月)を

実施し、留学生の出願も可能としている。7月の入学試験については、10月に入学する後期入学者もあわせて募集、選抜している。

入学者選抜方法は、次の通りである。学内推薦は、大学の学部・学科から推薦基準に基づき推薦する学生に対し、書類審査の他、面接・口答試験を実施し選抜している。一般入学試験については、出願時に博士前期課程は卒業論文(写し)または概要、研究計画書の提出、博士後期課程は修士論文(写し)または概要と研究計画書の提出をそれぞれ課し、外国語(英語)・専門科目の筆記試験と口述試験を実施し、選抜を行う。社会人特別選抜入学試験については、出願時に博士前期課程は卒業論文またはそれに代わるもの(写し)、博士後期課程は修士論文またはそれに代わるもの(写し)と、職務経験報告書の提出を課し、口述試験を実施し選抜している。留学生に関しても同条件で選抜を行う。合否判定は、文学研究科教授会で行い、大学院委員会で決定される。

門戸開放について、併設大学・大学院のみならず年齢・性別を問わず他大学・大学院の学生、留学生に対して広く門戸を開放しており、隔たりなく募集・選抜を実施している。出願資格を有しない志望者については、個別入学資格審査により、出願資格の可否を審査し、資格を認定した者については受験を認めている。「飛び入学」については、受け入れ体制はあるが、近年では実績がない。

社会人の受け入れについては、本研究科の各専攻とも、社会的使命の実現と教育方針に基づき、社会人特別選抜入学試験を博士前期課程は2002年度、博士後期課程は2001年度の入学試験から実施し、社会人を積極的に受け入れている。

以下、2009年度入学者選抜試験を実施した結果である。

表 4-5 2009年度入学者選抜試験結果 (M:博士前期課程 D:博士後期課程)

専攻	定員	入学計	学内推薦			一般			社会人選抜		
			志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学
日本文学専攻	M	5	4	3	3	1	0	0	1	1	1
	D	3	2	-	-	0	0	0	2	2	2
英米文学専攻	M	5	1	0	0	1	1	1	0	0	0
	D	3	1	-	-	1	1	1	0	0	0
言語教育・コミュニケーション専攻	M 日本語教育	10	4	0	0	3	1	1	3	3	3
	M 英語教育		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D 日本語教育	3	0	-	-	0	0	0	0	0	0
	D 英語教育		0	-	-	0	0	0	0	0	0
文学研究科 計	29	12	3	3	3	6	3	3	6	6	6

以下、後期入学試験結果(2008年10月入学/入試実施：2008年7月)である。

表 4-6 後期入学試験結果 ※志願があった専攻のみ

専攻			入学計	一般			社会人		
				志願	合格	入学	志願	合格	入学
言語教育・コミュニケーション専攻	M 日本語教育	M	0	0	0	0	1	1	0
	M 英語教育	M	1	0	0	0	1	1	1
文学研究科 計			1	0	0	0	2	2	1

2009 年度入学試験では、一般入学試験・社会人特別選抜入学試験志願者 12 名の内 5 名が昭和女子大学以外の出身者である。本研究科総入学者 12 名の内、他大学・大学院など(社会人含む)から 4 名が入学した。その内、日本文学専攻博士前期課程 1 名、言語教育・コミュニケーション専攻博士前期課程 2 名の計 3 名は海外からの留学生である。後期入学制度は社会人が活用し、言語教育・コミュニケーション専攻博士前期課程に 2 名が志願し、内 1 名が入学している。

本研究科総入学者 12 名の内 6 名が社会人である。日本文学専攻(博士前期課程 1 名、博士後期課程 2 名)、言語教育・コミュニケーション専攻(博士前期課程 3 名)となっている。また、年齢についても言語教育・コミュニケーション専攻博士前期課程に 50 歳以上の社会人 1 名が入学した。

定員管理については、本研究科の収容定員に対する在籍学生数の比率は、日本文学専攻 博士前期課程 80%・博士後期課程 56%、英米文学専攻 博士前期課程 20%・博士後期課程 56%、言語教育・コミュニケーション専攻 博士前期課程 85%・博士後期課程 50%となっており、全体として博士前期課程が 68%、博士後期課程 54%の充足率である。合わせて入学者の推移を見ると、専攻や年度によって変動の幅が大きいがわかる。

【点検・評価】

過去 5 年を通して見ると、3 専攻ともに入学者数に変動が見られ、継続的に安定した数値を維持するよう努める必要がある。

入学者選抜については、各専攻課程に入学した後の専門研究領域に関連した試験科目が選択できるよう配慮し実施している。口述試験では、入学後の研究に必要な能力や意欲、目的意識などを評価しており、これらの評価方法は現在有効に機能している。

学内推薦制度は、早期に進学が決定するため、大学での研究を大学院での研究に関連させて活かすことも可能であり、大学院において高度な教育を目指す制度として有効な制度であるが、さらなる活用の工夫が望まれる。

本研究科の門戸開放の状況については評価できるが、今後は周知を図る工夫を重ねることで、入学実績をさらに上げることが期待される。

研究科の社会人受け入れの制度は、実績を見ても活用されていることがわかる。

【改善の方策】

本研究科の理念と目的に応じた実力と素養を兼ね備えた学生の入学を期待して、次のように研究科ならびに各専攻のアドミッション・ポリシーを新たに明示し、学生募集を行う。

<p>【アドミッション・ポリシー】 文学研究科は「日本文学専攻、英米文学専攻、言語教育・コミュニケーション専攻」で構成されており、知的な刺激を求める国内外の優秀な学生を期待する。博士前期課程では、専攻の知識を基礎に、異文化コミュニケーションの場面において、国際的な視野に立って活躍することのできる人材を育成することを目的とする。博士後期課程では、各自の専攻分野について、豊かな知見とより高度な専門知識および研究能力を発展させる。</p>
<p>■日本文学専攻 日本文学専攻では、日本の文化の中心である「文学」と、その「文学」を形づくる「日本語」とを体系的かつ総合的に把握するための着実な研究能力の開発に取り組んでいる。本学所蔵の豊富な資料の活用に基づく論文の作成や研究成果発表の機会を通して身につけた高度な専門性を発揮し、多様化する社会の要請に応えられる人材の育成をめざしているため、学問の探究を志す強い意欲をもったあらゆる方面の学生の入学を期待している。</p>
<p>■英米文学専攻 英米文学専攻では、英語教師および実社会において英語を活用して活躍する人材の育成を目的としている。そのために英語力の涵養は言うまでもなく、英語圏文化の理解のために必須の知識を修得させ、研究能力・多様化する社会の要請に応じることのできる真の意味での国際理解の能力を身につけたいと希望する方々の入学を期待している。</p>
<p>■言語教育・コミュニケーション専攻 言語教育・コミュニケーション専攻では、国籍、性、年齢などを問わず、広く日本語教師、英語教師を目指す者に対し、言語教育関連諸領域の専門的な知識の修得および研究能力の育成を図るとともに、それらを教育の場で展開していける実践力の養成を目標としている。加えて現役教師にも経験を踏まえて教育力のブラッシュアップやリフレッシュが図れる場も提供している。国内外で活躍する言語教育の専門家を目指す方々の入学を期待する。</p>

また、より多くの入学者を得るために、受験生の情報収集の方法や動向などをもとに、2010年度入学者募集に向け、学生募集活動を展開する。その具体例として、教員紹介を充実し、大学院案内に本研究科所属教員の個々の研究テーマを掲載する他、専門分野や論文・著書などの研究業績など、詳細な情報もホームページ上で紹介する。

大学での研究を大学院での研究に連関させて活かすためにも、従来から前・後期各1回開催している大学院進学説明会の一層の充実と広報に努めるとともに、学内推薦制度をより有効に活用し、学部学生の受験者増を目指す。

b. 生活機構研究科

【現状の説明】

本研究科の入学定員は、生活文化研究専攻修士課程 10 名、心理学専攻修士課程 20 名、福祉社会研究専攻修士課程 5 名、人間教育学専攻修士課程 10 名、環境デザイン研究専攻修士課程 5 名、生活科学研究専攻修士課程 5 名、生活機構学専攻博士後期課程 5 名で

ある。

学生募集の方法としては、大学院の入学試験要項および大学院案内を作成し配布している。また、大学院独自のオープンキャンパス（5月）を開催、年6回の大学のオープンキャンパスの中で相談コーナーを設置している。その他、ホームページを活用した情報提供とともに、学生便覧に学内推薦入学考査ならびに一般入学試験について推薦基準、出願資格、日程を記載している。2月期入学試験については、同窓会の支援を受け、本学卒業生に対しては、2007年度入学者から入学時奨学金付きの社会人選抜「光葉同窓会社会人自己推薦入学試験」を設け募集を行っている。

入学者選抜は、学内推薦入学考査（5月）、一般入学試験・社会人特別選抜入学試験（7月・2月）を実施し、留学生の出願も可能としている。7月の入学試験については、10月に入学する後期入学者も合わせて募集、選抜している。2月期については、心理学専攻において、臨床心理学講座志願者が心理学講座を第2志望として希望できる第二志望制度を実施している。

入学者選抜方法は、次の通りである。学内推薦は、大学の学部・学科から推薦基準に基づき推薦される学生に対し、書類審査の他、面接・口答試験を実施し選抜している。一般入学試験については、出願時に博士前期課程は卒業論文(写し)または概要、研究計画書の提出、博士後期課程は修士論文(写し)または概要と研究計画書の提出をそれぞれ課し、外国語（英語）・専門科目の筆記試験と口述試験を実施し、選抜を行う。社会人特別選抜については、出願時に卒業論文またはそれに代わるもの(写し)と職務経験報告書の提出を課し、口述試験で選抜を行っている。留学生に関しても同条件で選抜を行う。本研究科は、各専攻の修士課程において設定した基準を満たす成績優秀者で併設大学の学部・学科が大学院で学んでいくことができると推薦した学生に対し、学内推薦入学考査を5月に実施している。入学考査では、被推薦者の研究実績および研究計画などを審査し入学を認める。合否判定は、生活機構研究科教授会で行い、最終的に大学院委員会で決定する。

門戸開放については、併設大学・大学院のみならず男女問わず他大学・大学院の学生、留学生に対して門戸を開放しており、隔たりなく募集・選抜を実施している。出願資格を有しない志望者については個別資格審査により、出願資格を認定している。

飛び入学については、制度は整備されているが、近年で入学者はいない。

社会人の受け入れについては、本研究科の各専攻とも、社会的使命の実現と教育方針に基づき、社会人特別選抜入学試験を修士課程2002年度・博士後期課程2001年度の入学試験から実施し社会人を受け入れている。

以下、2009年度入学者選抜試験を実施した結果である。

表 4-7 2009年度入学者選抜試験をした結果 M:修士課程 D:博士後期課程

専攻	定員	入学計	学内推薦			一般			社会人選抜			
			志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	
生活文化研究専攻	M	10	4	0	0	0	2	2	2	2	2	2
心理学専攻	M	20	18	8	8	8	63	19	9	1	1	1
福祉社会研究専攻	M	5	1	0	0	0	0	0	0	2	1	1
人間教育学専攻	M	10	4	0	0	0	0	0	0	4	4	4
環境デザイン研究専攻	M	5	9	1	1	1	8	8	8	0	0	0
生活科学研究専攻	M	5	3	2	2	2	1	1	1	0	0	0
生活機構学専攻	D	5	2	-	-	-	0	0	0	3	2	2
生活機構研究科 計		60	41	13	11	11	74	30	20	12	10	10

以下、後期入学試験結果(2008年10月入学/入試実施:2008年7月)である。

表 4-8 後期入学試験結果(2008年10月入学 入試実施:2008年7月)※志願があった専攻

専攻	入学計	一般			社会人			
		志願	合格	入学	志願	合格	入学	
生活科学研究専攻	M	2	0	0	0	2	2	2
生活機構学専攻	D	2	0	0	0	2	2	2
生活機構研究科 計		4	0	0	0	4	4	4

2009年度実施の入学試験(後期入学除く)では、一般入学試験・社会人特別選抜試験志願者86名の内68名が昭和女子大学以外の出身者である。本研究科総入学者41名の内、福祉社会研究専攻修士課程に1名の留学生が入学し、生活機構学専攻博士後期課程では社会人選抜で男性が2名入学した。学内推薦による2009年度入学者は11名であり、年度により希望者数には増減がある。

社会人入試による2009年度入学者(後期入学除く)は、本研究科総入学者41名の内10名である。また、一般入学試験で4名の社会人が入学した。年齢についても研究科全体で50歳以上の社会人5名(人間教育学専攻修士課程3名、生活機構学専攻博士後期課程2名)が入学した。

定員管理については、本研究科の収容定員に対する在籍学生数の比率は、生活文化研究専攻修士課程45%、心理学専攻修士課程103%、福祉社会研究専攻修士課程70%、人間教育学専攻修士課程55%、環境デザイン研究専攻修士課程170%、生活科学研究専攻修士課程170%、生活機構学専攻博士後期課程133%となっており、全体として修士課程が93%、博士後期課程133%の充足率である。合わせて入学者の推移を見ると、年度によりバラツキがあり、入学定員が少ない専攻のいくつかが超過気味であった。2009年

度は入学者が減少したことにより、研究科全体としての定員超過が解消されている。

【点検・評価】

入学者数は、研究科全体として 2009 年度は減少したが、安定的に入学者を獲得している点は評価できる。各専攻についても、年度によりバラツキがあるが、収容定員に対する学生数は安定している。

入学者選抜については、各専攻課程に入学した後の専門研究領域あるいは実習に関連した試験科目が選択できるよう配慮し実施していることは評価できる。口述試験では、入学後の研究や実習に必要な能力や意欲、目的意識などを評価しており、これらの評価方法は現在有効に機能している。

学内推薦制度については、併設大学に入学した学生が、大学院において高度な教育を目指す制度として有効な制度であり、早期に進学が決定するため、大学での研究が有効に大学院での研究に活用できる方向に展開でき、有意義であると判断される。成績基準ならびに考査方法についても口頭試問を課し公正に評価しているため現状に問題はない。環境デザイン研究専攻では、大学・大学院が一体化した 6 年制課程における大学院進学者が 2010 年度 4 月には出る予定となっており、大学と大学院 6 年間の教育を実現する制度として有効活用が期待できる。

本研究科の門戸開放については、一般入学試験・社会人特別選抜試験での志願者の内、昭和女子大学出身より他大学出身者の志願者が多いことから現状として十分である。また、生活科学研究専攻では、専門職域で実践的に研究できる実践栄養コースの設置を準備しており、社会人受験生をより多く受け入れることが期待される。

【改善の方策】

本研究科は、今後も安定した入学者を得るために、受験生の情報収集の方法、動向をもとに 2010 年度入学者募集に向け学生募集活動を展開する。新たな計画としては、教員紹介の充実であり、大学院案内に所属する個々の教員の研究テーマを掲載する他、専門、研究業績、論文、著書などの詳細な情報もホームページ上で紹介することで受験生に対する効果が期待できる。

また、2010 年度入試から、アドミッション・ポリシーを明確にして掲げ、入学者募集に当たることにしている。

【アドミッション・ポリシー】

生活機構研究科は、日本で唯一「生活機構」の名を冠し、生活のメカニズムをあらゆる角度から学際的に解き明かし、人々の生活・文化・福祉の向上に寄与する研究活動を目標にしている。人間生活を、その対象にふさわしく学際的に多方面から掘り下げて研究したいという意欲ある院生、人間生活について広く深い洞察ができ、人間をとりまく自然的・社会的環境の変革を目指す研究能力ある院生を期待する。

<p>■ 生活文化研究専攻</p>
<p>本専攻は、多岐にわたる生活文化に関して高度で知的な素養を持ち、研究、教育および社会的活動を通して、知識基盤社会を多様に支える人材の養成を目的としている。研究者を職業として目指すだけでなく、学部教育の中で文化的、歴史的諸事象について興味を持ち、さらに知見を重ねて理解を深めるため勉学を継続したい学生を歓迎します。</p>
<p>■ 心理学専攻</p>
<p>本専攻では、心理学に関する一定の知識の修得と研究能力を期待します。臨床心理学講座では、さらに臨床心理士の資格取得に十分な適性があり、心理的援助の専門家として活動していく人を求めます。心理学講座では、修得した心理学的知識・技能を実社会で応用し社会貢献できる人、または心理専門職や研究者を目指す人を求めます。どちらの講座でも、高い研究能力を有する人には博士後期課程で研究を継続する道も拓かれています。</p>
<p>■ 福祉社会研究専攻</p>
<p>現代社会を福祉社会とするためには、その途上にある様々な課題の克服が必要となります。本専攻ではそれらの課題に、社会福祉・ユニバーサルデザイン・ジェンダー・現代社会・国際といった領域からアプローチし、探究することを目的としています。志望する学生は、こうした広い視野から、自らの研究課題を設定して、福祉社会の充実に役立つ学識と技術を修得したいという熱意を持つことが求められています。</p>
<p>■ 人間教育学専攻</p>
<p>本専攻は、質の高い実践的指導力と今日の状況に対応できる教育経営能力、挑戦的な研究開発能力を身に付けた人材の育成を目指しています。したがって、入学を希望する学生（社会人も含めて）は、これらの点を身に付けることに興味をもち、何らかの形で追い求めている必要があります。特に、人間を育てるとはどういうことかについて、自らの生き方とかかわらせて考えようとする学生を求めています。</p>
<p>■ 環境デザイン研究専攻</p>
<p>学部での教育を基礎にして、広い視野に立った高度な理論とその応用能力を身につけ、高い研究能力と実務にも明るい総合的な専門家の養成を目指しています。そのため、環境デザインに強い興味を持ち、新たな可能性に果敢に挑戦し、実現できる強い精神力と行動力および基礎学力を有する学生を求めています。</p>
<p>■ 生活科学研究専攻</p>
<p>本専攻では、健康の維持・増進に必要な食や栄養について、基礎理論に裏付けられた高度な専門的知識や研究能力を備え、研究者や管理栄養士などの職業人として活躍でき、将来を切り開く意欲と能力を備えた人材の育成を目指しています。食や栄養に強い興味を持ち、意欲を持って知識や応用力を身に付け、その成果を社会に還元したい学生を求めています。</p>
<p>■ 生活機構学専攻</p>
<p>本専攻は、「人間の生活に関する総合科学」を課題に掲げ、目まぐるしく変化する時代の生活環境を多角的に理解し、分析できる高度な研究者や専門職の養成を目的としています。そのためには、修士課程における専門領域を踏まえるばかりでなく、さらに幅広い分野の知識を横断し、総合化する力量が必要となります。しっかりした専門知識と柔軟な思考をもって、「生活機構学」という未開拓な総合科学領域に挑戦する学生を求めています。</p>

第 5 章 学生生活

第 5 章 学生生活

【到達目標】

経済的支援のための奨学金制度などの整備・充実を図る。心身ともに健康な大学生活が送れるように健康管理システムを確立する。各種ハラスメントの防止に努めるとともに、それらに的確に対応する。課外活動を活発にするための支援方策を確立する。

進路指導については、①進路開発（インターンシップ含む）、②進路相談および面接指導、③就職活動支援行事の計画および遂行、④データベースの整備の 4 つの柱を軸にして学生への支援体制を強化する。

(1) 学生への経済的支援

【現状の説明】

本学では、学費支弁者の経済的負担を軽減し、学生の勉学・研究ならびに人間形成の修養を支援する目的で、独自に以下の諸制度を設けている。

表 5-1 本学の奨学金一覧

	奨学金名称	種別	対象者および採用人数	金額
1	利子給付奨学金 (昭和女子大学 奨学教育ローン)	給付	<対象> 全学年対象で学費支弁困難な者 <条件> 本学が推薦し、提携先金融機関の教育ローン融資を受けられた者 <採用> 全学科で 50~60 名程度 * 前期または後期の学納金相当額の融資となる	教育ローン融資額の利子分給付 本学が連帯保証するので保証人不要
2	特別奨学金 (成績優秀者奨学金)	給付	<対象> 2 年次以上の学生 <採用> 前年度の成績が学年上位 4% まで	年額 20 万円 (前年度実績) 後期学納金に充当
3	人見記念奨学金	給付	<対象> 成績優秀者奨学生のうち、人物ならびに成績優秀な者、または全学園の範となる善行・美事をなした者 <採用>各学科各学年 1 名	年額 20 万円 (前年度実績) 後期学納金に充当
4	特別奨学金 (3 人以上在学者奨学金)	給付	<対象> 4 月 1 日の時点で本学園に 3 名以上在籍している兄弟姉妹のうち、第 3 番目以降の入学者 <採用>対象者全員	授業料相当額の 1/2 (前・後期) (前年度実績)
5	キャリアアップ奨励金	給付	<対象> 併設するオープンカレッジで資格関連講座を受講し、資格試験に合格した者 <採用>対象者全員	受講料の半額から 70% 程度 (資格によって違いあり)

	奨学金名称	種別	対象者および採用人数	金額
6 ①	外国人留学生第1種奨学金	給付	<対象> 指定校の留学生 <採用> 対象者全員	学納金・寮費・修学費など (前年度実績)
6 ②	外国人留学生第2種奨学金	給付	<対象> 私費外国人留学生の正規学生で、一定の条件を満たし、指導教員または学科から推薦を受けた者 <採用> 対象者全員	年額12万円 (前年度実績)
6 ③	私費外国人留学生授業料減免措置	給付	<対象> 私費外国人留学生の正規学生で、学業、人物ともに優れ、留学生活上の経済的な援助が必要であると認められ、成績など一定の条件を満たす者 <採用> 対象者全員	年間授業料の30%を限度とした金額 (前年度実績)
7	指定校推薦	給付	<対象> 指定校推薦入学者(5修生を含む)1年次のうち、前期成績上位5%以内な者、また学習態度・生活態度が模範的である者 <採用> 対象者全員 <採用> 大学部門・同窓会で審査	年額20万円 (前年度実績)

また、同窓会からは次のような支援を受けている。

表5-2 同窓会からの奨学金一覧

	奨学金名称	種別	対象者および採用人数	金額
1	光葉緑奨学金 (同窓会からの支援)	給付	<対象> 北海道・四国・九州地方の出身者の学部2~4年次生と短大2年次生で勉学と人格形成に励んでいる者 <採用> 対象者全員	年額5万円 (前年度実績)
2	光葉都奨学金[海外留学生奨学金] (同窓会からの支援)	給付	<対象> 学部、短期大学部に在籍する学生で、協定校以外で大学が認定留学とみとめた者 <採用> 光葉同窓会で審査	年額10万円 (前年度実績)
3	光葉皆勤賞 (同窓会からの支援)	給付	<対象> 在学年次: 学部1年次、2年次、3年次 卒業年次: 卒業学年(編入は除く) <採用> 対象者全員	在学年次: 3千円図書券 卒業年次: 2万円図書券 (前年度実績)
4	光葉同窓会会長賞[親子三代賞] (同窓会からの支援)	給付	<対象> 昭和女子大学(または日本女子専門学校)を卒業した父母、および祖父母のいる大学院・学部の新入生 <採用> 対象者全員	年額5万円 (前年度実績)
5	光葉応急特別奨学金 (同窓会からの支援)	貸与	<対象> 家計急変の卒業年次生	後期学納金

学生への周知は、日本学生支援機構奨学金、地方自治体・各種財団の学外の奨学金制度を含め、本学ホームページや大学案内、「CAMPUS GUIDE」(学生生活総合案内冊子)などに掲載するとともに、年度初めに学生対象の説明会を行い、申請条件・時期・方法などの周知を図っている。さらに、家計が急変し緊急に奨学金を必要とする場合は、奨学金の窓口となっている教育支援センター学生担当が相談に応じている。

100 周年記念事業の一環として、法人の奨学金基金である「昭和学園奨学金基金」を充実させるため、2006 年 10 月から教職員、卒業生、大学・附属校保護者、企業を対象に寄付を募っている。

【点検・評価】

奨学金を希望する学生は年々増加している。ここ数年、学費支弁者の失業や転職、事業不振などにより、学費の延納や分納を願い出る件数は増加傾向にある。規程の範囲で延納の便宜を図り、個別に奨学金や教育ローンの相談に応じている。利子給付奨学金は、多数の学生が受ける機会があり、返済の開始時期も選べ、保護者の経済的負担を大きく支援するものである。人見記念奨学生・成績優秀者奨学生、同窓会関係の奨学生、指定校推薦入学奨学生には奨学金の授与式を行い、各奨学金の意義を説いて周知するとともに学生の学習意欲の向上に繋がっている。また、3 人以上在学者奨学金は、入学時から卒業時まで継続されることから学費の負担は軽減される。しかし、学費の延納を願い出るほどの経済状況下にあっても、各種奨学金の選考基準に及ばない者も多く、今後新規奨学金の開拓など、より一層の対応策が求められる。

【改善の方策】

学内奨学金の充実を図るとともに、光葉同窓会ともこれまで以上に連携し、学生の経済的支援を行うことを検討していく。その他、地方自治体や各種財団の奨学金制度についても開拓し学生に広めていく。

最近の経済的困窮者などの救済のため、奨学金基金を活用するため、今後も寄付を募っていく。

(2) 生活相談等

【現状の説明】

学生支援全般については、各学科の代表教員で組織されている学生部委員会が管轄しており、その事務は教育支援センター学生担当が担っている。学生の心身の健康管理については、各学科のクラスアドバイザーが対応する他、直接関わる部署として学生相談室と保健室がある。

大学ではクラス制度があり、2008年度まで40名程度の学生を教員が受け持つクラス主任制度だったが、よりきめ細やかな学生対応を行うため、10～20名の少人数の学生を教員が受け持つクラスアドバイザー制度に移行中である。クラスアドバイザーはクラス主任と同様、週1回のクラスルームを通して学生の動向、心身の健康状態を把握している。授業において欠席が目立つ学生や気になる学生については、授業担当者から、クラスアドバイザーまたは所属学科の教職員に連絡を取って対応している。履修・出欠席状況に問題があると思われる者については、クラスルームへの参加やその他諸々の研修を含め日々の学生生活の様子に関し、毎週開催の学科会議で情報交換が行われ、対応方針についても検討される。問題をかかえらると思われる学生に対しては、クラスアドバイザーが、本人と心身の健康状態や、進路の悩み、学習意欲などについて面談を行い、状況の悪化が懸念される場合は、保護者への問い合わせも行っている。

学生たちが主体的で豊かな学生生活を送れるよう、これまで以上にきめ細やかで効果的な学生支援が求められていることから、FDの一環としてクラスアドバイザー担当者も含め、全教職員を対象とした研修会を実施している。

表 5-3 2009年度研修会

<p>■日時：2010年1月20日(水) 16:00～</p> <p>■場所：学園本部館 大会議室</p> <p>■テーマ：「気になる学生への対応について」</p> <p>■講演者：</p> <p>学生相談室委員会委員長 丹羽 正子 人間文化学部教授</p> <p>学生相談室委員会運営担当 石井 正子 人間社会学部専任講師</p> <p>田中奈緒子 人間社会学部准教授</p> <p>学生相談室 津曲 恵子 カウンセラー</p>

心身に関わる問題を抱えた学生に対しては学生相談室との連携を図り、学科長、教務部委員、学生部委員らとともに保護者を交えた面談を行い、今後の学習方法の支援や進路の方針について本人の意思を尊重しながらアドバイスを行っている。年々、対人関係のストレスを持つ学生や勉学についていけない学生が多くなっているが、クラスアドバイザーのきめ細やかな対応によって、精神的な問題を抱える学生の早期発見につながっている。クラスアドバイザーの対応の参考として『教職員のためのハンドブック—学生とのコミュニケーション—』を作成し、全教員に配布した。

学生相談室については、カウンセラー、インターカーのいずれも臨床心理士の資格を有している。活動状況は2008年度の年間相談件数は889件となり、前年度に比べ200件も増加している。

カウンセラー、インターカーは、学生の悩みや心配事など学生生活に関連する問題に

ついて相談に当たる他、日々の学生生活を援助する自分磨きプログラムとして、心理テストや人づきあいのコツ、心と身体のリフレッシュなどの予防企画や学科への出張相談も行っている。

学生相談室では守秘義務に配慮しながら、学内教職員に向けて、「教職員のための学生相談室レター」や「学生相談室報告」を発行している。学生部委員会の専門委員会として学生相談室委員会を置き、学生相談のあり方について検討を行っている。学生相談室委員会から選出されたメンバーと、相談室のカウンセラー、インターカーによって学生相談室運営委員会が設置されている。外部提携医療機関(徒歩 10 分圏内の心療内科〈医師は精神科医〉)と連携体制を取っている。学生の心の健康に対する教育的働きかけとして、企画の案内や精神保健に関する記事を掲載した「学生相談室だより」も定期的に発行している。

保健室では、定期健康診断、救急処置、受診・健康相談の業務を行っており、保健室の開室時間中(8:30~17:00)に随時受け付けている。学生が希望する対処方法を優先するよう心がけているが、場合によっては学生相談室や学校医・外部医療機関を紹介している。救急処置が必要な場合は、学校医や近隣の医療機関との連携を図り、救急対応を行い、保護者や学科・クラスアドバイザーに連絡と報告を行っている。

定期健康診断は、学校保健法に基づき毎年 4 月初旬に実施し、全学生の健康診断結果をもとに健康状態を把握している。ここ 3 年の受診率は 90%以上を維持している。特に胸部レントゲン検査結果は早急に把握し、症状や治療の可否を通知できるよう努めている。

表 5-4<定期健康診断受診状況>

年 度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
受 検 者(人)	3,777	3,855	4,075
対 象 者(人)	4,003	4,114	4,374
受 診 率 (%)	94.4	93.7	93.2

表 5-5<保健室利用状況>

年 度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
来 室 者 (人)	729	616	594
内・休養者(人)	235	203	192
休養者割合 (%)	32.2	33.0	32.3

感染症の予防対策については、2007 年度の麻疹(麻しん)流行の際に、臨時学校保健委員会を早急に開催し、学生に即時注意を喚起するとともに、全学生に麻しんセルフチェックを行い、学内・学外の情報を事務局・学生部・学校医が共有し随時対策を検討した。教育実習、介護等体験、ボストン研修参加学生向けには、特に麻しん抗体検査の受診やワクチン接種を呼びかけ、抗体価またはワクチン接種を確認してから実習などに送り出した。

同じ敷地に附属校を持つことから、学園全体の健康の保持増進と流行性疾患などの統

合的危機管理を担うため、法人全体の組織として「昭和学園健康管理センター」がある。主に学生の麻しん感染歴や抗体検査結果などの情報を収集し、校外実習、学寮研修などの集団生活をする際に活用している。その他、予約制で健康上の悩みなどの相談にも応じている。

2009年の新型インフルエンザ発生に伴い、対応マニュアルを作成し、全学生に手洗い、うがいなどの周知、徹底を図った。特に、後期開始とともに感染の拡大が懸念されたので、在学生ポータルサイト「UP SHOWA」で注意を促すとともに、発熱などの症状が出たら連絡するなど、学生に注意を喚起した。毎週金曜日には1週間単位でサーベイランス（感染症発生動向調査）を実施し、情報収集し公開した。また、3泊4日の学寮研修のため、学寮研修インフルエンザ対応マニュアルを作成し引率教員がただちに対応できるようにした。

大学をはじめ学園全体として人権侵害に対処するために、「キャンパス・ハラスメント防止委員会規程」を定めている。学生には学生部長講話などで広報活動を行い、人権についての意識を高め、「キャンパスガイド(学生生活総合案内冊子)」に掲載し、周知徹底を図っている。教職員には説明会を随時開催し、相互理解を深めている。キャンパス・ハラスメントの被害を受けたと感じたり、目撃した場合は、学生相談室が相談窓口となっている。特に、新任教職員に対しては新任早々の新人研修においてハラスメントの研修を行っている。相談員は相談者の立場と状況を十分に配慮して相談にあたり、問題解決に努めている。

障がいのある学生の対応については、受け入れをはじめから5年目を迎えた。以前は、教員や学生の熱心な協力で、個々に障がいがある学生に対して支援を行ってきた。しかし、各学科のクラスアドバイザーが対応に追われ、十分な取り組みが行い得なかった経験と反省から、2008年4月、障がい学生への支援を専門に行う「障がい学生サポートセンター」を設置した。障がい学生サポートセンターには、センター長、事務職員、学生コーディネーターを置き、障がい学生の履修科目や行事などの情報を確実に提供できる体制にした。また、学生サークル(手話の輪)が自主的な障がい者支援を行っており、その活動をサポートしている。

【点検・評価】

少人数の学生を受け持つクラスアドバイザーの制度は有効に機能しているが、今年度導入したばかりの制度であるため、今後の経過を見守る必要がある。FD活動の一環として学生支援のための研修会を実施していることは有益である。

学生相談室の利用については、入学時に相談室の案内が全員に配られていることに加え、この3年間は新入生オリエンテーションにおいて、相談室のインターカーから相談室の紹介を行っている。新しい環境への適応など不安をもっとも感じやすい入学当時に、タイミングよく情報提供したことがスムーズに相談室利用につながった。

近年の傾向として、教職員から受け持つ学生に関してや、保護者から子供に関しての相談数も年々増え、実数・延べ数とも増加していることから、学生相談室の存在が周知され、有効に機能していると判断される。その利用は、前期に集中し、夏期休暇中の利用も多くなってきている。また、クラスアドバイザーと学生相談室が適切な連携を図り、グループ活動など相談室主催の企画や実施広報が、深刻な相談に至らない潜在的ニーズに働きかけることで、予防的な役割を担うことができている。勉学や進路についての悩み、対人関係や家族の問題を抱える学生に対応するための、より具体的で効果的な支援体制が必要である。

定期健康診断の総受診率は 90%以上を維持しており、学生の就職活動や校外実習、研修に行く学生の健康診断書の原本となり、有効に活用されている。保健室は学生にとって相談しやすい環境である。2007 年度に麻疹(麻しん)が流行した際、早い段階で休校措置を取ったことと、発症状況の情報を一元化したことは、集団感染の予防の観点から適切な対応であった。2009 年度の新型インフルエンザの感染予防措置は、麻疹対応時の経験を活かし速やかに取られ、対応マニュアルを作成したり、在学生ポータルサイト「UP SHOWA」で学生に注意喚起できた。健康管理センターが設置されたことで、学生の健康に関することや大型感染症の流行についての予防対策について統括され、情報収集および指示系統が一元化されたことは大きな前進である。

キャンパス・ハラスメントについては、学生相談室が窓口となっていることで、相談しやすい環境となっている。また、相談員間の連携を密にしている。

障がい学生への支援を専門に行う「障がい学生サポートセンター」を設置し組織として充実させたが、センター長、事務職員とも他の職務との兼務である。また、ノートテイクなどのサポート学生の人数が不足し、さらにノートテイクの能力にも差が認められる。

【改善の方策】

全教職員を対象とした学生支援のための研修会を継続していく。

感染症および学生の健康管理について、健康管理センターを中心に、危機管理対策として、指示系統の確立による迅速な対応のため、既存のマニュアルの改訂を進める。また、近隣の医療機関との連携については、従来の体制を維持しながら、休診日など医療機関の現状を把握することによって、疾病者が発生した際に適正な対応ができるよう心がけていく。

学生相談室では継続的ケアが必要な学生に対し、クラスアドバイザー、学生相談室委員、学生相談室、カウンセラー、医療機関、保護者などが連携を図るとともに、多様化する学生相談に対応するための体制を整備する。今後さらに相談室を充実させるため、担当者増を含めた、相談枠増を検討する。

障がい学生サポートセンターについては、専属のコーディネーターの配置についても

検討する。コーディネーターを中心に、サポート学生・クラスアドバイザー・授業担当教員と連携して、障がい学生のサポートに当たる。また、質の高い支援を実現するためには、サポート学生の人数確保と、支援技術の向上が必要である。学生にはボランティア活動活性化の一助ともなることから、学生サークル(「手話の輪」)による手話・ノートテイク講習の参加者をより多く募る。

(3) 就職指導

【現状の説明】

就職指導を含むキャリア支援に関しては、各学科の代表教員で組織されているキャリア支援委員会が管轄しており、その事務は進路支援センターが担っている。キャリア支援委員会と進路支援センターを中心に、学生が大学で身につけた専門的知識や技能、社会人としての基礎的な能力を活かし、さらなる自己実現を目指して、進学、就職をしていけるよう全面的に支援している。その際に、長年培ってきたきめ細やかな進路支援のノウハウを活かして、社会人としてあたり前に求められる礼儀や品格、マナーから始まり、就職活動全般について具体的な指導を行っている。

現在、進路支援センターは、常勤職員 8 名、非常勤職員 2 名と派遣職員 2 名の計 12 名で構成されている。主に求人先やインターンシップの受け入れ先などを開拓するグループと、学内のセミナー・ガイダンスの運営や個別面談を行うグループとの 2 つのグループに分かれ、双方が連携を取りながら、学生の進学・就職活動の支援のための各種プログラムを展開している。

プログラム策定については、ガイダンス・支援講座に参加した学生からアンケートを取り、学生が望む「内容」や「開催時期」を考慮している。アンケートは学生が講座に対する評価を 4 段階で行うもので、新規講座も含めたほとんどの講座において平均 3.5 以上の評価を得ている。

主な支援内容としては、就職活動の全体的な流れや心構え、最近の就職動向などについての説明を中心とした就職ガイダンスを、夏季休暇を挟む 7 月と 10 月に実施している。その後は、10 種類以上の業界から関係者を招いて行う「業界研究セミナー」や就職活動に欠かせない「自己分析講座」や「エントリーシートの書き方講座」、「面接対策・筆記試験対策」といった技術的な対策講座を実施している。

また、先輩との交流を目的とした「内定者による就職活動報告会」や 180 社以上の企業採用担当者を招いての「学内企業説明会」を開催し、採用側と学生側の異なる視点による「現場の生の声」を感じることができるよう、就職活動生の情報収集の場として積極的に提供している。

学生から相談は、いつでも窓口で対応できるよう体制を整えている。また、予め指定

用紙に相談内容を記入させた上で行う「予約制による個別面談」を毎日実施しており、一般的な進路相談から履歴書・エントリーシートの添削の他、本番の企業面接を想定した模擬面接を行うなど、学生のニーズにきめ細かく対応している。さらに、ライティングサポートセンターを置き、文章作成を指導する専門のスタッフが、エントリーシートや小論文などの添削指導を行っている。

進路支援センターでは、大学からの一方的な講座にならないことを意識している。その一番の特徴として、昨年度から実施している「内定者による座談会」があげられる。内定が決まった学生に声をかけ、いくつかの業界ごとに座談会を実施し、内定者を囲んで下級生から就職活動に関する様々な質問を投げかけるといったフリートーク形式で行っている。

2009 年度からの新規の取り組みとして「光葉キャリア塾」の活動があげられる。就職活動に対するモチベーションが高い学生を中心に構成されており、現在 72 名の塾生が在籍している。同窓会との連携による「OG 交流会」や「アサーティブ・コミュニケーション」「意思決定シミュレーション」といったワークショップを中心に活動を行っており、単に「就社」を目的とした就職活動にならないよう、社会人基礎力を身につけていくための取り組みを実施している。

今年度、「大学教育・学生支援推進事業」【テーマ B】学生支援推進プログラムに、本学と併設短大が共同申請した「緊急課題への対応と実社会連携型キャリアビジョン育成プログラム」が採択された。進路支援センターが中心となり、就職未内定者の早期内定獲得を含む就職率の向上、ならびに上記のキャリア教育の推進を通じて学生が能動的に自己のキャリアを志向できるように、カウンセラー相談体制の充実、有効就職情報提供システムの構築、産学情報交換・交流会、各種就職支援講座の実施および OG データの整備活用による OG 交流会やキャリア関連講座などの開催により、経済不況における緊急課題に関する学生支援をベースとしつつ、初年次教育に連動したキャリア教育体系の整備に着手し、学生に対する実社会提携型のキャリアビジョンの育成プログラムの段階的導入を図るものである。

進路支援は在学生に限らず卒業生に対しても広く行っている。卒業生担当の職員が中心となり、相談を受けたり、求人の紹介を行っている。2008 年度の既卒者の相談件数は 268 件、人数では 129 名に及ぶ。年齢層も卒業後間もない 20 代前半から、上は 60 代までと広範囲におよび、再就職の支援としては最高齢 63 歳の方への実績がある。

文部科学省への卒業後の進路状況報告が義務づけられており、卒業年次生に対して「進路動向調査」を毎年実施している。調査書の裏面は「内定報告書」として、内定獲得に至るまでのプロセスや後輩達へ向けた熱いメッセージを記載できるようになっており、代々先輩から後輩へとつながる貴重なファイルとして、学生がいつでも閲覧できるように整備している。また、個人情報保護に対して細心の注意を払った上で、連絡先の公開を承諾した卒業生に限定した「OG 名簿」を作成し、OG 訪問の契機となるべくそ

の閲覧を行っている。

このような進路支援体制を維持してきた結果、以下に掲載する就職率や進路動向が本学の現状となっている。

表 5-6 最近3年間の就職率と卒業生に占める進路動向の比率

		2006年度	2007年度	2008年度	平均
就職率	本学	97.2%	97.2%	97.9%	97.4%
	全国	95.9%	97.0%	95.1%	96.0%
卒業生に占める割合	就職	82.8%	84.1%	85.2%	84.0%
	進学	5.5%	4.6%	4.0%	4.7%
	その他	11.6%	11.3%	10.8%	11.3%

*就職率は「就職希望者に対する就職決定者の割合」としている。

*全国平均は文部科学省発表の私立女子大学の平均値を示す。

*進学は、大学院・他大学への進学者とし、専門学校はその他としている。

*その他は、専門学校・留学・アルバイト・結婚など、就職・進学以外の者としている。

表 5-7 最近3年間の就職先主要業種別比率

	2006年度	2007年度	2008年度	平均
金融業	16.3%	20.6%	18.2%	18.4%
卸売・小売業	16.2%	14.6%	18.2%	16.3%
サービス業	16.4%	16.2%	11.9%	14.8%
製造業	11.6%	11.6%	11.2%	11.5%
情報通信業	7.2%	8.2%	8.8%	8.1%
医療・福祉業	5.9%	4.7%	5.0%	5.2%
教育・学習支援業	4.7%	5.1%	4.8%	4.9%
建設業	9.0%	7.1%	4.5%	6.7%
運輸業	2.9%	1.9%	3.7%	2.8%
公務員	1.6%	2.5%	2.7%	2.3%
その他	8.2%	7.5%	11.0%	9.0%

【点検・評価】

現状で述べた本学の就職率は、「就職超氷河期」といわれた時期も含めて、私立女子大学の全国平均を常に上回る実績を維持し続けてきた。この数字は、学生の自己努力と長年培ってきたきめ細やかな進路支援体制による適切な指導の結果、本学と企業との信頼関係が築きあげられたことを示している。

このように就職年次に対する支援体制は就職実績からも十分な効果をあげているが、今後の課題としては低学年に対するキャリア教育促進と、学生の基礎学力向上に、いかに対応していくかという点があげられる。

【改善の方策】

本格的な就職活動に入る前に、コミュニケーション能力や問題解決能力といった基礎的能力を正規のカリキュラムにおいて醸成できるよう、低学年からキャリア意識を高める総合的なカリキュラムとして、来年度からキャリア科目（単位認定）の開講を予定している。その前段階として 2009 年度後期に、単位認定を伴わない縮小版講座を開催す

る。合わせて、キャリア科目の本格的な実施のため、委員会組織と事務部門のさらなる強化を行う。

学生の基礎学力向上のため、夏季と冬季に一週間連続の筆記対策講座を開催する。内容は特に学生が苦手とする SPI 非言語能力を中心とする。

社会人として求められる「コミュニケーション能力」「就業意識」「基礎学力」といった能力を養成するためには、進路支援センターのサポートだけではなく、大学全体として取り組んでいく。また、女性文化研究所や生活心理研究所が主催する公開講座など、学内で行われている「キャリア関連講座」と進路支援センターの行事が有機的に結びつくよう配慮していく。

(4) 課外活動

【現状の説明】

課外活動は、学生の自治活動であるが、学園全体の活性化や学生の人間形成・キャリア形成にとって重要な役割を担うものである。現在、本学が公認する課外活動団体には、学友会、クラブ連合委員会、秋桜祭実行委員会がある。

学友会は、これまであった学生の自治組織である学生部会と、教職員と学生が一体となって活動する組織であるクラス委員会を一体化し、2009 年 4 月に新たな学生組織として発足した。学友会には、学友会執行部、総務委員会、学報委員会、ボランティア委員会、エコロジー委員会がある。クラブ連合委員会には、体育会系クラブ・サークル 18 団体、文化系クラブ・サークル 31 団体が所属している。各クラブ・サークルは、本学専任教員が顧問となり、指導・助言している。必要に応じて、学外からのコーチも認めている。財政面では、学友会費から「クラブ・サークル補助金」を支給している。コーチなどを招いている団体には、大学からコーチ料を助成している。また、特別に活躍した団体には大学から報奨金の支給を行っている。

秋桜祭実行委員会は、例年 11 月上旬に秋桜祭（学園祭）を開催している。学事日程上、準備・後片付けを含めて金曜日から月曜日の 4 日間は秋桜祭の期間として当てられ、期間中は全学休講となり、教室・備品なども貸与される。開催にあたっては、教職員が警備や会場設営などで学生のサポートを行っている。学園祭の運営資金は、学友会費の他、大学が支給する補助金で賄われている。

学友会、各委員会には教員組織である学生部の委員の中から顧問が選出され、教育支援センター学生担当が窓口となり、活動を支援している。学友会などの課外活動のために、学友会費を大学が代理徴収しており、適正な使用を指導するため、学生担当や事務センター会計担当が定期的に監査を行っている。

施設面では、2005 年 8 月にグラウンドを人工芝に改修し、2006 年 3 月には昭和学園

新体育館が竣工した。新体育館には屋内型温水プールがあり、それともなって水泳サークルも新たに設立された。また、2009年6月から、休日・祝日に学内施設を利用する場合は、キャンパスに隣接する新体育館を除き、顧問の立会いなしでも施設使用願をもって認めることにした。しかし、活動場所が十分とはいえず、使用時間の確保を巡って団体間での調整が難しくなっている。

【点検・評価】

学友会などの学生組織と、学生部委員会や教育支援センター学生担当の教職員が十分に意見を交換し、必要に応じて学内の各部署と協議するなど、活動を支援している。

施設面では、グラウンドの人工芝改修、新体育館・プールの新設など、充実している反面、クラブハウスの環境改善に向けた取り組みも必要である。また、活動場所が不十分で、使用時間の確保を巡って団体間での調整が難しく、活動時間の延長を希望する声が出ている。

学園祭の運営について、全教職員が協力して支援を行う体制になっているのは、本学の特色の一つである。

【改善の方策】

近年、大学を巡る状況は変わってきており、価値観も多様化している。今後、さらに学生の視点に立って、サービス機能の向上や指導の充実に努める必要がある。

新たにスタートした学友会が、より積極的な活動ができるよう、担当部署の教職員が有効な助言やサポートができるよう、専門性を養っていく。

クラブハウスの環境改善のため2010年度に新しい建物を建設する。さらに、活動時間延長の要望に対しては、顧問の立会いがあれば午後9時まで活動時間を延長することも検討していく。

第 6 章 研究環境

第 6 章 研究環境

【到達目標】

教員・大学院生の国内外における研究活動をより活発化、充実させる。国際的研究を活発化する。大学院附属研究所と、大学院・学部における研究・教育の関係を強め、共同利用施設の利用を活性化する。教員の研究活動に必要な研修機会、研究時間を確保する。学内の人員配置や役割分担を適切化し、研究成果に見合う研究費の支給を行う。外部の競争的資金への応募をその質量ともに増やし、資金を適正運用する。

(1) 研究活動

a. 全体

【現状の説明】

学術文化の研究機関としての大学の使命を果たすべく、個々の研究活動を充実させることが、学内共通の認識となっており、学科によって状況が異なるものの、助成研究や委託研究および外部団体との共同研究も活発である。研究活動の詳細は、各学部・総合教育センター、研究所の項目で記述する。大学院担当教員は学部所属として研究しているため、所属する学部の中で言及するが、生活機構研究科の附属研究所でも活発な研究が行われている。特に国際文化研究所が多額の学外研究補助金を得て、日越の大学および研究機関と連携して進めてきたプロジェクト研究は、ベトナムの世界遺産となった町作りに重要な役割を果たしており、研究による国際貢献の起点となっている。女性文化研究所も年間複数回の研究会やシンポジウムを積極的に開催し、学内外に向けて研究成果を発信している。これらの研究所には、学科を問わず関連分野を研究する教員が所員として活動に参加している。また、学科内に設立された学会（歴史文化学科、福祉社会学科）および各研究所は、毎年複数回の研究発表会やシンポジウムを開催し、それぞれ会誌や紀要を発行している。

各教員の研究活動については、2008 年度から専任講師以上の専任教員の過去 5 年間の教育実績および研究業績は、学内ホームページで公表している。

【点検・評価】

各学科あるいは研究分野によって量的にはばらつきはあるが、積極的に成果が発表されている。すでに一部の教員は大学案内の研究室紹介などで学外に向けても研究成果を公開している。

各研究所は独自に活発な研究、教育活動を活発に展開し、学内外に教育・研究の成果を様々なメディアを通じて発信している。

【改善の方策】

2009年度を目途に、全教員の研究成果を学外にホームページで公表することで、学内の研究機運を高め、質の高い研究活動をより一層活発化させていく。学外の研究費を獲得できる大型プロジェクト研究を実施するための基盤として、共同研究を推奨していく。

b. 人間文化学部**【現状の説明】**

教員の研究発表の場としては、各教員の所属学会の学会誌の他、学内的には大学院の紀要、各研究所の紀要、大学で発行している月刊の『学苑』がある。歴史文化学科は、独自の研究紀要『文化史研究』を発行している。

以下、学科ごとに記す。

日本語日本文学科

自らの専門分野を中心に研鑽に努め、著作・学術論文・口頭発表としてその成果を公表している。また、所属する学会・研究会などにおいて理事・評議委員・編集委員などの責務を負っている者もある。

英語コミュニケーション学科

文学、言語学、英語教育学、コミュニケーション学を中心にした分野で毎年、国内外での学会発表や論文執筆を行っている。2008年度は科学研究費補助金を言語系、英語教育系で計7名の教員が受けた。また、大学院担当教員を中心に日本私立学校振興・共済事業団特別補助「教育・学習方法等改善支援」に基づき、「国際英語学習者話し言葉コーパス出版のための日本人学習者サブコーパスの整備とその活用」の教育研究活動を行っている。

歴史文化学科

科学研究費に毎年半数以上の教員が応募をしており、継続も含めて採択件数も4～5件ある。基盤研究、若手研究、さらに公開促進（学術図書）と多岐にわたり、研究姿勢は積極的である。非常勤講師で本学科より研究者番号を取得した者も2名おり、それぞれが申請している。また、客員研究員も複数名在籍し、共同研究を行っている。なお、世田谷区などをはじめ公的機関からの調査研究委託を受けている教員もいる。学会発表や学術論文発表、図書の出版など、研究成果を広く社会に周知することも多くの教員によって行われている。本学科が運営するに文化史学会でも研究発表の場である大会を年2回、そして院生を中心とした発表の場である例会が月次で催されている。いずれにせよ、研究の意識は高く、旺盛な研究活動が行われている。

また、学科全体として、日本私立学校振興・共済事業団特別補助「教育・学習方法等改善支援」に基づき、「発掘資料を用いた古代生活復元のための学術的教育研究の実施」について、教育研究活動を行っている。

国際学科

分野は地域研究、言語文化、比較文化、コミュニケーション、国際協力、NPO/NGO 研究など多岐にわたっている。所属教員は積極的に学会発表、学術論文、著作などにより研究成果を発表しており、その一部は年 1 回発行される『学苑』国際学科紀要に掲載されている。また、国際学会での研究発表、海外での論文発表など、国際的な研究活動も活発に行っている。外部の研究助成金としては、科学研究費補助金 1 件を受けて中国内漢族、モンゴル族、朝鮮族における言語文化変容に関する社会言語学的研究を行っている。

【点検・評価・改善の方策】

過去 5 年間に研究成果をしていない所属教員はいない。教員の研究活動は全体的に活発であるが、科学研究費補助金など競争的外部資金、研究助成金の獲得がやや不十分である学科もあるが、科学研究費補助金など競争的外部資金、研究助成金の獲得を奨励していくことで、研究活動をより活発にしていく。

c. 人間社会学部

【現状の説明】

学科ごとに専門性の違いがあり、研究の方向や発表の仕方には、独自性があるが、教員の研究活動はそれぞれに行われている。4 学科ともに、過去 5 年間に業績の全くない教員はいない。人間社会学部紀要は、毎年発刊され、学部所属の教員の研究発表の場となっている。人間社会学部教員研究会も年 2 回開催され、学科の専門領域を超えた討論の場となっている。各学科の研究活動について以下に記述する。

心理学科

所属教員が研究助成を得た研究は、科学研究費補助金以外に、吉田秀雄記念事業財団助成研究、こども未来財団委託研究、文部科学省科学技術振興調整プログラム、社会安全研究財団、消防庁消防防災科学技術研究推進制度委託研究、文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業オープン・リサーチ・センター整備事業、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の 7 件あり、多岐にわたっており、積極的な研究活動が行われている。

福祉社会学科

国内学会については、社会政策学会、日本社会福祉学会、日本福祉文化学会、日本児童養護実践学会、日本ソーシャルワーカー協会などの理事・評議員など役員 5 名の他、査読委員、広報委員、運営委員などの役務を 8 名（重複あり）が担っているなど、積極的に活動している。

外部からの研究助成は、「日本証券奨学財団研究調査助成金」を受けている。教員もいる。

現代教養学科

過去 5 年間の外部研究資金をみると、科学研究費以外の研究資金としてサントリー財団その他からの助成を受けている教員がおり、助教 1 名も、学術研究振興資金（若手研究者奨励金）や、NHK・昭和女子大学共同研究の研究分担者となっている。

また、国内外の学会での活動状況も活発であり、国際学会での発表も 4 名（教授 1 名、准教授 3 名）も含め、国内外での学会発表にも積極的に参加している。また、日本私立学校振興・共済事業団特別補助「教育・学習方法等改善支援」に基づき、学科全体で「多様な授業展開を目指す情報活用と IT 機器の利用プログラム」の教育研究を行っている他、「中国の辺境から中国を見る研修プログラム」について開発している教員もいる。

初等教育学科

全員が毎年、著書の発刊あるいは論文発表を行っている。本学科では初等教育学科紀要を年 1 回発刊しているが、これは教員のみならず、大学院生の研究成果の発表の場としても機能している。さらに、教員はこの他に人間社会学部紀要にも投稿の機会が与えられている。外部の競争的資金の獲得については、2005 年度、「大学・大学院における教員養成推進プログラム」（教員養成 GP）において、「短大・大学共同の全人教育に基づく教員養成——児童・生徒と向き合うすばらしさを知る——」が採択され、初等教育学科を中心に 2 年間のプロジェクト研究を行った。

【点検・評価・改善の方策】

それぞれの学科の独自性を活かして、研究活動が活発に行われている。外部競争的資金による研究は、年度によりバラツキがありコンスタントではないが、競争的資金に対する応募をさらにすすめたり、共同研究など、それぞれの学科の特性を活かしたプロジェクトも検討する。

d. 生活科学部

【現状の説明】

本学部では研究施設である研究支援機器センターを設置し、実験機械等を全学的に施設を提供している。このほかについては、本学部としての取り組みは特にないが、学科それぞれの活動を以下に記載する。

環境デザイン学科

科学研究費補助金 1 件、委託研究 1 件を受けて、高齢者居住環境の再編計画、大気汚染の影響評価などの研究が実施され、また、国際文化研究所の研究の中核を担い建築・服飾などの生活文化遺産の保存活用も実施している。それ以外にも各教員は、様々な形で建築の使われ方調査、歴史的建物調査、デザインサーベイ、デザイン活動などを実施、多数の学術論文を発表している。委託研究・大学からの個人研究費・学長裁量費などにより研究活動そのものは積極的に実施され、その一部は『学苑』環境デザイン学科紀要にも掲載されている。また、日本私立学校振興・共済事業団特別補助「教育・学習方法等改善支援」に基づき「ベトナムの服飾文化に関する共同研究と国際教育の実践」について研究開発する教員もいる。

健康デザイン学科／管理栄養学科／研究機器支援センター

健康デザイン学科および管理栄養学科、研究支援機器センターの専任教員は、自らの研究、あるいは研究を監督、補佐し、代表者あるいは共同研究者として学会発表、学術論文、著作などにより、ほぼ毎年研究成果を発表している。学術論文が長期にわたって発表されていない教員が一部見受けられるが、これは出産や健康上の理由などによる。また、本年度着任した新任教員は、企業出身であり、近年はマネジメント業務についていたことや、社外秘としての研究内容であったことなどから、学術論文および学会発表が直近 5 年間では無い結果となっている。

毎年科学研究補助金へ 6 件程度の申請を研究代表者として行っている。採択件数は毎年 1～2 件程度である。この他民間の助成金を毎年 2～3 件程度獲得している。この他、学内共同研究費を 2～5 件程度獲得し、各専任教員の研究費とともに活用している。

また、日本私立学校振興・共済事業団特別補助「教育・学習方法等改善支援」に基づき「咽頭部における食塊の移動特性と食品物性の相互関係に関する基礎的教育研究の開発と実施」「運動時における身体状況の変化と栄養の関わりについての統合的教育研究の実施」について研究する教員もいる。

【点検・評価・改善の方策】

研究業績の開示、審査を経た研究費の支給、査読を伴う紀要の論文の掲載は、教員の研究活動の質的向上と活性化に役立っている。また、特許申請のための相談窓口が学園

本部総務部に設置されたことにより、個人による特許出願申請も出され始めている。

2008年度は申請件数に対して、科学研究費の採択件数が多いとはいえ、競争的資金の獲得のため、科学研究費の申請を綿密に行うなど、より力を入れたい。

e. 総合教育センター

【現状の説明】

過去5年間の所属教員の研究成果は、著書7冊、論文26本である。5年間に2冊の著書と9本の論文を発表した教員がいる一方、5年間著書論文無という教員が1名いる。毎年5月に発刊される『学苑』を総合教育センター特集号として、ここを中心に研究成果を発表している。本センターは、一般教養科目、外国語科目を扱う部門であるため、所属教員の研究分野は多彩である。

【点検・評価】

総合教育センターの人員8名から見て、過去5年間の著書論文数は決して多くはない。中には健康上の理由のため、全く研究業績がない教員もいる。

【改善の方策】

今後、学外への研究業績の開示が予定されていることもあり、なお一層研究活動を奨励していく。またより多くの研究時間を確保するため、日常業務の調整も行う。

(2) 教育研究組織単位間の研究上の連携

a. 近代文化研究所

【現状の説明】

本研究所は生活機構研究科の附属施設であるが、学部や学科の紀要（月刊学術誌『学苑』、創刊1934年）を発行するなど、本学の各教育研究組織と連携しながら、全学的に開かれた学術雑誌図書などの編集・刊行事業を行っている。また各学科の選出委員で構成される『学苑』編集委員会では、投稿原稿の査読や投稿規程の見直し、投稿経路の重視などが協議され、各教育研究組織間の連携が図られている。

一方、研究所所員の研究成果も着実に公表され、第二次近代文化研究所発足後の6年間に論文集（『学苑』近代文化研究所紀要）5冊（2009年9月号を含む）、『ブックレット 近代文化研究叢書』5冊を刊行した。さらに2009年4月には、近代文芸研究部門を担当する所員を新たに迎え、本研究所規程に添った2部門研究体制を実現させた。

【点検・評価、改善の方策】

月刊学術誌『学苑』の刊行は、編集委員会がその機能を効果的に発揮することにより、各研究組織間の連携を活性化させている。

研究員の成果を世に問うブックレット・シリーズは専門外の読者をも対象とする意味で本学教員の新しい試みであり、異なる専門分野の教員間の関心と研究意欲を高めている。さらに今後は生活文化研究部門・近代文芸研究部門 2 部門間の交流によって、新たな発想による研究効果が期待される。

b. 国際文化研究所**【現状の説明】**

本研究所の現在の主要な研究課題は、ベトナムの伝統町村民家研究、考古学研究、古文書研究、衣食文化研究や中国少数民族研究、ヨーロッパ都市広場研究、日本語教育研究などである。これらの研究は生活機構研究科だけでなく、文学研究科、各学部、併設短期大学部と連携しながら行っている。

本研究所の活動は、調査研究だけにとどめず、現地の持続発展教育と連結している。国際協力事業では、現地の人々の生活の向上を目指し、現地側の政府関係者・技術者・研究者に協力し、技術移転などの援助を行っている。現在までに手がけた主な国際協力事業としてベトナムのホイアン町並み保存事業、伝統民家悉皆調査、伝統民家修復技術向上計画（JICA 開発パートナー事業）、ドンラム村保存事業などがあげられ、これらには日本の政府機関や民間組織からも多数の専門家が参加している。また、現地での調査・ワークショップなどの開催には、日本の他大学の研究者と学生や現地国の学生と技術者なども参加し、学際的な国際交流を行っている。さらにユネスコなどの国際機関との連携も強化している。

日本放送協会と「江戸城・本丸御殿の一部の映像的復元のための基礎データ作成および基礎研究」について、2007 年度から共同研究を継続して実施している。

研究活動をさらに活性化するため、2008 年に組織改組の一環としてコミュニケーション部門を立ち上げ、文学研究科との連携を強化した。コミュニケーション分野では、文学研究科言語教育・コミュニケーション専攻がその活動に大きく貢献している。

【点検・評価、改善の方策】

本研究所と大学・大学院との連携はスムーズに機能している。国内外とのさまざまな機関との研究上の連携も積極的に行っており、研究活動も活発であり、問題はない。

c. 女性文化研究所

【現状の説明】

本研究所は、研究所の理念に基づき、「女性文化研究者の育成」のため、大学院博士後期課程の研究者を育てる役割を担っている。同時に学内関係者を対象に「昭和女子大学女性文化研究奨励賞」（坂東眞理子基金）を創設し、若手研究者の論文に対し顕彰し、理念実現の一端を担うことを開始した。これも、研究所の理念を周知させ、直接的に学内の研究者の支援となる試みである。

また、「女性文化研究所パンフレット」、「昭和女子大学女性文化研究所ニューズレター」、「Working paper」、「女性文化研究所紀要」、「女性文化研究叢書」などの発行、「女性学公開講座」の実施、研究生・研究員・特別研究員の受け入れ、定例研究会、読書会、研究生・特別研究員・研究員研究報告会などを継続して実施している。

■2008年度 昭和女子大学女性文化研究奨励賞

粕谷美砂子（人間社会学部現代教養学科准教授）

『男女共同参画時代の女性農業者と家族』（天野寛子・粕谷美砂子著 ドメス出版）

【点検・評価、改善の方策】

本研究所と大学・大学院との連携は大変スムーズである。所属教員の指導する学生・院生・修了生などは、積極的に研究所主催の講座や研究会に参加したり、『研究所紀要』などの刊行物に投稿するなど、学内の学際的な女性文化研究および男女共同参画社会形成のための活動をリードしている。

d. 生活心理研究所

【現状の説明】

年1回発行する紀要は、所属教員の研究成果のみでなく、所属教員が指導する人間社会学部心理学科、生活機構研究科（心理学領域）在籍者および修了者の研究成果の発表の場となっている。

附属の心理臨床相談室は、臨床心理士養成のための第1種指定校である生活機構研究科心理学専攻臨床心理学講座の実習施設であり、院生は所属の臨床心理士有資格の教員のスーパーバイズを受けながら、ケースを担当している。

また、修士課程修了直後の一定期間は研究活動や臨床活動を支援する仕組みが必要と考え、修了後2年目までの者を対象として特別研究員制度を設けている。

さらに実践の場で働く修了生たちは、自ら複数の研究会を組織して相互研鑽に励んでおり、研究所所員が助言する他、運営面への支援を行っている。修了生の経験年数が長くなっていく中、新たな研鑽システムを考える必要があると考え、2009年度より実践の

場で活躍している修了生による外部スーパービジョンを開始した。

【点検・評価】

ケース実習に関しては、教員からの個別スーパーバイズその他、心理学専攻臨床心理学講座の授業の中で、院生同士のグループスーパービジョンを行い、相互研鑽に努めていることは効果をあげている。

大学院生、特に、博士後期課程在籍者は精力的に研究を行っている。特別研究員制度は修了後の研究の継続に役立っている。

外部スーパービジョン制度の開始により、実践の場で働く修了生たちの新たな力量形成の機会となっている。この制度は、スーパーバイズを受ける側の在籍院生にとっても、身近なキャリアモデルに接することとなり、自らの将来設計に役立つものであり、この点からも高く評価できる取り組みである。

【改善の方策】

大学院生や特別研究員のさらなる研究の充実には、教員および大学院生・特別研究員の研究を有機的に関連づけることが必要である。大学院生活機構研究科心理学領域および人間社会学部心理学科と生活心理研究所の三者が連携して、学外の研究資金の獲得も視野に入れて、長期的・総合的な研究計画を立案・実施する。

修了生によるスーパーバイズについては、立ち上げてから間もないため、実施・運営を行いつつ、同時に課題を整理して、よりよいシステムとしていく。

大学院生の力量形成については、心理学専攻とも連携を一層強化し、在籍者から修了者までを含めた一貫した力量形成システムづくりを目指す。

(3) 経常的な研究条件の整備

【現状の説明】

個人研究費は、専任教員が自己の専攻する学問分野に関する調査・研究を遂行する上で必要な研究費として支給されている。2008年度の専任教員の経常研究費総額(研究旅費を除く)は 61,680,000 円、専任講師以上は各教員 33 万円を基本としている。学部長の審査によって、前年度に業績が認められない者については、30 万円としている。助教は申請と審査の過程を経て、研究費として研究奨励補助金を獲得する制度となっており、1人 15 万円である。これとは別に、研究活動をしている助手も研究奨励補助金の申請をすることかできることになっている(1人 10 万円)。

学長裁量研究費は 5,250,000 円で、学内の競争的研究補助金として、学内の共同研究あるいは個人の研究費となっており、2008年度は 21 件が採用された。学長裁量研究費

は、助教以上の専任教員が申請できる。

教員研究費各人 33 万円に加えて、研究旅費は一人あたり 60,000 円で学科ごとに予算化され、適正に配分されている。その全体の支出は 255 件、総額 7,052,715 円となっている。

教員研究室については、使用できる教員は、原則として常勤の教授、准教授および専任講師となっている。教授以上は 1 室 1 名を原則と、准教授以下は 1 室 2 名を原則としている。全教員の個室率は学部によって 53%から 72%で、新学科の新設や教員の昇格、また数名が希望により共同使用を行っているため、偏りがある。

2003 年度に提出した大学基準協会の相互評価に助言があり、2004 年度の改善報告書では、「2003 年に「研究室使用規程」を定め、原則として教授については、1 室 1 名とした。しかし、現在も研究体制確保のためにグループ研究室を希望する者も含めて 13 名の教授が、共同研究室を使用している。教授の個室率は 91%に改善された。」と報告した。現在は、数名が共同使用を行っていることもあり、教授の個室率は 90%に留まっている。生活科学部のように実験実習科目をカリキュラムに含む学科は、実習室の一部を研究室としている。

表 6-1 教員研究室(教授のみ)

学 部	室 数			専任教員数 (B)	個室率(%) (A/B*100)	個室を持た ない教員数
	個室(A)	共 同	計			
人間文化学部	39	7	46	46	83%	7
人間社会学部	25	0	25	25	100%	0
生活科学部	23	4	27	27	85%	4
総合教育センター	5	0	5	5	100%	0
研究所	2	0	2	2	100%	0
計	94	11	105	105	90%	11

教員の研究時間については、週あたりの勤務時間 40 時間に対して、学内勤務時間を 28 時間とし、授業担当時数は実習を担当する一部の教員を除くと 14~28 時数であり、それ以外の時間は、各自が指導などの必要業務と研究のバランスを取りつつ、研究時間を確保できる体制を取っている。また、一定期間の役職経験者を対象として研究時間確保のために、半年間のサバティカルを申請できる制度がある。

研究活動に必要な研修の場として学内の研究発表会に参加したり、国外を含めた学外の学会などに参加している。学外の場合は、出張願の提出により出張扱いとしている。

【点検・評価】

学長裁量研究費は、比較的若い年代の研究者へのより厚い支援として効果が上がっている。

研究旅費による海外出張がほとんどないのは、原則として海外出張に対する研究旅費支出を認めていないためである。しかし、海外での研究・研修では個人研究費や学外研究費をあてており、積極的に行われている。

教授の個室使用については、グループでの研究のため共同研究室を希望する教授や、恒常的な部屋不足もあり、規程通りに配分できていない。

【改善の方策】

学科のカリキュラムの精選、複数学科共通科目増加などのカリキュラムのスリム化と同時に、2009 年から開始した Web 履修登録などによる教員の業務の効率化により、より充実した研究時間の確保を進める。

研究室については、部屋の割り当てを工夫しながら、規定に基づいて教授の個室率を高めるよう、長期的な展望に立った努力を継続する。

(4) 競争的な研究環境創出のための措置

【現状の説明】

2008 年度に採択された科学研究費補助金（以下、科研費と略）総額は 45,500,000 円、その他の学外研究費は 18,651,922 円であった。過去 3 年間の新規申請件数は 42～53 件であり、そのうちの採択数は 5～10 件である。科研費の申請については年 2 回の説明・講習会を開き、申請を支援している。

申請を活性化させるために、教育支援センター研究担当が申請のサポートをしている。また、今年度から科研費の申請を行ったが不採択であった教員には、研究補助金を支給し、科研費申請を支援している。その他の学外研究費についても学内ホームページ上で教育支援センター研究担当から常に情報が提供され、研究費の獲得をサポートしている。

学内研究費と学外研究費のバランスは専門分野によっても大きく異なり、100%学内研究費にのみ依存する学科もあるが、学外研究費が学内研究費を上回っている学科もあり、そのバランスは年度によっても異なっている。学内での基盤研究費以外に、科研費の申請の有無をその申請条件の一つとしている競争的研究費(学長裁量研究費)の存在によって、科研費の申請を促進している。

【点検・評価】

科研費申請への学内支援体制は適切に整えられており、支援する環境はさらに充実しつつある。また、学外研究費を獲得するための支援体制もあり、科学系分野において外部からの委託研究も進められている。文学系分野では学外研究費の獲得は少ないが、教員の研究業績を見れば、研究活動は活発に行われていることがわかる。

それ以外の分野でも、科研費をはじめとする学外研究費も獲得されている。国際文化研究所ではしばしば多額の学外研究費を獲得して大規模なプロジェクト研究を進め、国際貢献度の高い成果を上げている。

【改善の方策】

科研費および学外研究費の獲得率を高めるためには、日常業務の見直しを行うことによって研究時間をより確保しやすい環境をつくる。教員の研究業績を学内外に公表することで、大学教員としての意識を高め、それぞれの研究の質の向上を図る。

第7章 社会贡献

第 7 章 社会貢献

【到達目標】

公開講座を充実させるとともに、本学独自の文化講座を近隣地域に向けて積極的に公開していく。地域社会・企業などと連携し、教育研究活動の成果を地域貢献につなげていくとともに、大学の物的・人的資源を積極的に提供しながら、国や地方自治体などの政策形成へ寄与していく。

(1) 大学・大学院の社会貢献

【現状の説明】

『将来構想』 VISION で「地域社会との関わりを重視し、社会に開かれたコミュニティを形成する」と掲げる本学は、社会貢献に向けて様々な取り組みを行っている。

① 大学の社会貢献

公開講座についてはオープンカレッジの項目で述べる。

公開講座以外に、オーケストラ演奏や落語などを鑑賞する学生対象の卒業要件科目「文化研究講座」について、本学主催公演を一般の方も受講できるよう、学生割り当て分以外の席について、安価でチケットを販売している。

文部科学省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」として、社会人女性向けの「元気に再チャレンジ！産学地域が連携する女性の学び直し・再就職の支援プログラム（通称：元気にママチャレ）」を実施している。全 11 週（週 2 回）、再就職に役立つ様々な講座を実施し、修了生の多くが再就職を果たしている（修了時には本学から修了証を授与している）。2007 年度後期から行い、これまでに 127 人が受講している（2009 年 5 月 1 日現在）。

また、今年度も教員免許更新講習を女性教員に対して実施し、8 日間の講習で延べ 273 人の教員が受講した。

他方、地域貢献のために施設貸出も積極的に行っている。特に 2,008 名収容のコンサートホール「人見記念講堂」（創立者記念講堂）は、地域への還元という趣旨から、世田谷区関連や大学など教育機関の使用に配慮して、使用料金を 50%割引の対応とするなど、一大学の講堂という枠を超えて学外に大きく貢献している。特に世田谷区小学校音楽鑑賞教室は毎年本講堂で開催され、世田谷区立の全小学校の生徒が音楽鑑賞を行うスペースとして提供されている。

この他、英語コミュニケーション学科と併設短大の文化創造学科との主催で「昭和女子大学人見杯英語スピーチコンテスト」を毎年実施している。出場資格は、18 才以上、英語を母語とせず、過去 10 年間に英語圏に 2 年以上滞在していないことを条件としている。本学関係者以外でも出場することができ、毎年多くの方からの応募がある。

他大学との連携による社会貢献としては、本学と国士舘大学、駒澤大学、成城大学、東京農業大学、東京都市大学が「世田谷 6 大学コンソーシアム」を 2001 年に結成し、合同公開講座を開催するなど、地域住民の方々に向けた活動を行っている。これとは別に、本学と国士舘大学・駒澤大学・東京農業大学と世田谷区教育委員会が共同で、「せたがや e カレッジ」を設立し、世田谷の豊かな知識財を、インターネットを通して区民や全国に向けて発信し、文化創造型の新しい学習の提供に取り組んでいる。

②大学院の社会貢献

毎年、大学院文学研究科および生活心理研究所と女性文化研究所がそれぞれ公開講座を開催している。2008 年度、文学研究科言語教育・コミュニケーション専攻では客員教授による授業を一般に公開し、延べ 56 人が受講した。生活心理研究所では「女性が『はたらく』ということ」(全 3 回)を開催し、延べ 145 人が受講した。女性文化研究所では、「社会へ羽ばたくあなたたちへ 女性リーダーたちの応援メッセージ その 3 キャリアビジョンをまず描こう!!」を開催し、延べ 149 人が受講した。

この他、生活心理研究所では、心理臨床相談室を設置し、外来の方のカウンセリングを実施している。カウンセリングの際には託児を行うなど、小さな子供を持つ母親に対しても特段に配慮している。

さらに多方面での女性のエンパワーメントと社会における男女共同参画社会の形成の推進に寄与する活動として、女性文化研究所が主体となり、2008 年度から「昭和女子大学女性文化研究賞」(坂東眞理子基金)を創設し、男女共同参画社会形成の推進あるいは女性文化研究の発展に寄与する研究に対し、広く国内の著作を対象に表彰することを始めた。

■2008 年度 昭和女子大学女性文化研究賞

岩間暁子 (立教大学社会学部社会学科准教授)

『女性の就業と家族のゆくえ 格差社会のなかの変容』(東京大学出版会)

【点検・評価】

再就職支援プログラムを地域住民に提供することにより、時代のニーズを見据えた、開かれた大学として地域の貢献が行われている。受講生の中には、修了後も勉学と情報交換を行うグループを立ち上げ、ゆくゆくは NPO 組織にして再就職を目指す女性の援助や、「元気にママチャレ」の活動のサポートを行うことを目指す人もいる。しかしその一方で、「元気にママチャレ」に対する文部科学省委託事業による補助は今年度までとなっており、来年度以降どうするかが課題となっている。

大学・大学院の活動は、地域貢献とともに、本学の学生と地域住民とをつなぐものにもなっており、本学の社会貢献の中心となっている。

【改善の方策】

「元気にママチャレ」については、文部科学省委託事業終了後も継続すべく、運営形態や運営資金について今年度中に決定し、来年度以降も何らかの形で続けていく。

(2) オープンカレッジ

【現状の説明】

1989年4月に開講した本学園の生涯学習機関オープンカレッジは、大学学則第68条「公開講座は主としてオープンカレッジで常時開設する」に基づいて運営している。当カレッジは、大学のトップインテリジェンスの地域への開放、学生・生徒・児童・園児に対するダブルスクール機能の提供、卒業生・教職員・父母に対する生涯学習機能の提供の三点を本旨に、地域社会および関連企業との連携を一層深めながら、市民のニーズに応えることのできる文化・教養の涵養と技能の修得の機会を提供する講座を用意している。

オープンカレッジは、年4期制で開講している。2004年度以降、受講者数は毎年7,000～8,000人となっている。2008年度の受講生8,104人のうち、学生、卒業生、教職員を除いた社会人の数は、7,627人で、全体の94.1%となっている。

本学教員の出講者数も年々増えているなかで、本学の独自性と特性を活かした講座を開設、シリーズ化している講座もある。

■表 7-1 オープンカレッジ開設科目

概要	ジャンル
教養を高める	文学、日本の歴史・文化、世界の歴史・文化、創作
心理・教育	カウンセリング、セラピー、子育て
世界の言葉を学ぶ	英会話、フランス語、イタリア語、フィンランド語、中国語、韓国語、タイ語、スペイン語
各種検定対策	対策講座、対策&受験講座
社会福祉	朗読、手話
くらしと健康、フラワー	健康、メイク、食、趣味、フラワー
絵画	油絵、デッサン、水彩画、パステル画、淡彩画、水墨画、一筆画、スケッチなど
手芸・工芸	アクセサリー、ジュエリー、絵付け、刺繍、キルト、レースなど
書道	書道、ペン習字、写経
茶道・煎茶道・華道・香道	表千家、裏千家、遠州流、煎茶道、香道、いけばな
特別企画	大学院シリーズ講座、健康山歩き講座
講演	特別企画講演会
親子・こども講座	親子参加講座、子ども向け講座
運動・スポーツ	運動、テニス、ゴルフ

オープンカレッジの講座ジャンル（分野）に相応した講座と、多岐にわたる講座を編成して、多くの方が受講した。

表 7-2 2004～2008 年度 講座開設状況

	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
開設講座のべ数	848	859	1,155	1,175	997
受講者のべ人数	7,423	7,290	8,126	7,557	8,104
本学専任教員出講者数	84	136	88	120	164

表 7-3 2008 年度 本学専任教員の出講講座の開講状況

	春期	夏期	秋期	冬期	合計
開設講座のべ数	45	21	40	13	119
受講者のべ人数	546	301	444	278	1,569

オープンカレッジでは生涯学習機関として初めて、2009 年 1 月から「オンデマンド流通フォーラム」と契約、企業・教育機関から集めた約 1,000 講座のコンテンツを受講申込できる体制を整備した。現在 1 人でも多くの受講者を増やすため、ホームページを中心に広報に努めている。

また、「せたがや就職支援研究会」を中心とした行政機関・NPO・関連企業との連携も行っている。せたがやeカレッジ（世田谷区教育委員会と国士舘大学・駒澤大学・東京農業大学・本学が運営するインターネットを通じた大学・地域の知的財産を発信する学習サービス）の事業の一環として、2008 年度から「せたがや就職支援研究会」を設立、これを昭和女子大学（オープンカレッジと進路支援センター）が担当して、地域の若者へのキャリア支援を行っている。これには世田谷区産業政策部・（財）世田谷区産業振興公社・せたがや若者サポートステーションならびに教育関連企業と協力して取り組んでいる。

大学の持つキャリア支援のノウハウと公設機関の公共性という双方のメリットを活かした他にない運営を行っている。

2008 年度の活動実績は次の通りである。

- ① 「トータルライフキャリアデザイン入門編」
 - ・ 4 月完成・3/31 現在の受講者数：35 名
 - ・ スクーリング・・・4/19（土）開講・3 名受講
- ② 「トータルライフキャリアデザイン知識編」
 - ・ 5 月上旬完成・3/31 現在の受講者数：30 名
 - ・ DVD の制作
- ③ 広報活動
 - ・ 東京都および神奈川県の高등학교 100 校宛知識編のDVDを送付（11 月）
 - ・ ハローワークなど公共の職業紹介所 8 箇所宛知識編のDVDを送付（11 月）

2009 年度は、世田谷区産業政策部および、せたがや若者サポートステーションの要望をうけて、次の通り実施する。

- ① 地元企業の意向をふまえた 10 代後半～20 代のキャリア支援セミナー（12 月）
- ② キャリアコンサルティング、カウンセリング（大学のキャリア支援・就職担当専門職員により 12 月下旬から開催）
- ③ キャリア支援用「eラーニング」講座（コンテンツ）を 2 講座制作
- ④ 最終的には、若者一人ひとりに根気強くキャリア形成となる支援をしながら、区の運営する就職斡旋窓口の求人票とのマッチングまでをサポート

【点検・評価】

オープンカレッジは本学の研究・教育を広く開放し、近隣地域を中心に文化的な貢献を果たしている。

「せたがや就職支援研究会」を中心とした行政機関・NPO・関連企業との連携については、2008 年度はスクーリング受講者数が少なかったものの、「eラーニング」の受講者は 65 名を数え、現在も少しずつであるが毎月増えている。

【改善の方策】

公開講座の地域住民の受講生数をより多くするため、今後は一層地域への広報周知を強化していく。

「eラーニング」の開設については、引き続きせたがやeカレッジを通して「大学の専門分野からのコンテンツ」「オープンカレッジから市民のニーズにあったコンテンツ」をそれぞれ 2 講座ずつ制作する。

一層の広報周知が必要だが、現在のコンテンツを導入にして活用する。高等学校や公共機関でのビデオ学習で受講していただけるよう宣伝に努め、コンテンツの続編としてのスクーリングに期待が持てる内容を用意して、再構築する。

(3) 自治体や企業等との連携

【現状の説明】

本学は、山崎製パン株式会社および株式会社サンデリカの支援により、大学院生活機構研究科内に加齢制御に関する基礎研究などを行う寄附講座『加齢制御栄養学』を設立し 2004 年 4 月から研究を開始している。また朝日生命相互会社の寄附により「現代金融ビジネス入門－暮らしに役立つ銀行、保険、証券のはなし－」という科目を一般教養科目の一つとして開講し、金融などで活躍中の第一線ビジネスマンを招聘して、最新の金融事情を学ぶ機会を作っている。寄附講座については、学長室学長補佐担当が窓口と

なっている。

企業などとの共同研究、受託研究については、大学院生活機構研究科、生活科学部の教員が中心となって実施しており、2008年度は4件であった。共同研究、受託研究の推進のため、教育支援センター研究担当が企業などとの調整、事務サポートを行っている。

本学教員が行った発明などの取扱いに関する基本的事項について「職務発明規程」を設け、その発明者としての権利を保障するとともに、知的財産権の適正な管理を実現することにより、学術研究成果の社会的活用を図り、もって学術的研究の振興を行っている。特許出願については学園本部総務部が対応部署となっている。

本学は女性大学として、内外にわたる女性文化の創造と発展に寄与し、その教育研究成果をもって、地域社会に貢献することを目指している。法人として、特定非営利活動法人「NPO 昭和チャイルド&ファミリーセンター」（2008年12月NPO 昭和に名称変更）を設立し、認定こども園・認証保育所「昭和ナースリー」、1歳以上の未就学児を一時預かりする「ほっとステイ SHIP DAY NURSERY」、親子が集まって一緒に遊んだり、情報交換をしたり、新しい友達を作る憩いの場「おでかけひろばSHIP」を開設している他、世田谷区立男女共同参画センター「らぶらす」運営の委託を受け、区民の自主的かつ実践的な活動を支援するため、施設の管理と講座の企画運営を行っている。運営には本学の学生がボランティアで積極的に関わっている。毎年開催している「三茶子育てファミリーフェスタ in 昭和女子大学」という子育てイベントでは、世田谷区および社会福祉協議会ならびに世田谷ボランティア協会の後援のもと、地域のボランティアとともに子育てを支援する催しを行っている。2009年度は、子育て支援団体36団体、ボランティア学生130人が参加し、約1,400名の家族が来場した。

また、世田谷区教育委員会と2005年2月に「昭和女子大学と世田谷区教育委員会との連携に関する基本協定書」を締結した。

【点検・評価】

寄附講座、共同研究、受託研究については、本学の規模からいえば十分な件数である。しかし、本学の研究活動をより活発にするには、外部との研究を増やす必要がある。

NPO 昭和は、地域貢献とともに、本学の学生と地域住民とをつなぐものにもなっており、本学の社会貢献の中心となる組織となっている。また、2008年度「につけい子育て支援大賞」を受賞するなど、社会的認知も高まっている。子育てイベントでは、学生は企画や運営すべてに主体的に関わり、地域の子どもや保護者を含む地域住民や行政・民間の子育て支援団体とコミュニケーションをとるなど大学での勉強とは異なる貴重な経験をすることができた。また、地域の方へ子育て情報の提供や多世代交流の場を提供するなど地域に貢献している。

【改善の方策】

寄附講座、共同研究、受託研究を増やしていくために、学長室、教育支援センターが連携して教員をサポートしていくと同時に、研究業績を外部に発信することで、希望する企業などとのマッチングを進めていく。

NPO 昭和と協力し、より多くの学生が関われる仕組みを作りながら、社会に貢献する活動を充実させていく。

第 8 章 教員組織

第 8 章 教員組織

【到達目標】

教育研究の目的に鑑み、教育課程の運営が円滑に行われるような教員数を確保する。講義・実習・演習・実験科目などを含めて充実した教育活動を推進するために、教授・准教授・専任講師・助教を適正に配置する。人事は、規定に従い公正かつ適正を期す。教員の年齢構成、男女比について適正を期すとともに、専任比率の適性を保つ。専門分野の必要性にしたがって、実務家教員を採用する。併設短期大学部を含めた学内の人員配置を適正化する。教員は基本的に公募とし、募集・任免・昇格に関する内規に基づいて適切に採用人事を行うとともに、常勤非常勤とも適切な流動化を促進する。教員の研究活動、研究能力、実績を適正に評価ことによって教員組織の活性化を図る。

(1) 大学における教育研究のための人的体制

a. 教員組織等

【現状の説明】

全学部の収容定員学生定員の総計が 3,760 名であるのに対して、学部教育を担当する専任教員は教授 105 名、准教授 61 名、専任講師 17 名、助教 12 名の合計 195 名である（この他授業を担当しない助教 1 名を含めると 196 名）。この数は、大学設置基準上必要な教員数 120 名を充分満たしている。また、本学の特色である少人数教育を核としたきめ細やかな対応で学生に十分な学修の機会を提供するために、専任教員に加えて、客員教員 18 名と、非常勤教員は 419 名を配置している。広い視野と豊かな教養を培うという目的にかなったカリキュラム編成が可能であり、実務経験者も含めて、必要な分野の教員が配置されている。大学院については、学科所属の専任教員のうち、大学院の資格審査に合格した教員が専任・兼任として担当している。

なお、専任教員が本学以外の大学などへ非常勤講師としての出講する場合は、勤務時間外に限り、週 1 日以内を目安に認めている。

専任教員の担当授業科目は、理事長、学長、副学長、学部長などが担当する全学 1 年次必修の「実践倫理」、日本語日本文学科専任教員が担当する「日本語基礎」などの一般教養科目をはじめとして、主要な授業科目については、専任教員が担当することを原則としている。全科目のうち、人間文化学部では専任教員が授業を担当する割合は、平均 73.4%、人間社会学部では 57.0%、生活科学部では 87.3%、総合教育センターでは 41.1%である。

建学の理念達成のため、教員と学生が触れ合う中で学生の豊かな人格を形成することを目指し、社会を構成する世代の多様性に対しても学生が的確に応ずることができる素地を育む目的から、各年齢層の教員を適切に配置することは重要である。本学の専任教員の年齢構成は、40 歳以下が 12.7%、41～50 歳が 27.0%、51～60 歳が 36.1%、61 歳

以上が 24.6%となっている。

教育課程の編成については、各学科、各研究科の代表教員で構成される教務部委員会において協議される。特にカリキュラムについては、教務部委員会の下にカリキュラム検討小委員会を設置し、全学的なカリキュラム編成の連絡・調整を行っている。

また、各学科で非常勤講師を招いて開催される懇談科会においては、学部長、教務部長なども参加し、情報交換やカリキュラム・学生指導の検討などを行っている。

学部担当、研究所等所属を含む本学専任教員 196 名のうち、女性教員数は 98 名である。全体に占める比率はほぼ半数であり、適正である。

教育研究支援職員として、実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育などを実施するための人的補助体制の整備状況については、大学全体として 44 名の専任の助手がいる他、必要に応じて TA や契約職員、派遣職員などを配置している。学科および学科カリキュラムの運営に関わる補助的職務を担い、また、実験・実習の補助に当たる助手が配置されている学科もあるが、外国語教育、情報処理関連の教育の直接的な補助には携わっていない。本学の助手はそれぞれの学科に分属し、各学科の実習・実験を伴う授業、外国語の授業、情報処理関連授業などの補助の他、各学科特有の業務を担当し、教員の補助と学生の対応を行っている。また、大学院については、基礎学科の助手が支援を行っている。

【点検・評価】

専任教員数は、大学設置基準第 13 条を満たしており、適切である。また、専任教員は全員本学の教育研究に専従しており、大学設置基準第 12 条に合致している。大学院担当教員についても、十分な数を配置している。

学部・研究科の理念・目的ならびに教育課程や学生数との関係において、教員組織は概ね適切と評価することができる。すべての学部において専任教員数については、学生数との関係から問題がなく、豊富なカリキュラムと、個別指導を含む一定の質以上の教育を保障している。

教員の年齢構成については、教育・指導の継続性や発展性を確保する上でも、教員の年齢構成を考慮して計画的に採用人事を行っていくことが望ましい。しかし、教員の増員が容易ではない状況で、多能的な、教育経験豊富な教員の必要性も高く、教員の年齢構成に若干偏りが見られる。

学科の科会や非常勤教員との懇談科会は、教員間の連絡調整の効果をあげている。本年度から実施している学科、学部横断的な副専攻制度などにより、学科、学部、また、学部を超えた教員間の連絡調整がますます重要となっているが、本学のシステムは十分適応している。

教育研究支援職員である助手と教員との間の連携・協力関係はよく機能しており、両者が協力しながら各学科の教育活動や学生指導を円滑に実施している。しかし、各教育

課程の内容や運営の在り方がさらに複雑化していく傾向にあり、これに応じて助手が担当する業務も増大することが予想される。こうした事態に対応するために、助手の位置づけ、業務内容の整理・明確化を進めていく必要がある。

【改善の方策】

より適切な年齢構成とするために、長期的な展望に立ち、教員の定年・退職による新規採用人事は、年齢、性別、および、教授、准教授、専任講師、助教、助手の構成バランスを考慮しながら、計画的に行う。また、学修の活性化のための学部・学科カリキュラムの見直しや運営上の工夫については、各学科において、あるいは学科を横断する形で、継続的に検討を続けていく。

教育研究支援職員については、学科内の業務の効率化とともに、助手の適正数、雇用形態、職務分担の在り方を、大学全体として学園の財務状況も勘案しながら検討を続けていく。

b. 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続き

【現状の説明】

教員の募集は、常勤・非常勤とも公募で行うことを原則としている。教員の採用と昇格に関する基準と手続きは「教員資格審査に関する規程」および「教員資格審査に関する処理規程」に規定している。大学院担当教員については、学部所属を原則としているため、教員の採用と昇格に関する基準と手続きは前述の規程に基づいて行い、大学院担当の可否については「研究科教授会規程」に基づいて、研究科教授会で無記名投票によって決定され、大学院委員会で承認を得ることになっている。

教員の流動化を促進するため、任期付任用制を導入しており、当該対象教員とは任期、労働条件等を明記した個別契約を取り交わしている。任期付の任用であっても、勤務、給与などの処遇については任期を定めない常勤教員と同じである。

なお、2009年5月に本学が文部科学省に申請した共同教職大学院の設置認可申請の審査の過程において、研究科長予定者の職歴詐称が発覚した。これに対して、文部科学省から2年間の新設学科などの設置不認可処分を受けた。今後このようなことを未然に防ぐため、直ちに全専任教員に職歴および学歴を証明する書類の提出を求めた。

【点検・評価】

教員資格審査に関する処理規程に定める処理手順は、①学科主体の専門性審査、②学部による資格審査、③大学の意思決定、となっている。煩雑な手順を要するシステムであるが、学科ごとに行う専門性審査には他学科からの教員も加え、学部の資格審査では学科間調整も図るなど、審査の客観性とバランス調整機能を有するものである。以上のように、本学の教員の募集、任免および昇格の手続きは、「教員資格審査に関する規

程」および「教員資格審査に関する処理規程」に基づいて、適切に行われている。

任期付任用に関して、助教については規程を定めて運用しているが、教授、准教授、専任講師の任期付任用に関する規程については、試行的に導入した経緯もあり、今後規約を定める必要がある。

なお、職歴詐称の発生は、当事者が採用された当時、縁故者による紹介が主流で、大学が組織的に提出された履歴教育研究業績書の記載内容について客観的な証明を求めるなどのチェック機能が不十分であったことも一因であった。

【改善の方策】

任期付任用者の任期満了後の対応などについては、「大学の教員等の任期に関する法律」の趣旨に則り、早急に規約を定める。

職歴詐称事件を発端として、現在在職中の教員については、全専任教員の職歴、学歴調査を行っており、今年度中に調査を完了する。今後、新規採用に際しては、必ず履歴証明書類の提出を義務づけることとする。

c. 教育研究活動の評価

【現状の説明】

専任講師以上の全教員が、前年度の研究業績および教育上の実績を毎年報告し、学内研究費査定資料となっている。

常勤、非常勤を問わず、新規採用、昇格の際には「教員資格審査に関する処理規程」に基づき、専門審査委員会ならびに資格審査委員会により履歴・業績が担当科目に適切かどうか審査される。

各教員は所属学科長、学部長、副学長および学長によって、「教育・指導」、「組織貢献」、「研究活動」、「対人対応」、「社会活動」の評定項目に基づき評価される。今年度から評定項目を整備し、評価基準を明文化し、学内公表した。

教員の研究テーマと研究成果、また研究と担当科目との関連性は毎年報告され、過去5年間の研究業績および教育上の実績が学内 Web に公表されている。

【点検・評価、改善の方策】

評定項目を整備、評価基準を明文化して学内公表したことは、教員に対して大学が求めるものを提示したこととなり評価できるが、今年度から実施する新しい方式であるため、その成果は来年度に改めて検証する。

d. 大学と併設短期大学との関係

【現状の説明】

大学設置基準に定められた人数を遵守し、大学・短大の教育内容の違いや教員の教育

研究業績なども勘案し、大学と併設短期大学部に専任教員を配置している。組織改組やカリキュラムの変更に応じて、短大から大学に、あるいは大学から短大に異動することもある。担当科目によっては学内非常勤として学部から短大や大学院に、あるいは逆に、短大から大学や大学院に出講している。

【点検・評価、改善の方策】

各学科の状況により大学と併設短期大学間で人事交流も随時行われているため、大学・短大間では適切な交流がなされている。大学・短大間で学内非常勤としての相互協力も良好に行われている。

(2) 学部における教育研究のための人的体制

a. 人間文化学部

【現状の説明】

専任教員の人数は、本学部全体で、教授 46 名（内特任 4 名）、准教授 25 名、専任講師 2 名、助教 2 名、合計 75 名である。学生の収容定員は 1,480 人、在籍学生数は 1,832 人であるので、専任教員 1 人あたりの学生数は、収容定員については 19.7 人、在籍学生数については 24.4 人となる。大学設置基準による必要専任教員数 29 名を大幅に上回っており、広い視野と豊かな教養を培うという、学部の目的にかなったカリキュラム編成が可能となり、必要な分野の教員がほぼ適切に配置されている。

教員の年齢構成は、40 歳以下は助教 2 人を含めて 3 名、41～50 歳が 22 名、51～60 歳が 29 名、61 歳以上が 21 名である。

本学部においては、専任教員が授業を担当する割合は、4 学科平均で 72% である。

専任教員間の連絡調整は、学部長と各学科長から成る部科長会、学科ごとに週 1 回開かれる学科会議や、コースごとあるいはグループごとの会議によって、遺漏なく行われている。

本学部には、22 人の教育研究支援職員がいて（内 9 人は、派遣・契約）、4 学科に所属し、各学科の実習・実験をともなう授業、外国語の授業、情報処理関連授業などの補助に当たっている。その他、各学科特有の業務があり、教員の補助と学生の対応をしている。教育研究支援業務には、本学独自また学科独自の業務も多いので、教育研究支援職員はその学科の卒業生が務めていることが多い。定期的に教員と会合をもつなどして意思の疎通を図っている。

以下、学科ごとに記述する。

日本語日本文学科

現在の教員組織（教授 14 名・准教授 8 名・専任講師 1 名）は、設置基準上必要専任教員数 7 名に対して 3 倍強の人員になっている。この教員の陣容によって、現在のカリキュラムが組み立てられ、本学科の特徴である豊富で系統だった授業科目構成が可能となっている。

本学科の教育研究支援職員は、常勤助手 4 名・派遣助手 2 名の 6 名である。常勤助手は学科のあらゆる業務に関わって教員を補佐し、派遣助手は「日本語基礎」に関する業務を担当する他に、学科の業務を補佐している。

英語コミュニケーション学科

専任教員は、設置基準上必要専任教員数 8 名に対して、教授 16 名（内特任 4 名）、准教授 8 名、専任講師 1 名、助教 1 名の計 26 名であり、教員一人あたりの在学生数は約 30 名で適切である。主要科目には専任教員が適切に配置されている。専門として 2 年次生以上は 3 コース（文化/言語/コミュニケーション・メディア）に分かれて学生を指導しているが、専任教員の専門別の割合は文化 31%、言語 50%、コミュニケーション・メディア 19% である。

教育課程編成の目的を実現するために週 1 回の学科会議と学科長、教務を中心とした各コースのコーディネーターおよびスキルコーディネーターがカリキュラム委員会を構成し、それぞれ適切な対応をしている。

教育研究支援職員は、常勤助手 4 名、派遣 1 名が学科の授業運営、昭和ボストンへの留学の事務手続などの業務を行っている。

歴史文化学科

設置基準上必要専任教員数 6 名に対して、教授 12 名、准教授 3 名、助教 1 名の計 16 名の教員で構成されている。主な分野として歴史・考古、美術史・伝統文化、地域と民族、文化財の 4 分野とし、各分野ともほぼ順当に担当教員人数が割り当てられている。歴史文化学科の幅広く学ぶことができるという趣旨と、昨今の学生にみられる多岐にわたる興味と向学心のニーズに応える教員体制である。また、各教員の研究も相互に関連を持っており、関連する学問領域の中で情報交換もあり、それが教育に活かされている。

教育研究支援職員は常勤助手 3 名、契約助手 1 名の 4 名で構成されている。学科の事務の他、主として実習関係の授業準備・補助などの業務を行っている。さらに本学科は、学芸員資格の講座を設置して全学に開放しており、それにかかわる業務も大きな部分を占めている。

国際学科

現在 1 年次生のみ在籍であるが、設置基準上必要専任教員数 8 名に対して国際学科の専任教員は 10 名で、教授 4 名、准教授 6 名の構成になっており、学科の基幹科目に適切に配置されている。さらに学生に幅広い学際的なカリキュラムを提供するために、他学科との同時開講科目を多く開講しているが、その科目の多くは他学科の専任教員が担当している。

教育研究支援職員は常勤助手 2 名で対応している。

【点検・評価】

専任教員の人数については、学生数に対して十分な教員数を配置しており、豊富なカリキュラムが実現できている。

ただし専任教員の年齢構成については、新設の国際学科を除く 3 学科は、若い教員が少なく、バランスを欠いている。

教員間および教員と教育研究支援職員との間のコミュニケーションは充分に行われている。

【改善の方策】

教員の年齢構成の問題点については、少しずつ若手の教員を採用していくことによって、長期的視野に立って改善していく。

b. 人間社会学部

【現状の説明】

人間社会学部の専任教員組織は、教授 25 名、准教授 20 名、専任講師 8 名、助教 4 名の計 57 名から成っている。設置基準上必要専任教員数 31 名に対して、大幅に上回っている。

年齢構成は、61 歳以上 17.5%、51～60 歳が 33.4%、41～50 歳が 29.8%、31～40 歳が 17.5%、30 歳以下が 1.8%である。学科レベルで見ても、心理学科は設置基準上必要専任教員数 6 名に対して、教授 9 名、准教授 7 名、専任講師 1 名、助教 1 名の計 18 名、福祉社会学科は設置基準上必要専任教員数 8 名に対して教授 5 名、准教授 4 名、専任講師 1 名、助教 2 名の計 12 名、現代教養学科は設置基準上必要専任教員数 7 名に対して教授 6 名、准教授 6 名、専任講師 2 名、助教 1 名の計 15 名、初等教育学科は設置基準上必要専任教員数 10 名に対して教授 5 名、准教授 3 名、専任講師 4 名の計 12 名となっており、各学科とも十分な教員数である。

本学部の各学科における専兼比率および専任教員が学科の必修科目をはじめ主要科目を担当している状況については、既に (3-2) a の人間社会学部の「教育課程等」にお

いて述べたところである。

教育課程の目的を具体的に実現するために、いずれの学科においても、定例で毎週 1 回の学科会議を開催している他に、必要に応じて、教員間の連絡調整や協議を頻繁に行っている。また月 2 回の部科長会を開催し、各学科間の連絡調整を行い、学部としての共同討議事項を整理している。

教育研究支援職員は、学科の教育課程の特性・学生数に応じてそれぞれ 3~4 人が配置され、不足する部分については大学院生などによる臨時助手やTAを活用して学生の指導を補っている。教育研究支援職員（学科助手）は、教員と連携・協力して、学科業務、非常勤講師対応、学生対応、実習指導室の運営などの多様な業務に従事し、学科の円滑な運営のために多大な貢献をしている。

【点検・評価】

人間社会学部の教員組織は、現状では、教員 1 人あたりの学生数は 22.8 名で適切な水準にあり、個別指導を含む一定の質の教育を保障している。しかし、初等教育学科を除いて、年齢構成では 50 歳代以上の比率が高くなっており、教員構成のバランスから見て、中堅・若手教員の補充を検討をする必要がある。

【改善の方策】

専門領域を考え、教育水準の維持に必要な若手教員の補充を長期的な展望に立って検討していく。

c. 生活科学部

【現状の説明】

専任教員の配置状況は、学部計 52 名で、大学設置基準による必要専任教員数 25 名を十分上回っている。年齢構成は 40 歳以下が 19.2%、41~50 歳が 26.9%、51~60 歳 32.7%、61 歳以上 21.1%となり、各年齢層がバランス良く配置され、適正な構成となっている。

生活科学部では広く人材を確保するために、公募を原則として、大学の教育方針に則り、開講科目や教育目的に適する人材を広く登用している。本学部が設置する研究施設「研究支援機器センター」には、実験機器を管理・運用するため、助教を 1 名配置している。

環境デザイン学科

専任教員は、設置基準上必要専任教員数 11 名に対して、教授 14 名、准教授 6 名、専任講師 3 名、助教 3 名の計 26 名であり、教員一人あたりの在学生数は約 30.3 名である。

本学科では大学院も担当している教員については、学部担当のコマ数に配慮している。授業科目への専任教員の配置状況については、3.教育内容・方法などに述べた通りである。教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整は、毎週 1 回の学科会議で行い、様々な事項について協議・連絡を行っている。また、各コース内の事柄についてはコース会議を行い協議している。さらに、設計製図や造形デザイン演習などの演習科目では、同一科目に複数の授業クラスが設定されているので、 Semester 末に合同講評会を行い、非常勤講師も参加して学生の作品の評価や意見交換を行う機会を設けている。また、年度末には、コースごとに演習担当者会議を設けている。

本学科の教育研究支援職員の配置は、建築コース：助手 4 名・派遣職員 2 名、服飾コース：助手 3 名、プロダクトコース：助手 2 名である。助手は、主に演習・実験の授業準備、授業補助や学科運営に関する様々な事務を行っている。卒業研究ゼミの学外の調査や実験の補助も行っている。その他、必要に応じて TA を配置して、教員をサポートしている。2009 年度は 5 名である。助手、派遣職員は学科の全構成員で行う科会やコース会議に出席しており、教育や学科運営に関して教員と同じ情報を得ている。また、適宜、助手会も行っている。

健康デザイン学科

健康デザイン学科は栄養士養成課程であることから、栄養士養成課程各科目の専門教育および研究を行ってきた教員で構成されている。また、栄養士養成課程では学生 40 名で授業を実施することが義務づけられていることから、本学科では、設置基準上必要専任教員数 7 名に対して専任教員は教授 5 名、准教授 3 名、専任講師 3 名、助教 1 名を配置し、教育の充実を図っている。

年齢構成については、30 歳代～50 歳代の教員が満遍なく配備されている。

健康デザイン学科では、領域ごとに教員をグループ化し、必要に応じてミーティングを行い、教員間の連絡を図っている。

管理栄養学科

管理栄養学科の教員組織は、栄養士養成課程における各科目の専門教育および研究を行ってきた教員で構成されている。設置基準上必要専任教員数 7 名に対して専任教員は教授 8 名、准教授 5 名、助教 1 名である。

栄養士養成課程では学生 40 名で授業を実施することが義務づけられており、授業はほぼ、専任教員により行われている。

教員間の連絡調整は、科目を担当する教員間、専門領域別カリキュラムグループ会議、学科教務部委員会により行われている。

教育研究支援職員は、実験・実習を補助する助手は 5 名である。この数は栄養士養成課程に必要な実験助手数に達している。週間の授業担当数は平均 4 授業である。助手の

専門性、経験度合い、必要時間数などを勘案して授業担当を決定している。

【点検・評価】

環境デザイン学科は、学科の特殊性から演習科目が多いこともあり、教員の授業担当時間が多い。教員の年齢構成については、40歳代以上の教員が約半数を占め、30歳代の教員が少ない。女性教員の割合については、学科全体としてはバランスがとれている。

教育研究支援職員については、環境デザイン学科は、演習科目が多く、非常勤講師が多いため、助手の授業補助が不可欠である。また、学科運営などについて教員と共有する職責も多い。したがって助手の専門的知識や専門技術能力、対人関係能力が問われており、助手が勤務時間外に教員の指導を受けながら専門分野の研究も進めている。

管理栄養学科では、設置基準の定める必要教員数を上回るとともに、栄養士養成課程、教職課程などの必要教員を配置している。教員一人当りの学生数の平均は31.3名であり、いずれも教育にとって適切な数値になっている。実験・実習についての助手は、ほぼ適正な数値となっていると考えられる。

【改善の方策】

教員組織について、現在は特記すべき問題点はないが、将来的にも年齢構成のバランスがとれた教員構成を検討していく。教員の定年・退職による新規採用人事および昇格人事などを社会的要請により変化する科目に対応できるよう、公募を原則とした大学の教育方針に則り、開講科目や教育目的に適する人材を広く登用して、教員組織の充実を図る。

d. 総合教育センター

【現状の説明】

総合教育センターは、本学の一般教養科目・外国語科目・教職専門科目を運営する組織である。運営の中心となる所属教員は8名、助手は臨時職員を含めて4名（内訳は一般教養科目群担当・外国語科目群担当・教職専門科目群担当・総務担当各1名）が配置されている。このほか、女性文化研究所所属の教授(学長)が、一般教養科目群の必修科目となる「実践倫理」等を担当している。教員8名の年齢構成は、50歳代4名、60歳代4名である。

一般教養科目群・外国語科目群・教職専門科目群にはそれぞれ主任が配置され、センター長と各主任が教務・事務などを取りまとめている。科目担当は非常勤教員に負うところが多いが、総合教育センター所属の教員以外の各学科所属の専任教員が一般教養、外国語、教職科目を受け持っており、多様な科目を開設することができている。

一般教養科目・外国語科目・教職専門科目それぞれで懇談科会を毎年開催し、科目を担当する専任教員、学内外の非常勤教員との間で情報を交換し、必要事項の伝達の場合と

している。特に外国語の専任教員は連絡を密にするため、1 か月に 1 回の会合を開いている。

【点検・評価・改善の方策】

本学の一般教養科目・外国語科目・教職専門科目は、各学部の専任教員を中心に、非常勤教員とともに、適切な人数で運用できている。今後も一般教養科目・外国語科目・教職専門科目を管轄する部門として、適正な運用をし、次代に対応した教養教育の実現に向けたカリキュラムの再編に力を注いでいく。

(3) 大学院における教育・研究のための人的体制

a. 文学研究科

【現状の説明】

3 専攻とも設置基準上必要な専任教員数は 5 名で、日本文学専攻 5 名、英米文学専攻 5 名、言語教育・コミュニケーション専攻 7 名が配置されている。この体制のもとで組織的な教育を行うために、各専攻に専攻主任と教務主任を置き、専攻全体ならびに各専攻相互の連携体制を確保している。本研究科の教員は、全員学部学科に所属している。博士後期課程の教員は博士前期課程の教員を兼ねるが、博士前期課程の教員が、すべて博士後期課程の教員であるということではなく、博士前・後期課程ともに、文学研究科教授会で定められた選考基準にしたがって、それぞれの専攻の教員資格が認定されている。

個々の院生の指導については各指導教員が個別指導を中心に行い、必要に応じて定例の専攻教授会などにおいて全員で意見を交換し、問題の解決を図っている。また論文の中間発表会や報告会、専攻「紀要」などの研究誌の合評会には兼任教員も参加し、教員相互の連携の強化に努めている。

教育研究支援職員については、大学院と学部との一体化が進められた結果、学部の関連学科の助手がこれを兼務し、教育研究に関わる業務を必要に応じて支援している。学科助手は、研究科および学科教員が学生指導や校務・会議などを行う学科別の「教授室」に常駐して業務を行っているが、大学院担当教員と学科助手との間の連携・協力関係については、「教授室」を介しての相互連絡や、インターネットを介しての情報伝達などにより、円滑に行われている。

人的交流の面では、教育・校務を通して、学部との一体化、連続性を確保している他、文学研究科担当教員の内 4 名が学内の研究所所員として、研究領域の深化拡充に貢献している。

【点検・評価】

学部との教育体制の連続性を重視し、一体化が進められた結果、大学全体の有機的な

教育研究指導が可能となったことは評価できる。

教育研究支援職員については、学科の助手の業務も多岐にわたることから、大学院の教育研究の一層の充実を図るためには、さらなる工夫が必要である。

専任教員一人あたりの在籍学生数の割合が低く、少人数によるきめ細かな指導が行われ、その点においては教育目標の実現に適した体制が整えられている。

【改善の方策】

各専攻とも今後も学部学科との一層の連携・協力関係を検討し、双方にとってより良い方向に向けての具体策の検討を進める。

教育研究支援体制の充実に関しては、ティーチング・アシスタントの活用をも視野に入れて、有効な方策を検討する。

b. 生活機構研究科

【現状の説明】

設置基準上必要な専任教員 44 名に対して、80 名が各専攻に配置されている。そのうち、半数にあたる 40 名が博士後期課程である生活機構学専攻に所属している。各専攻には専攻主任と教務主任が各一名ずつ配置されている。専攻主任会議において、研究科内部の意見交換を行う。また専攻ごとに教授会を随時開催し、意思疎通を行っている。

教育研究支援職員については、大学部門の関連学科の助教・助手が必要に応じて支援を行っている。

本研究科の教員のうち、研究所所属となっている教員以外は学部学科に所属している。博士後期課程の教員は修士課程の教員を兼ねるが、修士課程の教員が、すべて博士後期課程の教員であるということはなく、修士課程、博士後期課程ともに、生活機構研究科教授会で定められた選考基準にしたがって、それぞれの専攻の教員資格が認定されている。

近代文化研究所は、研究部門および事務部門（編集担当）で構成されている。研究部門は生活文化研究部門（9 名）、近代文芸研究部門（4 名）を専門とする（所長および客員研究員 1 名を含む）13 名からなる。13 名のうち 4 名が生活機構研究科、2 名が生活科学部、1 名が短期大学部文化創造学科、1 名が短期大学部食物科学部、3 名が人間文化学部、1 名が人間社会学部、他に本学名誉教授の客員研究員 1 名が研究所所員として所属している。事務部門（編集担当）には 4 名の事務職員（派遣職員 1 名を含む）が置かれ、主として学術機関誌『学苑』（創刊 1934 年、通号 825 号（2009 年 7 月現在））の編集刊行、専任教員の研究成果の刊行など、出版部門の機能を継承、教員による編集委員会の審議結果を受け、編集、校正、印刷、刊行、頒布に関する業務に従事している。

国際文化研究所は、コミュニケーション部門、建築都市部門、服飾部門、食生活部門、考古学部門、歴史文化部門の 6 つの部門に分かれている。コミュニケーション部門は文

学研究科教員 3 名、人間文化学部 2 名、短期大学部子ども教育学科 1 名、建築都市部門は、生活機構研究科 4 名、服飾部門は生活機構研究科 4 名、食生活部門は生活機構研究科 4 名、生活科学部 1 名、考古学部門は生活機構研究科 2 名、人間文化学部 1 名、歴史文化部門は生活機構研究科 2 名、人間文化学部 1 名の教員が研究所所員として所属している。生活機構研究科教授 1 名が副所長として専任で配置されている他、教育研究支援職員が 1 名配属されている。

女性文化研究所は、生活機構研究科教授 1 名(学長)が所長として専任で配置されている。所員として生活機構研究科 6 名、文学研究科 4 名、人間文化学部 2 名、人間社会学部 1 名、総合教育センター1 名、短期大学部文化創造学科 1 名の教員が所属している他、教育研究支援職員が 2 名配属されている。

生活心理研究所は、生活機構研究科 14 名、人間社会学部 2 名が研究所所員として所属している他、研究所担当の助教 1 名、臨時職員のカウンセラー1 名、契約事務職員 1 名の体制である。研究活動の他、心理臨床相談室を開設し、外部の方の相談業務を行っている他、地域貢献活動も行っている。

【点検・評価】

教員組織については、修士課程各研究専攻は、教員数は大学院設置基準に定められた人数を十分に上回っている。担当教員の研究業績および教員組織は適切である。

博士後期課程においては専門分野を横断した研究を推進する上で有意義な組織形態になっており、ユニークな研究実績を重ねてきた。

教育研究支援職員については、大学の基礎学科の職員によって、授業運営のサポートを行っているが、生活機構学専攻は複数の基礎学科に分かれているため、授業運営等で課題が残っている。

大学院と他の教育研究組織・機関などとの関係については、すべての研究専攻において本研究科附属の複数の研究所との人的交流がなされていることは評価できる。博士後期課程においては、附属の研究所との連携が密であり、有意義な成果をあげてきたので、その成果を引き継ぎ、さらに発展させる。

【改善の方策】

博士後期課程をより発展させるために、現在の 1 専攻 3 大講座制度のあり方について改革を検討するための委員会を設ける。教育研究支援職員については、専任職員の配置も含め、教育研究支援の方法について検討を進めていく。

第 9 章 事務組織

第 9 章 事務組織

【到達目標】

教員・職員間の協調を強化・確立し、「すべては学生のために」を実現すべく、活動的な組織を作り、サービスの高度化を図る。教学組織の活動を支援する事務組織として、定型業務を正確・迅速・丁寧処理し、同時に新たな課題として社会の要請に応じていく。教員・職員が協働する体制を整備する。

【現状の説明】

本学の事務組織は、大学院、大学、短大に対して、横断的な体制を採用している。

大学部門の事務組織としては、学長室、教育支援センター、進路支援センター、アドミッションセンターの 1 室 3 センターを設置している。各部門はセンター長(室長)のもと、各担当を置き、担当次長(部長)が業務を統括している。

学長室は、学長・副学長および学部長の秘書業務、教員の採用から勤務に関すること、公文書処理、大学部門の予算に関する業務を行う学長秘書担当と大学部門の自己点検・評価に関する業務、競争的資金などの申請および運用や補助金に関する業務、設置認可申請などに関する業務、大学部局長会の支援業務を行う学長補佐担当で構成されている。

教育支援センターは、カリキュラムから成績処理、関係証明書の発行など、履修関係について、教務部委員会と連携して支援する教務担当、教員の研究および大学院関係について、教務部委員会および大学院教授会と連携して支援する研究担当、学生の生活を学生部委員会と連携して支援する学生担当、学生寮の管理運営を行う学生寮担当、留学生支援および国際交流について、海外交流専門委員会と連携して支援する国際協力担当、オープンカレッジ講座の企画・運営を行う講座担当の 6 担当で構成されている。

特に国際交流については、各学部から選出された教員で組織する海外交流専門委員会が組織されており、全学的且つ総合的立場に立って国際交流・教育の発展に必要な諸施策の企画を行うとともに、その実施の円滑な推進を国際協力担当が主管している。

進路支援センターは、主に就職や進路に関するセミナーやガイダンスの企画運営および学生との個人面談を担当する就職担当と、企業訪問を主業務として、学生の就職先やインターンシップの受け入れ先を開拓する進路開発室の「1 担当 1 室」で構成されている。

アドミッションセンターは、受験生の募集活動、入試運営を行っている。

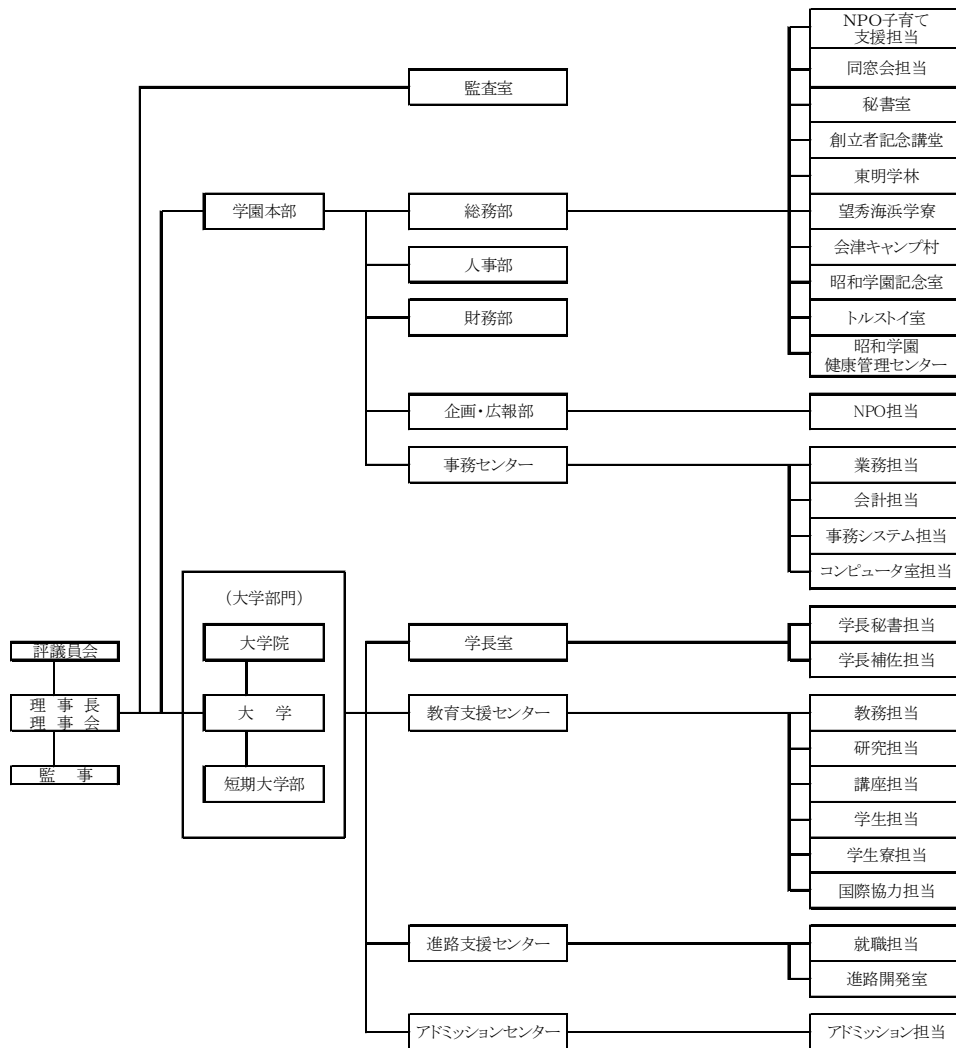
大学院については、教育支援センターに設置されていた大学院担当を 2008 年度から教育支援センターの各担当に業務を分担した。これは、学部を基盤とした大学院に対して、少人数の部署よりも事務部門全体としてのサポートを充実させるための措置である。

これとは別に学校法人全体の事務部門として学園本部がある。学園本部には、総務部、人事部、財務部、企画広報部、事務センターが設置されている。学園全体がワン・キャ

ンパスで、附属校を含め、一体的に運営しており、大学教員との協調の上で、共同で事業を進めることが多い点が特徴である。特に、学園本部事務センターは施設、会計、情報システムなど、学園共通の業務を一括管理している。

学校法人昭和女子大学の組織図は以下の通りである。

図 9-1 組織図



本学では法人組織を含め、事務組織と教学組織は一体的に運営されており、教員と職員との協調関係は緊密に保たれてきた。教学系の会議はすべて、分掌によっていずれかの事務組織が参加しており、会議資料の作成を含め、運営に貢献している。学事事項を扱う事務組織としては、学長を頂点とする指揮系統の指示にもしたがうこととしており、教学に関わる企画・立案・補佐機能を各センターが担当している他、大学部局長会をはじめとして、各委員会などにおいても、センター長若しくは担当次長および関係する事

務担当者が参加することで、有機的一体性を確保している。

会議などで決定された事項については、定例ミーティングに加えて学内ネットワークにより、教職員に対して迅速に周知徹底が図られている。稟議決裁事項については、起案の段階から、学内ホームページに掲載され、教職員の誰でも進捗状況を把握できるようになっている。また、決裁後は遅滞なく、関係部門の長に対して電子メールで通知され、他の部門からもホームページで決裁状況を参照することが可能となっている。公文書も同様に、学内関係者にはメールおよび文書で通知されている。

なお、各センター間の連絡を緊密にし、機能的かつ能率的な事務の遂行を図ることを目的として、センター長(室長)、各担当次長(部長)が出席する合同センター会を隔週定例で開催している。

昨今の大学を取り巻く外部環境の変化などにより、事務職員が担う業務は多様化・複雑化・高度化が予想以上の速度で進展している。しかも多様化する学生や教員サービスに対応するために、事務処理方法の変化も大きく、様々な分野における技術革新の波と相まって、もはや現状に甘んじるこれまで通りの事務処理方法では、到底対応できない状況となっている。これに伴い、様々な業務を担当する事務職員については、絶えず効率的な事務処理を行うことを大前提に、迅速かつ正確に処理を行うことができるような新たな業務プロセスを日々構築して行くことが強く求められている。

このような状況下にあつて、学園全体の教職員の教育研修を担当する学園本部人事部が、3年前から職員研修の見直しを行い、導入研修の充実、在職者の中堅層を中心とした e-learning によるマネジメント基礎研修の導入などを行っている。また、従来から本学では教員も含めた上位役職者を対象として、外部機関を利用したマネジメント研修を実施しているが、今年度で 5 年が経過し、この研修へ参加した教職員は通算で 11 名となっている。

IT ならびに OA 関連スキルの習得については、部門を超えた共通の知識・技能でもあることから、学園本部事務センターが主催して、毎年、IT ならびに OA 関連スキル研修を行っている。現在、パソコンは常勤教職員全員に配布されており、その活用が業務遂行には必須であることから、各部署単位で IT リーダーを任命し、学園本部事務センターより発信される情報をもとに、各所属全員に対して共通ソフトウェアのバージョンアップの支援や基本的な技術指導などを行っている。

なお、上記以外の教育研修の機会としては、部門ごとに外部機関や関係諸団体により開催される多様な学外研修の機会を捉え、本学職員に必要と判断されたものについては、積極的に参加させている。

【点検・評価】

継続して、組織の合理化、機能の整理統合を進めるとともに、日常的業務の迅速・確実な遂行をベースに、拡大する業務に対して、それを支える戦略的な意思決定に関わる

支援スタッフの育成が課題である。

専門性の高い国際交流・入試・就職とも専門の部署を置き、業務を特化することによって適切に機能している。特に教員組織と職員組織の協力関係は密接である。

大学における企画・立案機能はさらに重要性を増している状況から、教学主体に構成する委員会など、機動的かつ創造的な企画部門は必要不可欠である。これを支える事務組織としては、既述の通り、大学、法人事務組織の区別なく、学長室、教育支援センター、企画広報部が連携してサポートしていることは効率的と考える。

本学がかかえる事務職員の教育研修に関する第一の課題は、各部門において現在の大学を取り巻く複雑な環境下における、事務職員に必要な有効かつ適正な OJT (On the Job Training) の実効性が不十分であることがあげられる。大学部門での教育研修の基本は、日常業務の遂行を通じた OJT にあることは疑う余地のないところではあるが、昨今の激変する外部環境と事務職員が担う業務の多様化・複雑化・高度化の進展により、もはやこれまで実施して来た OJT では対応できなくなっている実情がある。

第二の課題は、最近では社会的に大学事務職員の専門性の向上と、日常業務を通じた課題認識力・解決力と企画・立案・実行力が強く求められているが、本学においても事務職員の総合的なスキルアップ (=Staff Development) が、教員と職員が協働して望ましい大学運営を行っていく上で極めて重要な課題である。事務職員個々のスキルアップと職務遂行能力の向上を図ることにより、結果的に事務組織全体のレベルアップと効率的な業務遂行につながるような連鎖を実現し、一層の教育サービスの充実につなげなければならない。

この二つ課題に対する対応については、決して事務職員個々人任せ、各所属長任せにすることなく、本学全体で全学横断的に真摯に取り組まねばならない喫緊の課題である。

また、本学の事務職員の年齢構成は、1998 年以降 8 年間に亘る事務職員の採用凍結により、30 歳未満の若手事務職員が殆どいない状況となっており、将来的な事務組織の維持と存続に支障をきたしかねない状況となっている。

【改善の方策】

3 センター（教育支援センター、進路支援センター、アドミッションセンター）と学長室全体を有機的に機能させるため、一体的な組織運営により、効果を高めることを目指す。センター内各担当の有機的連携を深めるため、また、センター間での協調を強固にするため、学内データベースの利用度を高め、統合的な情報共有による業務管理を行う。

今後、大きな変貌を遂げることが予想される大学運営において、事務職員の継続的なスキルアップと育成は重要なテーマでもある。

経営効率化委員会が設けられ、学内の効率的な業務遂行の実現をメインテーマに今年度より活動を行っている。業務効率の向上を実現するためには、学内において一層の創

造的な業務遂行が可能となるようなインフラ・環境整備と、実際に業務を遂行する事務職員のスキルアップが、車の両輪の如く密接に関連しており、双方がバランス良く調和して回転し続けることこそが業務効率向上の重要な要因となっている。したがって、事務職員の継続的なスキルアップと育成に密接に関連する教育研修については、これまでの学園本部人事部が主体となって企画・立案・実行を行っていたものと、各所属長の判断により個別に職員の派遣を行っていた外部研修への参加形式から、今後は学園全体で横断的に取り組めるような、新たな教育研修体系の構築を検討することとしている。

また、あわせて本学の事務職員のいびつな年齢構成を是正し、将来にわたって組織の維持、存続と円滑な運営を行う観点から、今年度より向こう 3 年間程度を目途として、少なくとも毎年 2～3 人程度の 30 歳未満の若年層人材の確保を行うことを人事部門の基本方針として掲げ、今年度より具体的な採用活動を展開している。

第 10 章 施設・設備

第 10 章 施設・設備

【到達目標】

情報技術を活用した教育を支援するため、適切な情報処理機器を整備する。教育の用に供する視聴覚施設設備を整備する。大学周辺と環境面で共存・共栄する体制を整備する。施設・設備などを維持・管理し、衛生・安全を確保するための施設設備総合管理体制を整備する。キャンパス・アメニティを整備・充実させ、快適な学生生活を確保する。障がい者のためのバリアフリー化を進める。

(1) 大学における施設・設備と組織・管理体制

a. 全体

【現状の説明】

①土地面積

昭和女子大学の校地は、太子堂中心校地(世田谷キャンパス)・大井校地(東明学林)計 173,591.15 m²である。

表 10-1 校地面積

	所在地	面積 (m ²)
太子堂中心校地	東京都世田谷区太子堂 1-3 他	70,755.03
大井校地	神奈川県足柄上郡大井町山田字道津 1868-イ他	102,836.12
合計		173,591.15

②校舎面積

大学の所有する校舎は、大学 1、2、同左東棟、3、4、5 号館、研究館、80 年館、学園本部館であり、この他学園共通建物として、人見記念講堂、体育館、研修学寮（東明学林）など、延床総面積は、85,987.12 m²である。本学がある世田谷キャンパス内にすべての施設があるので、学生・教職員の移動に支障はない。各学部・研究科等の講義室、演習室、実験・実習室については、『(2)学部における施設・設備等』で記述する。

この他、附属校施設である新体育館、望秀海浜学寮(千葉県館山市)、学園の厚生施設である会津キャンプ村(福島県猪苗代町)も使用可能である。なお、大井校地では教育課程上の科目は開設されておらず、学寮研修時に授業を実施しており、そこへの移動は、教員も含めて貸切バスを利用している。

③コンピュータ教室の整備状況

本学では、コンピュータを使用した授業と学生の自習環境の充実を目的として、80 年館 6 階および大学 1 号館 5 階にコンピュータ教室を設置している。これらのコンピュータ教室は全学共通（大学・短大共通）で整備され、使用されている。学生は、授業以外でも授業で使用されていない時間に利用できる。

表 10-2 コンピュータ教室一覧

教室名		パソコン台数	OS	機種
コンピュータ教室A	8N6L35	29台	Windows-XP	DELL-OptiPlex
コンピュータ教室B	8N6L34	29台	Windows-XP	DELL-OptiPlex
コンピュータ教室C	8N6L33	29台	Windows-XP	HP Compaq
コンピュータ教室D	8N6L32	29台	Windows-XP	HP Compaq
コンピュータ教室E	8N6L06	29台	Windows-XP	HP Compaq
コンピュータ教室F	8N6L05	29台	Windows-XP	HP Compaq
コンピュータ教室G	8N6L04	29台	Windows-XP	HP Compaq
コンピュータ教室H	8N6L03	26台	Windows-XP	IBM-ThinkCentre
コンピュータ教室J	8N6M31B	19台	Windows-XP	IBM-ThinkCentre
D1 コンピュータ教室	D15L32	29台	Windows-XP	HP Compaq
合計		277台		

④ 視聴覚機器の整備状況

視聴覚教室とは別に、2005年度から継続的に、合同教室、普通教室および演習室などに順次、プロジェクター、スクリーン、DVD、VIDEO、情報コンセントを整備している。これにより、整備された普通教室などで視聴覚教材の効果的活用が可能となっている。

表 10-3 視聴覚施設（視聴覚教室、コンピュータ教室は除く）

	プロジェクター、スクリーン等 (注1)の整備教室数	TVモニター(注2)の整備教室数
大学1号館	19	19
大学2号館	4	5
大学3号館	11	10
大学4号館	2	2
大学5号館	3	2
大学2号館東棟	3	3
80年館	8	3
研究館	4	2
合計	54	46

(注1)整備内容・・・プロジェクター、スクリーン、DVD、VIDEO、マイク、情報コンセント

(注2)整備内容・・・TVモニター、VIDEO

⑤ ネットワーク設備の整備状況

1998年に学内情報ネットワーク(学内LAN)第一期工事として、大学1号館教授室、研究室に情報ネットワークシステムを整備した。1999年に第二期工事として、大学2号館・大学3号館・研究館の教授室、および研究室に情報コンセント設備を整備した。その後、2000年の80年館竣工に伴い、第三期工事を実施した。

インターネットへの接続は、学術情報ネットワーク(SINET)を通じて、100Mbps専用回線によって、学外へのアクセスが可能となっている。セキュリティ面においては、

外部から侵入されるのを防ぐシステム「ファイアウォール」を設置するとともに、メール送受信時のウイルスチェックおよび学園から配布するクライアントPCのウイルスチェックの体制を敷いている。

視聴覚教室、合同教室には、情報コンセントを整備し、授業での利用が可能である。また、普通教室および演習室などには順次、情報コンセントを整備している。

学生の自習環境の整備として、学生は、所定の申請により学生本人のパソコンを用い、80年館1階学生ホール内カウンター・学生食堂ソフィア内カウンターからインターネット環境が利用可能である。これにより、コンピュータ教室以外からホームページの閲覧、電子メールの利用が可能となっている。

⑥組織・管理体制

講義室の多くは、学部・学科の枠を超えて共用されており、共用講義室は事務センターが、それ以外の講義室は、施設が属する学科によって管理が行われている。教育用の情報処理機器については、学科ごとに用途・購入計画を定め、配備・管理している。校舎・教室などの施設・設備などは、事務センターの専任事務職員の内4名（副センター長1名・次長1名・係長2名）で統括的に維持管理業務を行っている。施設・設備の保守維持管理、清掃管理、警備業務、樹木剪定処理などについては、施設総合管理として専門業者へ外部委託し、衛生・安全・防犯・防災の確保に努めている。いずれも業務仕様書を定め、年間計画のもと、法令に基づく点検、報告などを遵守し、確実に履行するように指導監督、監視している。

敷地内の学生の安全確保のため、保安・警備に関する業務は、常駐警備（有人警備・機械警備）のもと建物設備の火災・盗難防止などの安全管理、教職員の入・出構管理および車両駐車管理、外来者の車両入構チェック、ならびに受付・応対など多岐にわたって、24時間の監視・安全確保に努めている。

電気・空調・給排水・防災・エレベーターなどの機械設備についても、法令に基づく日常点検、定期点検を専門業者に全て委託している。

維持管理業務における予防保全の一貫として、利用、稼働に伴う維持管理経費（光熱水費など）は、支出状況を把握し、予算状況を管理している。

ネットワークを日常管理する職員が兼任で2名いる。その他に専門の委託業者より派遣のシステムエンジニア(SE)2名が常駐して運用管理を行っている。また、学生のコンピュータに関する相談対応窓口として、80年館6Fにコンピュータ事務室を設け、専任職員1名・派遣職員1名・専門の委託業者より派遣SE1名を配置し、コンピュータ教室の運営と学生サポートを行っている。

【点検・評価】

校地、校舎とも設置基準を満たしており、施設設備は適切である。コンピュータ教室

隣接のコンピュータ事務室に担当職員を配置し、常時、学生へのきめ細かな教育支援が可能となっている。普通教室への視聴覚機器整備は、教員の授業運営および学生の授業理解度向上に貢献している。施設・設備などの維持管理業務は、全て事務センターが統括し、委託業者の業務履行状況について指導監督しながら進めている。現在まで、特に大きな問題はなく、常に安全かつ良好な状態で設備を提供できている。

以上の長所をあげることができるが、一方、問題点としては、次の項目があげられる。

コンピュータ教室を使用する授業が年々多くなっており、コンピュータ教室が不足している。曜日によっては使用希望授業が集中し、教員間で利用可能日を調整している場合がある。また、新規に授業でコンピュータ教室を利用したい場合、曜日によっては利用不可能な場合がある。すべての普通教室に、視聴覚機器が整備されているわけではないので、パソコンなど視聴覚機材を利用希望した場合不足してしまう。キャンパス内の校舎は、その多くが建築後 25 年以上経年し、改善のための補修工事の必要件数が増えている。

【改善の方策】

コンピュータ教室を増やすことは、建物や設備などの現在の利用状況に大きな影響を与えるため、容易ではない。そこで、普通教室でもコンピュータを利用した授業が可能のように、無線LANの整備を段階的に展開していく。また、視聴覚教室を再整備する際に、コンピュータ教室としても利用可能なように検討する。情報技術はますます発展していくことが予想されるが、それに対応するための、パソコン利用に当たってのセキュリティ、学内ネットワーク利用に対するセキュリティを高めることは、必須と考えられる。学生のセキュリティへの意識づけをさらに徹底できるよう検討する。また、コンピュータウイルスへの対応、学内ネットワークを破壊するような行為に対する防御、また、踏み台とならないようなセキュリティ体制も検討する。

授業が特定の普通教室に固定されないように配慮しつつ、普通教室への視聴覚機器整備を継続する。日常の維持管理や有効な改善、改修が定期的に行われており、施設・設備などを維持・管理する責任体制は十分確立されているので、引続き、学生の施設・設備など利用の利便性を考慮しながら、安全で快適なキャンパス環境、および教育・研究環境の整備を検討していく。

施設・設備に関する改善への要望は、厳しい財政状況の中、教育面・研究面で実施効果が期待できる大きな事業を優先し、今後はより一層の固定費削減の方策を探りつつ、合理的で効果の高い委託仕様に向けて見直し、検討していく。

施設・設備の保守維持管理は、常に正常に機能し、かつ関係法規に定める基準に適合した良好な状況を維持するため、さらに、適切な仕様の見直し検討を進める。清掃業務にあっても、常に教育機関に相応しい美的環境を保持し、環境衛生基準に適合した状況を維持するため、さらなる適切な仕様の見直し検討を進める。

b. 研究支援機器センター

【現状の説明】

生活科学部に設置されている本センターは、全学的に施設を提供している。設置している機器は、透過型電子顕微鏡、走査型電子顕微鏡、X 線回折装置、超高感度示差走査熱量計、高感度型示差走査熱量計、ウルトラマイクロ天秤、分離用超遠心機、フーリエ変換赤外分光光度計、共焦点レーザー走査型顕微鏡、電子スピン共鳴装置、およびガスクロマトグラフ質量分析計などである。組織は施設長（生活科学部教授）と専任スタッフ（助教）1 名からなり、施設の管理・運営に当たっている。この他、円滑な運営ができるよう助言をおこなう運営委員 4 名(本学教員)が側面からサポートしている。

ここ数年、機器類システムのバージョンアップやデジタル化などで、機器操作環境の改善を進めており、昨年度はフーリエ変換赤外分光光度計をバージョンアップした。

【点検・評価・改善の方策】

機器類システムのバージョンアップなどを図っているが、大部分の機器が購入後約 20 年を経過しており、先端的な教育研究や基礎的研究への整備の適切性という面ではやや力不足の感がぬぐえないため、今後とも、私学事業団の補助金を活用するなどして、機器の更新を可能な限り図っていく。

c. 創立者記念講堂

【現状の説明】

1980 年、学園創立 60 周年を記念して建設された創立者記念講堂(人見記念講堂)は 29 年目を迎えた。地上 5 層地下 2 層、延べ面積 14,186 m²、客席数 2,008 席（補助席増設時 2,230 席）。コンピュータ制御による音響・照明などの設備を備える都内でも大規模の多目的ホールの部類にあつて、音響効果に定評のあるコンサート・ホールとしても知られている。

入学式や卒業式、創立記念式などの行事の他、本学の「特色ある教育」の一つとして全学生必修となる「文化講座」や各種ガイダンス、附属校の行事など、本学の教育理念の実践教育の施設として活用されている。

上記の学内使用以外の空き日を利用して外部にも貸し出しており、オーケストラ、合唱、その他音楽会や企業講演会など多岐にわたっている。さらに世田谷区で主催する公演や、小・中学校の音楽鑑賞教室などの講堂使用に際しても全面的に協力している他、都内の各大学を始め教育機関の使用や、テレビ朝日の「題名のない音楽会」などのテレビ収録も行われている。

当講堂の施設や音響・照明などの設備を維持・管理するために、事務長以下 4 名の専任職員が配置されている。各種施設・設備の保守・点検は、規定に基づいて定期的に実

施している他、学生・生徒・児童・園児が使用するため、特に安全性を重視した維持管理に努めている。老朽化した設備については、毎年順次更新をしている。

【点検・評価】

創立者記念講堂が幅広い芸術・教養・学識を直接学ぶことができる本学の実践教育の場として大いに活用されている。

学内使用以外でも、地域や他教育機関の催し物において利用されることにより、社会貢献にも結び付いている。

一方で、講堂が建設されてから 29 年が経ち、施設・設備の老朽化が目立っており、予算の制約の中、施設・設備の更新をどう進めていくかが課題となっている。

【改善の方策】

本学の理念・学園目標を直接学ぶ場所として、大学だけではなく附属校も含め学園全体が積極的に活用していく。

施設設備の老朽化については、予算の制約を踏まえながら長期計画のもと、設備の更新や修理を行い、支障のない運営を目指す。

d. 光葉博物館

【現状の説明】

当館は、1996 年 9 月に博物館相当施設として登録されている。研究館 1 階に展示室、事務室、荷解室、2 階に館長室、学芸員室、地階に特別収蔵庫、地下一般収蔵庫がある。

地下一般収蔵庫は博物館専用収蔵庫として、保安上および水火からの安全性を確保している。

博物館業務に精通した大学院生活機構研究科の教員が館長を兼任し、主任学芸員（兼任、歴史文化学科教員）1 名、常勤学芸員 2 名で組織されている。

光葉博物館運営委員会は、学識経験を有する者の内から館長が委嘱する学内外などの委員 5 人以上で組織されている。また、オブザーバーとして、理事長、学長などが参加している。運営委員会を毎年度末に開催し、運営基本方針などについて審議し、展覧会などについて、具体的な助言をしている。

展示事業は、特別展を年 2 回開催する他、収蔵資料展、卒業制作展、附属小中高校やオープンカレッジの作品展など、年 6～8 回の展覧会を開催し、学内および一般市民にも広く公開している。施設管理は、特別収蔵庫、展示室の温度湿度を調節する空調機器の管理については、学園本部事務センター（業者委託）に依頼している。

表 10-4 光葉博物館 2009 年度展覧会

■2009 年度 展覧会

- 4/2 (木) ~4/9 (木)
「光葉博物館収蔵 授業資料展 2009 ~宮廷装束を中心として~」
- 4/16 (木) ~4/18 (土)
「昭和女子大学オープンカレッジ作品展示会フラワーデザイン講座 第 9 回フラワーデザインの歴史をいける 花を結ぶ・花を束ねる Part II ~花嫁の花飾りを辿って~」
- 5/15 (金) ~6/13 (土)
「大学院文学研究科 35 周年記念 昭和女子大学図書館貴重書展」
- 6/29 (月) ~7/2 (木)
「ブリティッシュ・スクール・イン・トウキョウ アート/デザイン・テクノロジー展」
- 7/21 (火) ~7/31 (金)、10/1 (木) ~10/10 (土)
「収蔵資料展」
- 10/26 (月) ~11/21 (土)
秋の特別展「姿を変えた着物たち」
- 12/9 (水) ~12/16 (水)
「第 3 回昭和女子大学絵画・写真展」
- 1/12 (火) ~2/5 (金)
「新春収蔵資料展」
- 2/23 (火) ~3/16 (火)
「昭和女子大学 卒業制作展 2009」

【点検・評価】

特別収蔵庫は、恒温恒湿とし、特に貴重なコレクションを収蔵している。現在収蔵しているコレクションの点数に対しては十分な容積がある。

展示用備品の保管場所については、年々苦慮している。収蔵コレクションの増加に伴い、特に従来一般収蔵庫内に保管していた展示ケースなどの待機収納は、困難な状況が続いている。

展覧会については、大学の定める休日および長期休暇期間などの休館日、準備と片付けの期間を除き、できる限り開館しており、年間開館日数は、博物館相当施設として 100 日以上の開館の基準を上回っている。

【改善の方策】

従来一般収蔵庫内に保管していた展示ケースなどは、待機収納が困難な際は、ミニ展示を行うなど、展示ケースの有効利用を進める。

(2) 学部における施設・設備等

各学部における施設・設備は以下に述べる。大学院の各研究科・各専攻の施設・設備については基礎学科と共有し、当該学科が管理している。また、総合教育センターについては、教室などの施設・設備を管轄しておらず、各学科施設または全学的に管理する施設・

設備を使用している。

視聴覚施設に関しては、全学的な組織として視聴覚施設設備専門委員会を大学部局長会の直轄組織として設け、使用に関する調整を行っている。

a. 人間文化学部

【現状の説明】

本学部としての講義室は26室、演習室は5室、学生自習室は1室である。講義室の半数ほどは視聴覚設備が施されている。演習もしくは少人数授業が同一時間に、多い場合には10クラスほども開講されることがあり、その場合は、講義室を使用している。

本学部としての実験・実習室は6室である。歴史文化学科の授業で、文化財学関係の授業、さらには博物館学芸員資格関連の授業などで使用している。これらの部屋は施錠せず、授業で使用していない時間帯には、学生が自由に出入りできる。一部の部屋については、不使用時には施錠し、学科で鍵を管理している部屋もある。施設・設備の維持・管理などは、大学全体で統一化されている。

日本語日本文学科では、演習室の1つを書道の実習室として使っている。しかし、書道実習専用ではなく、大人数用の講義室としても使っており、稼働率はたいへん高い。書道教室としての使用に利するため、掲示板の設置、水場の改修などが施された。

英語コミュニケーション学科は、2009年度から、新入生全員にノート型パソコンを持たせ、授業で使用することにした。そのため教室の一つを、無線LAN対応の環境となるよう整備した。

歴史文化学科には、学科の特色である、「手で考え、足で見る」の「手で考え」を実践するため実験・実習室が6室ある。学芸員資格関連の授業や文化財学関係の授業、考古学の授業などに活用されている。設備・備品としては、ドラフトチャンバー（排気装置）・光学顕微鏡・低温恒温恒湿器・フーリエ変換赤外分光光度計・マイブンスコープ（実測器）などがある。

国際学科も全員がノートパソコンを持つよう推奨している。また、学生自習室を設置して、そこではインターネットアクセスのための環境を整えている。

【点検・評価、改善の方策】

講義室は、学部ごとに独立して使用しているのではなく、大学全体で調整を行っており、授業の教室が足りないということはない。

歴史文化学科に実験・実習室が備え、必要な設備備品を備えていることは、学科の教育目標実現のために有効だといえる。

b. 人間社会学部

【現状の説明】

人間社会学部は、教育用の施設として講義室 16 室、演習室 13 室、学生自習室 1 室、実験・実習室 8 室を整備している。詳細は、以下、学科ごとに述べる。

心理学科では、行動観察・調査・面接といった多様な実証的研究と教育の遂行を可能にするために、8 室の実験・実習室が整備されている。この他、6 室の講義室を有している。演習授業は、講義室や教員研究室を使用する他、実験実習室の一部を一時的に利用している。設備面では、脳波計やタキストスコープなど、心理学の研究・教育上不可欠な研究用備品を多数保有している。これらの施設・設備はすべて、心理学科教授室で一元的に管理・運営されている。

福祉社会学科は、専用の講義室 1 室、演習室 8 室を整備している。設備面では、車椅子や介護用ベットを学生実習用に備えている。パソコンは実習指導室に 4 台を設置している。

現代教養学科には、講義室が 4 教室、リソースルーム（学生自習室）1 教室がある。視聴覚設備のある教室は 1 教室のみであり、複数の授業で使用する時は、AV 機器類を講義室に運んで対応している。

初等教育学科では、講義室 5 室、演習室（実技演習室を含む）5 室を整備している。幼稚園教諭、保育士養成科目に対応して、幼児教育演習室、音楽体育室、音楽室、造形教室、ピアノ室 33 室、実習指導室を整備している。情報処理機器については、講義室に AV 設備が設置され、視聴覚教材が有効に活用されている。学生貸し出し用のパソコンが 50 台用意され、学生が LAN 接続可能な講義室が 2 室ある。

【点検・評価】

講義室に関しては、大学全体共用するという方針により、全学の授業時間割に基づいて配当され、運用されているため、大きな問題はない。

心理学科には、専用に設計された様々な実験・実習室が揃えられており、心理学の多様な研究方法に即した学生の研究ニーズに一通り応えることが可能である。昨年度工作室兼実験室を改装して、12 名分の個別実験の集団実施が可能な集団実験ブース室とする整備を行い、試用を開始した。研究教育用備品も、伝統的な心理学教育で必要とされる物品はほぼ網羅的に整備されている。

福祉社会学科においては、資格取得のための演習形式による授業について 1 授業の学生数を社会福祉士、精神保健福祉士では 20 名以内、保育士では 50 名以内の規定がある。現在資格取得のための、ロールプレイやグループワークの手法を使った演習、製作や表現活動などの授業を行うために専用の演習室が不足しているが、講義室を転用して補っている。

現代教養学科には、自習環境が整ったリソースルームがあるが、1室のみのため、利用方法についても改善の余地がある。

初等教育学科は、小学校教諭・幼稚園教諭、保育士の養成学科であることから、演習・実習・実技科目の占める比率が多く、そのための施設設備の確保充実が必須である。講義室5室は学生総数に比して妥当な数である。

【改善の方策】

学内全体の状況とのバランスを考えながら、大学の共用施設を有効に活用するとともに、今後計画的に必要な設備・備品の補強を考えていく。

心理学科では、既存の施設、特に個別実験ブースを有効活用する。

c. 生活科学部

【現状の説明】

施設・設備などの整備については、生活科学部の教育研究目的を実現するために、実験実習を基本とした教育をすることから関連施設の設備の整備状況を一定レベルに保つ必要がある。各学科の実験室にはそれぞれ薬品庫が存在しているがその管理については管理者が定期的点検を行っている。本学部の附属施設である研究支援機器センターについては前述の通りであり、それ以外の各学科の施設・設備などの諸条件の整備状況は以下の通りである。

環境デザイン学科の諸室は専用講義室、演習室、実験室であり、在籍学生一人あたりの面積はそれぞれ 0.48 m²、2.22 m²、0.88 m²である。その他に、視聴覚教室、コンピュータ室、共用の講義室を使用している。

健康デザイン学科の新規発足にあたり、学科として必要な諸施設は、昨年と今年度で整備完了する。普通教室、および実験実習室に関しては、従来の設備を生活科学部、管理栄養学科と共同で使用することから、十分な施設である。視聴覚施設整備に関しては、大学の方針に則り、順次完備予定である。

管理栄養学科の教室、実験・実習室などの施設については、栄養士法に基づく基準を満たした整備がなされている。

先端的な設備・装置は、栄養士養成に要求される社会的なニーズを踏まえながら、カリキュラムに沿った設備も更新および新規機器類の導入整備を行ってきた。近年では、遺伝子関連分野の解析や食品機能解析に必要な機器である、サーマルサイクラー、リアルタイム PCR、ハイスループットマイクロキャピラリー電気泳動装置、CO₂ インキュベータ、蛍光倒立顕微鏡、共焦点レーザー顕微鏡、色彩色度計、クライオスタットなどの設備が新たに導入されている。これらは教育・研究に使用されている。

施設・設備などの管理体制については、教室・設備については各関係教職員が分担して、維持管理を行っている。また、動物飼育室、無菌室、低温室、恒温恒湿室について

は専門業者と保守管理契約を結び、定期的に点検検査を行っている。

【点検・評価】

生活科学部の施設・設備などは各学科の特性に合わせての整備が必要である。

環境デザイン学科の場合は、演習授業科目の授業時間外の自習が不可欠であるので、演習室の稼働率は高い。設備・機器については、1980年代に購入した機器も多く、最新の実験を行う機能が欠落しているものもあり、順次買い替えが必要である。情報処理機器についてはリースで対応しているため、機能更新については適正年限をもとに計画的に実施している。

管理栄養学科の使用している建物は、主に、1966年に建築された大学2号館であるが、随時改修が行われていた。実験・実習設備および情報処理機器については、概ね教育に必要な質・量ともに確保されている。

必要と考えられている機器類は、概ね揃っているが、先端的な設備・装置・機器類の質・量的には十分であるとはいえない。施設の老朽化が進む中で、現設備・装置などの枠の中で、常に整備し、先端的な教育・研究の維持を図っていかなければならない。

組織・管理体制については、災害時における学科独自の危機管理体制を整備する必要がある。

【改善の方策】

演習室・実験室は生活科学部の教育研究にとって必要不可欠の条件であり、施設・設備などの整備の重要課題である。各学科、各コースの教育研究の内容によって、共用できるものは管理体制を含めて共用を実施し、施設全体の体系を見渡して、全体の中・長期計画をたてるとともに、実験実習で使用する設備については、関係部署と相談をしながら、社会的な要求を勘案して、更新、新規導入を図りたい。

先端的な設備・装置を有する健康デザイン学科・管理栄養学科の場合では、授業や研究で使用する先端的な設備についてはカリキュラムや社会的な要求を勘案しながら、更新、新規導入を図りたい。

組織・管理体制では、日常の維持管理には施設設備の用途機能や状況把握を定期的に行い、かつ、実際の災害・事故に際しても迅速にその対応ができる危機管理体制の構築と運用を関係部署とも連携を図りながら、進めていく。

(3) キャンパスアメニティ

【現状の説明】

本学のキャンパスアメニティの形成・支援は、学生部委員会が管轄し、教育支援センター学生担当がその事務を扱っている。本学では学生生活を快適に過ごす場として、以

下の施設を用意している。

① 学内施設

学生食堂「ソフィア」は、総座席数 550 席で、大学院・大学・短大学生数の約 1 割程度である。昼休み時間帯はかなりの混雑となることから、テイクアウトメニューを増やしている。「ソフィア」横の売店では弁当や手作り調理パン・菓子パン、飲み物・デザートその他文具なども販売している。これらは、業者委託により運営されている。

学生ホールは、学生が休憩や勉強できる場所で、総座席数 180 席設けている。自動販売機・証明書写真撮影機やゆうちょ銀行 ATM、無料コピー機などを設置している。また、昼休みには、時間限定の弁当出張販売を行っている。

インフォメーションルームは、学生ホールに隣接し、学生個人の呼び出しや教務・学生生活掲示情報をパソコンから入手できる、在学生ポータルサイト「UP SHOWA」情報端末 15 台設置している。イベントポスターなど紙媒体の視覚的情報と、ネット情報を整理して効率よく学生へ発信している。

大学 1 号館 1 階、3 号館 1 階と研究館 5 階の学生ラウンジは、やや大きめのソファやスツールを設置し、学生がゆったりと過ごすことができる空間を設置している。

② 学生寮

学生寮(緑声舎)は、世田谷区の閑静な住宅街である東急田園都市線「桜新町」駅から徒歩 15 分にあり、自宅から通学が容易でない遠隔地の新入生(基本的に最初の 1 年間)や在寮を希望した上級生と、自宅から通学できるが寮生活を希望する学生が生活する場であり、建学の精神を目標に、共同生活を通して豊かな人間性を育み、生活の自立と他との共生の実践を目的としている。寮室は 171 室あり、そのうち 1 人部屋仕様は 23 室、4 人仕様は 148 室ある。現在 4 人仕様の部屋は 2~3 名で利用し、1 人部屋は在寮 1 年以上の学生が希望多数の場合は抽選となるが、利用することができる。2009 年 4 月現在の寮生は、併設短大生も含めて 339 名が在寮している。うち大学院生 4 名、大学生は 293 名である。

寮室には作り付けの学習用机、ベッド、クローゼットを全員分設置している。また、インターネット回線が敷かれ、寮生は自分のパソコンを使って利用することができる。食堂はカフェテリア方式で提供している。共用施設として、大浴場・シャワー室、洗濯室・乾燥室、ミーティングルームやテレビ室の他、茶室や図書室などがある。さらに、住み込みの寮監(職員)を配置し、心身両面からのケアもできる体制が整っている。夏季休暇の 2 か月間を閉寮にして順次、改修を行っている。内容は寮室の床の張り替え、壁の塗り替えと空調設備の交換である。これまでの空調機設備は、氷蓄熱空調システムで夏季は氷、冬季は温水を作って各寮室・共用場所へ配管を通して循環させ、冷暖房に利用するシステムであったが、端末の空調機器ならびに配管の老朽化に伴い、単体のエ

アコンに更新した。

単なる学生寮ではなく、卒業生が寮監を務め、その支援のもと学生が寮姉会と、企画運営・設備管理・寮内美化・生活向上委員会を中心に自主的に運営している。学生寮は教育寮として学寮長を中心とした寮監が運営を行い、事務長と管理人も配置されている。

③ 研修学寮

研修学寮施設として、神奈川県大井町に「東明学林」（256 名収容）、千葉県館山市に「望秀海浜学寮」、（320 名収容）福島県猪苗代町にある「会津キャンプ村」（67 名収容）を所有している。それらは、「学寮研修」の他に、大学のゼミ合宿やクラブ活動、教職員や学生・卒業生が個人やグループでも利用できる。

各施設には施設管理の専門知識を有する本学職員が常駐しており、十分な管理が行き届いている。

④ 大学周辺の環境

世田谷キャンパスは、ヒマラヤスギ・クスノキ・シイノキなどの高木を敷地内に植樹するとともに、四季を通じて花が咲く環境を維持しており、緑豊かなキャンパスを演出している。緑化管理に関する基本方針として、四季を通じて花が咲く環境を維持する、除草・清掃が行き届いている、高木からの枝の落下などに関して学生への安全に配慮する、樹木繁茂により近隣住民へ迷惑をかけない、樹木の景観を害さない伐採方法を採用、植樹の由来、樹木の歴史を大切にするとともに、管理ポイントなども明確にしている。一方、これらの樹木が周辺住民へ日照影響などを及ぼさないよう、日常的な植栽管理を随時行っている。

公道を挟んだ隣地にある新体育館は周辺の日照に配慮してプールと体育館を横に並べた一層構造にしている。また、敷地周辺を塀で囲まず低木を植樹した垣根とし、周囲には、日本各地の桜を植樹して近隣の目を和ませている。また、敷地内には 80m におよぶ人工ビオトープを設置、ホタルの飼育を行い、孵化した際には近隣住民に向けて鑑賞会を実施している。

【点検・評価】

学生食堂は地階にあるにもかかわらず、外光を多く取り込むように中庭を吹き抜けにし、明るく清潔感のある施設となっている。また椅子・テーブルの形状、色彩に工夫を凝らしインテリアにも配慮している。ただし、昼休みの利用者が集中する時間帯の座席の確保が大きな問題になっている。学生食堂についてのアンケートを実施した結果、「メニューのマンネリ化」や「券売機の販売商品内容が分かりにくい」、「席数が足りない」などという声が寄せられた。

インフォメーションルームに、在学生ポータルサイト「UP SHOWA」を確認できる

情報端末を設置することで、自宅にパソコンがない学生も気軽に大学の様々な情報を簡単に取得できる設備を整えたことは評価できると考える。

学生寮は、単なる宿舎ではなく、卒業生が寮監を務め、その支援のもと学生が寮姉会と、企画運営・設備管理・寮内美化・生活向上委員会を中心に自主的に運営している点が長所である。食事は朝・夕2回、決められた時間内に自由に摂ることができ、メニューは、学生の希望を反映するなど工夫が見られ、心身の健康保持と快適な生活環境も維持されている。2008年、2009年度の夏季休暇の2か月を利用して、寮室の大規模改修により、今まで以上に快適な生活ができるようになった。

世田谷キャンパスの高木は、ヒマラヤスギ・クスノキを中心に樹齢50年を経過しているものが多く、緑化環境は、世田谷区からも表彰され、地球温暖化防止の一助となっている。新体育館敷地に設置したビオトープ・植樹などについては、特に、外周に植樹した桜の樹木が近隣住民の憩いとなっているが、生育に伴う移植が必要となってきた。

【改善の方策】

学生食堂の座席数については、現在の中庭部分に屋根を設置するなどして席数を増やすための改修を検討する。学生食堂に対するアンケート結果を委託業者へ学生の声として提供し、新たなメニューの開発やスペースの効率的利用について改善を進めていく。

緑声舎は、寮室を大幅に改修して快適に過ごせるようになったが、さらに寮室以外の共有部分の施設・設備や寮室のメンテナンス、食事のメニューの改善や寮運営システムの一層の充実を図る。

樹木管理については、業務の標準化など効率的な管理方式をさらに進めていきたい。また、将来に向けて安定した樹木の生育環境を維持できるように植栽管理計画の見直しを実施していく。

(4) 施設・設備面における障がい者への配慮

【現状の説明】

本学では、学内のバリアフリー化に取り組んでいる。学内のほとんどの建物出入口には自動扉と車椅子移動用の階段のスロープを備えている。2008年度には、緑声舎のエレベーターを障がい者用に変更した。ユニバーサルトイレは大学1号館、2号館、3号館、5号館、80年館、研究館、人見記念講堂、新体育館に設置している。

その他、視力の弱い学生からの申し出があり、図書館入口に点字ブロックを設置した。また、学生の車通学は原則禁止しているが、必要に応じて身体障がい者用駐車スペースは確保が可能となっている。

【点検・評価】

バリアフリー化を進めているが、一方でエレベーターのない建物や、車椅子対応になっていない建物がまだ存在しており、整備する必要がある。

【改善の方策】

障がいのある学生への対応については、今後とも関係部署と相談の上、施設・設備のバリアフリー化を計画的に進めていく。

第 11 章 図書・電子媒体等

第 11 章 図書・電子媒体等

【到達目標】

教員と協力して専門分野の学術研究書・学習書を整備する。学生の自学自習のための環境を整備する。本学の特色ある資料のマイクロ化を進める。本学発行の学術雑誌を国立情報学研究所に依頼し電子化を引き続き進める。

(1) 図書、図書館の整備

【現状の説明】

学部学科のカリキュラム体系に則した図書館蔵書の構築をしてきた。従来は、本学図書館の一大コレクションである「近代文庫」を含め、文学系に重点を置いた図書館であったこともあり、蔵書全体では人文科学系 64%、社会科学系 25%、自然科学系 11%となっている。新学部学科の開設に呼応した資料収集に努めたことにより、2008 年度の増加図書に限った分野比は人文科学系 50%、社会科学系 36%、自然科学系 14%である。

所蔵資料数は、図書 453,039 冊(うち洋書 63,136 冊)、学術雑誌タイトル数 14,476(うち外国雑誌 1,063 タイトル)、新聞 125 紙(うち外国新聞 9 紙)、視聴覚資料 20,821 点である。

表 11-1 図書・雑誌の分類別蔵書統計

	和 図 書	洋 図 書	和 雑 誌	洋 雑 誌
0 総 記	36,082	5,348	2,221	111
1 哲 学	24,104	3,352	350	105
2 歴 史	40,372	3,003	347	34
3 社会科学	62,270	7,924	1,958	229
4 自然科学	19,026	2,765	357	209
5 工 学	19,933	3,004	592	171
6 産 業	5,467	560	182	22
7 芸 術	22,488	3,981	500	40
8 言 語	19,567	6,218	362	60
9 文 学	140,594	26,981	6,544	82
合 計	389,903	63,136	13,413	1,063

単位：図書は冊 雑誌はタイトル (2009/3/31 現在)

年度別の受け入れ状況は、2006 年度 図書 7,303 冊、雑誌 2,839 タイトル、視聴覚資料 148 点、2007 年度 図書 8,340 冊、雑誌 2,784 タイトル、視聴覚資料 116 点、2008 年度 図書 7,446 冊、雑誌 2,906 タイトル、視聴覚資料 190 点である。

購入雑誌のうちアクセスできる電子ジャーナルは 501 タイトル、その他オンラインデータベース(ProQuest、Oxford Journals、SpringerLink、Wiley InterScience、Literature Resource Center、CiNii、NII-REO)を介して 8,610 タイトルの電子ジャーナルを提供している。

基本的な資料は、図書館司書で構成される「図書館選書会」で検討し、館長決裁によ

り随時購入している。また学生・教職員からの購入希望も随時受け付けて必要な資料を購入している。教員が授業に関連して学生に読ませたい資料を「学習用図書」として備え、勉学に資するように努めている。

学生の希望を図書選択に活かすために、年に 2 回学生選書ツアーを行い、各回約 10 名の学生を連れて大規模書店などを訪れ、その場で図書を購入させる試みを行っている。

図書に限らず視聴覚資料や電子ジャーナルの購入希望にもできる限りの需要に応じている。また、「学習用図書」制度により、教員が授業に関連して学生に読ませたいと推薦した図書は複本で 5 冊まで整備している。

学生は開架室設置の約 10 万冊の資料を直接手に取って探することができる。また、地下 1 階、2 階には、学生に対しては通常は閉架の書庫がある(大学院学生・教職員は常に入庫して閲覧できる)が、大学生・短大生も卒業論文作成のための図書・雑誌バックナンバー閲覧に当たっては入庫することができる。所蔵する資料検索のために OPAC を備えている。

開架室の閲覧座席数は 423 席、他に図書館の資料を使ってグループ討議や、プレゼンテーションの練習など多目的に利用できるグループ研究室が 1 室(15 席)、小休憩や雑誌・新聞などを読むことができるブラウジングコーナー(34 席)、教員が授業などで学生に読ませたいと推薦した資料を排架している学習用図書コーナー(9 席)などがある。

2009 年 4 月からは午後の時間に 4 階閲覧室の一部をラーニング・commons として開放し、学生たちが自由に談話しながら利用できる空間とした。また、同じ場所にキャリア支援の一環として、就職活動に資する図書を排架して学生の利用の便を図った。

機器設備について、3 階情報検索コーナーには 26 台の端末があり、そのカウンターに近い 6 台は端末限定の有料データサービスや CD-ROM を優先的に利用できるように整備している。4 階には OPAC 検索用端末 2 台の他、検索ガイダンスなどで使用する 7 台を設置している。また、DVD、ビデオ、CD、カセットテープなどを利用できる視聴覚コーナーには、2 人掛け 9 台と 4 人掛け 1 台のブースと MD やカセット専用のコーナー 6 席がある。

また、2009 年 6 月から自動貸出返却装置を導入した。

2008 年度の開館日数は 246 日であった。1 日の平均入館者数は 623 名である。学生への年間平均貸出冊数は大学院生 24.67 冊、学部生 6.96 冊である。

開館時間は、月曜から金曜までは 8 時 45 分から 21 時 30 分までとなっている。学期末には日曜開館も行っており、2009 年度前期には 7 月に三回の日曜開館(開館時間 9:00 ~16:00)を行った。利用者は徐々に増えている。

利用者への図書館案内や学習支援プログラムは各学科新生を対象に実施するオリエンテーションの他に、セメスターごとの定期的な図書館ツアーや情報検索ガイダンスに加え、ゼミや授業科目ごとに担当教員からの依頼によってガイダンスを行うことが多くなってきている。図書館職員が随時対応して、それぞれにきめ細かい指導を行っている。

2009 年度には各ガイダンスへの参加者は総数 840 名にのぼった。

ネット上のデータサービスを周知するために昨年に引き続き『昭和女子大学学生のための情報活用ガイド 2009』を作成し、4 月に新入生と 3 年次全員、および希望者に配布した。

一般公開については、附属幼稚部から中高等部までの児童・生徒も利用する図書館であることもあり、夏季休暇中に隣接地域の高校生を紹介状なしで受け入れている以外は、ほとんどの学外者に各種紹介状を持参しての利用をお願いしている。また、利用に当たっては、事前に資料の所蔵調査を行い、利用当日は身分証明書で本人確認している。

本学は区内にある大学との間で「世田谷区 6 大学コンソーシアム」を結んでおり、図書館相互協力専門委員会を組織して、体制を随時見直し、検討している。コンソーシアム所属の大学院生と教員に対しては紹介状なしでの閲覧と貸出を実施している。2008 年度は 28 人の来館利用があり、30 冊の貸し出しを行った。相互の合意で同系資料の貸出集中と閲覧席確保のため、試験期間中の利用に条件を設けている。また世田谷区教育委員会と 2005 年 2 月に締結した「昭和女子大学と世田谷区教育委員会との連携に関する基本協定書」に基づき、大学図書館の区民利用についても一般(他区)利用より優遇規則を定めている。

夏季休暇中は隣接地域(世田谷・渋谷・目黒・杉並・神奈川の一部)の高校に案内状を出し、開架室を高校生に開放している。

また、図書館間の相互協力として、所蔵資料を博物館・文学館などの展示会を通じ、一般の人々に公開している。2008 年度貸出資料は次の通りである。

企画展 「若き久米正雄・芥川龍之介・菊地寛 ～文芸『新思潮』にかけた思い～」
会期：2008 年 11 月 1 日～12 月 14 日 郡山市こおりやま市文学の森資料館
芥川龍之介・久米正雄（夏目漱石宛）書簡
夏目漱石（芥川・久米宛）書簡 全 2 点

特別展「本にえがかれた子どもたち一町の子ども、村の子ども」
会期： 2009 年 1 月 20 日～3 月 22 日 白根記念渋谷区郷土博物館・文学館
『日本お伽噺』他 全 47 点

【点検・評価】

開架室の閲覧座席数は固定で 423 席だが、それ以外にも学習用図書コーナーやグループ研究室に常時 58 席(増減可能)の閲覧スペースを確保している。それらを含めた 481 席は併設短大を含む収容定員(4,419 人)の 11%にあたり、試験期でも支障ない学習空間を提供している。

選書ツアーを行うことで、図書への関心や利用意欲を高める効果が期待できる。

地域の高校生に公開していること、地域貢献の一環としては評価できる。地域市民に対しての公開はまだ十分とはいえない。

『昭和女子大学学生のための情報活用ガイド 2009』は教員からゼミ単位での配布希望なども多数あり、好評であった。また、情報検索ガイダンスへの希望も年々増えている。

【改善の方策】

資料整備のために教員との連携を一層緊密にし、授業に必要な資料を「学習用図書」として推薦を受けるだけでなく、「教員推薦図書」の案内も強化する。

学生の図書資料要求に応え、また図書館利用の動機づけを行って、一層の利用促進を図るため、学生主体の選書ツアーを引き続き定期的に行っていく。

夏季休暇中の隣接地域の高校生への開架室の開放は積極的な試みである。しかし、地域住民に対しての公開については積極的に取り組む必要がある。

(2) 情報インフラ

【現状の説明】

図書館ではリコーの図書館システム LIMEDIO を 1997 年 12 月に導入し、発注、雑誌管理、蔵書検索、閲覧管理、相互貸借と順次システム化を進めてきた。その結果、一部の貴重書やコレクション(近代文庫など)を除き、OPAC で検索できる。2004 年には携帯電話版 OPAC も導入した。また、国立情報学研究所の目録所在情報サービス(NACSIS-CAT/ILL)に参加しており、登録数は 2008 年 3 月 31 日現在で図書 215,135 件、雑誌 11,181 件である。

国立情報学研究所が「研究紀要ポータル」として 2002 年末から開始したサービスに参加するにあたり、電子化可能な資料として紀要発行部署から申請のあったものをまとめて 2003 年度は本学紀要『学苑』などの登録を開始し、学内紀要掲載論文が論文情報ナビゲータ(CiNii)上で公開されている。ただし、この作業は、現在は紀要発行部署によって行われている。

電子データ化とともに資料保存のためのマイクロ資料化および中性紙箱の利用を行い、学術資料の記録・保管に配慮している。

他大学との相互協力では、ILL 文献複写など料金相殺サービス開始当初から参加し、2008 年度の文献複写の依頼件数は 1,127 件、受付件数 1,929 件という数値となっている。また、同年度の本学への来館利用は 75 件、他機関への紹介状発行件数は 110 件である。

他館からの複写依頼が多く、劣化が進んでいる『主婦之友』などの婦人雑誌を計画的にマイクロ化して原本の保存と文献の提供に努めている。

ネット上のデータベースサービスについては ProQuest、JapanKnowledge、JDream II など、必要なものを契約して利用に供している。

【点検・評価】

受け入れた資料は順次 OPAC に登録しており、登録数は 2008 年 3 月 31 日現在で図書 215,135 件、雑誌 11,181 件である。この数は私立大学平均を大きく上回っている。

【改善の方策】

情報検索ガイダンスの要望は今後も増加が予想される。図書館と学科教員とが一層の連携を図り、ガイダンスを効果的に行えるように努める。また、テーマ別の調べ案内であるパスファインダーを作成し公開できるように作業を進める。

第 12 章 管理運営

第 12 章 管理運営

【到達目標】

大学部門の管理運営体制について、規定に基づいて役割、権限を明確化し、適切に運営する。短大・大学部門と法人部門の連携と機能分担、権限委譲を適切に行い、透明性を保つ。

理事会は学校法人の最高の意思決定機関として、揺るぎない建学の精神を保持しつつも時勢に対応した法人運営を実現する。

評議員会は学校法人の諮問機関として、法人の運営に関して積極的に意見を述べ、法人運営に関わる意思決定が理事会の専断的なものとならないよう、教育現場の意見を広く取りあげ、なおかつ客観的な視点から評議を行う。

(1) 大学の管理運営体制

【現状の説明】

1) 教授会

本学の教学運営に関わる事項は、学部教授会で協議される。その協議事項の上申・報告を受けて、代議員会に位置づけられる大学部局長会で審議・決定される。

学科ごとに、「科会」と称する所属教員全員で構成する教授会が毎週定期的に開催されている。教務事項や学生の厚生を中心とする連絡調整や大学の諸課題に対する学科の意向を協議する重要な会となっている。さらに、学部長が議長となり所属学科長と議題に応じて必要な教職員を参加させる部科長会を学部ごとに隔週開催している。各学科で協議された事項や大学の諸課題に対する学部の意思を決定する重要な会議である。各学部から上申された案件は、学長が議長となり原則として隔週開催する大学部局長会で審議される。大学部局長会は、学部、研究科の教学系幹部教員で構成し、各部門から上申・報告される重要案件や理事会の諮問などを審議して大学としての意思を集約する。

また、全学横断の組織として、教務事項を取り扱う「教務部委員会」、厚生補導、学生支援事項を扱う「学生部委員会」、学生募集事項を扱う「アドミッション部委員会」を設置し、それぞれの専門分野について全学的な見地で協議・調整を図っている。協議事項は各学科代表委員を通じて周知され、重要な案件は、大学部局長会に上申・報告される。

さらに、教授、准教授、専任講師、助教および事務の各部門代表者などが参加する本学独特の教育会議を月 1 回開催し、理事長または副理事長、学長をはじめ全学横断の専門的組織である教務部、学生部およびアドミッション部からの報告等、必要に応じて各部署から連絡や報告を行っている。

その他、学部では、学科ごとに年間 1~2 回、学長など幹部教員や他学部からの兼任教員および非常勤教員を招いての非常勤懇談科会を開催している。それぞれの立場から

見た学生の動向や学科運営およびカリキュラムに関する意見を非常勤教員から聴取して、次年度の学科運営やカリキュラム編成の企画に反映させている。

2) 学長、副学長、学部長の権限と選任の手続き

学長、副学長など、大学の役職者は、役職員の任免規程に基づいて選任される。

学長、副学長、学部長、教務部長、学生部長およびアドミッション部長については、教職員の中から理事会が推薦し、学長以下学部関係の役職者については大学部局長会の意見を聴取の上、理事会が決定する。また、図書館長、学科長、教務部次長、学生部次長、アドミッション部次長などについては、教職員の中から理事会が決定する。

学長、副学長、学部長など役職者の権限については、大学組織および分掌規程に規定され、それに基づいて行使される。

3) 意思決定

本学の意思決定は、1) で述べた通り、学部においては、部科長会の上申・報告を受けて大学部局長会が行う。

【点検・評価、改善の方策】

毎週の科会、隔週の部科長会、そして部科長会と週をずらして隔週開催する大学部局長会という会議構成は、大学のコンセンサス形成をより効率的に行うシステムといえる。

大学部局長会を大学における重要審議機関と位置づけた会議体のヒエラルキー構造は、科会および部科長会で十分協議された結果が上申・報告され、迅速かつ的確な意思集約が可能となっている。学長、副学長の方針もスムーズに伝達され、それを受けて科会・部科長会で協議されている。また、課題に対する諸施策の検討も、学科の意向を吸収して取りまとめるべき案件と、学長など幹部の方針に沿って審議を展開させるべき案件とに大別できるが、それぞれの案件に応じて、ボトムアップ方式とトップダウン方式を適切に使い分けることが可能となっている。その結果、昨今の展開の早い環境の変化や、ますます多様化する学生への対応などに柔軟かつ機敏に対応することが可能となった。

さらに、教育会議は、大学全体の動向を参加者全員が把握、共有することができる有効な会議である。

大学役職者の選任は、役職者の任免規程に基づいて適切に行われている。

役職者の権限については、それを規定する大学組織および分掌規程に基づいて行使されている。

学長補佐体制を強化するために副学長を2名置き、学務担当と総務担当に任務を分けて、学長を補佐しており、学長権限は有効に機能している。

(2) 大学院の管理運営体制

【現状の説明】

1) 教授会・大学院委員会

本大学院の教学運営に関わる事項は、各研究科教授会で協議される。その協議事項の上申・報告を受けて、代議員会に位置づけられる大学院委員会で審議・決定される。

研究科ごとの教授会は、月 1 回の割合で開催し、各研究科の教育課程、研究指導、その他研究および教育に関する重要事項を協議している。ここで協議された事項は、大学院委員会に報告され、その審議を経ることになっており、特に重要な決議事項は、大学部局長会と協議することになっている。なお、研究科教授会の前に必要に応じて専攻ごとに意見の取りまとめを行っている。また、教授会の前後、必要に応じて専攻主任会議を開催し、専攻間の調整を図っている。

学部教授会とは直接関係性はないが、大学院担当教員は各学科に所属しており、必要に応じて研究科長もメンバーとなっている大学部局長会において、報告・協議を行う。

2) 大学院委員会委員長・研究科長の権限と選任手続

大学院委員会委員長および研究科長は、役職員の任免規程に基づいて選任される。

大学院委員会委員長および研究科長は、教職員の中から理事会が推薦し、大学院委員会の意見を聴取の上、理事会が決定する。また、研究所長、専攻主任については、教職員の中から理事会が決定する。

3) 意思決定

大学院の意思決定は、1) で述べた通り、研究科教授会の報告を受けて大学院委員会が審議し、特に重要な事項は大学部局長会と協議の上行う。

【点検・評価、改善の方策】

大学院の運営は、各研究科の意向をふまえて大学院独自の立場から主体的に審議する体制が確保されており、民主的かつ有効に機能している。教授会においてより効率的な審議が行われるよう、教授会前に必要に応じて専攻主任会議などを開催し協議・検討していることは評価できると考える。

役職者の選任は、役職者の任免規程に基づいて適切に行われている。

役職者の権限については、それを規定する職務権限に関する規程に基づいて行使されている。

(3) 法人部門の管理運営体制

【現状の説明】

学校法人の全学的な審議・決定機関は理事会と評議員会である。最高意思決定機関の理事会と諮問機関として評議員会が相互作用することで、学校法人は社会的使命をより機能的に達成することができる。昭和女子大学の場合、11名の理事全員が評議員会に評議員またはオブザーバーとして出席する体制を取っており、両機関は強固な連携を保っている。

理事会は夏季休暇中である8月を除き、原則として月1回開催され、評議員会は予算・決算の審議を中心に年3回から4回開かれている。

また理事会と大学をつなぐ機関として経営協議会があり、理事長、副理事長、常務理事、学長、理事である副学長および常勤監事の6名が、理事会に先立ち大学にかかわる主要な議案について協議し、意見調整を行っている。

大学においては大学部局長会で教学組織として管理・運営面に関わる問題を協議し、重要事項を『大学部局長会規程』に基づき理事会に上申している。教学に関わる事項で学校法人の最高意思決定機関である理事会が決議するものは『学校法人昭和女子大学寄附行為』および『理事会規程』に定める寄附行為の変更、学則など重要な規則の制定や教職員の役職者人事、教員採用人事などの重要事項となっている。それ以外に大学部局長会から付議された案件は理事会で報告・協議事項として扱われ、その内容について理事が助言する形を取っている。

上記のプロセスを経て理事会・評議員会で審議された重要事項は、即時学内ホームページで広報され、全ての教職員がタイムリーに学園の課題とその対応指針を共有できる仕組みを整えている。

なお、学校法人は、高い見識と先見の明をもって適確な意思決定ができるよう、2002年度から理事・評議員に、様々な分野において第一線で活躍している学外有識者を積極的に登用しており、特に理事会においては、著名登山家、元銀行副頭取、弁護士などの学外理事がいる。

【点検・評価】

理事全員が理事会・評議員会にはほぼ毎回出席して様々な分野で培われた広汎な見地から議論していることは、両機関の連携強化と活性化に大きく寄与している。また、監事2名も両機関にはほぼ全て出席の上、学内組織である監査室および会計監査人と協働しながら業務監査を行っている。こうした体制により、理事会・評議員会が緊密に連携して運営されている点は評価できる。

理事会と教学組織との関係においては経営協議会が両機関の強力なパイプとなっている他、評議員会においても構成員の3分の1が大学教員であることから、学校法人と教

学組織は強固な連携が図られている。

さらに理事会・評議員会での決定内容がその審議・決定プロセスを分かり易く解説した上で全教職員に向けて学内ホームページで速報されており、学校法人・大学の意思決定プロセスの透明性を高めている。この速報システムは優れた仕組みであるとする。

【改善の方策】

昭和女子大学の管理運営体制はほぼ完璧な状況にあると判断しているが、今後、改善点があるとすれば、激動する時代状況に即応して素早く意思決定を行う仕組みを構築していくことだと考える。

そこで、理事会において「理事会」、「経営協議会」、「担当理事」が果たすべき機能を明確化し、改めてそれぞれの権限を見直した。具体的には、職務執行上の決定で済む案件は経営協議会決定または担当理事決裁とし、理事会の審議事項を厳選することとした。この決定は 2009 年 5 月になされたものであり、学園の意思決定の、より一層の迅速化に向けて動き出したばかりである。

(4) 法令遵守

【現状の説明】

本学では、教育および研究を目的とする公共機関としての使命の重要性に鑑み、教職員が法令および法人が定める諸規程などの遵守を実現するため、「コンプライアンス規程」を制定しており、法人、役員ならびに教職員共通の基本的な行動規範となっている。

特に、個人情報の保護については、別途「個人情報保護に関する規程」を制定し、本学園が保有する個人情報の取扱いについて、その収集、保管および使用の基本的な指針を定めることにより、保有する個人情報を保護している。

「コンプライアンス規程」に抵触する事実を知り得た教職員は、学園本部総務部長または所属長に通報しなければならないことになっている。これ以外に大学部門では、文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づき、「昭和女子大学競争的資金取扱規程」を定めており、不正にかかわる機関内外からの情報を受け付けるため、総務部を窓口としている。不正告発があった場合、「コンプライアンス規程」に基づき対応することになっている。

「コンプライアンス規程」では、総務部長は、学内外からの通報について、事実関係を確認した後、常務理事および副理事長に報告し、必要に応じて理事会の諮問機関であるコンプライアンス委員会を開催することになっている。委員会は理事を委員長とし、教職員と学外学識者で構成され、審議結果は理事会に上申され、最終的な処分が決定される。

【点検・評価、改善の方策】

本学の法令遵守のための体制は適切に整えられており、問題はない。個人情報の保護の取り組みについては、規程制定時に教職員を対象にした説明会を開催するなど、周知徹底を図っているおり、適正に対応している。不正行為の防止については、学内で開催する科研費説明会、マニュアルなどで周知をしており、現在のところ問題はない。

第 13 章 財務

第 13 章 財務

※この章では、大学だけではなく、併設短大や附属校も含めた学校法人全体について記述する。

【到達目標】

『長期計画』の中で策定された収支計画（2006 年度から 5 年間）に沿い、2008 年度の消費収支差額の収入超過を実現する。貸借対照表関係比率の中で自己資金構成比率、流動比率の改善を図る。より多くの外部資金を獲得する。100 周年に向けて寄附金の増加を図る。三様監査（監事、監査法人、監査室）の連携を密にし、実効ある監査を実施する。

(1) 中・長期的な財務計画等

【現状の説明】

学校法人昭和女子大学は、2002 年 9 月に策定した「昭和学園の『使命』MISSION および『将来構想』VISION」を具体化するため、2006 年 1 月、初めて本格的な『長期計画』を策定した。

『長期計画』は、今後の教育改革や経営改革において目指すべき基本的な方向と主要な課題を示したものであり、2006 年度から約 15 年間で展望して作成されたが、本計画に基づく具体的な行動は、毎年度の事業計画、予算編成に連動させながら推進し、常に進捗状況を把握して必要な修正を加えるとともに、5 年後に当たる 2011 年に全体の見直しを行うこととしている。

『長期計画』の中で示された収支見通し（2006 年度から 5 年間）の主要な項目は以下の通りであり、2008 年度に消費収支差額の消費収入超過を実現し、その後も定着させることを目標としている。

表 13-1 主要な経営項目と収支見通し（単位：人、百万円）

	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
大学学生数	4,024	4,070	4,128	4,208	4,210
短大学生数	1,094	983	977	977	977
附属生徒数	2,059	2,103	2,189	2,229	2,227
学生生徒数	7,177	7,156	7,294	7,414	7,414
常勤教員数	339	336	330	326	319
常勤職員数	193	191	190	186	181
常勤教職員数	532	527	520	512	500
帰属収入	9,734	9,916	10,031	10,266	10,268
基本金組入額	△597	△628	△624	△812	△868
消費収入	9,137	9,288	9,407	9,454	9,400
消費支出	9,421	9,403	9,373	9,350	9,292
帰属収支差額	313	513	658	916	976
消費収支差額	△284	△115	34	104	108

毎年度の予算は、『長期計画』を踏まえ、まず財務部で編成方針案が取りまとめられ、理事会で審議の上決定している。予算担当部署は、予算編成方針で示された経営上の要請を踏まえ、予算申請書を作成、財務部は各予算担当部署からの予算申請書の内容を調整するとともに、学園全体の総合予算案を作成している。

総合予算案は、評議員会で意見を徴した後、理事会で審議し決定されており、同時に、部門別予算は、理事長の承認を受け最終決定している。

(標準的な予算策定スケジュール)

前年度の11月上旬	財務部で予算編成方針案を策定
前年度の11月中旬	理事会で予算編成方針を審議・決定
前年度の11月下旬	財務部が予算担当部署宛予算編成方針を提示するとともに、予算説明会を開催
前年度の12月から1月中旬	予算担当部署で予算申請書を作成
前年度の1月下旬	予算担当部署が予算申請書を財務部宛提出
前年度の2月から3月上旬	財務部で調整の上、総合予算案と部門別予算案を策定
前年度の3月中旬	評議員会で総合予算案の意見を聴取 理事会で総合予算案を審議・決定 理事長が部門別予算案を承認

予算申請のうち一般予算は、予算編成方針に示された経営上の要請を踏まえ、自主申請されており、各予算担当部署でゼロベースでの予算内容の見直しが行われている。

実験実習費予算、厚生文化費予算などは、原則、見合いの収入が予算申請上の上限となっており、承認される予算額が検討段階から明確であることから、各予算担当部署で教育プログラムとの関連性、適切性を検討の上、自主的な見直しが行われている。

人件費予算、施設・機器備品予算、図書予算、プロジェクト予算（補助金案件、政策案件など）は、原則、予算編成方針に示された予算枠の中で編成が行われている。

なお、総合予算書には、毎年度、原則1億円の予備費が計上されている他、大学部門予算には1,500万円の学長裁量枠が計上されている。この結果、不必要な予算をとりあえず確保する必要性が低くなり、無駄な支出の排除につながっている他、環境の変化に対応した弾力的な予算運営が行われている。

予算の執行は、1件あたり50万円以上の案件については、金額により部門長など、常務理事、副理事長、理事長に稟議決裁を受けた上で、また、1件あたり50万円未満の案件は伝票上で所属長などの決裁を受け、直ちに発注の手続きに入っている。

2004 年度以降 5 年間の主要な経営項目の推移は以下の通りであり、学生生徒数の増加および学納金の改定に伴う帰属収入の増加により、帰属収支差額は着実に改善に向かっており、2008 年度は消費収支差額の消費収入超過を実現している。

表 13-2 5 年間の主要な経営項目の推移 (単位: 人、百万円)

	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
大学学生数	3,814	3,849	3,959	4,063	4,333
短大学生数	1,094	1,193	1,083	952	837
附属生徒数	1,990	2,004	2,044	2,202	2,383
学生生徒数	6,898	7,046	7,086	7,217	7,553
常勤教員数	350	347	349	363	373
常勤職員数	207	196	191	198	203
常勤教職員数	557	543	540	561	576
帰属収入	9,551	9,705	10,121	10,610	11,276
基本金組入額	△560	1,650	△908	△1,670	△367
消費収入	8,991	11,355	9,213	8,940	10,909
消費支出	9,470	9,633	9,723	10,358	10,380
帰属収支差額	81	72	398	252	896
消費収支差額	△479	1,722	△510	△1,418	529

2008 年度の主要な消費収支計算書関係比率を全国平均 (2007 年度の文他複数学部設置の大学法人。以下同様) と比較すれば、次の通りである。

表 13-3 主要な消費収支計算書関係比率の全国平均との比較 (単位: %)

	全国平均 (2007 年度)	本学 (2008 年度)	差異
人件費比率	54.5	54.8	0.3
人件費依存率	76.4	76.3	△0.1
教育研究経費比率	27.2	27.5	0.3
管理経費比率	8.9	9.1	0.2
借入金等利息比率	0.4	0.7	0.3
帰属収支差額比率	6.1	7.9	1.8
消費支出比率	93.9	92.1	△1.8
消費収支比率	110.0	95.2	△14.8
学生生徒等納付金比率	71.3	71.8	0.5
寄付金比率	3.2	0.9	△2.3
補助金比率	13.2	11.8	△1.4
基本金組入率	△14.7	△3.3	11.4
減価償却費比率	10.4	9.2	△1.2

また、2008年度の主要な貸借対照表関係比率を同様に全国平均と比較すれば、次の通りである。

表 13-4 主要な貸借対照表関係比率の全国平均との比較（単位：％）

	全国平均 (2007年度)	本学 (2008年度)	差異
固定資産構成比率	85.0	83.8	△1.2
流動資産構成比率	15.0	16.2	1.2
固定負債構成比率	6.9	15.8	8.9
流動負債構成比率	5.4	9.2	3.8
自己資金構成比率	87.7	75.0	△12.7
消費収支差額比率	△4.9	△36.3	△31.4
固定比率	97.0	111.8	14.8
固定長期適合率	90.0	92.3	2.3
流動比率	277.8	176.4	△101.4
総負債比率	12.3	25.0	12.7
負債比率	14.1	33.3	19.2
前受金保有率	303.3	176.8	△126.5
退職給与引当預金率	65.0	51.0	△14.0
基本金比率	97.0	94.9	△2.1
減価償却比率	41.9	41.8	△0.1

【点検・評価】

2008年度の学生生徒数は、2006年8月に設置した各種学校ブリティッシュ・スクール・イン・トウキョウ昭和（以下BST昭和）による増加（241名）の他、既設校では短大から大学への定員のシフトが進んだことなどにより、『長期計画』を259名上回る7,553名となった。

一方、『長期計画』策定時には見込まれていなかったBST昭和の設置などにより、2008年度の常勤教職員数は576名となり、『長期計画』に対して教員数で43名、職員数で13名の増加となった。人件費に関しては、人件費比率の改善が『長期計画』の主要課題とされており、HR(ヒューマンリソース)委員会での審議の下、2006年度から3年間、早期退職優遇制度が実施(教員4名、職員9名、合計13名応募)された。また、2009年度の教員の新規採用から全面的に公募制を実施、本格的に任期を明示した採用(通算10名に適用)が行われた他、若手教員の採用により、人件費の抑制が図られた。さらに、期末手当を0.25か月減額し4.7か月とした他、役職手当を退職手当の支給基準から除外する制度改正を実施した結果、人件費比率、人件費依存率は以下の通り、大幅な低下となった。

表 13-5 人件費比率、人件費依存率の推移（単位：％）

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
人件費比率	59.3	58.8	56.2	56.8	54.8
人件費依存率	85.0	83.4	79.7	78.9	76.3

2008 年度の収支は、学生生徒数の増加と学生生徒等納付金の改定効果により、学生生徒等納付金が過去最高となった他、財務内容の改善を図るため、学生寮を集約した上で若葉寮を売却し資産売却差額を計上、帰属収入も過去最高となったことから、帰属収支差額、消費収支差額共『長期計画』を上回り、消費収支差額は 2005 年度以来 3 年振りに消費収入超過を実現している。

こうした中で、教育研究経費予算の配分は、教育研究の十全な遂行と財政との兼ね合いに留意しつつ、相応の配慮を行ってきている。2007 年度の教育研究経費比率を全国平均と比較すると、本学は全国平均を 1.3% 上回っており、本学の教育研究経費に対する配慮を裏付けている。

表 13-6 教育研究経費比率の推移 (単位: %)

	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
本学	28.1	29.0	28.6	28.5	27.5
全国平均	26.3	26.4	27.3	27.2	n.a.

なお、毎年 10 月の理事会では、中間での予算執行状況が報告されている他、毎年 5 月の理事会では、前年度の総合予算の執行状況に加え、部門別の予算執行状況の報告が行われている。さらに、毎年 6 月の理事会では、前年度の学科別にブレイクダウンされた消費収支内訳表、周辺施設の収支状況が報告され、予算執行の妥当性の検証が行われている。

消費収支計算書関係比率を全国平均と比較すると、帰属収支差額比率、学生生徒等納付金比率が相対的に高く、消費支出比率、消費収支比率、寄付金比率、補助金比率、減価償却費比率が相対的に低くなっている。

また、貸借対照表関係比率を全国平均と比較すると、施設設備資金の相当部分を借入金に依存してきたことから、総負債比率が高く、自己資金構成比率が低い構造となっているが、収支の改善、学生寮(若葉寮)の売却とともに、自己資金構成比率は上昇してきている。

なお、歴史的な低金利局面下で、資産運用収入を増やすため、前受金を極力、有価証券で運用するよう努めてきたことから、全国平均より前受金保有率が低く表示され、また流動比率も低くなっているが、近年は大幅に改善されてきている。

【改善の方策】

本学では、長年、少人数教育による教員の人件費負担の他、積極的に施設設備の充実を図り、教育研究の環境整備を果たしてきたことから、この環境を維持するための経費負担が続いてきたが、学生生徒数の増加による帰属収入の増収で、全国平均並みの負担に改善されてきている。

しかし、より一層の経営基盤の強化を図っていく必要があるため、今後も、新規の施設設備計画を抑制し、経費の削減・合理化に努めていくものとするが、施設を閉鎖しない限りすぐに削減することが困難な経費も多いことから、『長期計画』の理念にそって、退職者見合いの要員不補充を徹底し、人件費比率の低下努力を続けていきたい。

教育研究の十全な遂行を図るためには、財政との兼ね合いに留意した上で、優秀な教職員の陣容を支える人件費と、教育研究の環境を整えるための教育研究経費などの経費とのバランスが重要である。

なお、2009年度は共同教職大学院設置認可申請取り下げに関わる経常費補助金の減額にも拘わらず、大型の施設設備計画も一巡し、借入金も約定返済が進み減少してきていることから、基本金組入比率、借入金等利息比率が低下に向かう他、負債関係比率が低下し、自己資金構成比率が上昇することにより、固定比率の低下、流動比率の上昇が進み、財務体質は改善されていく見込みである。

(2) 外部資金の受け入れ

【現状の説明】

私立大学等経常経費補助金(大学のみ)は、2008年度 534,744,000円、現代的教育ニーズ取組支援プログラム補助金として 18,000,000円が交付された。

今年度には、環境デザイン学科が大学教育支援推進事業【テーマA】に採択され、22,762,000円の補助を受けた。また、併設短大と共同で大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援プログラムに採択され、11,000,000円の補助を受けた。

この他、2008年度実績として、研究助成2件、受託研究1件、共同研究2件、奨学寄付金2件で、総額 15,389,204円を受け入れている。

寄附講座としては、ヤマザキパン・サンデリカの共同出資による寄附講座、朝日生命相互会社による寄附講座も開設され、今年度も 21,000,000円を受け入れた。

寄付金は、90周年、100周年に向けた記念事業の実施を目指し、受け入れ金額の増加を計画している。それとは別に、本学園が100%出資し設立した株式会社カリヨンから、毎年寄付を受け入れている。学園全体では寄附講座、奨学寄附金を除く寄付金総額は 251,947,000円となっている。

また、2008年度の資産運用収入は3億1,536万円となった。学園全体として、人見記念講堂の施設貸出を内容により厳選する方針としたために、施設利用料は1,244万円の減収となり、受取利息・配当金が1,842万円の増収となったことから、昨年よりも598万円の増収となった。

【点検・評価】

ここ数年、毎年採択されていた現代的教育ニーズ取組支援プログラムについて、2008年度は不採択となったが、今年度は「大学教育・学生支援推進事業」【テーマ A】【テーマ B】両方が採択され、大きくプラスとなった。

受託研究などについては、教員個人レベルの活動が中心となっており、大学院生活機構研究科および生活科学部教員が中心となって継続的に獲得しているが、まだ十分とはいえない。

一方、寄付金の獲得については、90周年、100周年に向けた記念事業の実施を目指し、受け入れ金額を伸ばしている。

資産運用収入のうち施設利用料は、帰属収入の多様化の一環として、増収を図ってきた。現在、ほぼ飽和状態となっているが、一方では、学校施設であるという原点に立ち返り、内容の厳選方針は維持していかなければならない。また、受取利息・配当金は、金融危機の中で損失を計上することなく、増収となったことは評価できる。

【改善の方策】

現代的教育ニーズ取組支援プログラムを始めとする競争的資金への応募について、来年度以降も継続的に採択されるよう、事務支援の担当部署として学長補佐担当を中心に企画立案を進める。企業などとの共同研究などを進めるためには、社会に向けて本学の研究内容をわかりやすく発信する仕組みを形成する必要があり、今後は教員の研究活動を広く公開するよう検討中である。

ヤマザキパン・サンデリカの寄附講座は 2009 年度で終了する予定だったが、1 年間延長したい旨、企業側から申し出があり、継続する方向で検討する。これだけではなく、今後も企業などと連携しながら外部資金の獲得を進める。

受取利息・配当金の増収策は、リスクと隣り合わせでもあることから、今後もバランスの取れた堅実な運用を維持する方針である。

(3) 財務監査**【現状の説明】**

本学園は三様監査（監事、監査法人および監査室）相互の連携に努め、お互いの長短を補うことにより監査の充実を目指している。監事は理事会、評議員会などの重要会議に出席し、適宜、質問を行い、意見を述べている。監査法人は法令ならびに内部規程を遵守して適正に会計処理がなされているか、公認会計士の立場から監査している。監査室は「内部監査計画書」を立案、理事長決裁に基づいて監査、理事長に「内部監査報告

書」を提出している。さらに監事と監査室は定例会で情報の共有化に努め、また、三様監査は一同に会し専門的・技術的な会計情報を中心に情報交換を行っている。

【点検・評価】

監事と監査室は定例会で質疑応答や情報交換を繰り返すことにより相互理解が深まるなど、情報の共有化や監査内容の充実が図られたことは評価できる。監査法人の監査は「私立学校振興助成法」第14条第3項を根拠とする結果、監査のピークが年度末から年度初めに集中する点が課題となっている。決算時に三様監査が揃い、財務部長および監査法人による会計報告の後、三様監査相互の質疑応答や情報交換を行うことができた。これにより監査ピーク時の有効活用が可能となるとともに、情報の共有化が促進できた。

【改善の方策】

三様監査が揃い、質疑応答や情報交換を行うことで、監事、監査室双方に内在する専門的・技術的な弱点が補われ、監査法人は自らの視野とは異質の情報が得られるなど、有意義な機会となったので、三様監査連携の一層の強化の方法を模索する。2009年1月創設の「一般社団法人大学監査協会」入会を機に同協会のノウハウや情報を有効活用し、三様監査個々の機能の向上を図るとともに外部情報の収集ならびに交流に活用する。

第 14 章 点検・評価

第 14 章 点検・評価

【到達目標】

本学の教育研究を向上させ、学生への援助を適切に行うために、自己点検・評価を恒常的継続的に行うためのシステムを構築する。点検評価の結果をフィードバックし、学内で共有して改善につなげるシステムを構築する。学園内各学校間での相互評価とともに、学外者を含めた評価のできる評価機構を構築する。適切な第三者評価を導入するとともに、自己点検・評価の結果を公表し、社会的評価を受けていくシステムを構築する。社会的ニーズを受け止めつつ、本学の特色について明確化する。

(1) 自己点検・評価

【現状の説明】

本学では、昭和女子大学大学院、昭和女子大学学則第 2 条により『教育研究活動などの状況について自ら点検および評価を行う』と定めている。

学園全体として 2006 年に自己点検・評価を推進し、法人の改革・発展に資することを目的として「自己点検・評価委員会規程」を制定した。理事長が委員長となり、副理事長、常務理事、学長、短大学長、附属校校長、オープンカレッジ学院長、昭和ポストン学長および学外委員が構成員となっている。

その規程のもと、大学部門に教育水準の向上と研究活動の活性化を図り、本学の理念および社会的使命の達成を積極的に推進することを目的として「昭和女子大学自己点検・評価実施委員会規程」を定めて、自己点検・評価を実施している。

昭和女子大学自己点検・評価実施委員会は学長が委員長となり、副学長、研究科長、学部長、教務部長、学生部長、アドミッション部長、総合教育センター長、教育支援センター長、進路支援センター長、アドミッションセンター長、学長室長で構成されている。

委員会では、以下について協議することと規定されている。

1. 自己点検・評価項目の設定、計画に関すること
2. 認証評価機関の選定および対応に関すること
3. 自己点検・評価報告書の作成ならびに公表に関すること
4. その他大学評価に関する必要な事項

自己点検・評価の実施については、毎年年度当初に実施委員会で到達目標と評価項目、評価対象を設定する。実施委員会の下に「自己点検・評価実施小委員会」を設置し、教務部長が委員長となり、各研究科、各学部、教務部、学生部、各センター、学園本部各部門ごとに点検評価、改善の方策案を取りまとめる。それに基づいて実施小委員会委員長が報告書を取りまとめ、自己点検・評価実施委員会に提案、承認を経ることになっている。

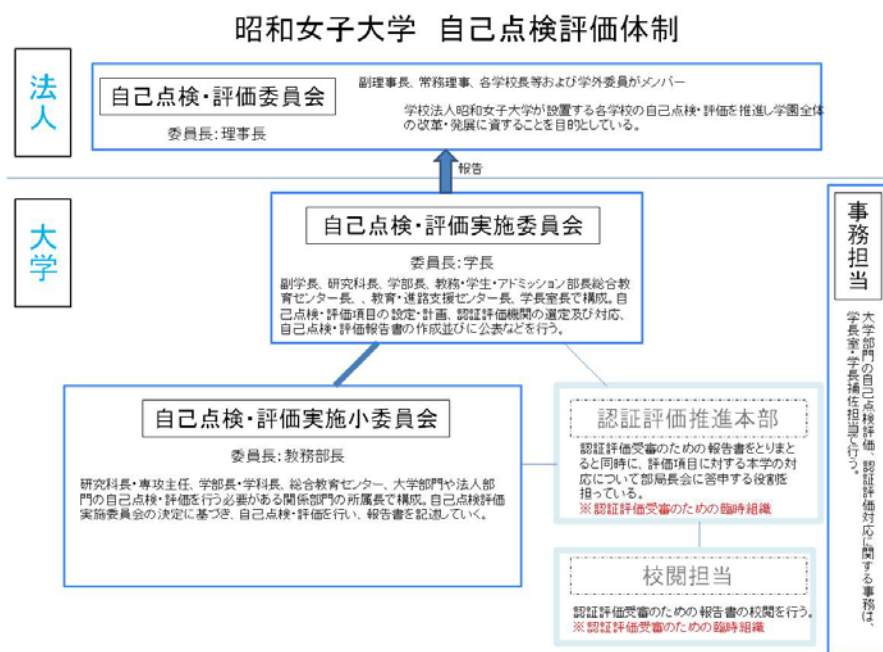
る。報告書にある改善の方策については、実施委員会委員でもある研究科長、学部長、教務部長、学生部長、アドミッション部長、総合教育センター長、教育支援センター長、進路支援センター長、アドミッションセンター長、学長室長、法人部門に対しては理事でもある学長が、それぞれの所属に対して責任をもって実現するよう努めている。その結果については、翌年度の点検評価で進捗を確認する。2008、2009年度は大学基準協会の評価項目に基づいて自己点検・評価を実施した。

特に、2010年度の認証評価受審に向けて、学部長経験者を中心とした「認証評価推進本部」を、2008年度に大学部局長会直属の組織として設置し、実施小委員会委員長による自己点検・評価報告書取りまとめのサポートと助言、各部門から提出された現状を分析し、改善事項について学長へ助言などを、自己点検・評価の実施に並行して行った。2008年度における改善事項の主な提言は以下の通りであった。

1. 入学定員の遵守に向けた合格者数の精査をアドミッション部に提言
2. FDについて、早急に具体的活動を行うよう教務部に提言
3. 図書館の開館時間を最終授業が終わるまで伸ばすよう図書館に提言
4. 研究業績が低迷している教員への指導について、学務担当副学長に提言

自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するために、学外者や監事、附属校学長もメンバーとなっている自己点検・評価委員会で、年度末に学長から自己点検・評価結果について報告している。理事会で付された意見について、自己点検・評価実施委員会で検討し、報告書の修正や次年度の自己点検・評価に反映することになっている。

表 14-1 自己点検・評価実施体制組織図



【点検・評価】

自己点検・評価実施委員会で承認された報告書については、法人部門の自己点検・評価委員会に報告することになっているが、2008 年度については、委員会の主要メンバーが参加する理事会において報告を行った。

自己点検・評価実施委員会は、学長を中心とした大学の上層部で構成されているため、点検・評価の結果に基づく改善・改革の実施に実効性があると同時に、理事会へ結果を報告し、改善実施に向けて法人全体でも取り組む体制がとれた。

2006、2007 年度については、自己点検・評価委員会に大学や附属校の卒業生、保護者、教育関係の学外者を委員に任命して参加させていたが、附属校の自己点検・評価もまとめて審議することや、出席日程の調整が困難で審議時間を確保することができなかつたため、2008 年度は開催することができなかった。法人の委員会は、全附属の学校を対象にしているため、大学部門の自己点検・評価結果を学外委員が精査して評価するのは難しい。

【改善の方策】

実態に合わせて規定を整え、実効性のある自己点検・評価であり続けるために、学長を中心とした自己点検・評価実施委員会が PDCA サイクルの推進を管理していく。

自己点検・評価委員会への報告とは別に、自己点検・評価実施委員会規程を改正して、大学の自己点検・評価結果について、別途学外の有識者による検証ができる体制を整えることとしている。2009 年度については、大学部門で外部の有識者に自己点検・評価結果の評価をお願いする予定である。

(2) 大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応**【現状の説明】**

2003 年度の「相互評価」認定の際、付された指摘や 2003 年度以降に文部科学省から大学院・大学にかかわる設置申請・届出などにおいて指摘された事項は、次の通りである。

■大学基準協会

2003 年度の相互評価の際に指摘された事項、および 2007 年度に提出した改善報告は次の通りである。

(助言)

No.	種 別	内 容
1	基準項目	大学・学部などの教育研究の内容・方法と条件整備について 教育方法とその改善
	指摘事項	学生間の学力差が開いてきている現状でどれだけそれぞれのレベルに合わせた授業ができるか、検討課題であろう。
	評価当時の状況	評価当時、日本文学科、英米文学科、生活環境学科、外国語科で、学生間の学力差を問題点として認識していた。
	評価後の改善状況	各学科で基礎学力不足を補うことを目的とした科目を設定するなど（英語コミュニケーション学科「基礎ゼミ」、福祉環境学科「基礎演習」など）、学生間の学力差に対応するカリキュラムの工夫を行ってきた。また、外国語科では、評価時に解決策の例としてあげていた入学時の英語の学力テストを一斉に実施し、レベルに合わせたクラス分けを行っている。
2	基準項目	大学・学部などの教育研究の内容・方法と条件整備について 教育方法とその改善
	指摘事項	FD は学生による授業評価であると捉えている傾向があるので、FD を豊かな概念として位置づけ直すことが求められる。
	評価当時の状況	各学科独自に取り組んでいた FD 活動を全学的な取り組みとして発展させた最初の取り組みが、この学生による授業評価であり、評価当時（2002 年度）が、取り組みの初年度であった。
	評価後の改善状況	学生による授業評価アンケートは、授業改善アンケートとし、教員が積極的に自らの授業改善に役立つように、その内容も厳選した。同時に、これまで教員個人の裁量に任せていた結果の扱いについて、学科として講評し、ホームページ上に公開した。また、教務部委員会の専門委員会の「FD 小委員会」では、さらに組織的な取組を深めるための検討を引き続きしていく。 これらの取組とは別に、FD の一環として、図書館の I T 利用講習会、個人情報保護法講習会を開講した。また、パワハラ、セクハラ講習会は、本年度後期に開催が決定している。 さらに e-Learning による授業も本年度から開始された。
3	基準項目	大学・学部などの教育研究の内容・方法と条件整備について 教育方法とその改善および大学院研究科の教育研究指導の内容・方法と条件整備について教育・研究指導方法の改善

No.	種 別	内 容
	指摘事項	「学生便覧」に含まれるシラバスの内容について、単に授業内容の紹介にとどまらず、授業計画や評価方法なども加えて充実することが望まれる。
	評価当時の状況	「学生便覧」には授業概要として、授業内容の紹介を記載していた。
	評価後の改善状況	現在でも、「学生便覧」には授業概要として、評価時と同じ内容のものを掲載している。 別途シラバスはホームページ上で公開しており、各種検索機能も充実している。学生便覧を冊子で配布することを前提とすれば、学生が履修科目を検討する際に、カリキュラムの全体が把握でき、持ち運びが可能という利便性を考えると学生便覧は現状のままとし、詳細な授業計画や評価方法を加えたシラバスについては、ホームページ上で公開することが現時点での最良の方法と考えている。 なお、学生便覧のさらなる利便性を追求し、そのあり方についても、別途検討を続けている。
4	基準項目	大学院研究科の教育・研究指導の内容・方法と条件整備について 教育・研究指導方法の改善
	指摘事項	修士論文の指導方法について、学内の中間発表会や報告の効果検証を進め、さらに展開させるとともに、学外の学会や研究会での発表を学生に推奨することなども求められる。
	評価当時の状況	(文学研究科)各専攻領域の教員を主査とし、それに副査を 1 人配して、計 2 人で査読した後、面接を実施し、その後で主査が概評を記している。評価がわかる場合には、主査と副査とが意見を交換して、評価している。 (生活機構研究科)入学選考時に修士論文の論文題名と概要および作成計画書を提出させるが、入学後の 1 年次の後期初め(10 月中旬)までに、指導教員の指導を受けた上で、改めて修士論文の論文題名と作成計画概要書の提出を義務づけ、さらにことあるごとに指導教員の指導を受けることになっている。
	評価後の改善状況	各専攻とも、修士論文の中間発表会または修了年次の報告会を実施しており、あわせて学内外の学会での研究発表、論文発表を義務付けまたは推奨している。各専攻からは、学内外で発表することにより、論文をまとめる期限の目安となり、各自の研究内容を第三者的に見直す良い機会となった。参加者のコメント・質問に基づいて、論文内容をさらに充実できた。などの成果があがっているとの報告がある。
5	基準項目	大学院研究科の教育・研究指導の内容・方法と条件整備について 教育・研究指導方法の改善
	指摘事項	学生による授業評価の導入など、教育指導の改善の組織的な努力が必要である。

No.	種 別	内 容
	評価当時の状況	学部レベルにおいて全学的に「学生による授業評価」を導入したが、大学院の授業については、少人数制の授業科目が多く、回答した個人が特定できるなどの理由から、対象外となっていた。
	評価後の改善状況	2005年度から学部とは別に、大学院独自の学生評価を導入した。個別の授業ごとの記述ではなく、大学院の教育、研究指導全般に関する質問を中心としている。 また、大学院設置基準の改正を受け、2007年4月1日には学則にFDの組織的な取り組みの実施を規定し、さらなる取り組みの強化を図ることとしている。
6	基準項目	大学院研究科の教育・研究指導の内容・方法と条件整備について 国内外における教育研究交流
	指摘事項	貴大学の理念から勘案すると、文学研究科が世界諸地域の文化に関わる研究を国際的な協力の下に推進し、内外にわたる文化の保存と創造に寄与することを目的に活動を展開している「国際文化研究所」に積極的に関わり貢献することが望まれる。
	評価当時の状況	「国際文化研究所」は、生活機構研究科の属する研究所であるため、当該研究科とのかかわりが特に深い。
	評価後の改善状況	不採用とはなっているが、COEプログラム申請時に、文学研究科に関わる日本語教育プロジェクトも国際文化研究所と共同で実施する計画案が出され、大学院全体として研究に取り組む必要がある課題については協力体制が整っている。 生活機構研究科は、本来、文系に属する歴史学、考古学も包含する広い分野の研究科であり、「国際文化研究所」とは強い関わりを持っている。
7	基準項目	大学院研究科の教育・研究指導の内容・方法と条件整備について 国内外における教育研究交流
	指摘事項	国内外の教育研究交流の基本方針を明示し、さらに具体的な対策を講じる必要がある。
	評価当時の状況	国内外の教育研究交流の基本方針は明示していない。

No.	種 別	内 容
	評価後の改善状況	<p>国外における教育研究の充実を目指し、大学院も含めて全学的取組の基点として、国際協力室を設け、大学部門（大学院も含む）の海外交流専門委員会、法人が設置する各学校の国際交流を企画推進する国際交流委員会などの組織も設置した。</p> <p>具体的にはアジアを中心に、交流協定を締結している上海交通大学、カンボジア王立大学、ハノイ国家大学から大学院の交換留学生を受け入れた実績がある。また、国際文化研究所を通じてホーチミン建築大学からの受け入れもある。</p> <p>世田谷キャンパス内に、ブリティッシュスクールを設置し、大学院言語教育コミュニケーション専攻との交流を行うなど、国際交流には力を入れている。</p>
8	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	3 年次編入について、「定員を設けず若干名」としているが、それならば「若干」の表現に見合う数値に止めるべきである。
	評価当時の状況	評価当時、生活環境学科においては、相当数の編入学生を受け入れていた（2002 年度 71 名、2003 年度 55 名）。
	評価後の改善状況	<p>本学の場合、併設の短期大学部との関連が深く、短期大学部卒業生の進路のひとつに学部編入学があるため、急激に受け入れ人数を減らすことは難しいが、現在、短期大学部に大きな影響が出ないよう、順次削減方向にある。</p> <p>なお、本学、短大改革委員会では、学部編入学を戦略的に活用するため学部の学科長も交え、編入学のあり方について検討し、学科の事情に応じて定員を設けることも視野に入れている（2008 年度から生活科学部生活科学科管理栄養士専攻 3 年次編入学定員 8 名）。</p>
9	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	文学部心理学科、一般教養科教職専門科目部門、生活心理研究所において、専任教員の充足を含め、負担が過重にならないようにすることが望まれる。
	評価当時の状況	評価当時の報告において、特に文学部心理学科については、設置基準の最低人数 6 名と報告している。当時、本学では、大学院担当者は、大学院研究科所属として発令していた。

No.	種 別	内 容
	評価後の改善状況	<p>当時、問題点としてあげていた大学院所属教員の定年退職については、スムーズな補充人事が行われ、必要な人員を確保している。</p> <p>現在、大学院担当の教員については、学部、学科の発令とし、設置基準上認められている、大学院修士課程、博士課程の専任教員として重ねてカウントすることとしている。従来から大学院、学部、短大、研究所間の連携の深さは、本学の特徴のひとつであったが、発令方法を変更したことにより、各教員個人の連携意識も、さらに深める結果となり、人間社会学部心理学科においても、負担過重感が軽減されている。</p> <p>また、生活心理研究所は、人間社会学部心理学科、大学院生活機構研究科心理学専攻と連携、一般教養科教職専門科目部門は、短期大学部の教職担当者、人間社会学部初等教育学科、短期大学部子ども教育学科と連携し、負担過重感は軽減されている。</p>
10	基準項目	大学院における研究活動と研究体制の整備について研究体制整備
	指摘事項	1人あたりの個人研究費が30万円を下回ることはないよう是正することが望まれる。
	評価当時の状況	個人研究費は、大学院博士課程専任教員30万円、修士課程専任教員27万円、これとは別に研究旅費として7.5万円であった。
	評価後の改善状況	<p>現在は、一律一人（学部、短期大学部専任教員も含め）35万円で予算化し、33万円を一律支給している。ただし、前年度に研究業績がない教員については、支給額を25万円と減額している。この減額した分と予算化した額（35万円）と一律支給額（33万円）の差額（2万円）を原資として申請、採択制の学長裁量研究費として傾斜配分している。</p> <p>なお、研究旅費は一律一人6万円の支給としている。</p>
11	基準項目	大学院における研究活動と研究体制の整備について研究体制整備
	指摘事項	研究個室の不足は研究に影響することでもあり、現状の改善が望まれる。
	評価当時の状況	文学研究科・生活機構研究科とも、個室化を望む意見があった。英米文学専攻の100%を除き、個室率は70～80%台であった。

No.	種 別	内 容
	評価後の改善状況	2003 年に「研究室使用規程」を定め、原則として教授については、1 室 1 名としている。しかし、現在も研究体制確保のためにグループ研究室を希望する者も含めて 13 名の教授が、共同研究室を使用している。教授の個室率は 91%に改善された。
12	基準項目	大学院における研究活動と研究体制の整備について研究体制整備
	指摘事項	研究時間および研修の機会は、教員の教育研究への貢献に是非とも必要なものであるため、確保されることが望まれる。
	評価当時の状況	本学独自の教育活動として行われている学寮宿泊研修、クラス主任制度などについて、教員の負担が大きいと感じているようであった。
	評価後の改善状況	2005 年 10 月から平成 22 年 3 月までの時限的な規定であるが「大学教員の役職者サバティカル研修に関する規程」を制定した。 また、役職者以外の者についても、休職という形になるが、研修する制度は設けている。 なお、学寮宿泊研修について、卒業年次はゼミ単位で実施するなど、実施方法も多様化させ、参加も自由選択とした。
13	基準項目	管理運営
	指摘事項	常務会と従来の組織との関わりについて見直していく必要がある。常務会の規程整備も必要である。 学園全体の民主的な管理運営のために、組織運営のあり方についての見直しを積極的に進めていく必要がある。
	評価当時の状況	理事長、副理事長、常務理事、学長からなる常務会を開き、大学と理事会の円滑な意思疎通が図られていた。一方、常務会については、規定化されておらず、権限が明確ではないという問題を抱えていた。
	評価後の改善状況	常務会は経営協議会として規定化した。常務会時代の理事長、副理事長、常務理事、学長に加え、理事である短期大学部学長と副学長を構成員として加えた。 大学部門は、迅速な意思決定を行うために、大学部局長会を重要審議機関とし、部科長会（学部長と学科長で組織）、科会（各学科の専任教員全員で組織）という流れの中、ボトムアップ、トップダウンの審議とも機能している。非公式ではあるが、学部間の調整を行う学部長会も開催している。

No.	種 別	内 容
14	基準項目	事務組織
	指摘事項	技術・労務業務の外部委託、外部コンサルタント機関との連携による事務組織の全面的見直しが具体的にどのように実現されていくのか、また、それを可能とするインフラの整備をどのように進めて行くのが今後の課題であろう。
	評価当時の状況	教員や顧客としての学生が心から満足できる事務サービスを具現化するために、外部コンサルタント機関との連携、検討の結果、教務課、学生課、入試広報課、就職課、庶務課といった縦割り組織からの脱却を目指し、大学の事務部門を「教育支援センター」と「進路支援センター」の大きく二つ分けるとともに、定型業務を「事務センター」に集約して効率的に処理する計画および実施の時期であった。
	評価後の改善状況	大学の事務部門を大きくくりに分けた 2 つの教育支援センターと進路支援センターに加え、附属学校をも含めた定型業務を扱う事務センターの 3 センター制に移行した。3 センターの協力体制が深まるとともに、大括りで業務を扱うセンター内での協力体制が築かれ、一定の成果をあげているが、大学の事務を扱う 2 センター内では、教務担当、学生担当、入学担当、就職担当という従来と同様な枠組みが残り、従前たる部分も一部残された。 さらに、学生受け入れ体制を強化するため、2007 年度進路支援センターから入学部門を分離し、アドミッションセンターとして独立させ 4 センター体制に移行した。 また、事務センターに集約した定型業務の一部については、100% 本学出資の株式会社カリヨンに業務委託し、さらなる効率化を図っている。
15	基準項目	自己点検・評価などについて
	指摘事項	『使命』と『将来構想』の下、学部の改組、学科の名称変更を行うなど、改革への意欲がうかがえるだけに、今後はより具体的できめ細かい自己点検・評価を行い、点検・評価報告書を学外に積極的に公表するとともに、第三者評価、外部評価を受けることが望まれる。 評価の結果を改善・改革に結びつけるシステムを構築するため、2002（平成 14）年に 4 月に理事会で決定された「昭和女子大学自己点検・評価実施規程」に改善・改革への指示規定を盛り込むことが望まれる。
	評価当時の状況	昭和女子大学自己点検・評価報告書は、全国の 4 年制大学に郵送で送付するほか、本学内でも閲覧可能とした。

No.	種 別	内 容
	評価後の改善状況	<p>2002（平成 14）年に策定した「昭和女子大学自己点検・評価実施規程」を全面的に見直すこととし、2006 年 7 月に法人が設置する各学校を対象とした自己点検・評価委員会規程を策定し、その委員会には、法人内から選出された委員のほか、外部委員若干名を置くこととしている。具体的には、中高部、初等部の父母代表、安田教育研究所所長の安田理、(株)クレディセゾン取締役の横井千香子氏らを外部委員として招聘した。既に 2 度の委員会を開催し、今後の第三者評価に向けた取り組みについて助言を得た。</p> <p>なお、改善・改革への指示規定については、自己点検・評価委員会に外部委員を招聘したことにより、規定に盛り込むのと同様な効果があると考えているが、助言については、今後引き続き検討していく。</p>

(勧告)

No.	種 別	内 容
1	基準項目	学生の受け入れについて
	指摘事項	<p>1) 文学部日本文学科、英米文学科、心理学科における収容定員に対する在籍学生数比率が高いので、学部改組・学科名称改称後に是正されたい。</p> <p>2) 生活科学部生活環境学科における収容定員に対する在籍学生比率が数年にわたり高いので、是正されたい。そのためにも実地視察の際に示された具体的な改善の数値目標を実現されたい。</p>
	評価当時の状況	指摘を受けた 4 学科については、収容定員に対する在籍学生数が 1.3 倍を超えており、特に生活科学部生活環境学科は、1.61 倍とかなり超過しており、実地視察の際に、具体的な改善の数値目標を掲げた。
	評価後の改善状況	<p>評価当時、入学手続き率を過少評価し予測したことで、一部の学科において収容定員に対する在籍学生数の超過が過多になったが、手続き率を高く想定することにより、多くの学科で定員超過率を抑えることができた。</p> <p>同時に実勢に見合った入学定員変更を行った。(2006 年度:日本語日本文学科 100 名→110 名、英語コミュニケーション学科 150 名→160 名、2005 年度:生活環境学科 150 名→180 名)</p> <p>なお今年度も、日本語日本文学科については、1.3 倍を超えている。これは、入試時、入学金の返還期限を 3 月末まで延長するという文部科学省の指導を受けたことに加え、受験生の文系人気、国語志向の回帰などにより手続き率が予想以上に上がったことによるものである。なお、日本語日本文学科は、2008 年度より、さらに入学定員を 10 名増員する旨の認可申請中である。</p>

No.	種 別	内 容
2	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	教員採用・昇格の際の教員資格を定めた「教員資格審査に関する規程」、「教員資格審査に関する処理規程」は現行の大学設置基準の規定に合致していないので、改定されたい。また、改定された規程に基づき教員の採用・昇格人事を行うことが望まれる。
	評価当時の状況	旧大学設置基準に基づいた、研究業績中心の規定となっていた。
	評価後の改善状況	「教員資格審査に関する規程」、「教員資格審査に関する処理規程」とも、2006年度に改定した。「教員資格審査に関する規程」に「本学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者」と明文化し、「教員資格審査に関する処理規程」ではより具体的に、「教育活動」「学科業務」「社会貢献」など本学教育の特色が具現化する項目も審査対象とする旨を記述した（第8条）。
3	基準項目	財政
	指摘事項	<p>1) 学園広報誌「carillon」に決算報告として「収支対照表」が掲載されているが、これは基本金組入前のものであり誤解を招くので、学校法人会計基準に準拠した財務三表を広く公開するよう、早急な改善に努められたい。</p> <p>2) 私立学校法第37条では理事の業務執行の状況についても監査が求められているが、監事の監査報告書にはこの点についての記載はなく、また、その名称「承認書」となっているので、監査報告書の形式および記述内容について改善されたい。</p> <p>3) 少人数教育と積極的な設備投資が現在の財政状況をもたらしたと思われるが、翌年度繰越消費支出超過額は2002(平成14)年度末で150億円を越えており、これは当該年度の帰属収入の154%にあたりきわめて異常である。また、実地視察の際に提示された収支試算によれば、2008年までの各年度において消費支出超過額の計上が予測されており、2008年度末の累積消費支出超過額は176億円に達することが見込まれている。中・長期的かつ具体的な財政再建計画を早急に策定し、財務状態の抜本的な改善に努められたい。</p>
	評価後の改善状況	相互評価後、毎年大学基準協会に改善報告書を提出し、改善を進めている最中である。

■文部科学省

2003 年度の相互評価実施以降、設置認可、届出認可などに際して文部科学省から指摘された事項は以下の通りである。

2005 年 12 月 5 日文科高第 574 号（寄附行為変更の認可）

既設校の定員超過の是正に努めること。

昭和女子大学 人間文化学部 英語コミュニケーション学科
 " 人間社会学部 心理学科

2005 年 12 月 5 日文科高第 384 号（大学の学部の学科の設置認可）

人間文化学部英語コミュニケーション学科、人間社会学部心理学科の定員超過の是正に努めること。

2005 年 12 月 5 日文科高第 386 号（収容定員の増加に係る学則変更）

人間文化学部英語コミュニケーション学科、人間社会学部心理学科の定員超過の是正に努めること。

2009 年 8 月 26 日 21 文科高第 6420 号(大学、大学院、短期大学および高等専門学校の設置などに係る認可の基準第 2 条第 1 号の規定に基づく期間について（通知））

同法人からの大学などに関する認可申請に係る不認可期間を下記の通り決定する。
 平成 24 年度開設分の設置などの認可申請までに係る期間

【点検・評価】

大学基準協会から指摘、勧告のうち、財務以外の事項については、2007 年 7 月に改善報告書を提出し、2008 年 3 月に改善報告書の検討結果について通知を受けた。通知では、「助言・勧告を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認できる。また、多くの項目についてその成果も満足すべきものである」と高い評価を受けている。ただし、「文学部(人間文化学部)日本語日本文学科では、収容定員に対する在籍学生数比率が依然として高いので、是正に向け一層努力されたい」と、再度報告が求められた。

また財務の事項については、相互評価を受けた翌年の 2004 年度から、毎年改善報告書の提出が求められており、財務状況の改善を進めている状況を報告している。

定員の超過については、文部科学省に提出した是正計画に基づいて適正な対応をするべく努力を続けているが、入学辞退者の予測が困難なため、年度によって超過幅が大きくなることもある。

「大学、大学院、短期大学および高等専門学校を設置などに係る認可の基準第2条第1号の規定に基づく期間について（通知）」は、本学と大妻女子大学、実践女子大学、東京家政大学、日本女子大学がそれぞれの大学院に共同教職研究科を設置したいとの認可申請を今年度文部科学省に申請をしたが、本学の研究科長候補だった准教授の職歴詐称が明らかになったため、申請を取り下げたものである。

【改善の方策】

繰越消費支出超過額については引き続き中・長期的な計画のもと、是正に取り組んでいく。詳細については、「財務」の章で記述した通りである。

定員の超過については、他大学の入試状況をより詳細に分析・検討し、適正な合格ボーダーラインを設定し、適切な定員管理に努めたい。詳細については「学生の受け入れ」の章で記述した通りである。

職歴詐称の問題については、当該教員採用時は縁故採用が中心であったが、現在は公募が中心となっており、また教員資格審査では他学科の教員が審査委員として加わるなど、採用に当たっては透明性を高めた改善は既に行われている。さらに職務経歴証明書の提出を義務づけ、チェック体制を厳重にする。また、現在在籍している常勤教員も、改めて卒業(修了)証明書、職務経歴証明書などを2009年10月までに提出を済ませ、教員人事を担当する学長室学長秘書担当、教員の業績管理をする教育支援センターと学園本部人事部が中心となって、確認を進めている。教員資格審査の詳細については、教員組織のところで述べた通りである。

第 15 章 情報公開・説明責任

第 15 章 情報公開・説明責任

【到達目標】

財務状況を公開する。情報公開の請求に対応する。自己点検・評価、外部評価の結果をホームページで公開する。

(1) 財政公開

【現状の説明】

教職員に対しては、教職員用ホームページの掲示板の他、学園広報誌「carillon」で財務三表（貸借対照表、資金収支計算書、消費収支計算書）を説明した概要に加え、財務三表、財産目録、監事の監査報告書などを綴り込んだ事業報告書を公開している。

また、広く社会一般に対しては、学外向けホームページに、教職員用と同内容の事業報告書を掲載し、公開している。

私立学校法第 47 条第 2 項に基づく財産目録などの備付けおよび閲覧に対しては、学園本部に財産目録、貸借対照表、収支計算書、監事の監査報告書に加え、独立監査人の監査報告書、収支・人件費内訳表、固定資産・借入金・基本金明細表を綴り込んだ「計算書類」および「事業報告書」を備え付けている。また、学園に在学する者その他の利害関係人（卒業生を含む）からの閲覧請求に対しては、「学校法人昭和女子大学書類閲覧取扱要領」を制定し、コピーを含め対応している。

【点検・評価、改善の方策】

学園広報誌「carillon」は、主として教職員に配布されているが、その他、文部科学省、マスコミ各社、光葉同窓会、来校者などにも広く配布されており、財務状況など本学の現状を理解いただく上で大きな役割を果たしている。

また、学外向けホームページでの財務公開を近年充実させてきている。

(2) 情報公開請求への対応

【現状の説明】

本学では情報公開請求について、本人の情報のみを公開対象にしている。情報公開請求は書面を持って窓口、郵送で受け付け、請求の内容に応じて、学籍情報などを扱う教育支援センター、進路情報を扱う進路支援センター、入試情報を扱うアドミッションセンターそれぞれのセンター長（個人情報管理者）が開示の可否について判断することになっている。

2009 年 5 月 1 日現在、この規程、方法に基づいて情報公開請求をした人はいない。

【点検・評価、改善の方策】

現在のところ、請求を受けたことはないが、サイト上にはわかりやすく案内をしているので、問題はない。個人情報の保護の観点から、情報公開請求は本人のみとし、本人確認を厳密に行うべく、手順も整えられている。

(3) 点検・評価結果の発信**【現状の説明】**

本学では 2003 年度に大学基準協会の相互評価を受審した。その時の自己点検・評価報告書は、大学基準協会加盟大学に発送した。

2006 年度、法人に自己点検・評価委員会が設置されたことを機に、大学部門も毎年自己点検・評価を実施して報告書を作成、第三者を含む学園の自己点検・評価委員会で報告し、その結果は教職員向けに学内サイトで公開している。

2008 年度からは、自己点検・評価報告書の一部を学外に向けてホームページで公開を始めた。

【点検・評価】

前回の相互評価の結果は、請求があれば閲覧を認めているが、公開していない。2006 年度、2007 年度実施した自己点検・評価の結果は現在のところ教職員のみ公開されている。2008 年度の報告書については、その一部を学生を含む一般の人に向けて公開している。

【改善の方策】

本自己点検・評価報告書(2009 年度自己点検・評価報告書)は、すべてについて今年度中に公開する。認証評価受審後に、その結果も公開する。

終章

自己点検・評価を終えて

昭和女子大学は、前身となった日本女子高等学院の創立より、今日に至るまでの 89 年間、「世の光となろう」に集約される学園目標を教職員・学生がともに受け継ぎつつ、高等教育機関としての使命の遂行を通してこの精神の具現を目指してきた。今日における使命は、従前の最高学府としての機能を発揮するとともに、地域社会に貢献し、本学が社会的、国際的に評価の高い女性教育機関となるため、一丸となって「女子大学」から「女性大学」へと飛躍することに他ならない。

本最終章においては、かかる理念に基づく大学全体の教育活動に関する総合的な評価と今後の問題点とを記し、さらなる改善の方途を導き出したいと考える。

教育研究上の現状・評価においては、組織として大学院研究科、各研究所、各学部、総合教育センターがあり、当該組織の教育研究活動を充実させるために、図書館、光葉博物館、研究支援機器センター、創立者記念講堂、コミュニティサービスラーニングセンター、ライティングサポートセンターを置き、また学外研修施設として各学寮施設があり、学びの場として地域へ開放し、学生も利用できるオープンカレッジがある。アメリカ合衆国には、ボストン昭和女子大学を開設している。

さらに時代の要請に応えた大学院および学部の改組や不断のカリキュラム改正をもって、地域・社会への貢献ができる人材養成の機構と教育研究環境とを整えている点の特記される。とりわけ、社会人としての倫理性を養うのみならず、広く深い教養や適切な判断力を育むため、実践倫理、学寮研修、文化講座など本学独自の教育プログラムを実施する他、近年の入学生の著しい多様化に対処するために高校課程から大学教育に接続として位置づける基礎教育を行っている。

近年の教育における様々な問題点に対し、本学が一貫して進めてきた少人数教育は有効に機能していると考えられる。一方、人材養成に関わる体制の整備、豊富な教育内容・方法・指導を活かしつつ、さらにインターンシップやボランティア、国内外の教育・研究交流を通じて本学の教育目標に沿った教育を目指しており、今後さらに企画、実施組織と教職員間での連絡調整を強力に図らねばならない。また、学生による授業改善アンケート、授業公開、FD 講演会、FD サロンを実施し、また今年度から新任教員研修を始めるなど、FD の有用性を実測できる段階に入っている。

学生の受け入れは、多様な形態の募集・広報活動を展開し校風を周知すると同時に、推薦入学や AO 入試では、各学科のアドミッションポリシーを定め、今年度の募集活動から明示した他、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの明示も進めており、これらの方針に賛同する受験生を積極的に入学させ、また適正な入学者数と質を保持することで少人数教育のための修学環境の充実を図っている。しかし、今後は高一・大接続を考慮しながら

ら、各学科における入学前後の導入教育をより一層充実させる必要がある。

学生支援に関しては、経済上・健康上の管理、課外活動、進路指導の各分野で支援体制を整えている。多くの場合、直接の窓口となるのは本学独自のクラスアドバイザーであり、学生への適切な助言と支援の体制として有効に機能している。

就職進路支援関係では、就職活動に入る前に、コミュニケーション能力・問題解決能力などの大学生としての基礎的能力を錬成できるよう、正課内の実践倫理やインターンシップの他、就職意識を高めるキャリア教育科目を本年度後期にパイロット版として実施し、来年度全学生向けに開講することとした。課外活動についても活動場所の確保を含めた環境改善に着手し、学生の自主的活動を積極的に支援するとともに、学生への情報サービスとして、学内各所に LAN を敷設している。これらに加え、特記事項として学生の自主的な自治活動の核となる学友会も本年度発足した。

大学の使命である「研究」と「教育」については、近年、大学あるいは学部、学科単位で種々の大学改革推進等補助金(GP)を獲得してきた。これは本学の特色あふれる教育実践が現代的ニーズに応えるものであり、他大学の範となり得ることが認められた証であると自負している。本学は、もとより研究と教育の両立を図っており、研究時間の確保と予算措置を講じ、また、学外の大型プロジェクトの研究費を獲得できるよう共同研究を推奨している。学内外への研究成果の公表を一層活発ならしめるために、本年度から研究業績システムを導入し、開示に努めている。

本学の新たな使命である「社会貢献」は様々な取り組み、学生の教育および地域貢献において確実に発揮されている。生活心理研究所、女性文化研究所ではそれぞれ公開講座を開催した。学園の生涯学習機関としてオープンカレッジを開設し、多数の講座を設けている。学校法人昭和女子大学が設立した NPO 昭和は、「昭和ナースリー」「ほっとステイ SHIP DAY NURSERY」「おでかけひろば SHIP」を開設運営し、さらに世田谷男女共同参画センター「らぶらす」の運営委託における学生のボランティア活動、「三茶子育てファミリーフェスタ in 昭和女子大学」のボランティア活動による子育て支援を行い、2008年度の「につけい子育て支援大賞」(日本経済新聞社主催)を受賞した。この他、地域貢献に関しては、芸術鑑賞を行う文化研究講座の一般への開放、女性、子育て、若者のカウンセリングを行う心理臨床相談室の設置、再就職支援の「元気にママチャレ」(文部科学省委託事業)、「せたがやの環境共生の人づくり・街づくり」(現代 GP)、他大学・機関との連携による「世田谷 6 大学コンソーシアム」の公開講座、「せたがや e カレッジ」によるインターネットを通じた学習サービスの創設など、多岐にわたる取り組みを実行展開しており、この点は評価に値するものと考えている。

教員組織の特徴は、本学の根幹たる少人数教育を実現するため、大学設置基準の約 2 倍近くの専任教員を配置している点である。しかしその反面、経費に占める人件費比率が他大学に比べ大きいと、教育の質を落とさず、人件費比率を下げる必要がある。また教員の年齢構成において、56 歳以上の者が 43.9%を占める現状については、今後も本学の退

職者不補充の原則を保持しながら、多様化する社会のニーズに対応した計画的な人事計画を進める。教員の募集は公募を原則とし、透明性を高めているが、任免・昇格に対する基準を研究成果や教育上の能力の他、教育活動、社会貢献などを評価した上で決定することによって改善の方策を講じている。また、新たに学長室に学長補佐担当を置き、学内の管理運営を円滑ならしめるべく努めている。

本学では、このたびの自己点検・評価をより確実厳密なものとするため、自己点検・評価実施委員会および認証評価推進本部の主導のもと、大学院研究科、学部、学科のそれぞれが自己点検・評価を積み重ねつつ、全教職員の組織的な取り組みによって評価資料を作成し、昨年度のプレ評価の一部を一般に公開した。この作業を通して明らかになった問題点は、組織全体で共有され、部門ならびに組織をあげて改善に取り組む姿勢を確立する十分な契機となった。

今回の報告書は、この前年度の評価資料を踏まえて作成されたものであり、計画・行動の進捗を検証し、抽出された問題点の改善を行いつつ、新たな段階へと前進するという PDCA サイクルを有効に機能させた結果である。

作成に際して多大なご尽力をいただいた学内外の関係各位に感謝申し上げるとともに、本報告書の完成が到達点ではなくして、次なる改善を目指す出発点であることを銘記し、終章の言葉としたい。

2010 年 3 月

昭和女子大学
教務部長
自己点検・評価実施小委員会委員長

吉 田 昌 志

昭和女子大学に対する大学評価（認証評価）結果

昭和女子大学に対する大学評価（認証評価）結果

I 評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。
認定の期間は 2018（平成 30）年 3 月 31 日までとする。

II 総評

一 理念・目的・教育目標の達成への全学的な姿勢

貴大学は、1920（大正 9）年に創設された日本女子高等学院に始まる。その後、1946（昭和 21）年に日本女子専門学校の設置に伴いこれに引き継がれ、1949（昭和 24）年には昭和女子大学に改称し学芸学部を置いた。

貴大学は、日本女子高等学院の創立者が示した「開講の詞」を建学の理念として、その言葉を象徴する「世の光となろう」を法人全体の目標に掲げ、これをさらに、「清き気品」「篤き至誠」「高き識見」（上品で礼儀正しく、清純で規律を守り、堅実で心豊かな智徳兼備の女性）という「校訓三則」に表し、一貫して女子教育に邁進してきた。学部・学科などの改組・改革を随時行い、現在は、東京都世田谷区のキャンパスに 3 学部（人間文化学部、人間社会学部、生活科学部）、2 研究科（文学研究科、生活機構研究科）を擁している。

大学としての目的については、大学学則に「建学の精神に則り、高等教育機関として、また、学術文化の研究機関としての使命に鑑み、善を尚び美を愛し真を究めて、文化の創造と人類の福祉に貢献する女性を育成すること」と規定している。また、学部としては定められていないが、学科・研究科ごとの教育目的も学則に明記されている。

2009（平成 21）年度より、教育目標をさらに明確化して、大学全体として「アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）」「カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）」「ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）」を掲げ、公表している。

こうした建学の理念、学園目標、学科・研究科ごとの教育目的については、『学生便覧』、ホームページに明記されているとともに、入学式、新入学生のオリエンテーション、1 年次必修授業「実践倫理」、創立記念式典、学寮研修、卒業式などで、繰り返し周知徹底されており、適切である。

なお、貴大学は併設の短期大学部と施設・設備や各種制度を共有し、管理運営においても共同で取り組む体制が敷かれ、良好な関係を築いている。しかし、短期大学部との線引きが明確にされていないための問題も見受けられるので、それぞれの独自性を保ちつつ、今後も発展していくことを期待する。

二 自己点検・評価の体制

自己点検・評価を推進し、法人の改革・発展に資することを目的として、貴法人全体として、2006（平成18）年に「自己点検・評価委員会規程」を制定した。

大学部門では、「昭和女子大学自己点検・評価実施委員会規程」を定めて、「自己点検・評価実施委員会」が設置されている。学長が委員長となり、副学長、研究科長、学部長、教務部長、学生部長、アドミッション部長、総合教育センター長、教育支援センター長、進路支援センター長、アドミッションセンター長、学長室長で構成され、さらに委員会の下に「自己点検・評価実施小委員会」が置かれ、教務部長が委員長となり実質的な自己点検・評価を実施している。

2003（平成15）年に本協会の相互評価で指摘された点についても、これらの委員会で検討され、その多くが改善されている。また、2009（平成21）年度からは、外部有識者による自己点検・評価の結果の検証を実施し、改善・改革に役立てるなど、積極的に取り組む姿勢がうかがわれる。

三 長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み

1 教育研究組織

大学の目的を達成するために、人間文化学部（日本語日本文学科、英語コミュニケーション学科、歴史文化学科、国際学科）、人間社会学部（心理学科、福祉社会学科、現代教養学科、初等教育学科）、生活科学部（環境デザイン学科、健康デザイン学科、管理栄養学科）からなる3学部11学科を設置し、教育・研究に邁進している。研究科は、文学研究科（日本文学専攻、英米文学専攻、言語教育・コミュニケーション専攻）および生活機構研究科（生活文化研究専攻、心理学専攻、生活科学研究専攻、福祉社会研究専攻、環境デザイン研究専攻、人間教育学専攻、生活機構学専攻）からなる2研究科10専攻の教育・研究体制が整っており、建学の精神に則り、高度職業人の養成を目指して、その理念の遂行と人材養成に努めている。

また、「総合教育センター」が設置され、全学的な教養科目、外国語科目、諸資格関連科目を担っている。そのほか、女性文化の創造と発展に寄与することを目的とした「女性文化研究所」、国内外の文化の保存と創造に寄与することを目的とした「国際文化研究所」、臨床心理士育成のための研究・実践の場として「生活心理研究所」、日本の近代文化の研究を行う「近代文化研究所」などを併設し、それぞれの分野の教育・研究をより深め、充実させており、教育・研究組織全体として適切である。

2 教育内容・方法

（1）教育課程等

全学部

全学生に対して、貴法人の教育目標である「清き気品」「篤き至誠」「高き識見」を学

ばせるため、「文化講座（文化研究講座、女性教養講座、特殊研究講座）」や「学寮研修（宿泊研修）」を用意し、そのほか、学長や理事長自らが講義する「実践倫理」などを必修科目として行っている点はユニークである。また、2009（平成 21）年度から始まった副専攻制度も注目される試みである。導入教育としては、「日本語基礎」を一般教養科目の中に必修科目として開設し、日本語能力の養成を図っていることも特徴である。

人間文化学部

「日本および外国の言語・文化・歴史を学ぶことを通して、広い視野と豊かな教養を培い、他の人々との柔軟で、的確なコミュニケーション力を磨き、物事に対する深い洞察力を養うことによって、平和でよりよい社会の形成に寄与し、豊かで活力ある文化の発展に貢献し得る人材の育成」を目的として、各学科とも、入門的な科目から高い専門性をもつ科目まで体系的にカリキュラムが編成されており、適切である。

導入教育として、日本語日本文学科で「基礎学力テスト」を実施し、そのほかの学科では「基礎ゼミ」の開講や各教員の指導をとおして、学生の実態に即した丁寧な対応がとられており、評価できる。

英語コミュニケーション学科では、アメリカ合衆国マサチューセッツ州にあるボストン昭和女子大学において、1セメスター以上の専門プログラムへの参加を必修として義務づけていることはユニークであり、国際的視野を養う意味でも、有意義である。

人間社会学部

「人間の尊厳と人権を尊重し、豊かな人間性を身につけて、人を支え、社会と地域に貢献できる人材の育成」を目的として、専門科目、教養科目などがバランスよく配置され、各学科ともに全般的に専門科目の順次性や系統性も意識した教育課程を編成している。

カリキュラム上注目される点としては、心理学科で「データ解析実習」を必修化した点、現代教養学科で英語以外の外国語科目を履修させている点、初等教育学科で「教育学基礎演習Ⅰ・Ⅱ」「教育学演習Ⅰ・Ⅱ」を1年から4年次まで必修として継続して履修させている点などが挙げられる。また、学部共通科目として「人間社会学総論」を選択必修としていることは、社会科学に対する見通しをもたせ、学問的な視野を広げることに関与する取り組みといえる。

導入教育については、福祉社会学科では「基礎演習」を、心理学科では「心理学基礎実験」を開講し、また、現代教養学科では学科入門科目群を、初等教育学科では基礎教養・技術科目群を設けていることは注目される。

ただし、初等教育学科では、学生は必ず「児童教育コース」か「幼児教育コース」を選択することになるが、教員免許取得を促す意図とはいえ、資格取得に係る必修単位数が多く、学部としての卒業要件単位数を大幅に上回っているため、時間割作成をはじめ

とする修学において困難をきたさないような配慮が必要である。

生活科学部

「全ての「ヒト」に不可欠な生活全般の質の向上や、今後益々必要とされる、持続可能な社会の発展に貢献できる人材の育成」を目的として各科目が設定されており、教養科目と専門科目のバランスにもきめ細かな配慮がなされている。健康デザイン学科および管理栄養学科では、学術英語の必要性が高いことから、「科学英語」4単位を含む英語8単位を必修としている。また、入学者の基礎学力に配慮した導入科目の配置や学力別クラス編成のほか、学科あるいはコースによっては資格取得のための支援プログラムを置くなど、入学から卒業まで一貫した方針で職能教育に力を入れていることがうかがわれる。導入教育としては、各学科が基礎科目として自然科学系の科目を設置し、特に環境デザイン学科では能力別クラス編成をするなど、十分に行われているものと判断される。

また、環境デザイン学科では、建築・インテリアデザインコースで日本技術者教育認定機構（J A B E E）の認定を受けたプログラムの導入や6年間一貫教育課程（学部4年＋修士2年）が制度化されている。

なお、管理栄養学科では、資格取得のための必修科目が91単位と多い中で適切な指導が行われているが、4年次の手厚い国家試験対策（講座14科目の開設・単位化）は、卒業研究など4年次の正規の教育課程への影響が危惧される。

文学研究科

「自らの専門分野において国内外で活躍し、貢献できる専門性を備えた人材の育成」を目的とし、人間文化学部を基礎学部として、日本および英米に関する文学・語学・言語教育学を専門とする教育・研究を行う教育課程を編成している。

博士前期課程には3専攻が設置され、多様なカリキュラムを設け、それぞれの専攻・専門にふさわしい科目が履修できるようになっている。3専攻とも30単位以上を履修し、特別演習4単位を必修とした上で、修士論文の提出を課している。博士後期課程においては、3専攻とも、開設科目から20単位以上を履修するほか、論文指導にあたる「特論」（日本文学専攻、英米文学専攻では4単位以上、言語教育・コミュニケーション専攻では6単位以上）を必修科目として課している。

また、2006（平成18）年度からは修業年限で修了することが困難な学生を対象に、「長期履修学生制度」を導入したほか、時間割も適宜調整し、土曜日にも開講するなど、社会人学生のための配慮をしている。しかし、博士後期課程の授業と同前期課程の授業が同一科目名でかつ合同で行われている例や科目名は異なるものの同じ内容の授業が行われている例が複数見られることは問題であり、課程ごとに異なる講義を開設する必要がある。

生活機構研究科

「生活のメカニズムをあらゆる角度から学際的に解き明かし、人々の生活・文化・福祉の向上に寄与する教育研究活動」を行うことを目的としている。修士課程の専攻構成が、基礎となる学部・学科（人間文化学部歴史文化学科、人間社会学部、生活科学部）と対応して考えられており、おおむね学部教育からの継続性・一貫性が保たれている。また、基礎となる学部・学科の学問分野が多様性に富んでいることから、生活・文化・福祉などさまざまな社会貢献のためのスキルが学べる教育課程になっている。

博士後期課程は「生活機構学」のみの1専攻で、所属する大講座の研究科目、部門の演習・特別研究など16単位を履修することになる。細分化した修士課程との整合性に欠ける傾向があるため、1専攻3大講座の教育課程を見直すことが検討されているので、今後の努力を見守りたい。

社会人学生に対しては、夜間・土曜開講、「長期履修学生制度」などが整備されており、全体としては研究科の目標達成が可能になっていると評価できる。

なお、修士課程の環境デザイン専攻はコース制、生活科学研究専攻は講座制とややわかりにくい制度になっているが、入学希望者も多く、当該分野の専門家と研究者養成という役割が機能している。

(2) 教育方法等

全学部

Semester制を採用して、1 Semesterで履修登録できる単位数の上限を22単位に設定しており、適切である。また、早期卒業制度も意欲的な試みと評価できよう。

履修指導については、各学科の教務部委員とクラスアドバイザーが中心となって年度初めにガイダンスを行い、そのほかにはクラスアドバイザーが個別に相談・指導を行っており、適切である。

ファカルティ・ディベロップメント（FD）に関しては、2009（平成21）年度に、全学的な組織として「FD推進委員会」を組織し、授業公開、FD講演会、FDサロンなどを実施している。また、活動の一環として、新任教員に対する研修を全学的に行っていることは注目される。なお、学生による授業評価については、2006（平成18）年度から全学共通フォームの「授業改善アンケート」を用いて、履修者数10名未満の授業を除く全授業で実施している。また、教員に年度初めに「授業運営に関する取り決め事項」を配布し、授業に関する基本方針を確認・徹底していることは、学生に対する統一的な評価を担保する意味で評価できる。

シラバスについては、授業概要や授業計画、成績評価基準などを一定の書式のもとで作成し、教員間で記述内容や量の精粗がないように各学科において学科長の査読が行われている。

人間文化学部

公開授業は積極的なFDの取り組みとして評価できるが、学科によって取り組みの度合いに差が見られる。特に、日本語日本文学科においては一部の科目のみに限られており、また、参加者も少ないので、より積極的に取り組む必要がある。ただし、そのほかの点については学部の教育目標を達成するためにさまざまな試みがなされており、評価できる。

成績評価については、授業の出席状況を厳密に記録し、進級制限、優秀者表彰制度などを実施していることから、学生に対する極めて丁寧な対応が日常的に行われていることがうかがえる。

人間社会学部

履修指導に関しては、学科ごとに、「修得単位確認表」（心理学科）、「履修状況チェック表」（現代教養学科）、『履修の手引き』（初等教育学科）を独自に作成するほか、福祉社会学科では独自に社会福祉実習室を設置し相談に応じており、学科の努力がうかがえる。

学生による授業評価では、教員に結果に基づいた授業改善の方法を報告書にまとめて提出させ、その報告書を公開するなど、機能していると判断される。

生活科学部

「卒業研究」「卒業制作」については、発表・展示を行い、優秀な学生を表彰・顕彰する制度のほか、環境デザイン学科では他大学、研究所と連携して、渋谷 1000 や越後妻有アートトリエンナーレに出展するなど学生の学習意欲向上に寄与していると考えられる。しかし、3学科ともに、「卒業研究」（環境デザイン学科では「卒業制作」も可）は必修であるが、時間割上に配置されていないので、適切な方法で学生に明示する必要がある。

シラバスについては、実験・実習科目においては教員間で記述の内容や量の一部で精粗が認められ、記載上の意識の徹底が必要である。FD活動は、健康デザイン学科と管理栄養学科では授業公開が未実施であり、全学と歩調を合わせる意味でも、努力が望まれる。

文学研究科

各学期初めの各種ガイダンスや個別指導を通じた履修指導を行っている。研究指導や学位論文の作成などについても、個々の学力や研究履歴、研究テーマなどに応じた、きめ細かな教育・指導を行っている。中間発表会や報告会を公開で実施し、複数の教員が審査にあたるので、ある程度の客観性が担保されている。

学生による授業評価（以下「FDアンケート」と記載）は回答者が特定できないようにウェブページを利用するなどの配慮のもとで行われ、その結果については、常に専攻内、文学研究科教授会で検討の対象とし分析に努め、ホームページ上にこれを公表し、改善への手懸かりとしている。なお、研究指導については、アンケートでも高い評価を得ている。

生活機構研究科

修士課程、博士後期課程ともに、入学時や進級時の年度初めに、専攻ごとの履修ガイダンスを行い、論文作成過程では教育・研究指導が中間発表会および公開審査会、学会への参加、学会誌などへの論文投稿をとおして適切に行われている。

「FDアンケート」を学生に実施し、その結果を授業改善に役立て、かつ、専攻主任と教務主任による合同会議で意見交換を行うなど、FDは適切に実施されている。ただし、シラバスについてはその記載内容に、多少の精粗が見られ、成績評価の基準が明示されていない科目もあることから改善が望まれる。

(3) 教育研究交流

全学部

全学的に、「世界や社会の事象に深い関心を抱き、国の内外を問わず様々な分野で、豊かな創造力と探究心をもって指導的な役割を果たすことができる人材の育成」を目標とし、国際交流の推進を重視していることは注目される。

国内においては、教育・研究交流の促進と地域貢献を目的として、国士舘大学、駒澤大学、成城大学、東京農業大学、東京都市大学との間に相互協定が結ばれ、「世田谷6大学コンソーシアム」として合同公開講座の開催や図書館の相互利用が行われている。

国際交流に関しては、海外への学生派遣、ボストン昭和女子大学における研修、外国人留学生の受け入れの3つにわたって行われている。ボストン昭和女子大学における各研修はユニークであるが、教育効果についての検証が望まれる。また、留学生の受け入れに関しては、大学全体で設けられている受け入れ目標に達しておらず、さらなる取り組みが必要である。

長期休暇期間を利用した主な短期研修は、ヨーロッパ研修、ソウル女子大学語学集中講座、ソウル女子大学夏季交流プログラム、日本語教育実習（ベトナム・韓国）があり、全体として適切である。また、オーストラリア、韓国、中国、ベトナム、カンボジアと協定を結んでおり、アジア圏の大学との交流を積極的に行っている点は特色として評価できる。国際的な留学サポートを行う機関 The Study Abroad Foundation (SAF) とも新たに提携し、国際交流はさらに充実するものと思われる。

人間文化学部

ボストン昭和女子大学において、英語コミュニケーション学科では、2年次後期に約5か月間の「University プログラム」を、国際学科では2年次に少なくとも1セメスターの語学留学を必修としていることは特徴ある取り組みである。なお、長期間の留学を希望する学生に対しては、英語コミュニケーション学科では1年次後期から2年次後期まで約1年半の「Boston Long-term Intensive Program」という選抜制のプログラムや、希望者を対象とした2年次前期から約10か月の「Four Season Program」など、多様な留学制度を用意している。また、国際学科においても、希望により最長1年半までの延長が可能である。

なお、このほかに、米国、中国、カナダ、さらにヨーロッパ諸国、オセアニアを含めた地域から、留学先を選択することにより、個別のニーズに適應した留学プログラムを組むことができるようになっている。

人間社会学部

4学科ともに、ボストン昭和女子大学で実施される「サマーセッション」（8月中旬～9月中旬の1か月間）という各種プログラムを用意している。また、福祉社会学部では、福祉先進国である北欧を訪れる研修プログラムを企画・実施しており、学生の参加も得られている。現代教養学科では、2008（平成20）年に「国際社会コース」という名にふさわしい海外研修が3つ行われている。これら学科独自の海外研修プログラムも準備され、貴学部としても学生の国際交流などに積極的に取り組んでいる。

生活科学部

交流協定に基づく学生の国際交流は、他学部と比べて活発とはいえないが、学生の海外研修に関しては、環境デザイン学科の「海外デザイン演習」、健康デザイン学科と管理栄養学科の「アメリカ栄養士コース」「アメリカ食生活研究コース」「春期ヨーロッパ研修」（いずれも2週間）など、必要な制度が整備・実施されていると評価できる。さらに学生のさまざまなニーズに応えるために「イタリア食文化研修旅行」を計画するなど今後の広がりが期待される。また、東南アジア4カ国との交流協定を生かした留学生の受け入れや食文化・食生活に関する教育・研究交流が望まれる。

文学研究科

国際化時代に対応すべく、専門分野において国内外で活躍し、貢献できる専門性を備えた人材の育成を目指し、「国際文化研究所」やボストン昭和女子大学、さらに協定校などを介して、国際的な教育・研究交流の推進を図ってきた点は評価できる。具体的には、言語教育・コミュニケーション専攻において多くの留学生を受け入れていることや（修士課程での受入数8名中6名）、韓国・西江大学において日本語教育実習（10日

間)が行われていることが挙げられる。

生活機構研究科

国内の教育・研究機関との交流はほとんど行われていないが、国外については各研究所をとおして教育・研究交流が行われている。「国際文化研究所」が推進するベトナムとの調査研究プロジェクトや文化財保存研修を提供する支援事業などを実施し、ベトナムのほか中国、韓国からも客員研究員を受け入れている。しかし、貴研究科および「生活心理研究所」ともに、2006（平成 18）年以降は1件の教員・研究者の受け入れも行われていない。

(4) 学位授与・課程修了の認定

全研究科

文学研究科、生活機構研究科ともに、修了要件となる単位を修得し、必要な研究指導を受けた上で、修士論文・博士論文を提出する。審査においては、慎重公正を期すため、主査と副査を含む複数体制で審査を行い、修了認定および修士および博士の学位の授与を行っており、学位授与は適切に行われている。学位授与基準および審査体制についても定められており、一定の成果も挙がっていると判断される。しかし、両研究科ともに、学生に対して学位論文審査基準が明示されていないので、改善が必要である。

なお、生活機構研究科では、1991（平成 3）年以来、多くの博士（学術）の学位授与者を輩出し、当該分野の専門家・研究者養成に重要な役割を果たしていることは評価に値する。

3 学生の受け入れ

ホームページやパンフレット、『大学試験要項』などを配布し、貴大学の建学の理念や受け入れ方針を理解する入学者を適切に募っている。オープンキャンパスを多数開き、また、高校訪問を重要な取り組みと位置付けている。研究科の学生募集についても、大学のオープンキャンパスで相談コーナーを設置しているほか、研究科独自のオープンキャンパスも開催している。

定員管理については、過去5年の入学定員に対する入学者数比率が、人間社会学部現代教養学科で高いほか、収容定員に対する在籍学生数比率も、人間文化学部歴史学科、人間社会学部福祉社会学科ならびに同学部教養学科において高いので、改善が望まれる。また、人間文化学部、人間社会学部、生活科学部環境デザイン学科では編入学の定員を設けていないにもかかわらず、多くの編入学生を受け入れている点は問題である。

学生募集については、各学科からの委員で構成する「アドミッション部委員会」で協議・検討し、学生募集の方針、入学者選抜方法については「アドミッション企画会議」で検討し企画されている。しかし、以上のように入学者数や在籍学生数、また編入学生

数の推移を見ると、必ずしも、入試関係の委員会が適切に機能しているとはいえない。

4 学生生活

学費支弁者の経済的負担を軽減し、学生の勉学・研究および人間形成の修養を支援する目的で、独自に給付金や奨学金の制度を設け、外国人留学生に対する学費の免除・減額の制度もある。

学生の心身の健康管理については、各学科のクラスアドバイザーが対応するほか、学生に直接関わる部署として学生相談室と保健室が整備されている。

人権侵害に対処するために、「キャンパス・ハラスメント防止委員会規程」を定め、学生相談室が相談窓口となっている。学生には学生部長講話などで広報活動を行い、人権についての意識を高め、「キャンパスガイド」に掲載し、周知徹底を図っている。

就職指導を含むキャリア支援に関しては、各学科の代表教員で組織されている「キャリア支援委員会」が管轄しており、その事務は「進路支援センター」が担っている。各種取り組みの中でも、就職活動に積極的な学生を中心に構成される「光葉キャリア塾」が、社会人基礎力を身につけるために、同窓会と連携して各種ワークショップを実施し活動する取り組みは特に意欲的といえよう。また、ここ3年間の就職率が全国の私立女子大学の平均値を上回っている。こうした取り組みを反映して、2009（平成21）年度に、日本学生支援機構の学生支援推進プログラム「大学教育・学生支援事業」【テーマB】に、「緊急課題への対応と実社会連携型キャリアビジョン育成プログラム」が採択されたことも評価できる。

5 研究環境

全学

経常研究費としては、専任講師以上に一定額が支給されるほか、旅費も支給されていること、研究費支給に前年度の業績が加味されていることや学内の競争的研究資金も存在することなどから、資金面での研究環境は整備されていると評価できる。また、科学研究費補助金の申請については年2回の説明・講習会を開き、申請を支援している。

しかし、研究室については、准教授以下は1室2名を原則としていることは、個室を有する教授の割合が増加しているとはいえず、さらなる検討が望まれる。また、教員の研究活動に必要な研修機会については、制度化されておらず、改善が必要である。

人間文化学部

教員の研究の発表の場として、各研究所の紀要、大学で発行している月刊の『学苑』などがあり、さらに、歴史文化学科では独自の研究紀要『文化史研究』が発行されているのは、研究者として恵まれた環境にあるといえる。研究活動もおおむね活発に行われている。しかし、特に英語コミュニケーション学科や国際学科を擁する貴学部において、

長期の海外研修に行った教員は過去 3 年間いないので、海外研修の制度を設ける必要がある。

人間社会学部

「教員研究会」が年 2 回行われ、教育・研究業績の公表も行われている点は評価できる。各学科の教員の研究活動については、外部の評価を得られていると判断できる業績が一定程度見られるものの、科学研究費補助金について、申請数・採択数ともに多いとはいえ、さらに活発な研究活動が期待される。

生活科学部

環境デザイン学科は「国際文化研究所」の中核を担っていること、健康デザイン学科、管理栄養学科ではほとんどの教員がほぼ毎年研究成果を発表していること、民間の助成金の獲得や受託研究を受けていることなど、活発な研究状況は評価できる。

外部資金の獲得については、民間からの助成と受託研究を受けている分、科学研究費補助金の割合が少なくなっているため、採択率の向上が望まれる。

6 社会貢献

国内外の研究者や文化人、芸術家による講演やコンサートに参加させる必修授業の「文化研究講座」のチケットを一般の方も受講できるよう安価で販売している。公開講座については、「昭和女子大学オープンカレッジ」において、年 4 期制で多岐にわたる講座を開講し、2004（平成 16）年度以降、毎年 7,000～8,000 人の受講者を集めており、評価できる。また、文部科学省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」として、社会人女性向けの「元気に再チャレンジ！産学地域が連携する女性の学び直し・再就職の支援プログラム（通称：元気にママチャレ）」を実施し、受講生を集めている。さらに、「世田谷 6 大学コンソーシアム」でも、合同公開講座を開催するなど、地域住民に向けた活動を行っている。

また、共同研究・受託研究の推進を目的に、「教育支援センター」に研究支援の担当部署が設けられ、企業との調整などサポートを行っている。しかし、自治体などとの共同研究・受託研究は、世田谷区との諸活動が行われているものの、大学の規模を考えればさらに活発に行われることが望まれる。

なお、施設開放については、創立者記念講堂を講義や大学の行事などの学内使用时以外には、外部に貸し出しを行い、光葉博物館も一般市民に公開されているなど、大学周辺と共存・共栄する体制がとられている。

7 教員組織

全学の専任教員数は 195 名で、学部・研究科ともに、大学・大学院設置基準上必要専

任教員数を満たしており適切である。専任教員の年齢構成については、人間文化学部において、40歳以下の教員が少なく、51～60歳の教員の割合が高いため、年齢構成のバランスに偏りが見られる。

研究・学修活動を支援するための人的支援体制については、44名の専任の助手がいるほか、必要に応じてティーチング・アシスタント（TA）や契約職員、派遣職員などを配置している。

教員の担当授業時間数については、おおむね問題はないが、生活科学部で多く、特に健康デザイン学科、管理栄養学科の教員の負担は非常に大きいので、改善が必要である。教員の採用と昇格は、「教員資格審査に関する規程」および「教員資格審査に関する処理規程」に定められた基準と手続きに従い行われているが、今後も採用にあたっては厳格に進め、不断に検証することが必要である。また、大学院の研究指導担当教員の資格審査について、生活機構研究科においては、資格審査基準が明文化されているが、文学研究科にはないので明文化する必要がある。

8 事務組織

事務組織は、大学、研究科、併設の短期大学部に対して、横断的な体制を採用し、これとは別に学校法人全体の事務部門として学園本部がある。

大学部門の事務組織としては、学長室、「教育支援センター」「進路支援センター」「アドミッションセンター」の1室3センターを設置している。学長室は、学長、副学長ならびに学部長の秘書業務、教員の採用、公文書処理、大学部門の予算、自己点検・評価に関する業務、競争的資金などの申請、設置認可申請など多岐にわたる業務を行っている。「教育支援センター」は主として教務関係の事務を、「進路支援センター」は主に学生の就職や進路に関する事務支援を、「アドミッションセンター」は入試関係の事務を行っている。

事務職員の研修については、学園本部人事部が主体となって企画・立案し、実行するものと、各所属長の判断により個別に職員が外部研修に参加するものがあり、適切に実施されている。

なお、1998（平成10）年以降、8年もの間、事務職員の採用を凍結してきたため、現在では30歳未満の若手事務職員がほとんどいない状況であり、将来が危惧される。

9 施設・設備

校地、校舎面積はともに大学設置基準を満たしている。コンピュータ教室や大学のネットワークシステム、視聴覚機器なども順次適切に整備されつつあり、そのほか各学部・研究科が使用する施設・設備も適切である。また、生活科学部には「研究支援機器センター」が設置され、各種機器類の管理や提供を行っている。

学生食堂「ソフィア」、学生ホール、インフォメーションルームなどが学内に配置さ

れ、キャンパスアメニティにも配慮されている。また、学生寮のほか、研修学寮施設として神奈川県大井町に「東明学林」、千葉県館山市に「望秀海浜学寮」、福島県猪苗代町にある「会津キャンプ村」なども所有し、学生・教職員は利用できる。

学内のバリアフリー化も促進され、ユニバーサルデザインのトイレを多く設置し、学内のほとんどの建物の出入口には自動扉とスロープを備えている。しかし、まだエレベーターが設置されていない建物や、車椅子対応になっていない建物が残されており、順次、改善する必要がある。

なお、全学的な維持管理業務は、すべて「事務センター」が統括し、委託業者の業務履行状況について指導監督しながら進めている。

10 図書・電子媒体等

所蔵資料数は、図書 453,039 冊(うち洋書 63,136 冊)、学術雑誌タイトル数 14,476(うち外国雑誌 1,063 タイトル)、新聞 125 紙(うち外国新聞 9 紙)、視聴覚資料 20,821 点で、購入雑誌のうちアクセスできる電子ジャーナルは 501 タイトル、そのほか各種オンラインデータベースを介して 8,610 タイトルの電子ジャーナルを提供しており適切である。

開架室の収容定員に対する閲覧座席数比率は併設短期大学の学生も含め 11.4%を確保している。開館時間は月曜日から金曜日までは 8 時 45 分から 21 時 30 分までであり、学期末には日曜日も開館し、学生の利用の便に配慮している。

学外者の利用については、夏季休暇中に隣接地域の高校生を紹介状なしで受け入れている。そのほかの学外者には各種紹介状をもって開放しているが、より一層の積極性が望まれる。

11 管理運営

大学の管理運営は主に、毎週行われる学科ごとの教授会(以下「科会」と記載)、隔週行われる学部ごとの「部科長会」、そして部科長会と週をずらして隔週開催される大学全体の「大学部局長会」という 3 つの会議でなされる。意思決定は「部科長会」の上申・報告を受けて「大学部局長会」が行う。しかし、各会議体の役割分担が明確ではなく、学部教授会で行うと規定されている卒業判定の審議が、「部科長会」で行われており、かつ併設の短期大学部と合同でなされている。さらに、「科会」を中心として議論・検討は行われているが、学部教授会はほとんど開催されていないことなどは問題である。

研究科については、月 1 回行われる各研究科教授会と大学院委員会で審議が行われる。意思決定は、研究科教授会の報告を受けて大学院委員会が審議し決定するが、特に重要な事項は「大学部局長会」と協議の上決定する。また、研究科教授会の前後に必要な応じて「専攻主任会議」を開催し、専攻間の調整を図るなど、大学院の管理運営は適切・公正に行われていることがうかがわれる。

学長、副学長などの役職者の選任については、「役職者の任免規程」に定められており、教職員の中から理事会が推薦し、教学側の役職者については「大学部局長会」の意見を聴取の上、理事会が決定することとしている。

1.2 財務

「昭和学園の『使命』MISSION および『将来構想』VISION」を具現化するため、2006（平成18）年1月に15年間を展望した「長期計画」を策定し、この「長期計画」を毎年度の事業計画、予算編成に連動させながら運営している。

財務状況については、この「長期計画」において主要な経営項目と収支見通しを立て、短期大学部から大学への入学定員のシフトによる学生数の増加などにより、帰属収入が増加している。一方、教員採用や手当など諸制度を改正し、人件費比率を下げるなどして改善傾向にある。しかしながら、帰属収入に対する翌年度繰越消費支出超過額の割合がまだ高い数値で推移しており、「要積立額に対する金融資産の充足率」も低い数値のままである。また、財務関係比率では、到達目標にある自己資金構成比率、流動比率などが、「文他複数学部を設置する私立大学」の平均に比して良好でない。一方、大型の施設設備計画も一巡し、借入金も約定返済が進み、減少してきていることにより改善を見込んでいる。なお、「長期計画」での90年館建設は中止が決定し、100年館の建設については白紙撤回されている。

監事および監査法人による監査は適切かつ客観的に行われており、監事による監査報告書では、学校法人の財産および業務に関する監査の状況が適切に示されている。なお、監事監査報告書は自署押印が望ましい。

1.3 情報公開・説明責任

2006（平成18）年度より毎年、『自己点検・評価報告書』を作成し、第三者を含む学園全体の「自己点検・評価委員会」に報告するとともに、2008（平成20）年度は一部をホームページに掲載したが、これまで教職員向けの学内サイトでのみ公開してきたので、今後はホームページを通じてより積極的に公開することが望まれる。

情報公開請求については、財務情報と請求者本人の個人情報のみを対象とし、その手続きは、ホームページ上でも案内をしている。しかし、大学関係者（教職員や保護者、卒業生など）から、大学に関するそのほかの情報請求があった場合については、手続きなどを定めたものがないので、改善が必要である。

財務情報の公開については、併設の短期大学部とともに、教職員向けには専用ホームページの掲示板を通じて実施され、学生や卒業生・保護者も含めた一般に向けては学園広報誌『carillon』や法人ホームページに解説を付して掲載され、貴大学に対する理解の促進に役立っている。ホームページには過去5年分の財務情報のほか事業計画や事業報告も掲載されており、情報公開や説明責任の履行を適切に果たそうとする姿勢は評価

できる。

Ⅲ 大学に対する提言

総評に提示した事項に関連して、特筆すべき点や特に改善を要する点を以下に列挙する。

一 長所として特記すべき事項

1 情報公開・説明責任

- 1) 財務情報については、刊行物にわかりやすく解説を付けて公開しているほか、ホームページでも貴大学に対する理解を促進するための公開姿勢が表されている。

二 助言

1 教育内容・方法

(1) 教育課程等

- 1) 文学研究科では、博士前期課程と後期課程において、同一の授業を合同で行っている例や科目名は異なるものの実際は同一の授業を行っている例が複数見られるので、課程ごとに異なる講義を開設する必要がある。

(2) 学位授与・課程修了の認定

- 1) 文学研究科および生活機構研究科において、学位論文審査基準が学生に明示されていないので、『学生便覧』などに明示することが望まれる。

2 学生の受け入れ

- 1) 入学定員に対する入学者数比率が、人間社会学部現代教養学科で 1.33 と高い。また、収容定員に対する在籍学生数比率も、人間文化学部歴史学科で 1.30、人間社会学部福祉社会学科で 1.31、同学部教養学科で 1.32 と高いので、改善が望まれる。
- 2) 編入学の定員を設けていないにもかかわらず、2009（平成 21）年度に、人間文化学部で 68 人、人間社会学部で 47 人、生活科学部環境デザイン学科で 35 人と多くの編入学生を受け入れているので、改善が望まれる。

3 研究環境

- 1) 教員の研究活動に必要な研修機会が保障されておらず、改善が望まれる。

4 教員組織

- 1) 専任教員の年齢構成において、51～60 歳の割合が人間文化学部で 38.6%と高いので、全体的なバランスを保つよう、今後の教員採用計画などにおいて、改善の努力が望まれる。

- 2) 文学研究科において、研究指導担当教員の資格審査に関する基準や規程が定められていないので、明文化が望まれる。
- 3) 生活科学部において、専任教員の担当授業時間数に偏りが見られ、一部の教員の負担が過重となっているので、改善が望まれる。

5 管理運営

- 1) 諸会議体の審議が規定と異なって行われており、役割分担・機能分担が明確になっていない。また、学部教授会は実質的には開催されておらず、機能していないので、会議体制を見直し、役割を明確にするよう改善が望まれる。
- 2) 卒業判定の審議が併設の短期大学部と合同で行われていることは問題であるので、改善が望まれる。

6 財務

- 1) 帰属収入に対する翌年度繰越消費支出超過額の割合、「要積立額に対する金融資産の充足率」および到達目標とする自己資金構成比率、流動比率を含め、今後も一層の継続的かつ計画的な財務状況の改善が求められる。

7 情報公開・説明責任

- 1) 大学関係者からの情報公開請求への対応について、請求者本人の個人情報および財務情報を除いて情報開示の手続きが明確になっていないので、改善が望まれる。

以上

2009年度 自己点検・評価実施委員会

- 委員長 坂東 眞理子(学 長)
金子 朝子 (副学長)
小原 奈津子(副学長)
岸田 依子 (文学研究科長)
矢野 眞和 (生活機構研究科長)
山本 博也 (人間文化学部長)
鵜養 啓子 (人間社会学部長)
芦川 智 (生活科学部長)
太田 鈴子 (短期大学部長)
佐藤 喜之 (総合教育センター長)
吉田 昌志 (教務部長 自己点検・評価実施小委員長)
安蔵 裕子 (学生部長)
金尾 朗 (アドミッション部長 アドミッションセンター長)
福住 真由美(学長室長)
畑原 寿俊 (教育支援センター長)
武藤 空男 (進路支援センター長)

2009年度 認証評価推進本部

- 本部長(後期) 猪熊 雄治 (人間文化学部 日本語日本文学科教授)
本部長(前期) 松本 孝 (生活機構研究科 生活機構学専攻教授)
芦川 智 (生活機構研究科 生活機構学専攻教授)
井原 奉明 (人間文化学部 英語コミュニケーション学科教授)
鵜養 啓子 (生活機構研究科 生活機構学専攻教授)
森 ます美 (生活機構研究科 生活機構学専攻教授)
菊地原 賢一(学長室 学長補佐担当次長)
松丸 英治 (学長室 学長補佐担当係長)

2009年度 校閲担当

- 大倉 比呂志(文学研究科 日本文学専攻教授)
大津 玉子 (短期大学部 文化創造学科教授)
山本 暉久 (生活機構研究科 生活機構学専攻教授)

昭和女子大学 2009年度自己点検・評価報告書

2010年3月発行

編集：昭和女子大学 認証評価推進本部

発行：昭和女子大学 自己点検・評価実施委員会

〒154-8533 東京都世田谷区太子堂1-7-57

昭和女子大学